令和３年度
歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

審査グループ③

地域振興部	No1～No108、No289
産業政策部	No109～No210、No284～No286
建設交通部	No211～No278、No288
農業委員会事務局	No279～No282
上下水道部	No283、No287

福知山市

・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています
・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
1	ハピネスふくちやま管理運営事業	地域振興部	人権推進室	68								
2	ハピネスふくちやま施設整備事業	地域振興部	人権推進室	70								
3	人権推進一般事務事業	地域振興部	人権推進室	108								
4	部落解放運動補助事業	地域振興部	人権推進室	110								
5	人権施策推進計画事業	地域振興部	人権推進室	110								
6	平和・人権の輪つながり広がり事業	地域振興部	人権推進室	110	○	○						
7	人にいちばん近いまちづくり推進事業	地域振興部	人権推進室	110								
8	人権擁護委員活動事業	地域振興部	人権推進室	110								
9	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業	地域振興部	人権推進室	110								
10	差別を許さない人材育成事業	地域振興部	人権推進室	110								
11	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業	地域振興部	人権推進室	110								
12	男女共同参画推進事業	地域振興部	人権推進室	110・112								
13	男女共同参画保護救済事業	地域振興部	人権推進室	112								
14	人権ふれあいセンター管理事業	地域振興部	人権推進室	122								
15	共同利用施設維持管理事業	地域振興部	人権推進室	122								
16	人権ふれあいセンター等改修事業	地域振興部	人権推進室	122								
17	公共施設民間譲渡事業（集会施設）	地域振興部	人権推進室	122		○						
18	人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）	地域振興部	人権推進室	122・124								
19	識字学級開設事業	地域振興部	人権推進室	124								
20	教育集会所管理事業	地域振興部	人権推進室	124								
21	教育集会所学習活動事業	地域振興部	人権推進室	124								
22	教育集会所等移転統合事業（旧三岳小学校）	地域振興部	人権推進室	124						○		
23	人権ふれあいセンターさわやか館移転事業	地域振興部	人権推進室	124								
24	一戸建住宅維持管理事業	地域振興部	人権推進室	198								
25	住宅新築資金等貸付事業	地域振興部	人権推進室	198								○
26	自治会長関係事業	地域振興部	まちづくり推進課	56・58								
27	スマートシティ推進事業（自治会）	地域振興部	まちづくり推進課	58	○	○						
28	国際交流事業	地域振興部	まちづくり推進課	82								
29	地域振興基金造成事業	地域振興部	まちづくり推進課	82								○
30	移住・定住促進事業	地域振興部	まちづくり推進課	82・84	○	○						
31	全国過疎地域自立促進関連事業	地域振興部	まちづくり推進課	86								
32	コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）	地域振興部	まちづくり推進課	88				○				
33	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）	地域振興部	まちづくり推進課	88		○						△
34	農村型小規模多機能自治推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	88								
35	集会所等維持管理関連事務事業	地域振興部	まちづくり推進課	88								
36	集会施設等整備事業	地域振興部	まちづくり推進課	88								△
37	市民憲章推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	88								
38	みんなのまちづくり推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	88・90	○	○						
39	地域づくり組織支援事業	地域振興部	まちづくり推進課	90		○						
40	まちづくり活動応援事業	地域振興部	まちづくり推進課	90								
41	コミュニティファンド構築推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	90	○	○						
42	空家安全対策事業	地域振興部	まちづくり推進課	196・198								
43	空家対策事業	地域振興部	まちづくり推進課	198								
44	三和支所一般管理事業	地域振興部	三和支所	62								
45	三和支所施設管理事業	地域振興部	三和支所	68						○		
46	三和荘等施設管理運営事業	地域振興部	三和支所	82						○	○	
47	三和荘整備事業	地域振興部	三和支所	82		○						
48	地域農業者ネットワークづくり事業	地域振興部	三和支所	82								
49	三和支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	三和支所	86								
50	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業	地域振興部	三和支所	86								
51	お試し住宅管理事業（三和地域）	地域振興部	三和支所	88								
52	夜久野支所一般管理事業	地域振興部	夜久野支所	62								
53	公共施設除却事業（庁舎）（夜久野支所）	地域振興部	夜久野支所	66		○						
54	夜久野支所施設管理事業	地域振興部	夜久野支所	68								
55	玄武岩公園管理事業	地域振興部	夜久野支所	84								
56	やくの木と漆の館事業	地域振興部	夜久野支所	84								

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
57	農匠の郷やくの施設管理運営事業	地域振興部	夜久野支所	84								
58	宝山公園等管理事業	地域振興部	夜久野支所	86								
59	夜久野支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	夜久野支所	86								
60	大江支所一般管理事業	地域振興部	大江支所	62・64								
61	大江支所施設管理事業	地域振興部	大江支所	68								
62	地域振興センター管理事業	地域振興部	大江支所	82								
63	蓼原ロードパーク・猿田彦公園管理事業	地域振興部	大江支所	82								
64	大雲記念館等管理事業	地域振興部	大江支所	84						○	○	
65	大江山鬼瓦工房等管理事業	地域振興部	大江支所	84						○	○	
66	和紙伝承館管理事業	地域振興部	大江支所	84								
67	大江地域施設改修事業	地域振興部	大江支所	86								
68	元伊勢観光センター管理事業	地域振興部	大江支所	86								
69	観光関連施設管理事業	地域振興部	大江支所	86								
70	大江支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	大江支所	86								
71	鬼の里Ｕターンプラザ１・２管理運営事業	地域振興部	大江支所	86・88								
72	定住促進住宅管理運営事業	地域振興部	大江支所	88								
73	お試し住宅管理事業（大江地域）	地域振興部	大江支所	88								
74	丹波漆等伝統文化活用・支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74								
75	厚生会館文化芸術振興自主事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74								
76	市展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74								
77	佐藤太清賞公募美術展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74								
78	中丹文化芸術祭事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74								
79	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74・76								
80	福知山市ジュニア文化賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76								
81	佐藤太清賞２０周年記念展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76			○					
82	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76								
83	福知山城天守閣管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76								
84	佐藤太清記念美術館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76・78								
85	丹波生活衣館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78								
86	治水記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78								
87	芦田均記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78								
88	厚生会館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78								
89	スポーツ賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	90								
90	文化財保全事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	230								
91	夜久野町化石・郷土資料館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	230								
92	日本の鬼の交流博物館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	230								
93	文化財整理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	230								
94	市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業）	地域振興部	文化・スポーツ振興課	230・232								
95	文化財保護啓発事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	232								
96	スポーツ振興協働化事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	240								
97	スポーツ推進委員会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	240・242								
98	スポーツ少年団育成事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242								
99	生涯スポーツ推進事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242								
100	四都市体育大会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242								
101	福知山マラソン大会支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242			○					△
102	スポーツ振興事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242								
103	国際大会開催準備事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242								
104	トップアスリート育成支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242								
105	オリンピック聖火リレー実施事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	242								
106	パラリンピック聖火フェスティバル実施事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244								
107	体育施設維持管理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244						○	○	
108	体育施設設備整備事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244			○			○		
109	昭和新町駐車場管理事業	産業政策部	産業観光課	70								
110	労働組合関連事業	産業政策部	産業観光課	158・160								
111	勤労者住宅融資制度利子補給事業	産業政策部	産業観光課	160								
112	シルバー人材センター支援事業	産業政策部	産業観光課	160								
113	商工会議所商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	174								
114	商工会商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	174								
115	商店街等振興事業	産業政策部	産業観光課	174								
116	福知山産業フェア事業	産業政策部	産業観光課	174								△

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
117	小規模企業融資制度事業	産業政策部	産業観光課	174								
118	災害復旧融資特別支援事業	産業政策部	産業観光課	176								
119	福知山市産業支援事業	産業政策部	産業観光課	176								
120	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	産業政策部	産業観光課	176	○	○						○
121	福知山市事業者チャレンジおうえん事業	産業政策部	産業観光課	176	○							
122	福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業	産業政策部	産業観光課	176	○							
123	緊急事態措置協力金市町村負担事業	産業政策部	産業観光課	176								
124	福知山市緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業	産業政策部	産業観光課	176				○		○		△
125	福知山市月次支援事業	産業政策部	産業観光課	176						○		△
126	福知山城憩いの広場（ゆらのガーデン）管理事業	産業政策部	産業観光課	176								
127	まちなか賑わい推進事業	産業政策部	産業観光課	176・178								
128	まちづくり会社活動支援事業	産業政策部	産業観光課	178								
129	城下町福知山・まち歩き観光促進事業	産業政策部	産業観光課	178								
130	福知山パーキング管理事業	産業政策部	産業観光課	178								
131	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業	産業政策部	産業観光課	178								
132	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業政策部	産業観光課	178								
133	（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業	産業政策部	産業観光課	178	○	○				○		○
134	商工・産業政策事務管理事業	産業政策部	産業観光課	178								
135	ふるさと就職おうえん事業	産業政策部	産業観光課	178								
136	ＮＥＸＴふくちやま産業創造事業	産業政策部	産業観光課	178	○	○						
137	起業おうえん事業	産業政策部	産業観光課	178								
138	アネックス京都三和企業誘致対策事業	産業政策部	産業観光課	178・180								
139	企業誘致対策一般管理事業	産業政策部	産業観光課	180								
140	企業誘致促進特別対策事業	産業政策部	産業観光課	180	○	○						○
141	企業向け従業員住宅一般管理事業	産業政策部	産業観光課	180								
142	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	180								
143	観光おもてなし促進事業	産業政策部	産業観光課	180								
144	観光振興一般管理事業	産業政策部	産業観光課	180								
145	福知山踊り振興事業	産業政策部	産業観光課	180						△		
146	観光案内所管理運営事業	産業政策部	産業観光課	180・182								
147	観光パンフレット作成事業	産業政策部	産業観光課	182								
148	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業	産業政策部	産業観光課	182	○	○						
149	京都 福知山ジビエ・オンラインツアー	産業政策部	産業観光課	182								
150	海の京都ＤＭＯ事業	産業政策部	産業観光課	182								
151	森の京都ＤＭＯ事業	産業政策部	産業観光課	182								
152	福知山城公園観光駐車場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	182								
153	環境基本計画推進事業	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	152								
154	環境保全一般事業（エネルギー・環境戦略課）	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	152								
155	地域貢献型エネルギー推進事業	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	152・154	○	○						△
156	農政事務管理事業	産業政策部	農政課	160・162	○	○						
157	農村研修集会施設等管理事業	産業政策部	農政課	162								
158	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（農政課）	産業政策部	農政課	162		○						△
159	大呂自然休養村管理事業	産業政策部	農政課	162						○	○	
160	水土里ネット京都関連事業	産業政策部	農政課	168								
161	稚児野台地国道9号改良関連事業	産業政策部	農政課	168								
162	農業施設維持修繕事業	産業政策部	農政課	168								
163	ため池等農地災害危機管理対策事業	産業政策部	農政課	168								○
164	府営川北地区ほ場整備事業	産業政策部	農政課	168・170								○
165	農地耕作条件改善事業	産業政策部	農政課	170								
166	旧三岳小学校法面崩壊対策事業（農政課）	産業政策部	農政課	190								
167	農地・農業用施設災害復旧事業	産業政策部	農政課	248							○	
168	市営林管理事業	産業政策部	農林業振興課	66								△
169	と畜場運営費	産業政策部	農林業振興課	158								
170	農林漁業施設維持管理事業	産業政策部	農林業振興課	162								
171	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））	産業政策部	農林業振興課	162		○						
172	農業振興事務管理事業	産業政策部	農林業振興課	164								
173	河川種苗放流事業	産業政策部	農林業振興課	164								
174	京野菜生産加速化事業	産業政策部	農林業振興課	164								△
175	農業生産組織等指導強化事業	産業政策部	農林業振興課	164								
176	農産物価格安定対策事業	産業政策部	農林業振興課	164								

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
177	京の水田農業確立支援事業	産業政策部	農林業振興課	164								△
178	茶業振興対策事業	産業政策部	農林業振興課	164								
179	経営所得安定対策等推進事業	産業政策部	農林業振興課	164								
180	地場産農産物推進事業	産業政策部	農林業振興課	164								
181	認定担い手農家育成助成事業	産業政策部	農林業振興課	164								
182	新規就農総合支援事業	産業政策部	農林業振興課	164		○						△
183	稼げる農業応援事業	産業政策部	農林業振興課	164・166	○	○						△
184	農地中間管理事業	産業政策部	農林業振興課	166								
185	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業	産業政策部	農林業振興課	166								
186	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	産業政策部	農林業振興課	166	○	○						△
187	中山間地域等直接支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	166								
188	農業振興推進事業	産業政策部	農林業振興課	166								
189	多面的機能支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	166								△
190	農業振興計画管理事業	産業政策部	農林業振興課	166								
191	農林漁業者経営継続支援事業	産業政策部	農林業振興課	166・168								
192	環境にやさしい農業支援事業	産業政策部	農林業振興課	168								
193	畜産関連事業	産業政策部	農林業振興課	168								
194	畜産経営安定化支援事業	産業政策部	農林業振興課	168								
195	家畜市場運営事業	産業政策部	農林業振興課	168								
196	林業関係事務事業	産業政策部	農林業振興課	170								
197	森林経営管理事業	産業政策部	農林業振興課	170		○						○
198	森林整備地域活動支援推進事業	産業政策部	農林業振興課	170・172								
199	森林適正整備推進事業	産業政策部	農林業振興課	172								
200	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	産業政策部	農林業振興課	172		○						
201	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）	産業政策部	農林業振興課	172								
202	森林組合間伐補助事業	産業政策部	農林業振興課	172								
203	有害鳥獣捕獲事業	産業政策部	農林業振興課	172		○						○
204	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）	産業政策部	農林業振興課	172	○	○						
205	有害鳥獣防除事業	産業政策部	農林業振興課	172					○			
206	安心・安全の森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	172・174								
207	「スイーツのまち福知山」事業	産業政策部	農林業振興課	174		○						
208	林業の担い手支援事業	産業政策部	農林業振興課	174								
209	福知山千年の森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	174	○	○						
210	災害に強い森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	174								△
211	国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）	建設交通部	道路河川課	182								
212	土木一般管理事業	建設交通部	道路河川課	182・184					○			
213	かわまちづくり整備事業	建設交通部	道路河川課	184		○						
214	道路台帳整備事業	建設交通部	道路河川課	184								
215	道路維持管理事業	建設交通部	道路河川課	184・186								
216	除雪関連事業	建設交通部	道路河川課	186								○
217	道路パトロール車更新事業	建設交通部	道路河川課	186								
218	道路橋りょう一般管理事業	建設交通部	道路河川課	186								
219	長田野工業団地維持管理事業	建設交通部	道路河川課	186								
220	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）	建設交通部	道路河川課	186	○	○						
221	街路灯LED照明化事業	建設交通部	道路河川課	186	○	○						
222	交通安全対策整備事業	建設交通部	道路河川課	186		○						
223	緊急安全対策整備事業	建設交通部	道路河川課	186	○	○						
224	辺地対策事業	建設交通部	道路河川課	188								
225	防衛施設周辺整備事業	建設交通部	道路河川課	188								
226	道路改良事業	建設交通部	道路河川課	188								
227	過疎対策事業	建設交通部	道路河川課	188								△
228	広域交通網整備促進事業	建設交通部	道路河川課	188								
229	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設交通部	道路河川課	188		○						○△
230	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	建設交通部	道路河川課	188		○						
231	橋りょう長寿命化対策事業	建設交通部	道路河川課	188		○						○
232	河川維持管理事業	建設交通部	道路河川課	190								
233	河川維持管理事業（緊急浚渫）	建設交通部	道路河川課	190	○	○						
234	急傾斜地崩壊対策事業	建設交通部	道路河川課	190								○
235	由良川改修関連事業	建設交通部	道路河川課	190								
236	排水機場・樋門管理事業	建設交通部	道路河川課	190								

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
237	内水対策事業	建設交通部	道路河川課	190	○	○						○
238	河川改修事業(浸水被害軽減対策)	建設交通部	道路河川課	190・192								
239	排水ポンプ車運転管理事業	建設交通部	道路河川課	210								△
240	土木施設災害復旧事業	建設交通部	道路河川課	248							○	
241	地域再建被災者住宅等支援事業	建設交通部	建築住宅課	136								
242	住宅費一般管理事業	建設交通部	建築住宅課	196								
243	市営住宅保守管理事業	建設交通部	建築住宅課	196								
244	市営住宅修繕事業	建設交通部	建築住宅課	196								
245	市営住宅改善事業	建設交通部	建築住宅課	196								△
246	市営住宅明渡し事業	建設交通部	建築住宅課	198								
247	公共施設除却事業（市営住宅）	建設交通部	建築住宅課	198		○						
248	中村団地建替事業	建設交通部	建築住宅課	198								
249	つつじが丘・向野団地建替事業	建設交通部	建築住宅課	198	○	○						
250	住宅耐震改修事業	建設交通部	建築住宅課	208								
251	住宅耐震診断事業	建設交通部	建築住宅課	208								
252	ＫＴＲ支援事業	建設交通部	都市・交通課	78		○						○△
253	鉄道利用促進事業	建設交通部	都市・交通課	78					○			○
254	ＩＣＯＣＡ普及拡大事業	建設交通部	都市・交通課	80					○			
255	乗合タクシー導入モデル事業	建設交通部	都市・交通課	80		○						
256	有償運送運行事業	建設交通部	都市・交通課	80	○	○						
257	市バス運行事業	建設交通部	都市・交通課	80								
258	公共交通維持改善事業	建設交通部	都市・交通課	80		○						○
259	敬老乗車券事業	建設交通部	都市・交通課	80		○						
260	高齢者運転免許証返納推進事業	建設交通部	都市・交通課	80								
261	交通安全対策事業	建設交通部	都市・交通課	80								
262	駅周辺公共施設管理事業	建設交通部	都市・交通課	192								
263	都市計画費一般管理事業	建設交通部	都市・交通課	192								
264	都市計画マスタープラン策定事業	建設交通部	都市・交通課	192								
265	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業	建設交通部	都市・交通課	192								
266	街路事業（篠尾線 篠尾工区）	建設交通部	都市・交通課	194	○	○						△
267	街路事業（福知山綾部線）	建設交通部	都市・交通課	194	○	○						△
268	都市計画事業用地管理事業	建設交通部	都市・交通課	194								
269	既設公園管理事業	建設交通部	都市・交通課	194						○	○	
270	都市公園等環境整備事業	建設交通部	都市・交通課	194								
271	未来につなぐ櫻プロジェクト事業	建設交通部	都市・交通課	194								
272	公園灯LED照明化事業	建設交通部	都市・交通課	194	○	○						
273	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)	建設交通部	都市・交通課	194・196	○	○						
274	公園施設長寿命化対策支援事業	建設交通部	都市・交通課	196		○						○△
275	用地一般管理事業	建設交通部	用地課	182								
276	地籍調査事業	建設交通部	用地課	184		○						
277	法定外公共物管理事業	建設交通部	用地課	184								
278	未登記用地測量事業	建設交通部	用地課	186・188								
279	農業者年金受託事業	農業委員会	農業委員会事務局	160								
280	農政活動推進事業	農業委員会	農業委員会事務局	160								
281	農業委員会運営事業	農業委員会	農業委員会事務局	160								○
282	農家基本台帳等整備事業	農業委員会	農業委員会事務局	162								
283	水洗化促進補助事業	上下水道部	経営総務課	154		○						

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						
						当初	4月	5月	6月	9月	12月	3月
■と畜場費特別会計						○						
284	と畜場特別会計	産業政策部	農林業振興課	270								
■宅地造成事業特別会計						○						
285	非農用地造成事業	産業政策部	農政課	274								
■公設地方卸売市場事業特別会計						○				○		
286	公設市場特別会計	産業政策部	農林業振興課	279～282								
■農業集落排水施設事業特別会計						○						
287	農業集落排水施設事業特別会計	上下水道部	経営総務課・下水道課	287～294								
■石原土地区画整理事業特別会計						○				○		
288	石原土地区画整理事業	建設交通部	都市・交通課	298								
■下夜久野地区財産区管理会特別会計						○						
289	下夜久野地区財産区管理経費	地域振興部	夜久野支所	322								

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名 ①	○○推進事業				事業コード	○○	
政策体系 ②	基本政策	○○			政策目標	○○	
	施策名	○○			施策コード	○○	
事業担当	所属	○○部 ○○課 ･･･③			所属長	○○ ○○ ･･･④	
会計情報 ⑤	款	○○	項	○○	目	○○	会計 ○○ 決算付属資料 ○○ 頁
計画期間	開始年度	平成○年度…⑥	終了予定年度	令和○年度…⑦	関連計画名	○○策定計画、○○アクションプラン 等 ･･･⑧	R4現在の状況 ○○ ･･･⑨
根拠法令等	○○法第○○条、福知山市○○規則、○○設置要綱 等 ･･･⑩						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ･･･⑪ ）						
関連事業	○○計画策定事業 ･･･⑫						

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	○○○○○ ･･･⑬				
対象者 ⑭	市民のうち○○の対象となる者、○○地域住民 等	対象者数	○○	単位あたりコスト	○○.○･･･⑮
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ･･･⑯ ）				
委託先・実施主体等	○○株式会社、○○自治会、○○協議会 等 ･･･⑰				
事業概要（箇条書き）	○○○○○ ･･･⑱				

主な支出に係る業務内容と経費 ⑲

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	500	○○委員会 委員報酬
旅費	76	○○委員旅費
委託料	3,850	○○業務委託
負担金補助及び交付金	360	○○補助金
需用費、役務費	14	消耗品、郵送料 等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報 ⑳	① 当初予算	5,000	7,000	5,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 2,000	2,000	
	前年度繰越	0	0	2,000	
	次年度繰越	0	△ 2,000	0	
	小計（①～③）	6,000	5,000	7,000	
予算財源内訳 ㉑	① 一般財源	5,000	4,250	7,000	
	② 国支出金	1,000	500	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	250	0	
決算情報	① 流充用額	500	0	0	0
	② 配当予算 ㉒	6,500	5,000	0	0
	③ 執行額	6,500	4,800	0	0
	④ 執行率 ㉓	100.0%	96.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員） ㉔	0.50 / 0.10	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,250	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,750	8,400	3,600	0

㉕ 主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
○○補助金	○○費国庫補助金	450	○○	
○○施設利用料	○○使用料	200	○○	

Ⅳ 業績指標

㉖ 成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
計画策定率	%	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
		/	/	/	/	

㉗ 活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
○○開催回数	回	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		
○○補助金交付件数	件	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	㉛ 施策・施策成果指標に対する貢献度
㉘ 必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。	□ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
㉙ 効率性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	融資申し込み、審査、実行、返済、回収、利息計算にいたるまで近畿労金で実施されている。本市は債務者の債務残高平残に対する利息相当額を、近畿労金より請求を受け、年に1回支給している。債務者は通常の融資の事務手続きを経ることで支払利息をおさえることができ、本市では各債務者との直接的な事務手続きがないことから、効率的に低コストで実施している。	
㉚ 有効性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○○○○○ ･･･㉜		
改善策	○○○○○ ･･･㉝		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

決算成果説明書の解説

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	政策体系	「まちづくり構想　福知山」での位置付けを示しています。 ※内部庶務事務等の施策に紐づかない事業に関しては、政策分類を「分類なし」と表記しています。
	③	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	④	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	⑤	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「まちづくり構想　福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	R4現在の状況	継続中／廃止/休止／他事業へ統合／他事業を統合　から選択しています。
	⑩	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑪	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他　から選択しています。 （複数選択可）
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和３年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和３年度実績額）

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ 予算執行状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	⑳予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを３つまで記載しています。（令和３年度実績額）
Ⅳ 業績指標	㉖	成果実績（アウトカム）	事業の目的が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績（アウトプット）	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 一次評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等に関する取組事項を記載しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等に関する取組事項を記載しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等に関する取組事項を記載しています。
	㉛	施策・施策成果指標に対する貢献度	㉘～㉚で記載した取組事項を踏まえ、当該事業の上位施策や施策成果指標に対する貢献度を示しています。
	㉜	定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた評価を具体的な根拠に基づいて記載しています。
	㉝	改善策	評価を踏まえ、現状の課題に対する具体的な取組を記載しています。

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ハピネスふくちやま管理運営事業							事業コード	810432		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化			
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市民ホール条例、福知山市男女共同参画センター条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハピネスふくちやまの管理運営に要する経費				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	オリックス・ファシリティーズ株式会社				
事業概要（箇条書き）	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	11,911	光熱水費（ガス、電気、水道）、施設修繕費、消耗品費
	役務費	396	電話料、郵送料、廃棄物処分、保険料
	委託料	20,020	施設維持管理業務
	備品購入費	213	施設予約システム用端末等購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,647	32,129	32,716	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,647	32,129	32,716	
予算財源内訳	① 一般財源	29,854	30,799	31,676	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,793	1,330	1,040	
決算情報	① 流充用額	△ 2,333	420		
	② 配当予算	29,314	32,549		
	③ 執行額	29,314	32,540		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	2,640	2,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,954	35,180	2,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	自動販売機等電気代等（ハピネスふくちやま）	雑入		38		44		
	市民ホール使用料	総務使用料		505		決算付属資料	10	頁
	自動販売機設置貸付収入（ハピネスふくちやま）	財産貸付収入		284			34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利用者数	人	80000 / 78000	38849 / 78000	44793 / 78000	/ 78000	78000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開館日数	日	360 / 360	359 / 359	360 / 360	/ 0	359
	単位あたりコスト		83.5	81.4	90.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	健康・福祉・人権の拠点施設として運営した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の維持管理については、施設管理契約を締結し行っている。 また使用に際しては条例に基づき利用料を徴収している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	多くの市民の利用があり、有効に活用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ハピネスふくちやまは、子ども政策室・中央保健福祉センター・障害者生活支援センター「青空」や男女共同参画センター等が入っており、市民ホールにも多くの市民の利用があるなど有効活用が図られている。 市民ホール及び男女共同参画センターの貸館業務については、新型コロナウィルス対策による会議室1、会議室2の事務室としての使用等により、利用者数の減少及び利用料の減額が見込まれる。		
改 善 策	市民の安心・安全な生活及び施設利用を確保する面でも、継続した維持管理が必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ハピネスふくちやま施設整備事業							事業コード	810478		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハピネスふくちやまについて、利用者に安心・安全な施設環境を整えるため施設整備を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	オリックス・ファシリティーズ(株)				
事業概要 （箇条書き）	ハピネスふくちやまの施設改修を行い、施設機能の向上を図る。 令和3年度 冷温水配管更新工事				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	3,443	空調機冷温水配管更新工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	47,685	5,650	62,600	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	47,685	5,650	62,600	
予算財源内訳	① 一般財源	7,685	850	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	40,000	4,800	62,600	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 14,389	△ 2,207		
	② 配当予算	33,296	3,443		
	③ 執行額	33,296	3,443		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.40 / 0.40	0.40 / 0.40	0.40 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,200	4,200	4,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		37,496	7,643	4,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	ハピネスふくちやま施設整備事業（長寿命化）	総務債	3,000	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利用者数	人	80000 / 78000	38849 / 78000	44793 / 78000	/ 78000	78000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開館日数	日	360 / 360	360 / 359	360 / 360	/ 359	359
	単位あたりコスト		0.0	92.5	9.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	空調機の冷温水配管更新工事を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	工事の実施にあたり、建築住宅課に委任を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福祉と健康、人権の拠点施設として、常に有効に活用でいる環境を確保することが必要である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハピネスふくちやまについて、利用者に安心・安全な施設環境を提供できた。 課題として、旧市民会館（昭和47年築）から改修されていない箇所があり、改修には経費を要するものがある。。		
改 善 策	安心・安全な施設環境を確保するため、計画的な改修を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権推進一般事務事業							事業コード	730101		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　障害者差別解消推進法　ヘイトスピーチ解消法　部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	人権推進室の事務の円滑な執行を図り、あらゆる人権問題の解決に向けた取り組みを推進する。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	－
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	57	普通旅費
	需用費	497	消耗品費、印刷製本費、燃料費
	役務費	259	電話代、郵送料、保険料
	使用料及び賃借料	414	コピー機使用料
	備品購入費ほか	77	通話録音装置、事務用椅子購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,196	1,172	1,099	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,196	1,172	1,099	
予算財源内訳	① 一般財源	646	706	670	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	550	466	429	
決算情報	① 流充用額	0	132		
	② 配当予算	1,196	1,304		
	③ 執行額	1,009	1,304		
	④ 執行率	84.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.61 / 0.10	0.61 / 0.10	0.61 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,130	5,130	5,130	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,139	6,434	5,130	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	一戸建住宅使用料(現年度分)	土木使用料	413	12	
	一戸建住宅使用料(過年度分)	土木使用料	150	12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	会議等の参加回数	回	10 / 10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		381.3	100.9	130.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権推進室で使用する事務経費の支出 公用車の維持管理経費の支出	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務執行にあたり、複数見積の徴取を実施	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な事務執行を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権推進室で必要となる事務経費の支出を行っており、円滑な事務執行を行っている。（定性的評価） 適正な事務執行とコスト削減は常に行っていく必要がある。		
改 善 策	適正な事務執行とコスト削減に向けた取り組みを継続していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	部落解放運動補助事業							事業コード	730103		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　障害者差別解消推進法　ヘイトスピーチ解消法　部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	部落問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金を交付し、差別解消に向けて民間との協働関係を基本とした取組を行う。				
対象者	補助対象団体	対象者数	1	単位あたりコスト	900.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会				
事業概要 （箇条書き）	本市が差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。補助金の交付の対象となる事業が次の各号のいずれにも該当する事業とする。 （1）本市の人権施策推進計画に掲げる理念の具体化を図ることを目的として実施する事業 （2）部落解放運動により人権問題を解決するための事業で、市長が必要と認めるもの 補助金の執行にあたっては、市として事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額（活動費）の1／2以内の補助としている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	500	部落解放運動補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,000	1,000	1,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	1,000	1,000	
予算財源内訳	① 一般財源	1,000	1,000	1,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,000	1,000		
	③ 執行額	600	500		
	④ 執行率	60.0%	50.0%		
人件概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,000	900	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人権施策推進のための本市との協議回数	回	12 / 12	24 / 12	12 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	大会、集会、啓発の実施		実施 / 実施	実施 / 実施	実施 / 実施	/ 実施	実施
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めるため、交付金支出団体と情報共有や協議を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努めるとともに、協働支援体制による取組を進めることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民団体との協議により、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	あらゆる差別を解消するため、協働支援体制による取組をさらに促進する必要がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、各集会が中止となった。事業費が減少したため、補助金を減額して交付した。		
改 善 策	関係団体と協議を行い、部落差別解消の取組を軸とした協働・支援体制により人権問題の解消を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権施策推進計画事業							事業コード	730202		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進						施策コード	311		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　障害者差別解消推進法　ヘイトスピーチ解消法　部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	人権施策推進計画の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。 ・人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身に着けた人材の育成を図る。 ・ユニバーサルデザインに関する施策の推進（令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大のためユニバーサルデザイン講演会は中止とした。） ・企業や団体等に補助金を交付し、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。 ・人権啓発紙の発行等。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	107	人権ファシリテーター養成セミナー　ほか
	旅費	47	研修旅費
	需用費	1,132	ザッツ・ライト　広報ふくちやま人権特集号印刷製本費　ほか
	負担金補助及び交付金	495	企業人権教育推進協議会補助金　人権教育・啓発活動補助金　ほか
	備品購入費	86	啓発DVD購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,574	3,587	4,897	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,574	3,587	4,897	
予算財源内訳	① 一般財源	2,760	2,751	3,935	
	② 国支出金	389	387	393	
	③ 府支出金	425	449	569	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,574	3,587		
	③ 執行額	1,559	1,867		
	④ 執行率	43.6%	52.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.35 / 0.77	2.35 / 0.77	2.35 / 0.77	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	20,725	20,725	20,725	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,284	22,592	20,725	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	人権啓発活動委託金	民生費国庫委託金	385	22	
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	405	24	頁
	地域活性化センター助成金	雑入	108	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ファシリテーター養成講座受講者	人	16 / 30	16 / 30	28 / 30	/ 30	30
	ユニバーサルデザイン認知度	%	50 / 100	－ / 100	－ / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ファシリテーター養成講座実施回数	回	1 / 4	1 / 4	1 / 1	/ 2	4
	単位あたりコスト		3715.9	1559.0	1867.0		
	ユニバーサルデザイン講演会	回	1 / 1	0 / 1	－ / 0	/ 1	1
	単位あたりコスト		3715.9				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権教育・人権啓発の推進に関する法律に基づきファシリテーター養成セミナーの実施、広報紙や啓発誌の作成など様々な手法により、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	内容や経費の見直しを行いながら、効果的な啓発となるよう進めている	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ファシリテーター養成セミナーの実施、広報紙や啓発誌の作成など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組や啓発、また団体や企業等との協働での取組を行い、市民の人権意識の醸成を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権ファシリテーター養成セミナーの実施や広報紙・啓発誌、団体や企業等との協働での取組を行うことにより、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権が尊重された社会の実現に向けた啓発を行った。		
改 善 策	・あらゆる人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整をするとともに、人材の育成を図る。 ・人権教育・啓発は、継続し、繰り返し実施なければ市民の意識に根付かないため、今後も継続して実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業							事業コード	730203		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成１４年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別を許さない人材育成計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	差別を許さない人材育成事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。			
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒	対象者数	0	単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	・長崎、沖縄へ高校生を派遣し、平和について学習し、平和の尊さや大切さを市民に啓発できる人材を育成する。 ・本市が実施している人権や平和を学習する小中学生、高校生を対象とした事業の参加者による学習会や交流会を実施する。 ・平和宣言都市として日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に参加し、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けたパネル展示等の推進活動を行う。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、長崎、沖縄での現地学習が実施できなかった。その代替として市内での平和学習を実施した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	80	講師謝礼
需用費	15	学習用消耗品
負担金補助及び交付金	40	加盟協議会分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,994	1,332	1,548	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 1,025	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,969	1,332	1,548	
予算財源内訳	① 一般財源	520	70	70	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	378	76	76	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,071	1,186	1,402	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,969	1,332		
	③ 執行額	93	135		
	④ 執行率	4.7%	10.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,200	5,200	5,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,293	5,335	5,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入	基金繰入金	23	38	
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	47	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	報告会・講演会の参加者数	人	678 / 700	200 / 700	26 / 700	/ 700	700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	17 / 17	17 / 17	－ / 17	/ 17	17
	単位あたりコスト		70.9	5.5			
	事業への参加者数	人	8 / 8	－ / 8	－ / －	/ 8	8
	単位あたりコスト		150.6				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「恒久平和宣言都市　福知山」を広く市民に浸透させるために、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に継続して加盟 長崎、沖縄の現地学習の代替として、市内で平和学習の実施	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	新型コロナウイルス感染拡大により、長崎・沖縄での現地学習ができなかったため、代替として市内で平和学習を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	次世代を担う若者が平和と人権の大切さについて学び、市民に発信することで、市民への意識付けを行えるとともに、て参加者自身の意識付けにもつながっている。 平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じてさらに意識を高め、人権の大切さや平和の尊さについて市民に啓発できる人材の育成につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により長崎や沖縄での現地学習を実施できなかったので、成果指標の達成にはならなかった。 しかし、オンラインでの平和学習に参加したり、世界平和と人権に関する講演会の講師との意見交流を行うなど人材の育成を図ることができている。 ・現地学習ができなかったため、本市が実施している人権や平和を学習する小中学生が合同で学習し、世代を超えた市内での平和学習をするなかで子どもたちが主体的にそれぞれの役割を認識した活動ができている。 ・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施するなど、市民に平和の尊さについて啓発することができている。		
改 善 策	・差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、9館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進していく。 ・現地での学習は子どもたちが戦争の惨禍や体験者の思いを直接感じることができるため、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修の現地学習の実施についても継続していく。 ・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながっており、引き続き子どもたちに事業目的等について意識づけをすることが必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業							事業コード	730204		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施策名	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進						施策コード	311		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	芦田 直也				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　部落差別解消推進法　人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会交付金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会（27団体と自治会組織、個人で構成）」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会（9の市民団体で構成）」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。				
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会、株式会社レントオール福知山（オンライン業務委託）				
事業概要 （箇条書き）	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の主催する活動（国や府の実行委員会の開催される講座への参加、市民向け講座の開催など）への支援を行う。 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の広報啓発部会を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて街頭啓発、講演会などの人権啓発事業を実施する。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、8月、12月の街頭啓発を中止した。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	241	人権を考える市民のつどい講師謝礼、手話通訳・要約筆記謝礼
需用費	237	チラシ印刷ほか
委託料	149	人権を考える市民のつどいオンライン業務委託
使用料及び賃借料　ほか	40	看板設置ほか
負担金補助及び交付金	700	人にいちばん近いまちづくり事業交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,617	1,582	1,544	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,617	1,582	1,544	
予算財源内訳	① 一般財源	1,160	1,144	952	
	② 国支出金	0	0	342	
	③ 府支出金	457	438	250	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,617	1,582		
	③ 執行額	808	1,367		
	④ 執行率	50.0%	86.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,280	3,280	3,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,088	4,647	3,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	280	決算付属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講演会参加者数	人	581 / 700	200 / 700	280 / 700	/ 700	700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講演会の開催回数	回	2 / 2	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		763.5	808.0	683.5		
	広報啓発部会の開催	回	2 / 3	1 / 3	2 / 1	/ 3	3
	単位あたりコスト		763.5	808.0	683.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権侵害被害者救済システムの構築は重要な課題であり、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加した。 また、市民に対する人権教育・啓発は行政の責務であり、人にいちばん近いまちづくり実行委員会の広報啓発部会を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開できた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	新型コロナウイルス感染拡大の中、完全オンラインでの講演会を実施し、多くの市民に参加いただくことができた。また、業務執行にあたっては、京都府の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	8月と12月に人権を考える市民のつどいの啓発事業を開催し、市民の間にもこの時期に啓発事業が開催されるということが根付いている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	実行委員会の活動として、関係団体との連携した取り組みによって差別の解消を目的とした法整備が進むなど、人権救済システムの構築について一定の成果をあげている。 広報啓発部会の活動として、例年8月の人権強調月間、12月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催しているが、令和3年度は新型コロナ感染拡大の影響により、街頭啓発は中止とした。講演会については、オンラインも合わせて実施し、オンラインだけで約280人の申し込みがあり、自宅などの会場外からも多く参加があり、市民の人権意識の高揚に繋げることができた。 アンケートでは、webで参加できることで家族で一緒に聞くことができる、コロナ禍でリモート講演だと安心して参加できるとの意見が多くあった。		
改 善 策	・コロナ禍による事業の中止が相次ぐ中、会場分散型でオンライン形式で講演会を開催できたことで、直接会場での参加がしにくい人へも啓発できたことは良かった。新たな形式で講演会を開催できたので、今後も市民の人権意識の高揚、啓発を促すため、場所に縛られずに参加できる方式を検討し、幅広く効果の高い啓発事業を行えるよう工夫していく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権擁護委員活動事業							事業コード	730209		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	芦田 直也				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 人権擁護委員協議会負担金 ）				
委託先・実施主体等	福知山人権擁護委員協議会				
事業概要 （箇条書き）	・福知山人権擁護委員協議会（福知山市19名、綾部市8名）の活動支援 人権問題に関する相談、啓発活動 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4（園・校）において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	114	人権の花運動水仙球根、学習用品ほか
	役務費	2	看板運搬料
	負担金補助及び交付金	513	人権擁護委員協議会分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	695	674	674	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	695	674	674	
予算財源内訳	① 一般財源	517	516	513	
	② 国支出金	178	158	161	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	24	0		
	② 配当予算	719	674		
	③ 執行額	718	629		
	④ 執行率	99.9%	93.3%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,798	2,709	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人権啓発活動委託金	民生費国庫委託金	117	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人権の花運動参加者	人	270 / 200	294 / 200	152 / 200	/ 200	200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人権相談実施回数	回	47 / 52	47 / 52	16 / 47	/ 52	52
	単位あたりコスト		15.7	15.3	39.3		
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		184.6	179.5	157.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権擁護委員制度が円滑に運用されるための支援は継続していくため、人権擁護委員協議会及び京都地方法務局福知山支局と連携し、相談事業や人権の花運動を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	人権の花運動の実施にあたっては、国の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	人権擁護委員協議会に分担金を交付し、市民に向けた人権啓発や人権問題に関わる相談先として、活動されている人権擁護委員の支援に資することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権の花運動については、令和2年度は市内1保育園・3小学校で実施し、人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくれたが、新型コロナウイルス感染症対策のため事業内容の縮小を余儀なくされた。 ・人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。		
改 善 策	・新型コロナウィルス感染症対策のため中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、所期の目的は達成できたと考えている。 ・人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業							事業コード	730217		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	311		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	男女共同参画推進事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造するため、第4次福知山市人権施策計画を策定に向けて、人権問題に関する意識調査を実施し、人権に関する市民の意識を把握する。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・人権問題に関する市民意識調査の実施 ・人権問題協議会の開催 ・第4次福知山市人権施策推進計画策定				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	340	計画策定準備に係る消耗品

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,170	878	4,229	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,170	878	4,229	
予算財源内訳	① 一般財源	948	719	2,346	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	222	159	1,883	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,170	878		
	③ 執行額	39	340		
	④ 執行率	3.3%	38.7%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,000	8,000	8,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,039	8,340	8,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	第4次男女共同参画推進計画策定		/	策定 / 策定	/	/	策定
	第3次人権施策推進計画見直し		/	延期 / 見直し	延期 / 見直し	/ 見直し	見直し

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年3月に策定した第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」の冊子作製	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	年度末に第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」が策定されたため、令和3年度の作成となった。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	冊子を作成することが、第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」の啓発に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン」を市民に向けて周知していくための冊子を完成させることができた。 今後、本計画にもとづいた施策を展開していく。 人権施策推進計画の見直しについては、令和元年度に実施したが見直し作業の最中にコロナ禍となったため、見直しを見送った経過がある。 令和4年度にあらためて意識調査を実施し、計画策定も進めて行くこととなった。		
改 善 策	人権に関する市民意識調査により、コロナ禍を受けての意識の変化を把握するとともに、「まちづくり構想　福知山」を踏まえ、人権施策推進計画の策定を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	差別を許さない人材育成事業							事業コード	730223		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	311		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	芦田 直也				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成１４年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別をゆるさない人材育成計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	平和・人権の輪つながり広がり事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	STAR（差別を許さない子ども育成協議会）を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない。心豊かな人権感覚を持ったリーダーとなる子どもの育成をめざすことで、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。				
対象者	福知山市内在住小・中学生	対象者数	22	単位あたりコスト	194.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(株)京都映画センター				
事業概要 （箇条書き）	・人権ワークショップ ・障害のある人への理解を深める ・ヒューマンフェスタ（映画上映）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	50	消耗品費
	委託料	27	映画上映業務
	役務費	15	郵送料
	備品購入費	70	人権啓発DVD購入
	報償費	25	講師謝礼

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	731	649	646	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	731	649	646	
予算財源内訳	① 一般財源	420	378	375	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	311	271	271	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	731	649		
	③ 執行額	324	187		
	④ 執行率	44.3%	28.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.51 / 0.03	0.51 / 0.00	0.51 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,155	4,080	4,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,479	4,267	4,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	84	決算付属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	子ども会員登録者数	人	29 / 55	26 / 55	22 / 55	/ 55	55
	子ども会員参加者数（延べ）	人	49 / 80	23 / 80	10 / 80	/ 80	80

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	年間活動事業数	事業	8 / 8	4 / 8	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		69.5	81.0	46.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権の輪つながり広がり事業 「福知山市市内平和学習」、大人会員研修「いじめ防止講演会（PTA人権教育研修会）」、国際交流事業　多文化共生セミナーを実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員がコーディネートした研修や、他部署の事業に参加する形でコストをかけずに実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	他部署の事業に参加する形や連携しての実施など、つながりを作る形で事業を実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ここ数年参加者数は減少している。 活動を続けていることで子どもたちの主体的な活動に繋がっており、学校や地域、学年を超えた交流をする中でさまざまな人権問題について理解を深める機会となった。 小学生で会員登録をし活動していた子どもたちが中学生になるとなかなか参加できない状況になる傾向があり、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚を育んでいくためには継続した地道な活動が必要である。 会員募集啓発をし、会員増加を図ることに努力する。		
改 善 策	会員募集については、映画の上映会の際にPRを行ったり、小・中学校でチラシを配布をお願いしたり、児童館で募集チラシを配架するなど行っている。 これらの機会のほかにも募集方法を検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業							事業コード	730231		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	311		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別をゆるさない人材育成計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つ「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	1 地域公民館、保育園・幼稚園・子ども園・小学校・中学校と共催の人権講座 2 企業人権教育講座				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	457	講師謝礼
	需用費	34	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,257	1,219	1,219	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,257	1,219	1,219	
予算財源内訳	① 一般財源	629	610	610	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	628	609	609	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,257	1,219		
	③ 執行額	327	491		
	④ 執行率	26.0%	40.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,660	2,660	2,660	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,987	3,151	2,660	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	245	決算付属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講座への参加者数	人	5682 / 5500	1127 / 5500	1529 / 5500	/ 5500	5500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講座の実施回数	回	44 / 50	13 / 50	17 / 44	/ 44	50
	単位あたりコスト		25.4	25.2	28.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	部落問題、障害のある人、高齢者、インターネットなど17回の人権講座を開催した。 研修機会の少ない若い保護者世帯も対象にしており、人権について考える重要な機会となっている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	小・中学校やPTAと連携し、集客や会場準備、開催経費を分担するなど単独で開催するよりも効率的に実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	幼稚園の保護者、小学校の保護者、公民館の利用者など連携先によって、参加者の層が変わってくるため、様々な層をターゲットに講座が開催できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症などによりここ数年実施が難しいが、 地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することであらゆる世代を対象とした講座を実施することができている。多くの保護者・市民に人権問題を身近な問題として考えてもらう学習の機会を提供できた。 日々、新たな人権課題が生まれており、そういったテーマの講座も開催していく必要がある。		
改 善 策	新しい人権課題も含めて、あらゆる人権問題について理解を深めてもらえるよう、いろんなテーマを設定して実施する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	男女共同参画推進事業							事業コード	730302		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立				
	施 策 名	1 男女共同参画の推進						施策コード	721		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	芦田 直也				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110・112	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画（第3次）		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市男女共同参画推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	男女共同参画保護救済事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定した「第4次福知山市男女共同参画計画 はばたきプラン2021」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進する。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社				
事業概要（箇条書き）	・男女共同参画審議会の開催 ・市民協働による啓発事業 ・女性活躍推進事業 ・女性起業家応援事業 ・DV防止啓発関係（ワークショップ、街頭啓発等） ・男女共同参画に関する情報収集と施策展開に関する調査研究 等				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬・報償費・旅費	503	セミナー講師謝礼、保育サポーター謝礼、男女共同参画審議会委員報酬
需用費	270	プリンタートナー、カートリッジ、色上質紙、デートDV防止リーフレット、啓発物品（ポスター、ウェットティッシュ）
役務費	58	郵送料
負担金補助及び交付金	91	女性活躍応援事業費補助金（2件）
委託料	14	福祉バス 運転代行業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,755	1,693	1,664	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,755	1,693	1,664	
予算財源内訳	① 一般財源	1,337	1,417	1,344	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	418	276	320	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,755	1,693		
	③ 執行額	851	936		
	④ 執行率	48.5%	55.3%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.11 / 0.00	2.11 / 0.00	2.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,880	16,880	16,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,731	17,816	16,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	110	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	審議会、委員会等の女性委員割合	%	29.6 / 30	29.8 / 30	30 / 30	/ 30	30
	セミナー、講座への参加者数	人	1084 / 1050	689 / 1050	1218 / 1050	/ 1200	1050

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講座等開催回数	回	16 / 16	12 / 16	10 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		81.8	70.9	93.6		
	情報紙発行部数	部	2000 / 2000	2000 / 2000	720 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		0.7	0.4	1.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・性の多様性や性教育をテーマにした講演会、中高生を対象としたデートDVワークショップ、女性起業家育成に向けたチャレンジショップの実施等、子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした取組を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・セミナー開催にあたり、国府の補助金を活用し、コストを削減している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・性の多様性や性教育をテーマにした講演会、中高生を対象としたデートDVワークショップ、女性起業家育成に向けたチャレンジショップの実施等の取組を実施した。 ・市内の女性団体によるネットワーク（はばたきネットワーク）を組織し、学習や情報交換の場としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ニーズや社会情勢等に応じたテーマの選定を行い、より多くの市民に「男女共同参画」「女性の人権」を考えてもらうきっかけとなるよう、事業を展開する必要がある。 ・企業向けのセミナーについて、よりニーズに即した内容となるよう、外部機関と連携する等の検討が必要。		
改 善 策	・より効果的な広報ができるよう、方法や連携する機関について検討が必要。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	男女共同参画保護救済事業							事業コード	730303		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立				
	施 策 名	1 男女共同参画の推進						施策コード	721		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	芦田 直也				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画（第3次）		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、福知山市男女共同参画推進条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	男女共同参画推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	DVや性暴力などの女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、被害者の保護・救済と暴力の防止に向けて積極的な予防啓発を推進する。併せて、相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、迅速かつ適切な支援を実施する。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都弁護士会				
事業概要 （箇条書き）	DV防止計画に基づき、DVや様々な暴力の根絶に向けた施策を行う。 ・女性相談（年間22回） ・女性弁護士による女性法律相談（年間8回） ・男性のための電話相談（年間4回） ・DV被害者支援等・緊急一時保護的宿泊等支援 ・DV相談（緊急のDV相談対応（随時）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費・旅費	532	女性相談謝礼、男性のための電話相談謝礼
	役務費	34	郵送料、電話代
	委託料	665	女性法律相談業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,846	1,798	1,803	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,846	1,798	1,803	
予算財源内訳	① 一般財源	1,846	1,798	1,803	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 9		
	② 配当予算	1,846	1,789		
	③ 執行額	1,238	1,231		
	④ 執行率	67.1%	68.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.34 / 1.00	0.34 / 1.00	0.34 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,220	5,220	5,220	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,458	6,451	5,220	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	女性の相談者数	人	178 / 145	192 / 150	158 / 150	/ 170	200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	専門相談利用者数（女性相談）	箇所	32 /	37 /	30 /	/ 44	66
	単位あたりコスト		1.6	1.6	41.0		
		回	/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・女性相談（専門カウンセラー）22回、性別にこだわらない相談（専門カウンセラー）4回、男性のための電話相談（男性の臨床心理士）4回、女性法律相談（女性の弁護士）8回を実施した。 ・随時の相談を実施し、必要に応じて庁内の関係部署、外部の関係機関と連携をとり、支援を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・相談内容によって、庁内の他部署（市民課、保険年金課、福祉保健部各課）と連携し、切れ目のない支援を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・相談者数は、令和2年度192人から令和3年度158人と減少したが、相談件数は増加している。 ・相談機会を知ったきっかけを把握し、有効な広報活動を検討する必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・庁内外の関係部署、関係機関（警察、北部家庭支援センター等）との月１回の定例会議や、日常的な情報共有を通し、適切な支援を実施できた。 ・今後、複雑化複合化した相談にも十分対応できるよう、職員のスキルアップが必要となる。		
改 善 策	・相談業務に関する研修に、積極的に参加をする。 ・必要に応じ、専門相談員の配置を検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター管理事業							事業コード	730105		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域社会の中で、市民の福祉の向上や人権啓発の推進、市民交流の拠点となる地域に密着し開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権ふれあいセンターの適正な維持管理を図るとともに、多くの住民交流の場として相互理解を推進する。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱西日本SSC、(福)福知山学園JUMP				
事業概要 （箇条書き）	施設の維持管理費（5館分） 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	3,590	光熱水費、燃料費、施設修繕料、消耗品費
	役務費	822	電話、ごみ廃棄手数料、保険料
	使用料及び賃借料	286	コピー機使用料、テレビ利用料
	負担金補助及び交付金	205	京都府隣保館連絡協議会負担金、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会負担金
	報酬・職員手当・委託料・備品購入費	5,030	臨時職員報酬、職員手当、清掃業務委託、インクジェット複合機、AED購入ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,690	7,468	7,037	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,690	7,468	7,037	
予算財源内訳	① 一般財源	3,829	4,694	4,243	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,856	2,766	2,786	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5	8	8	
決算情報	① 流充用額	4,149	3,025		
	② 配当予算	10,839	10,493		
	③ 執行額	10,747	9,933		
	④ 執行率	99.2%	94.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.20 / 3.65	1.20 / 3.65	1.20 / 3.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	18,725	18,725	18,725	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,472	28,658	18,725	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	電柱占用料（人権ふれあいセンター等）	民生使用料	5		10	
	隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	2,735		24	頁
	地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	8		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利用者数	人	28968 / 25000	17428 / 25000	14709 / 25000	/ 25000	25000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	主催事業参加者数	人	7863 / 8000	7863 / 8000	3560 / 7863	/ 8000	8000
	単位あたりコスト		1.1	1.4	2.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設の維持管理 ・京都府隣保館連絡協議会、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会への参加 ・学校・地域・関係施設の情報交換の場（運営委員会や保・小・中・会館・児童センター連携会議）を設け、地域課題の把握や子ども・高齢者・障害のある人などへの支援に取り組む地域づくり ・貸館活動により、市民活動（各種会議、教育活動、文化・サークル活動、ボランティア活動、自治会・民生児童委員の活動など）の場の確保	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務発注にあたっては、財務規則等に照らして適正に行っている。 日常的な環境維持業務について外部委託を縮小し、民間事業者による外部清掃業務も、福祉事業所等による必要最低限の業務委託に切り替えている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・高齢者の生きがいづくり、地域の交流が深まる取り組や見守り活動などを通して地域住民の福祉向上の役割を担っている。 ・地域の関係機関との密接に連携し、地域の情報や意見を交換することにより、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めている。 ・地域の身近な施設として信頼され、相談支援や地域福祉の機能を担っている。 ・人権と福祉の拠点施設としてだけでなく、地域の避難施設としても利用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権意識の醸成や福祉の向上を図るため不可欠な拠点施設として、維持管理や関連業務を実施している。 ・高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした取り組みを進めており、て地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしている。 ・地域内にある個々の施設や関係機関、組織がそれぞれ別々に活動するのではなく、有機的に連携するための役割を会館が果たしており、地域課題について共有しやすい状況が生み出されている。 ・課題として、施設の老朽化が進んでおり、小修繕が増加している。		
改 善 策	館の老朽化により修繕が増加しているが、予算の兼ね合いもあるため、優先順位をつけて取り組んでいく必要がある。 修繕をきっかけにLED化、省エネ基準の高い備品の購入などを促進し、ランニングコストの抑制に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	共同利用施設維持管理事業							事業コード	730111		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	共同利用施設の維持管理を行う。 公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の譲渡を進め、公共施設の最適化を進める。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（公益）京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、（公益）福知山市シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	集会所は、各地域の集会施設としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として活用されている。 児童施設や老人施設については、健全な娯楽や高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	使用料及び賃借料	50	土地・建物借上料
	需用費	757	光熱水費、燃料費、消耗品費
	役務費	198	ごみ搬入等手数料、保険料
	委託料	652	公共嘱託登記業務、除草業務等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,867	1,728	4,731	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,867	1,728	4,731	
予算財源内訳	① 一般財源	1,491	931	3,934	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,376	797	797	
決算情報	① 流充用額	70	0		
	② 配当予算	3,937	1,728		
	③ 執行額	3,937	1,657		
	④ 執行率	100.0%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,337	6,057	4,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	電柱占用料（人権ふれあいセンター等）		民生使用料		64		10		
	土地建物貸付収入（人権推進室）		財産貸付収入		662		32		
	建物総合共済返戻金		雑入		6		48		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設数（維持管理施設）	箇所	36 / 37	36 / 36	34 / 34	/ 36	35
	単位あたりコスト		68.4	109.4	48.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	共同利用施設の維持管理（除草等） 旧苑原下二総合会館の地元譲渡完了	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各集会施設の譲渡について、地元と協議を継続	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	譲渡に向けて地元協議が完了した施設から順次譲渡を進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。 管理施設は建設から40年以上経過し、施設が老朽化してくる中で破損個所や故障個所も増えている。 共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。（定性的評価） 課題として、譲渡した施設の維持管理が地元負担となるため、十分な理解を得ながら進めて行く必要があり、時間を要する。		
改 善 策	地元との調整については、十分に時間をかけて丁寧に進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター等改修事業							事業コード	730116		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　障害者差別解消推進法　ヘイトスピーチ解消法　部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	施設の適正な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに利用者の安心安全な利用を図るため、施設の改修を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	金屋ふれあいセンターエアコン更新工事（大会議室1、調理実習室）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
工事請負費	4,010	金屋ふれあいセンターエアコン更新工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,300	8,695	4,500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 2,838	2,838	
	前年度繰越	0	0	2,838	
	次年度繰越	0	△ 2,838	0	
	小計（①～③）	3,300	5,857	7,338	
予算財源内訳	① 一般財源	3,300	△ 143	3,338	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	6,000	4,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 267		
	② 配当予算	3,300	5,590		
	③ 執行額	1,371	4,010		
	④ 執行率	41.5%	71.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,040	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,411	7,050	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人権ふれあいセンター等改修事業（過疎対策）	民生債	4,000	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	会館利用者数	人	28968 / 25000	17428 / 25000	14709 / 25000	/ 25000	25000
	教育集会所利用者数	人	37225 / 35000	27592 / 35000	22751 / 35000	/ 35000	35000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	改修工事施工数	館	4 / 4	4 / 1	0 / 4	/ 1	1
	単位あたりコスト		541.9	342.8			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	金屋ふれあいセンターのエアコン改修	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	発注にあたっては建築住宅課へ委任	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	エアコン改修を行うことで利便性を向上させた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権ふれあいセンター等の施設は、人権問題についての理解と認識を深める場としてだけでなく、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも活用されている。 安全で快適な環境を保つことで、利用促進につながる。 大規模改修は困難だが、可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上や利用者の安心安全につながった。 課題として、施設自体の老朽化は否めない。		
改 善 策	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の施設改修は不可欠である。 コストにも配慮しながら公共施設マネジメントをふまえ、計画的な改修を行っていくことが必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（集会施設）							事業コード	730141		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	集会施設の譲渡に向けた改修工事等を行う。 公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設に民間譲渡を進める。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（公益）京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、㈱環協技研、㈱GSユアサ環境科学研究所				
事業概要 （箇条書き）	公共施設の民間譲渡に向けて、施設整備を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	77	施設修繕費
委託料	5,194	アスベスト含有調査、公共嘱託登記業務
工事請負費	5,808	菟原下二総合会館改修工事
負担金補助及び交付金	212	菟原下二総合会館譲渡事務費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,000	17,887	4,735	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,000	17,887	4,735	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,000	17,887	4,735	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,000	17,887		
	③ 執行額	0	11,291		
	④ 執行率	0.0%	63.1%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,680	12,971	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公共施設民間譲渡事業基金繰入	基金繰入金	11,269	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
集会施設の譲渡申請	箇所	1 / 2	0 / 2	1 / 2	/ 2	5
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
施設改修	箇所	0 / 0	0 / 2	1 / 2	/ 1	5
単位あたりコスト		0.0	0.0	11291.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	苑原下二総合会館の地元譲渡に向けた改修工事	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	譲渡後は維持管理が地元負担となるため、譲渡を前に改修を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事前に改修を行うことで、地元の負担軽減につながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	集会施設は市で所有しているが、地元自治会等で管理されている。譲渡をおこなうことで施設修繕等も地元負担となる。 譲渡については、自治会運営の今後に関わる問題であるが、地元の理解を得て譲渡を行うことができた。 他の集会施設についても地元との協議が完了次第、必要な改修を行う必要がある。		
改 善 策	自治会においては、人口減や高齢化により、今後の運営について見通すことが難しい状況になっている。 しかし、公共施設マネジメント実施計画にもとづき公共施設の適正化を進めて行く必要がある。 今後も、地元と公共施設の今後のあり方について協議を重ね、譲渡に向けての説明をしていく必要がある。 なお、集会施設の譲渡に関わっては、必要に応じて施設改修等についての協議も検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）							事業コード	730210		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122・124	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法　人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　障害者差別解消推進法　ヘイトスピーチ解消法　部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障害のある人を対象に、介護予防・地域交流を推進するためデイサービス事業を実施する。 人権を尊重した地域性格の確立に向けて、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。 ひとを大切にし、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。 地域の身近な相談窓口として相談支援業務を行い、相談しやすい雰囲気や寄り添う姿勢により市民のセーフティーネットの役割を担う。				
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト　0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等	NPO法人ヒューマンクロスふくちやま				
事業概要 （箇条書き）	・デイサービス事業　・各種相談事業 ・各種サークル活動　・人権講演会の開催 ・リーダー育成事業　・小学生施設体験学習 ・人権強調月間や人権週間にあわせた文化祭の開催				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目		主な業務内容
	報償費	440	講師謝礼
	需用費	362	消耗品費
	委託料	951	給食サービス業務
	使用料及び賃借料	108	自動車借上げ料
	旅費・役務費・備品購入費	284	研修旅費、郵送料、空気清浄機購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,487	4,434	4,419	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,487	4,434	4,419	
予算財源内訳	① 一般財源	1,245	1,229	1,237	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,441	2,404	2,381	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	801	801	801	
決算情報	① 流充用額	△ 352	△ 156		
	② 配当予算	4,135	4,278		
	③ 執行額	2,250	2,145		
	④ 執行率	54.4%	50.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.25 / 6.35	2.25 / 6.35	2.25 / 6.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	33,875	33,875	33,875	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		36,125	36,020	33,875	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	1,110	24	
	地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	169	26	
	地域福祉事業デイサービス利用者負担金	雑入	237	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人権ふれあいセンター利用者数	人	28968 / 25000	17428 / 25000	14709 / 25000	/ 25000	25000
	デイサービス利用者数	人	1008 / 1350	662 / 1350	474 / 1350	/ 1350	1350

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	主催事業参加者数	人	7863 / 8000	7863 / 8000	3560 / 7863	/ 8000	8000
	単位あたりコスト		0.5	0.3	0.6		
	デイサービス開催回数	回	44 / 48	38 / 44	29 / 48	/ 48	48
	単位あたりコスト		88.1	59.2	74.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・デイサービス事業、人権強調月間や人権週間にあわせた人権講演会の開催、地域住民の交流の場となる文化祭、各種サークル活動等を実施。 ・高齢者の交流・介護予防を目的とした高齢者ふれあいデイサービス事業や貯筋体操教室等を実施している。 ・人権ふれあいセンターは、地域に根ざした事業に取組み、住民の文化向上、自主的な地域力を育成するための地域の拠点施設として、人と人がつながる場所となっている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・文化祭等について実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について検討・効率化が協議されている。 ・参加負担金の徴収や、講演会の開催経費の見直しによりコスト削減に努めている。 ・通常教室の講師についてはできうる限り地元講師に依頼するとともに、地域人材の発掘・活用に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動にあたっては、地元の大学生や中学・高校生のボランティアの協力も得ながら進めている。 ・高齢者や障害のある人の地域交流・介護予防の場となっており、介護保険サービスの対象とならない高齢者の介護予防を担っている。高齢者福祉課と連携した貯筋体操教室、健康医療課と連携した健康相談、健康教室等に取り組んでいる。 ・介護・保険・医療・生活保護などの相談業務を行い、担当課へ相談者をつなぎ市民生活におけるセーフティーネットを構築している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウィルスや気象警報などにより中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、地域に根ざした事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業の目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成につなげることができた。 ・各種事業は国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本として同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切であるとされている。各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施しているが、今後も、あらゆる差別を許さず見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るための継続した取り組みが必要であると考えている。		
改 善 策	・人権ふれあいセンターの事業を、ポスター、市のHPやライン、「広報ふくちやま」など様々な広報媒体を活用し、より多くの市民への周知や参加を促すことでより高いレベルで事業目的が達成される。 ・中学・高校生や地元の大学生などのボランティアの協力も得ながら、事業を実施し、より多くの市民の参加をめざす。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	識字学級開設事業							事業コード	730215		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進し、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。				
対象者	該当者	対象者数	11	単位あたりコスト	124.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・学習教室の実施により学習者の非識字を解消し、生きがいと自己実現の獲得に繋げる。 ・全国識字経験交流会に参加し、識字学級の活動の活性化を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	50	講師謝礼
	需用費	44	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	159	146	149	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	159	146	149	
予算財源内訳	① 一般財源	96	84	87	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	63	62	62	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	159	146		
	③ 執行額	108	94		
	④ 執行率	67.9%	64.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,388	1,374	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域交流活性化支援事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	47	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	識字教室参加人数	人	160 / 240	232 / 240	166 / 240	/ 240	240
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開催回数	回	16 / 24	20 / 24	14 / 16	/ 24	24
	単位あたりコスト		8.5	5.4	6.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	識字学級の開催（14回）	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教育集会所の施設を使用するともに、講師謝礼、学習用品等の事業コストは最小限で実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	部落差別によって文字が奪われた人たちの学びの場であり、学習により生きがいの対策の場として活用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲に繋げることができた。 学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現に繋がる取り組みとして有効である。 新型コロナウイルス感染症拡大による施設の使用停止のため、開催できなかった時期があり開催回数が見込みを下回った。 高齢化により学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあり、新たな学習者が増えにくい状況にある。 部落差別や地域の実態を非識字者と共に学ぶ機会となるため、現在の形で継続しながら幅広い参加を呼び掛けることを検討する。		
改 善 策	識字学級については、部落差別によって奪われた文字と教育を取り戻すという理念のもと取り組んでいく必要がある。幅広い参加を呼び掛ける際にはその理念について理解を求めていかなければならないと考えている。 現在の参加者、関係者の意見も聞きながら検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	教育集会所管理事業							事業コード	730235		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	教育集会所学習活動事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。もって人権を尊重した地域の確立をめざす。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス（株）、（株）丹新ビルサービス、（福）大江作業所、（株）かんとーす、NPO法人おひさまと風の子サロンほか				
事業概要（箇条書き）	教育集会所の維持管理（15集会所）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬・職員手当	3,243	臨時職員報酬・職員手当
需用費	6,557	光熱水費、施設修繕料、消耗品費
役務費	1,061	電話代、手数料、保険料
委託料	10,801	指定管理、施設管理、機械警備ほか
使用料及び賃借料、備品購入費	1,161	テレビ回線使用料、施設備品購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,744	26,593	27,485	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	23,744	26,593	27,485	
予算財源内訳	① 一般財源	17,734	20,493	21,678	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,977	5,983	5,692	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	33	117	115	
決算情報	① 流充用額	0	25		
	② 配当予算	23,744	26,618		
	③ 執行額	21,782	22,823		
	④ 執行率	91.7%	85.7%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.01 / 0.70	1.01 / 0.70	1.01 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,830	9,830	9,830	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,612	32,653	9,830	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
電柱占用料（人権ふれあいセンター等）	民生使用料	32		10	
隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	4,669		24	頁
地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	41		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
教育集会所の利用者数	人	37225 / 35000	28334 / 35000	22751 / 35000	/ 35000	35000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
主催事業参加者数	人	6386 / 6800	3602 / 6800	2854 / 6386	/ 6800	6800
単位あたりコスト		3.5	6.0	8.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	修繕等施設の維持管理 指定管理業務、維持管理業務の締結	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要な業務を財務規則等にもとづき委託するなど、適正な維持管理を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	集会所ごとに運営委員会が設置されており、各地域の声を聞き、実情に応じた人権啓発活動につながるとともに、集会所が地域の居場所・交流の場として認知されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。 新型コロナウイルス感染症の影響があり利用人数は減少しているが、安心・安全に利用いただけるよう感染症対策には万全を期している。 築30年を経過した教育集会所がほとんどで、老朽化による修繕が必要となり、修繕費が増加傾向にある。		
改 善 策	差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点という施設として、人権講座や交流事業などの施設利用が安全に行えるようを適切な維持管理を行う。修繕等についても、可能な範囲で行っていく。 施設の老朽化については、公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで、人権施設のあり方、事業の進め方を含めて検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	教育集会所学習活動事業							事業コード	730236		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	教育集会所管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進する。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	各地域の課題に対応した人権教育啓発活動、文化活動及び住民交流活動の推進。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	763	講師謝礼
使用料及び賃借料	20	自動車借上げ料
需用費	6	教室用教材等消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,877	1,820	1,820	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,877	1,820	1,820	
予算財源内訳	① 一般財源	841	827	828	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,036	993	992	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 25		
	② 配当予算	1,877	1,795		
	③ 執行額	939	789		
	④ 執行率	50.0%	44.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.51 / 0.30	0.51 / 0.30	0.51 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,830	4,830	4,830	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,769	5,619	4,830	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	23	24	
地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	352	26	
人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	10	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
学習活動の参加者	人	6386 / 7000	3602 / 7000	1734 / 7000	/ 7000	7000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
啓発、交流事業実施回数	回	561 / 700	406 / 700	176 / 561	/ 561	700
単位あたりコスト		2.7	2.3	4.5		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	講演会・学習会などの人権教育啓発活動、健康教室・料理教室・創作教室などの住民交流・文化活動などを開催した	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の講師に依頼して指導いただいた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各教育集会所運営委員会の意見を聞き、地域の実態を踏まえてそれらに対応した事業をすすめることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として、地域の実情に応じて講座を実施し、一定の参加者があった。 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数は減ってはいるが、安心・安全に参加いただけるよう取り組みを行った。 築30年を経過した教育集会所がほとんどで、老朽化による修繕が必要となり、修繕費が増加傾向にある。		
改 善 策	地域の実情に応じた講座を実施するとともに、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として、適切な維持管理を行う。 公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで、人権施設のあり方、事業の進め方を含めて検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	教育集会所等移転統合事業（旧三岳小学校）							事業コード	730247		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造			
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	旧三岳小学校法面崩落対策事業（農政課）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、人権を尊重した地域生活の確立を推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図る。				
対象者	三岳地域住民	対象者数	813	単位あたりコスト	108.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	旧三岳小学校校舎改修工事、浄化槽改修工事、空調設備改修工事 屋上アスファルト防水改修工事				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	149	施設修繕費
	工事請負費	86,354	旧三岳小学校屋上防水改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	71,500	19,283	0	
	③ 繰越予算	△ 71,500	71,500	0	
	前年度繰越	0	71,500	0	
	次年度繰越	△ 71,500	0	0	
	小計（①～③）	0	90,783	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	19,500	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	69,300	0	
	⑤ その他特財	0	1,983	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	90,783		
	③ 執行額	0	86,504		
	④ 執行率	0.0%	95.3%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	88,104	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	教育集会所等移転統合事業基金繰入	基金繰入金	1,590		40	
	教育集会所等移転統合事業（集約化・複合化）	民生債	13,700		50	頁
	教育集会所等移転統合事業（集約化・複合化）（繰越分）	民生債	51,500		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	公共施設床面積の削減総量	㎡	0 / 780	0 / 780	780 / 780	/ 0	780
	校舎改修工事進捗率	%	0 / 100	50 / 100	100 / 100	/ 0	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業進捗率	%	50 / 100	75 / 100	100 / 100	/ 0	100
	単位あたりコスト		－	－	－		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化した。 閉校した小学校の跡地活用として、効率的で持続可能な施設整備を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元検討委員会と協議を行うとともに、市内部においてもプロジェクトチームを立ち上げ、効率的な集約化・複合化の内容を検討した。 公共施設集約のモデル事業としてエリアマネジメントの観点から地域と行政が協働で方向性の検討を行い、モデル事業として実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	5施設（教育集会所・老人施設、会館、消防団詰所2か所）を集約するものであり、将来的な建物更新費、維持管理費の削減を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住民の交流活動や人権啓発活動の拠点施設である教育集会所を中心として、三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、人権を尊重した地域生活の確立を推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図れた。 消防団、地域、市などが共同で利用する施設であり、適切内j管理・運営について今後課題が発生する可能性がある。		
改 善 策	ハード面については適切な施設管理を進めて行くとともに、ソフト面では各利用者間で調整を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンターさわやか館移転事業							事業コード	810430		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	人権を尊重した地域社会の確立に向けて、上夜久野地区内の人権関連施設の集約、整備を進める。				
対象者	上夜久野地域住民	対象者数	1,228	単位あたりコスト	46.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	CSK				
事業概要 （箇条書き）	旧上夜久野児童館を、人権ふれあいセンターさわやか館として活用するため、必要な改修を実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	99	完成式典機材設置業務
	工事請負費	53,488	人権ふれあいセンターさわやか館移転先施設改修ほか工事
	備品購入費	537	施設備品購入費
	負担金補助及び交付金	171	上水道加入金
	需用費・役務費	201	修繕費、消耗品費、ごみ処理費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,800	57,200	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 3,150	3,150	
	前年度繰越	0	0	3,150	
	次年度繰越	0	△ 3,150	0	
	小計（①～③）	3,800	54,050	3,150	
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 650	3,150	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	25,500	0	
	④ 地方債	3,800	29,200	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	446		
	② 配当予算	3,800	54,496		
	③ 執行額	2,919	54,496		
	④ 執行率	76.8%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,719	57,296	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	人権ふれあいセンター等さわやか館移転事業（過疎対策）	民生債	30,600	50	
	地方改善施設整備費補助金	民生費府補助金	22,790	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	公共施設床面積の削減総量	㎡	0 / 0	0 / 455	0 / 455	/ 455	455
	改修実施設計進捗率	%	0 / 0	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業進捗率	%	0 / 0	20 / 100	80 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		－	－	－		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	老朽化した人権ふれあいセンターから、閉鎖した児童館を機能改修したうえで移転した。 また隣接する集会所が市に返還されたことを受け、駐車場として整備した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元検討委員会と協議を行うとともに、夜久野町内の他団体との合意調整を行い、効率的な集約化・複合化を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	3施設（人権ふれあいセンター、児童館、集会所）を集約するものであり、将来的な建物の更新費、維持管理経費の削減につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設である人権ふれあいセンターさわやか館について、地元の理解を得つつ移転を完了できた。 移転に際しては、公共施設マネジメント実施計画に基づく施設の集約も行うことができた。 移転したところであり、今後維持管理・運用していく中で課題等が浮かび上がってくると考えている。		
改 善 策	浮かび上がってきた課題について、適切に対応していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	一戸建住宅維持管理事業							事業コード	730112		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものである。 その目的を踏まえてこれらの住宅を適正に管理するとともに譲渡を促進し、公共施設の最適化を進める。				
対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	19	単位あたりコスト	163.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	一戸建住宅入居者宅の修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、的確な債権管理を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	376	施設修繕料
	役務費	73	保険料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	583	580	556	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	583	580	556	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	583	580	556	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	583	580		
	③ 執行額	222	449		
	④ 執行率	38.1%	77.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,660	2,660	2,660	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,882	3,109	2,660	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)	種類	土木使用料	実績金額	448	決算付属資料	12	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一戸建住宅払下戸数	戸	1 / 2	0 / 2	1 / 2	/ 2	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一戸建住宅管理戸数	戸	20 / 20	20 / 19	19 / 18	/ 18	18
	単位あたりコスト		16.9	11.1	23.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	施設修繕の実施 損害保険の加入 譲渡に向けた説明の実施	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	建物本体及び付属設備の修繕は市で行い、それ以外は入居者で実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	使用料の滞納がある世帯には分納誓約などにより滞納整理を進め、譲渡できる条件の整備を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住環境整備や持家化促進の目的のもと、個人所有地に市が建設した住宅であり、最終的には譲渡を目的として管理を行っている。 使用料の徴収、督促等の債権管理を適正に行っている。 課題として、滞納のない物件については、譲渡を進め管理戸数を減らしていく必要がある。		
改 善 策	住宅の適切な管理を継続することと合わせて、譲渡に向けた協議を進めて行く。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅新築資金等貸付事業							事業コード	730113		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	131		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	大西 浩				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	住環境改善のために貸し付けた住宅新築資金等貸付金の回収を進める。				
対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	169	単位あたりコスト	211.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。 管理組合と連携を図り、訪問や電話等により集金や滞納督促等を実施している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	12	普通旅費
	役務費	37	郵送料、電話料
	使用料及び賃借料	10	駐車料・高速道路通行料
	積立金	29,139	減債基金積立金（住宅新築資金組合収支残額受入金）
	需用費	1	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	83	80	78	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	46,935	29,139	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	47,018	29,219	78	
予算財源内訳	① 一般財源	83	80	78	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	46,935	29,139	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	47,018	29,219		
	③ 執行額	46,971	29,199		
	④ 執行率	99.9%	99.9%		
人件概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.28 / 1.70	0.28 / 1.70	0.28 / 1.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,490	6,490	6,490	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		53,461	35,689	6,490	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	住宅新築資金組合収支残額受入金	雑入	29,139	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	住宅新築資金償還率	%	91 / 91	91 / 91	91 / 91	/ 91	91
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	訪問回数	回	510 / 650	510 / 500	405 / 500	/ 500	500
	単位あたりコスト		663.0	92.1	72.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務 管理組合と連携して訪問、徴収を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	管理組合による専門的、効果的な回収業務がされている。 市では滞納者への訪問等を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	管理組合と連携して業務を実施することて、償還率の向上が図られている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり継続して取り組んでいく必要がある。 課題として、社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な部分がある。		
改 善 策	管理組合においては、適切な債権管理・回収を行う中で、今後の見通しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長を決定された。 引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自治会長関係事業							事業コード	720139		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	56・58	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	自治会長に対する事務委嘱要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	スマートシティ推進事業（自治会）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地縁コミュニティである自治会と行政が相互連絡を行うことで地域での暮らしやすさを向上させるため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を実現する。				
対象者	自治会長	対象者数	326	単位あたりコスト	342.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）オフィス102、京都ユニオンサービス（株）				
事業概要 （箇条書き）	・行政事務の円滑化を図るため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を行う。 １ 委嘱事務・・市広報紙等の配布、周知事項の連絡、各種募金の取扱い等、 ２ 自治会長運営委員会の開催（年2回）、 ３ 自治会長会の開催（年2回） ・地域（市民）と行政とのパイプを活用した「風通しのよい市役所」の実現を目指すことを目的として、自治会ごとに「地区担当職員」を配置する。 ・地縁団体（自治会）の認可申請等に関する事務を取り扱う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	101,043	自治会長報酬
	報償費	1,386	自治会長運営委員報償等
	役務費	656	自治会長文書郵送料等
	使用料及び賃借料	326	パスカード
	需用費、委託料	296	自治会長証印刷、宅配袋購入、自治会長会資料用市政進捗説明動画制作業務、福祉バス運転代行業務委託 等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	105,322	106,500	110,915	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	105,322	106,500	110,915	
予算財源内訳	① 一般財源	105,313	106,488	110,903	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9	12	12	
決算情報	① 流充用額	△ 39	△ 2,666		
	② 配当予算	105,283	103,834		
	③ 執行額	103,664	103,707		
	④ 執行率	98.5%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.95 / 0.70	0.79 / 0.70	0.79 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,350	8,070	8,070	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		113,014	111,777	8,070	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地縁団体証明手数料	種類	総務手数料	実績金額	13	決算付属資料	12	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自治会長会開催数	回	2 / 2	0 / 2	0 / 2	/ 2	2
	文書送達件数（各戸配布）	回	40 / 55	45 / 55	47 / 55	/ 55	40

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地区担当職員の活動件数	回	1019 / 1308	1318 / 1308	1028 / 1308	/ 1308	1308
	単位あたりコスト		102.6	78.7	100.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民にとって最も身近な組織である自治会と市は、連携を保ち円滑な住民サービスの提供及び各種施策の推進を図っていく必要があることから、毎年自治会長会及び自治会長運営委員会を開催し、市の施策に関する協議や重点事項の説明を行い、市の取組の共有を行うことで、協働してまちづくりを行っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集合型の会議は中止とし、動画配信による説明を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民への行政情報提供のための各種お知らせ等の回覧や各戸配布については、自治会長に事務を委嘱し、自治会のネットワークを活用することでコストを軽減し、非常に効率的に周知を行うことができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地区担当制度により、地域の代表者である自治会長と定期的に連絡をとり「地域の声」を聞くことで、地域課題の拾い上げや市担当課、他関係機関への橋渡しを行うなど、地域の課題解決や市施策の推進及び行政事務を円滑に進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・自治会長事務委嘱要綱に基づき、広報の配布などの事務を委嘱し市政の実施に協働で取り組んでいる。しかし、一方で、自治会長への事務の委嘱のあり方などについて検討を進める必要がある。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年2回の自治会長会を中止とし、地区担当職員による資料配布を行った。自治会長会の開催については、実施方法や開催回数の見直しが必要である。		
改 善 策	・事務委嘱のあり方については、庁内の関係課による検討委員会の設置や自治会長から意見をお聞きするなど、見直しに向けた検討を開始していく。 ・自治会長会の開催見直しについては、令和4年度に実施した春季自治会長会運営委員会及び春季自治会長会において開催回数の見直しを提案し、令和4年度より年1回の開催とすることで承認いただいた。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業（自治会）							事業コード	720143		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	58	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	自治会長関係事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めていく。				
対象者	自治会長（モデル地区）	対象者数	13	単位あたりコスト	61.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・モデル地区の自治会長にタブレット端末を配付し、本市からの自治会長宛文書や情報等を電子データで送付する。 ・申請書類の電子化を進め、回答フォームでの回答を促す。 ・災害時における消防団や市との情報共有の手段として活用する。 ・タブレット端末の活用を促すために利用講習会を開催する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	88	ソフトウエアライセンス購入等
	役務費	157	タブレット端末用インターネット回線サービス利用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	361	342	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,734	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,734	361	342	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,734	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	361	342	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,734	361		
	③ 執行額	1,556	245		
	④ 執行率	89.7%	67.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,956	805	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	スマートシティ推進事業（自治会）基金繰入	基金繰入金	244	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	電子媒体での手続き	件	/	4 / 6	4 / 13	/ 13	13
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	通知文書の電子化	件	/	1 / 15	23 / 15	/ 19	19
	単位あたりコスト			1556.0	10.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・withコロナ時代となり、新しい生活様式を取り入れた、行政サービスの提供に向けて、自治会へ今後の手続きデジタル化を行うに当たり、試験的にタブレットの導入を行った。全域へのサービス提供を実施する前に、手続きのオンライン化に当たり課題となる点を行政が確認すること、また自治会長にデジタル化の利便性を知っていていただくために必要な事業である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・個人ではスマートフォンを所有していない自治会長にも検証いただくために、対象自治会へは各自治会ごとに市が用意したタブレットを貸与し、必要なソフトフェアの利用方法について説明会を実施した。 ・一律のデジタル環境を提供することで、個々人のネット環境に左右されることなく、自治会長への資料配布や連絡のデジタル化について、検証を実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・自治会長が市役所窓口に来庁せずとも手続きを行うことができるメリットはあったが、全員が活用されることも困難であり、活用件数は伸び悩んだ。 ・しかしながら、行政からの伝達文書を電子化したことで、確認が容易になったり、自治会内でもデータで共有がすばやくできるようになったなどの声もいただいた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本事業は、自治会長との事務連絡等のオンライン化に向け、試験的に実施している事業であり、効果を図るために実施期間を3年間と定めている。（令和2年度から令和4年度まで） ・市からの自治会長宛文書を電子データで送付することができた。 また、電子申請システムを活用し、自治会長の市役所への手続きを電子化することができた。 ・自治会長、消防団、市でタブレット端末を活用した防災訓練を実施したことにより、実際に大雨時の災害被害箇所の共有をすることができた。 ・課題としては、操作に不慣れな方もおられる中で、タブレット端末の活用機会が行政から自治会向けの情報確認に偏っており、相談機能の活用は進んでいない状態である。		
改 善 策	・毎年交代される自治会長におかれては、操作に慣れる前に任期が終了してしまうこともあり、普段使用しないツールでの使用を依頼する上で、使用者が操作に習熟いただくことの困難さを感じているが、支所とも協力し、避難訓練時の写真付き報告やアンケート調査で活用いただくことで、便利さを感じていただけるよう工夫する。 ・モデル事業としての検証期間中に、市から情報発信・情報共有を積極的に行い、タブレット端末の利用機会を増やしていくことで、双方向的な活用を促進する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国際交流事業							事業コード	130116		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造				
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現を目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・国際交流ネットワーク会議の運営（書面総会１回） ・外国籍市民生活支援講座（新型コロナの影響により中止） ・10月30日、11月6日、11月13日 日本語支援ボランティア養成講座 ・12月19日 多文化共生セミナー ・国際交流ボランティア活動の運営（依頼件数4件）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	108	多文化共生セミナー 講師謝礼、要約筆記謝礼 等
	需用費	23	多文化共生セミナーチラシ印刷 等
	役務費	15	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	350	340	337	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	350	340	337	
予算財源内訳	① 一般財源	350	340	337	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	350	340		
	③ 執行額	338	146		
	④ 執行率	96.6%	42.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,338	2,706	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	イベント参加者数	人	221 / 150	102 / 200	158 / 200	/ 200	200
	国際交流ボランティア登録者数	人	63 / 70	63 / 70	67 / 70	/ 70	70

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	国際交流イベント回数	回	5 / 6	4 / 7	4 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		25.2	84.5	36.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・日本語支援ボランティア養成講座（全3回） 学生から子育て世代、また中高年の方と、幅広い年齢層の方に関心をもっていただき、多くの参加があった。 ・多文化共生セミナー オンライン参加も対応したため、多くの方に参加いただけた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国際交流ネットワーク会議、市内の日本語教室、福知山公立大学、企業等、民間団体と連携を取り協働することで、効率的な運営ができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業ごとに参加者アンケートを取ったり有識者に意見を聞いたりして内容を見直して、次回の事業へ取り入れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全国的に外国人住民の数が増加しており、本市でもここ5年で約100人増加し、現在は1000人を超えている。 少子高齢化人口減少が進む一方で今後も外国人住民は増加すると見込まれているため、多文化共生を推進するとともに本市に住む外国人が社会の一員として地域の活動に参画することが欠かせない。 その基盤となる安心安全な生活をするための支援や多文化共生を推進するための事業、互いを知り交流を深める当事業の必要性は高い。 本事業を通じて、広く情報を発信することで多文化共生や国際交流への関心を高め、取組みへ参画する市民を増やし、多文化共生社会を実現することが必要である。 令和3年度については、コロナ禍により、実施予定であった国際交流イベントが中止となったため、イベント参加人数が目標値を下回った。令和4年度に再開するにあたり、開催周知を強化していく。		
改 善 策	・本市の多文化共生施策を推進する機関としての国際交流ネットワーク会議の役割・運営方法の見直しをより活発な情報交換の場としての活用とより広く参画を募るために行う。 ・増加傾向にある外国籍市民が福知山市で安心・安全に生活できるよう、日本語教育や災害時対応など生活支援を検討する必要があるため、引き続き生活支援講座等の事業を進める。 ・福知山公立大学や市内日本語教室、国際交流に関わりのある団体と連携を取りながら、多文化共生社会に対応できる施策を検討するため、今年度は試験的に関連団体に国際交流イベントの企画・運営を委託する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域振興基金造成事業							事業コード	130315		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市地域振興基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市地域振興基金条例に基づき、市民の連携の強化及び地域振興に要する資金を地域振興基金に積み立て、今後市民の連携感の醸成や地域振興に資する事業の財源として活用する。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	令和3年度の予算の一部財源を地域振興基金に積み立て、地域活性化、産業支援、また観光誘客など、将来の地域振興施策の財源として活用する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	積立金	340,000	地域振興基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	300,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	300,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	300,000	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	40,000		
	② 配当予算	0	340,000		
	③ 執行額	0	340,000		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	80	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	340,080	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	充当金事業数	千円	38 / 30	38 / 30	26 / 30	/ 30	30
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	基金造成	千円	100000 / 0	0 / 0	340000 / 0	/ 0	
	単位あたりコスト				1.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市地域振興基金条例に基づき、市民の連帯の強化及び地域振興に要する資金を地域振興基金に積み立てている。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	合併特例債を活用して積み立てた基金を活用している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の連帯感の醸成や地域振興に資する事業の財源として有効に活用している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	合併後（平成18年度から平成27年度まで）の10年間は、合併特例債を活用して基金に積み立てを行ってきた。今回も一般財源により基金を造成することができた。		
改 善 策	積み立てた基金の運用計画が必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	移住・定住促進事業							事業コード	220106		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82・84	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例、福知山市移住促進事業補助金交付要綱、空き家情報バンク制度要綱、空き家改修費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくり。 移住者・移住希望者支援及び受入地域側の意識醸成並びに空き家等の利活用による地域の維持・活性化を図る。			
対象者	移住希望者・移住者受入地域	対象者数	600	単位あたりコスト 97.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	（1）受入地域の意識醸成のための支援（各地域協議会、自治会連合会等との連携、移住促進特別区域指定に関する支援、地域による移住者受入体制構築支援） （2）農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援（空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等） （3）移住希望者及び移住者に関する支援・情報発信等（移住促進ウェブサイト運営（地域情報・移住者インタビュー記事作成）、福知山暮らし体感ツアー、オンライン相談等） （4）京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金（京都府北部7市町協働での情報発信、移住希望者分析など）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	28,578	空き家情報バンク制度を通じて売買等をした物件の改修費用等の補助事業、テレワーク施設の開設に係る補助事業
使用料及び賃借料	1,169	SMOUTの使用料等
報酬・職員手当等	1,060	臨時職員の報酬等
旅費、需用費及び役務費	1,174	普通旅費、消耗品費、通信運搬費等
報償費	57	福知山暮らし体感ツアー等への協力に対する先輩移住者等への謝礼

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	34,897	41,142	41,391	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	10,600	0	0	
	③ 繰越予算	△ 7,200	7,200	0	
	前年度繰越	0	7,200	0	
	次年度繰越	△ 7,200	0	0	
	小計（①～③）	38,297	48,342	41,391	
予算財源内訳	① 一般財源	15,574	27,771	21,357	
	② 国支出金	3,973	1,053	1,111	
	③ 府支出金	18,750	19,518	18,923	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 114	△ 15,786		
	② 配当予算	38,183	32,556		
	③ 執行額	32,724	32,038		
	④ 執行率	85.7%	98.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	3.43 / 1.00	2.99 / 1.00	2.99 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	29,940	26,420	26,420	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		62,664	58,458	26,420	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	移住・定住促進事業（地方創生推進交付金）	総務費国庫補助金	1,039		16	
	移住・定住促進事業（きょうと地域連携交付金）	総務費府補助金	3,444		24	頁
	移住・定住促進事業（京都府農業振興事業費補助金）	総務費府補助金	6,238		24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度利用による定住者数	人	31 / 20	37 / 20	71 / 20	/ 40	40
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規移住希望者名簿登録数	件	90 / 100	274 / 100	384 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		233.2	119.4	83.4		
	HP閲覧回数	回	32419 / 10000	73203 / 10000	92065 / 10000	/ 100000	100000
	単位あたりコスト		0.6	0.4	0.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・移住促進ウェブサイト、SMOUT、SNSでの情報発信に取り組んだ結果、移住希望者名簿登録者数の増加(過去最多)につながった。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地域住民の関心やニーズは高い。 ・地域づくり組織や自治会と連携しながら、移住者の住まいとなる空き家の掘起しや地域による移住（希望）者支援のための体制づくり支援に取り組んでいる。 ・また、コロナ禍において、地方移住への関心が高まっており、社会的なニーズの高い事業でもある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助制度のあり方、適用範囲など空き家情報バンク制度の運用方法は近隣市の状況、利用者のニーズも参考にしつつ、予算化を行い、補助金事務を行った。 ・空き家情報バンクの登録物件数不足の解消と優良物件の確保が重要である。 ・空き家情報バンク制度の登録物件の掘起しについては、市が市民等に向けて広く制度の周知を行い、各地域において地域づくり組織や自治会が地道に登録促進を行い、登録に結びつけている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・空き家情報バンクの運営、福知山暮らし体感ツアー、オンラインでの移住相談を通じて、移住希望者の支援を行い、本市への移住につなげることができた。 ・移住促進ウェブサイト、SNS、SMOUTを通じて本市への移住希望者に情報を発信しつつ、定期的に情報発信の内容について効果測定を行い、移住希望者のニーズに沿った情報を発信するため改善を行った。 ・移住希望者と地域のミスマッチを防ぐため、事前に自治会長等から地域の説明を聞く機会を設けるとともに、移住後のフォローとしては、地域づくり組織が移住者交流会を開催するなど、行政と地域が連携して移住者の受入を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市の移住促進ウェブサイトやSNSなどによる情報発信、各種支援制度の構築などの過去の積み重ねに加え、コロナ禍による地方移住志向の高まりも手伝って、空き家バンク制度の利用希望者数及び成約実績（移住実績）が過去最多記録を更新した。（令和3年度　27世帯71人） ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等において、移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が行われており、移住者の受入に対し意識は年々上がっている。今後も地域づくり組織や自治会など受入地域と連携し事業を進めていく。 ・ターゲットを明確にし、SMOUTやSNS、メディアアプローチなどを通じて本市の取組をPRすることで移住促進ウェブサイトへの流入を促すよう工夫することにより、閲覧数は堅調に増加している。 ・今後の課題としては、本市への定住を最終目的としつつ、コロナ禍で顕在化した「テレワーク」や「二地域居住（都市部と地方に生活拠点を持つライフスタイル）」にも柔軟に対応していく必要がある。		
改 善 策	・社会的ニーズの変化を的確にとらえ、定住支援を基礎とし、コロナ禍で顕在した地方でのテレワーク需要や「二地域居住」も支援対象としていく。 ・30～40代の移住者が増加傾向にあり、この傾向が継続するものとして、移住促進ウェブサイト、SNS、SMOUTにおいて、子育てや就職イベント等のニーズにあった情報を発信していく。 ・旧3町を中心に人口減少が深刻化しており、令和4年度は大江全域を移住促進特別区域の指定に向けて申出を行うことで、旧3町の移住の取組を一層進めていく必要がある。 ・空き家情報バンクの登録物件数が需要に対し大幅に不足している。市としても本制度がもっと身近になるように啓発活動を行い、空家サポートセンター、地域づくり組織、自治会と連携して空き家の掘起しにつながる活動を側面支援していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	全国過疎地域自立促進関連事業							事業コード	520104		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	全国の過疎地域が連携し、過疎対策関連施策の充実を図る。 過疎地域持続的発展基金を造成し、過疎対策関連事業への効果的な活用を図る。				
対象者	過疎地域（三和町、夜久野町、大江町）	対象者数	10,384	単位あたりコスト	－
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・全国過疎地域連盟への負担金支払と情報収集 ・過疎地域持続的発展基金の造成と各種事業への活用 ・福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の進捗管理と変更手続き				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	積立金	160,300	過疎地域持続的発展基金積立金
	負担金補助及び交付金	86	全国過疎地域連盟負担金
	需用費	4	資料購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	160,488	162,359	147,913	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	160,488	162,359	147,913	
予算財源内訳	① 一般財源	188	159	213	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	160,300	162,200	147,700	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,900		
	② 配当予算	160,488	160,459		
	③ 執行額	160,402	160,390		
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.40 / 0.00	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,200	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		163,602	161,750	1,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	過疎地域自立促進基金造成事業（過疎対策）	総務債	160,300	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	R2→R5過疎地域の人口の社会減（累計）	人以下	－ / －	97 / 510	171 / 510	/ 510	510
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	研修会参加数	回	1 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		161047.7				
	基金造成	千円	160900 / 160900	160300 / 160300	160300 / 162200	/ 147700	なし
	単位あたりコスト		－	－	－		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎地域にとって、過疎対策は喫緊の課題であり、新たに制定された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全国過疎地域連盟から過疎に関する様々な事例や情報を得て、新たな計画策定に生かすことができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、地域産業の活性化と過疎地域の持続的発展を図って有効に活用できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和2年度末に過疎地域自立促進特別措置法の法期限を迎え新たな法律のもと、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を策定することができた。 ・基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 ・今後も過疎地域においては、人口減少や少子高齢化により集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。		
改 善 策	過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効に過疎地域対策事業を実施していくように努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）							事業コード	710113		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ （一財）自治総合センター助成事業 ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実･強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	自治会等				
事業概要 （箇条書き）	一般財団法人自治総合センターが運営するコミュニティ助成事業に対し、地元自治会等からの要望を受け付け、窓口の京都府に申請する。 京都府は府内の申請を取りまとめ調整し、一般財団法人自治総合センターに申請する。 採択された場合、コミュニティセンター助成事業において事業費は、地元自治会等が5分の2、一般財団法人自治総合センターが5分の3を負担し、市の負担はない。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	6,700	丸田ヶ丘自治会集会所新築工事に対する補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	15,600	8,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	15,600	8,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	15,600	8,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,300		
	② 配当予算	15,600	6,700		
	③ 執行額	15,600	6,700		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	960	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,800	7,660	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	コミュニティ助成事業助成金	雑入	6,700	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	採択件数	件	1 / 1	2 / 2	1 / 1	/ 0	5
	決定金額	千円	13700 / 5000	15600 / 5000	6700 / 8000	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	申請件数	回	1 / 1	2 / 2	1 / 1	/ 0	5
	単位あたりコスト		13700.0	7800.0	6700.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度に1件採択され、地域コミュニティ活動の拠点施設である集会所の建設ができた。 地域コミュニティの拠点施設を整備することで、地域住民の相互信頼とコミュニケーション意識の向上に寄与し、持続可能な地域づくりにつながっている。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務コスト以外の費用を負担せずに、地域コミュニティ活動の活性化に寄与することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と調整し地元負担の少ない方法で地域コミュニティ活動の活性化に寄与し要望に応えることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全国の補助金等の中でも、5分の3と高い補助率の本事業（コミュニティセンター助成事業）が平成29年度～令和3年度の5年連続で採択された。市の負担が少なく、地元の負担も少ない方法で地域の要望に応えることができた。 【課題】 〇実施される事業によっては、認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備が必要となるほか、申請にはあらかじめ一定の条件を満たす必要がある。そのため、過去に要望されていた自治会の中でも準備が整わず申請に至らないケースが発生している。		
改 善 策	〇認可地縁団体の設立といった地元自治会の準備については、課内の事業とも密接にかかわっており課内全体で設立に向けバックアップしていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）							事業コード	710147		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化			
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市地縁団体に対する市有財産（市有地域集会所（まちづくり推進課所管分））の無償譲渡に関する要領、福知山市市有地域集会所（まちづくり推進課所管分）譲渡事務費補助金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	将来にわたって暮らしやすく、安全で安心なまちづくりを進めるため、公共施設マネジメント計画に基づき、地元合意を得て市有集会所の譲渡を推進することで、中長期的展望に立った効率性に高い行政経営の確立を目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会 （株）環協技研 ほか				
事業概要（箇条書き）	○市有集会所譲渡に係る機能補修工事及び工事に伴う設計業務の発注 ○市有集会所譲渡に係る土地境界確定及び建物表題登記業務 ○譲渡に至った市有集会所に対し登録免許税相当額を補助金として交付				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	87	繰越 開発許可申請手数料
	委託料	9,435	公共嘱託登記業務、集会施設アスベスト含有調査業務（10施設）、改修設計業務
	委託料	6,066	繰越 測量設計業務、開発許可申請
	工事請負費	7,259	駅南西陵集会所改修工事、口田野公会堂改修工事
	負担金補助及び交付金	41	口田野公会堂 譲渡事務費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,460	44,764	37,868	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 3,100	0	
	③ 繰越予算	△ 7,143	△ 10,342	17,485	
	前年度繰越	0	7,143	17,485	
	次年度繰越	△ 7,143	△ 17,485	0	
	小計（①～③）	7,317	31,322	55,353	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 7,143	7,143	9,275	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,460	24,179	46,078	
決算情報	① 流充用額	2,379	△ 7,444		
	② 配当予算	9,696	23,878		
	③ 執行額	9,696	22,888		
	④ 執行率	100.0%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.80 / 0.00	0.99 / 0.00	0.99 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,400	7,920	7,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,096	30,808	7,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公共施設民間譲渡事業基金繰入（まちづくり推進課）	基金繰入金	16,637	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	民間譲渡等に至った件数（累計）	件	11 / 43	12 / 43	13 / 43	/ 43	43
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数（累計）	件	13 / 43	13 / 43	15 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		3684.7	745.8	1525.9		
	地元合意に至った件数（累計）	件	33 / 43	32 / 43	35 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		1451.6	303.0	653.9		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	2件の施設を改修し1件を地元に譲渡した。1件は複数自治会で使用している施設であり、持分などの地元調整がつき次第移譲する。 高齢化や人口減少が進み、地域の住民同士のつながりが希薄化する中、地域コミュニティを維持していくために拠点となる集会施設を地元へ譲渡し、地元が管理運営することで各地域に応じた利活用を促し、あわせて、将来にわたって市財政負担の軽減を図ることができるため、必要性は高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	譲渡後のトラブルを防ぐため、集会施設の機能補修、土地の境界確定、譲渡に係る認可地縁団体の設立などの調整・交渉を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標については、公共施設マネジメント基本計画に基づき、43の集会施設について譲渡あるいは返還後の利活用を進めることとしている。譲渡により、地元で集会施設を管理運営してもらうことで本市の将来的なコスト削減につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	2件の施設を改修し1件譲渡した（1件は所有権移転登記名義等の協議終了後に譲渡予定）。3施設に説明会を実施したことにより、移譲について地元で議論が進んだ。 【課題】 〇業績指標が最終目標値を大きく下回っている。コロナ禍により約2年間、市職員が地元自治会に頻繁に接触できずにいたことや、自治会での総会等の意思統一する機会が一時的に失われ譲渡の議論を進めることができなかったことなどによる。 〇機能補修において、地元自治会が要望される改修内容とマネジメントに基づいた補修のすり合わせが難航する。また、市で設計及び工事を行うため移譲までに長い期間を要する。 〇土地と建物を一体譲渡することが原則のため、土地の境界が不明瞭な場所については、譲渡を行うこと自体が困難である。 〇災害との関連においては、被災の恐れがある地域の集会施設は、対策等が完了しない限り受け取れないという強い意見等がある。また、避難所としても活用される集会所は今後も行政で維持していくべきだという地域からの強い意見がある。		
改 善 策	〇コロナ対策を十分にとったうえで、地元自治会との意見調整を進める。また、地元から要望が出ている施設を最優先とし、比較的地域との合意形成の図りやすい単独自治会の使用している施設、補助金や登記等の問題が存在しない施設といった順に優先して進めることで、計画の推進を図る。 〇上記課題のほか各施設は固有の課題があるため、マネジメント担当課及び集会施設所管各課と課題を共有し、解決策を検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農村型小規模多機能自治推進事業							事業コード	710150		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府農業振興事業費補助金交付要綱、福知山市農村型小規模多機能自治推進事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農山村の過疎化、高齢化が進む中、小規模農家を含めた農山村全体を守る地域活動を強化するため、地域外の人材の活用を含めた地域の基盤づくりから、地域資源を生かした「なりわい」づくりや企業と提携したビジネスへの発展までを一体的に支援し、トータルマネジメントを行う農山村コミュニティ組織の形成を支援する。			
対象者	地域振興に取り組む団体とその地域住民	対象者数	1,281	単位あたりコスト 2.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	川合地域環境保全活動協議会、中六人部地域づくり協議会			
事業概要 （箇条書き）	・地域ビジョンの策定を支援する。 ・生活圏内での野生鳥獣その他による生活被害に対し、新たに実施する試行的な防止策への取組を支援する。 ・なりわい創出や発展を支援する。 ・企業と提携し、地域活動と収益活動を一体的に運営する法人格を持つ農山村コミュニティ組織の設立を支援する。 ・地域資源を活用した企業参画のビジネス実施のための計画づくりを支援し、計画に基づき地域資源を活かした経済活動に取り組む事業を支援する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,007	令和3年度農村型小規模多機能自治推進事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,200	11,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,200	11,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	1,200	11,000	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 149		
	② 配当予算	0	1,051		
	③ 執行額	0	1,007		
	④ 執行率	0.0%	95.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,407	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	農村型小規模多機能自治推進事業（京都府農業振興費補助金）	種類	総務費府補助金	実績金額	1,007	決算付属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地域資源活用等事業数	事業数	/	/	2 / 2	/ 2	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助金申請団体	団体	/	/	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト				503.5		
		団体	/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民が主体となり、自らの地域を守り、地域活動を強化するための取組であり、過疎化・高齢化が進む地域を守るためにも必要な事業であり、2地区において取組みが実施された。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府・地元との連携を密にとったことで、全額京都府からの補助金が措置された。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農山村に活性化や地域の自立に有効な事業となっている。 京都府からの支援を得られる。 〇川合地域環境保全活動協議会 旧川合小学校を活用し里山サマーキャンプを試行。京阪神から多くの参加者があり、地域の魅力発信と地元資源の活用が図られた。 〇中六人部地域づくり協議会 地域特産品の販売、PRを通じて地元ブランディングと収益事業の確立が図られた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	要綱に基づき、2団体に補助金を交付するとともに、京都府と連携しながら、補助金活用にあたっての伴走を行うことができた。 具体的な成果としては、地域の廃校活用に結び付いたほか、地域のなりわいづくりに向けた事業実施ができた。		
改 善 策	本補助事業は最大3年間が補助期間のため、補助期間終了後もなりわい事業が地域で継続できるよう、支援が必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	集会所等維持管理関連事務事業							事業コード	710202		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	－	終了予定年度	令和6年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域コミュニティ活動や防災活動の拠点施設である集会所の維持のため、保険等の事務を実施し、施設の施設の適切な管理を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・市有集会施設の維持管理に係る事務経費（旅費、需用費、役務費等） 建物損害保険料の請求 協議費用 緊急修繕料等				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
旅費	4	公用車（大阪）
需用費	61	観音寺公会堂樋修繕、合鍵
役務費	295	建物総合損害共済 共済基金分担金、郵送料
使用料及び賃借料	11	ETC使用料（大阪）×２

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	339	817	690	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	339	817	690	
予算財源内訳	① 一般財源	19	519	406	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	320	298	284	
決算情報	① 流充用額	0	△ 430		
	② 配当予算	339	387		
	③ 執行額	301	371		
	④ 執行率	88.8%	95.9%		
人件費概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		941	771	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱類設置貸付収入（まちづくり推進課）	財産貸付収入	30	34	
	集会所損害保険料	雑入	265	46	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	民間譲渡等に至った件数（累計）	件	11 / 43	12 / 43	13 / 43	/ 43	43
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数（累計）	件	13 / 43	13 / 43	15 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		32.5	23.2	24.7		
	地元合意に至った件数（累計）	件	33 / 43	32 / 43	35 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		12.8	9.4	10.6		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市有集会施設のため、所有者である市で一括して保険加入や保険料支払い等の機能維持に必要な業務を実施する必要がある。 保険料については施設を利用している地元自治会から収納した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保険料は最終的に地元自治会の負担であり、市は市有集会所の維持管理を実施するうえの必要最低限な業務経費のみ負担している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設の維持管理に必要な業務を実施していることで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用された。 雪害による被害について、保険適用により実質的に市の費用負担なく修繕を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設を安全かつ安心して利用していただくにあたって必要な業務を実施したことで、地域コミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たすことができた。 【課題】 〇公共施設マネジメントの対象施設であるため、公共施設民間譲渡事業と業績指標を同一に設定しているが最終目標値を大きく下回っている。コロナ禍により約2年間、市職員が地元自治会に頻繁に接触できずにいたことや、自治会での総会等の意思統一する機会が一時的に失われ譲渡の議論を進めることができなかったことなどによる。		
改 善 策	〇施設の所管課として、今後の譲渡等の交渉に向けて利用状況等を把握する必要があるため土地建物の使用貸借契約を含め地元自治会と密な情報共有を行う。 〇コロナ対策を十分にとったうえで、地元自治会との意見調整を進める。また、地元から要望が出ている施設を最優先とし、比較的地域との合意形成の図りやすい単独自治会の使用している施設、補助金や登記等の問題が存在しない施設といった順に優先して譲渡すべき施設を確定し注力することで、譲渡作業のスピードアップを図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	集会施設等整備事業							事業コード	710210		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市集会施設等整備事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域活動や防災活動の拠点である集会施設のうち、地元自治会が所有する集会施設等の整備を支援することで、施設の機能性や利便性を向上し、地域コミュニティの更なる活性化と地域価値向上に寄与する。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 （箇条書き）	○地元で所有・管理する集会所の改修等整備に対して、補助金を交付（補助率3分の1、補助上限額1,500万円） ○市有集会施設周辺工事に伴う土地境界確定を実施				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	5	郵送料
委託料	5,445	公共嘱託登記業務（室集会所他）
負担金補助及び交付金	4,009	集会施設等整備事業補助金（8件）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	37,302	11,769	20,210	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 4,351	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	37,302	7,418	20,210	
予算財源内訳	① 一般財源	37,302	7,418	20,210	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 948	2,044		
	② 配当予算	36,354	9,462		
	③ 執行額	34,954	9,459		
	④ 執行率	96.1%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		37,754	10,739	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
補助件数	件	3 / 3	6 / 6	8 / 8	/ 8	8
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
要望に対する補助金交付件数	件	3 / 3	6 / 6	8 / 8	/ 8	8
単位あたりコスト		134.0	5825.7	1182.4		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域コミュニティ活動の拠点施設の改修等工事に必要な事業費の3分の1を市で負担した。 地元負担を軽減することで、地元自治会の地域コミュニティ活動促進に寄与できた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市側は3分の1を補助することで地元コミュニティ活動の活性化を果たすことができる。補助率3分の1は、近隣市と比較して妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改修等の工事は地元自治会が3分の2を負担するため、工事箇所は慎重に選定にされている。事前に改修要望のあった自治会に対して補助を行うため有効性は高い。 また、補助金は施工事業費のみに充当しており、検査時点で工事実績を正確に判断できる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	改修工事によって利用者の満足度が向上し、地域コミュニティの拠点施設としての価値も向上した。また、現在のところ、要望された自治会分はすべて対応できている。 【課題】 ○現状の本制度は、計画的な更新や壊れるまでに改修する予防整備を想定しており、被災等の緊急で修繕を要する案件についても対応の検討も必要である。 ○「使い勝手がよくなった」等の代表者や利用者の声は聞くが、利用者数の増加につながった等の工事後の結果は把握できていない。		
改 善 策	○災害時の緊急修繕等についての対応を検討する。 ○工事の数年後に地元自治会役員等の複数人に対しアンケート調査を実施し、工事後の大まかな結果を把握する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民憲章推進事業							事業コード	710305		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民（57団体・19個人）により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組により、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の具現化を目指す。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会				
事業概要 （箇条書き）	・市民憲章推進大会 ・次世代に残しておきたい自然、人、暮らしの写真コンテスト ・市民けんしょうだより、市民憲章啓発カレンダーの作成 ・花時計の花の植替え（年4回） ・キキョウの花いっぱい事業				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,000	福知山市市民憲章推進協議会交付金
	旅費	126	全国市民憲章運動連絡協議会 役員会,総会,全国大会出張旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,048	2,518	2,121	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,048	2,518	2,121	
予算財源内訳	① 一般財源	2,048	2,518	2,121	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 392		
	② 配当予算	2,048	2,126		
	③ 執行額	2,015	2,126		
	④ 執行率	98.4%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.65 / 0.00	0.63 / 0.00	0.63 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,200	5,040	5,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,215	7,166	5,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民憲章推進協議会構成団体数（個人会員含む）	団体等	79 / 80	76 / 80	74 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	部会等会議開催数	回	7 / 10	5 / 10	9 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		292.2	403.0	236.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民憲章推進協議会は市の交付金以外に府の補助金や自己資金（募金）も活用して事業を運営しており、妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民憲章構成団体が一定数維持されていることで、「市民主体のまちづくり」の理念が、市内において地域課題の解決及び人材育成に携わる各団体に浸透し、市民協働のまちづくりへと繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・コロナ禍においても、内容や時期を工夫するなかで、市民憲章制定30周年にふさわしい事業展開がされていた。 ●第19回福知山市市民憲章推進大会 市民の交流と市民憲章の普及・啓発・推進に向けて、来場者・出演者ともに市民憲章について考えていただく機会とするため、開催した。大会では、「スピーチ・演奏・活動発表・展示」を行った。 ・令和4年度には市民憲章推進協議会設立30周年を迎え、これまでの活動の成果を活かし「市民憲章運動推進第56回全国大会」を福知山で開催することとなっており、より一層、市民憲章推進協議会に参画する市民の力を高めていく必要がある。 ・一方で、会員の高齢化が進んでいる。		
改 善 策	・より市民に広く参画いただけるよう広報を工夫するほか、若者にも参画してもらえるよう、継続事業としての「花いっぱい運動」への小中高校生の参加を呼びかけ、興味をもっていただく他、秋に行う推進大会にて、若い世代に希求するテーマで講演や発表会を実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	みんなのまちづくり推進事業							事業コード	720202		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88・90	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市自治基本条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例の適正な運営を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治を推進を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公立大学法人 福知山公立大学				
事業概要 （箇条書き）	・自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討する。 ・市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成などまちづくりの基盤づくりを行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	134	自治基本条例推進委員会委員報酬
旅費	108	地域活性化センター職員派遣旅費
委託料	1,200	若者まちづくり未来ラボ事業委託
報償費	55	ファシリテーター養成講座 講師謝礼
需用費、役務費、使用料及び賃借料	26	消耗品費、郵送料、高速道路使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,937	1,579	1,562	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,937	1,579	1,562	
予算財源内訳	① 一般財源	533	711	0	
	② 国支出金	0	708	600	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,404	160	962	
決算情報	① 流充用額	△ 111	0		
	② 配当予算	1,826	1,579		
	③ 執行額	1,537	1,523		
	④ 執行率	84.2%	96.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.95 / 0.00	0.49 / 0.00	0.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,600	3,920	3,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,137	5,443	3,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	みんなのまちづくり推進事業（地域創生推進交付金）	種類	総務費国庫補助金	実績金額	674	決算付属資料	16	頁
		地域活性化センター助成金		雑入		151		46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
地域協議会数	団体	3 / 7	4 / 7	4 / 7	/ 7	7
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
自治基本条例推進委員会	回	2 / 2	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		272.8	1537.0	761.5		
	回	/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本市のまちづくりの最高規範である自治基本条例に基づく「市民協働によるまちづくり」の推進と市民への条例の周知と理解の取組みは重要である。 ・若者がまちの未来について語り合い地域に係る具体的な活動を実践する場を提供することで、若者のふるさとへの愛着を醸成し、地域で活動する人材を育成することを目的として、「未来ラボ事業」を実施した。（活動プロジェクト4組）	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域でのまちづくり活動を実践されている方や大学教授を委員とし、自治基本条例推進委員会を開催し、地域の現状と課題を踏まえた議論ができた。 ・オンラインを活用したファシリテーション養成講座を開催し、人権を尊重しながら話し合いの場を進めるための手法について学ぶ場を提供できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・持続可能な住民自治を推進するためのあるべき姿等の検討について、進めることができた。 福知山市自治基本条例推進委員会 7/20、11/19　計2回開催	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成30年度に設置した「自治基本条例推進委員会」を引き続き定期的に開催し、条例推進の取組について具体的な検討を行った結果、市が設置する各種委員への公募委員を広げることができた。 また、研修への参加や若者まちづくり未来ラボ事業などの地域づくり人材育成を進めることができた。 地域協議会の立ち上げに向けては、相談があり、地域での組織の必要性などの説明会を実施予定であったが、コロナ禍において集会が実施できなかったこともあり、R3ないしはR4での設立は困難な状況であった。		
改 善 策	・次世代を担う若い人材の育成については、未来ラボ事業を継続して実施し、地域課題に取り組む高校生と大学生を支援することで、次世代に担う人材に、まちづくりへの興味をもっていただく。 ・地域を担う人材育成に力を入れるため、講演会等を開催し、まちづくりに意欲のある市民を育成していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域づくり組織支援事業							事業コード	720205		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市自治基本条例、地域づくり組織支援事業交付金交付要綱、地域づくり組織活動支援事業交付金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、設立支援または継続支援を行うことで、地域住民が地域のために活動し、暮らしやすい地域を自らの手で営んでいくことで、地域の活性化を図る。				
対象者	市民（三和、夜久野、大江、中六人部、その他）	対象者数	10,800	単位あたりコスト	3.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会、中六人部地域づくり協議会、（特非）丹波ひとまち支援機構				
事業概要（箇条書き）	・現在、活動されている地域づくり組織に対して「地域づくり組織支援事業交付金」を交付した。 ・新たに地域づくり組織の設立を検討している地域の相談、設立準備補助金を交付した。 ・近隣市（朝来市・丹波市）と連携し、地域づくりについて学び交流する「互近助サミット」を開催した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	60	地域づくり講座 広報研修 講師謝礼 等
	役務費	1	郵送料
	委託料	143	互近助サミット運営委託
	負担金補助及び交付金	26,683	交付金（4組織）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	32,990	32,477	36,334	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	32,990	32,477	36,334	
予算財源内訳	① 一般財源	6,222	3,779	7,984	
	② 国支出金	0	450	450	
	③ 府支出金	125	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	26,643	28,248	27,900	
決算情報	① 流充用額	△ 6,539	△ 5,590		
	② 配当予算	26,451	26,887		
	③ 執行額	24,240	26,887		
	④ 執行率	91.6%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.00 / 0.00	0.69 / 0.00	0.69 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,000	5,520	5,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		32,240	32,407	5,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域づくり組織支援事業基金繰入	基金繰入金	23,563	38	
	地域活性化センター助成金	雑入	50	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地域づくり組織数	団体	3 / 7	4 / 7	4 / 7	/ 7	7
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	部会・研修等開催回数	回	173 / 132	243 / 140	249 / 140	/ 140	140
	単位あたりコスト		129.1	99.8	108.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の困りごとを市民主体で捉え、対応するための事業を市民主体で実施していく取組みは、協働のまちづくりのために必要な事業であり、事業主体である協議会を支援することは地域活性のために必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・身近な地域に活動主体を認可し、活動を支援していることで、それぞれの地域ニーズに対応した活動が展開できてあり、それぞれの地域の暮らしやすさの向上に繋がっている。 ・地域内で、自分の地域の課題を捉え、解決手段を提案し、実行する体制が構築されることで、行政サービスでは即時対応できない課題にも対応できるほか、自治会等とも連携し、地域づくりが強化されている。	
有効性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・協議会の事業については報告書により確認し、地域おける課題解決に繋がっていることを確認している。 ・3市連携の取組みにより、各組織の取組み内容や情報共有を行ったことで、市内における各協議会の今後の新たな活動展開へ繋げ、地域課題に向き合う住民自治を高めることに寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地域・市民が主体の住民自治を継続するための活動について支援することができた。 ・指標の地域づくり組織の設立数については満たしていないが、組織設立に向け、具体的な検討を始めている地域がある。 ・4組織の部会の活動は、目的意識をもって活発に活動されている。 ・今後の課題として、地域づくり組織が設立されていない地域とのバランスの検討と、協議会の交付金以外の資金調達手段の確保が挙げられる。 ・地域協議会の立ち上げに向けては、相談があり、地域での組織の必要性などの説明会を実施予定であったが、コロナ禍において集会が実施できなかったこともあり、R3ないしはR4での設立は困難な状況であった。		
改善策	・新たに設立を検討する地域への伴走支援。 ・地域公民館との関係や地域福祉の取りくみとの連携を踏まえ、地域づくり組織の役割や支援のあり方を整理し、事業に対する支援を重視する。 ・交付金以外の資金調達を積極的に推進する。 ・行政主導ではなく、地域が主体的に組織を設立することが重要であり、そのためにも、地域に寄り添う支援を行う。 ・R4においては、新たな協議会立ち上げを検討している団体へ、伴走支援を行い、各地域の特色を生かしたまちづくりが前進できるよう支援していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	まちづくり活動応援事業							事業コード	720206		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組む仕組みづくりを推進するため、地域活動を行う市民の事業を支援することで、地域の結束力の強化や魅力の向上につなげる。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・令和2年度に「福知山市元気出す地域活力支援事業」と「みんなで解決支援事業」をこの事業に統合した。 ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体的に取り組むまちづくり活動に補助金を交付した。 ・補助率対象事業費の2分の1、事業費下限額5万円、補助上限額10万円（一般枠）15万円（推奨枠） ・申請書受付 募集期間4月1日～6月30日、募集期間延長～7月15日 ・申請団体2団体、採択団体2団体				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	120	審査会・報告会謝礼
	役務費	3	連絡に係る郵送料
	負担金補助及び交付金	200	補助金の交付（2団体）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,163	1,156	1,006	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,163	1,156	1,006	
予算財源内訳	① 一般財源	1,163	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,156	1,006	
決算情報	① 流充用額	0	△ 833		
	② 配当予算	1,163	323		
	③ 執行額	421	323		
	④ 執行率	36.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.58 / 0.00	0.34 / 0.00	0.34 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,640	2,720	2,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,061	3,043	2,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	まちづくり活動応援事業基金繰入	基金繰入金	320	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	計画どおり事業を実施できた団体の割合	%	－ / －	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	申請団体数	団体	－ / －	6 / 8	2 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		－	70.2	161.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要なものである。補助金制度を設けることで、住民自らが地域課題の解決への向き合う機会へと繋がっている。令和3年度では2件の申請があった。 ・重点枠を設けることで、社会課題に対し、市民自らの取組みを促している。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組むことで、市や事業者に委託するよりも大幅にコストは軽減される。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請者が自ら審査会にて事業プレゼンを行うこととしており、審査委員からのアドバイスを直接受けることができることで、事業が完遂できる成果へと繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 ・昨年度から継続的に実施されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体も多く、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。 ・地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえるように、早い段階から広く周知する必要がある。 ・事業が主体的かつ自立的に運営されていくための中間支援のあり方の検討が課題である。		
改 善 策	・地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始した。 ・地域課題に取り組む団体の財源確保も含めて、相談できる支援団体の育成を検討していく。 ・補助率の高い京都府事業の対象事業が拡大されたことに伴い、本事業のあり方も含めて検討を進めていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティファンド構築推進事業							事業コード	720207		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域の課題解決や活性化への取り組みに対し、市民による寄付や投資で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	福知山市版コミュニティファンドの設立に向け、機運の醸成や組織の設立に向けた支援を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	15	調査旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,662	898	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,662	898	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,662	398	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	500	
決算情報	① 流充用額	0	△ 3,647		
	② 配当予算	0	15		
	③ 執行額	0	15		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.24 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,920	1,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,935	1,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	コミュニティファンドの設立	団体	/	/	0 / 0	/ 1	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	検討会議の開催		/	/	0 / 0	/ 1	1
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民が自分達の力で地域を支える仕組みをつくるための制度である。 ・市民のチャレンジを市民が後押しする仕組みとして、まちづくり活動に参画する市民を増やしていく制度として有効と考えるが、個々に活動している市民において、立ち上げに向けて、ファンドの運営検討や組織体制構築については、とりまとめや検討組織を立ち上げることがより有効と考え、行政として支援していくことが必要である。	□ 高い □ やや高い ☑ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コストや事業効果をふまえて、維持手数料等のコストが低い実施方法について、検討を進めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果はまだ出せていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・設立に向けた支援業務を外部委託し、コミュニティファンド設立に向けた市民への機運醸成を行う予定としていたが、まずはコミュニティファンドにより解決すべき課題や目指す方向について十分に議論を行った上で、協力者を増やすこととした。 ・本事業を実施するためには、市民団体や民間事業者のニーズや課題等を把握し、それらに応じたスキームを構築していく必要があるが、本市の状況に応じた具体的な取組まではできていない状況である。 ※流用理由について 今後の事業に活用するため、地域振興基金に積み立てをした。		
改 善 策	・先進地視察を行いながら本市のニーズや地域課題に応じたスキームを検討・研究していくとともに、地域づくり活動やコミュニティ推進活動を行っている市民へ呼びかけ、賛同者を増やし、事業実施に向けた意見交換や検討会議を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	空家安全対策事業							事業コード	530131		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196・198	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市空家等対策計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	空家対策事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	放置すれば倒壊等著しく周辺に著しく有害となる恐れのある状態にある空家等に対して、所有者等の責任において適切な管理を実施するよう促し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	熊谷建設、(株)環協技研、(株)昭和リーブス、(株)福知山クリーンセンター、福知山環境センター企業組合				
事業概要 （箇条書き）	○周辺に著しい悪影響を与える特定空家等うち所有者の不存在である物件を略式代執行により除却する。(令和3年度は3件実施) ○空家等の実態調査により市内の空家等の現状を把握する。 ○所有者等への意向調査により、適切な管理を促すだけでなく、行政として対策を実施し、空家等の増加を抑制する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
	役務費	648	相続財産管理人選任申立予納金他、解体空家廃棄物運搬、同廃棄手数料
	委託料	418	解体空家からの動産搬出、アスベスト含有調査、ハチ駆除
	工事請負費	12,177	特定空家解体工事(城山5,951 苑原下一2,808 観音寺3,418)

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)
予算情報	① 当初予算	0	11,300	2,091	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	0	11,300	2,091	
予算財源内訳	① 一般財源	0	7,230	2,091	
	② 国支出金	0	4,070	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	3,410		
	② 配当予算	0	14,710		
	③ 執行額	0	13,243		
	④ 執行率	0.0%	90.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.84 / 0.00	0.84 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	6,720	6,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	19,963	6,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	空家安全対策事業(社会資本整備総合交付金)	種類	土木費国庫補助金	実績金額	3,881	決算付属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	空家倒壊等による被害	回	/	/	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	特定空家等の除却処分	戸	/	/	3 / 3	/ 0	0
	単位あたりコスト				4414.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	所有者等が不存在で周辺に著しく悪影響を与えていた空家について略式代執行による解体を3件実施した。 危険な空家等の解消は、周辺住民の安全で安心な生活を守るための重要課題であり、所有者等が不存在となった空家に対しては、行政が取り組む必要性の高い事業である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	空家等の実態調査は効率性向上のための工夫につながるが、本市が実施した3件の解体の結果から、除却による危険な空家等の解消は、高いコストの回収が難しく効率性が低いことが判明した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	空家等の実態調査と危険な特定空家等の除却の有効性は非常に高い。 なお、国の社会資本整備総合交付金事業の対象事業として、外部財源の活用を行うほか、跡地売却による債権（除却費用）回収を見込んでいるが、市内の土地の評価額との兼ね合いから、十分な回収は困難である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	これまでに所有者等の不存在であった空家3件を略式代執行により除却し、周辺の生活環境を保全することができた。 【課題】 危険な空家等の解消は、市民の安全で安心な生活のための喫緊の重要課題であるが、行政による除却は効率性の低い事業と判明したため、所有者による適切な管理又は除却を促進しなければならない。 また、国の支援はあるが、市の財源確保に努めなければならない。		
改 善 策	空家対策事業において、所有者等への指導や助言、将来の相続人を含む周辺への啓発と相談会の実施といった施策の充実を図り、所有者等による利活用や除却を推進する。 そのために、地域ごとの実態を調査により把握し、管理責任を持つ所有者等へ的確な情報提供を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	空家対策事業							事業コード	530144		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課				所属長	松井 美幸				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市空家等対策計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	空家安全対策事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	適切な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適切な管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○福知山市空家等対策協議会を実施した。（2回：8月・2月） ○福知山市空家等対策計画を改定した。（当初期間：平成27年度～令和3年度　改定期間：令和4年度～令和8年度） ○管理が不適切な空家等の所有者等への情報提供をはじめ助言や指導を行い、適正な管理を促した。 ○空家等で損壊等があると把握している物件について、危険度を判定し、所有者等に対し適切な管理について助言・指導した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	1,249	空家等対策協議会委員報酬、臨時職員報酬
	職員手当等	76	臨時職員職員手当
	需用費	183	消耗品（三角コーン、アクリルパネル、ハチ駆除スプレー、ヘルメット等） プリンタ修繕
	役務費	34	郵送料
	旅費 備品購入費 負担金補助及び交付金	94	旅費 エンジンポンプ購入 研修参加料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,321	2,191	2,145	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,321	2,191	2,145	
予算財源内訳	① 一般財源	2,321	2,191	2,145	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 11	0		
	② 配当予算	2,310	2,191		
	③ 執行額	1,747	1,636		
	④ 執行率	75.6%	74.7%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.70 / 0.00	0.84 / 0.00	0.84 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	6,720	6,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,347	8,356	6,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	空家倒壊等による被害	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	協議会開催回数	回	2 / 3	2 / 3	2 / 2	/ 2	44623
	単位あたりコスト		380.1	873.5	818.0		
	空家調査戸数	戸	31 / 31	98 / 98	127 / 95	/ 105	0
	単位あたりコスト		24.5	17.8	12.9		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	管理不適切なため周辺から空家等への苦情・相談のあった件に対して、所有者等へ働きかけ、適正な管理を促した。 空家問題は、全国的な重要課題であるが、福知山市の空家率は全国と府の空家率に比べても高くなっており、人口減少、少子高齢化等を勘案すると、市民生活の安全で安心な生活を守るため行政が率先して取り組む必要性の高い事業である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	空家の実態調査及び所有者調査においては、法に基づき、行政内で保有するデータを有効活用し効率的に調査を実施している。 また、関連の専門家団体と協定を締結し、空家対策の推進における協力体制を、費用負担なく構築している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内に存在する空家の詳細を把握し、所有者に対して意向確認をすることにより、問題意識の喚起を行うことができた。 また、管理不全の空家については、所有者に対する情報提供、行政指導を行うことにより、管理不全の空家の解消を促進することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	管理不適切な空家等は所有者を捜索して判明した送付先に、情報提供し適正な管理を促している。 また、現地調査の中で管理が不適切であると確認された空家については、毎年現況を確認し、所有者に対し情報提供を行うことで、平成28年度以降22件の解体や補修・改修による解消が図られている。 予防的施策においては、専門家団体と協定を締結し、協力体制を構築している。現状を把握し、適切な施策を打ち出すため令和4年度から空家等の実態調査を実施する。 【課題】 増加する空家等の抑制は、行政による除却や対応だけでは困難であり、所有者等や将来の相続人を含む大規模な啓発等により、所有者等による空家等の利活用や除却を推進する必要がある。		
改 善 策	市民の安全・安心な生活を守るため、所有者が不存在であるなど必要性の高い空家等に対して行政が取り組む。 所有者等による問題解決を図る際の支援や補助制度について、個人の資産に対する行政の関与と、市民の生活環境の保全とのバランスの取れた方法を検討していく。また、所有者本人だけでなく将来の相続人を含めた啓発活動を実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和支所一般管理事業							事業コード	810437		
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	三和支所施設管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	三和及び市東部周地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民の利便性を確保するため支所機能を維持していく。 また、今後は、支所内に移転した放課後児童クラブや支所内に移転予定の図書館三和分館と、近接する三和学園、三和こども園と連携した教育拠点として体制整備を行うとともに、支所内に入居する社会福祉協議会、東部福祉センター、地域包括支援センターによる福祉拠点として福祉活動の充実を図り、教育と福祉の拠点施設として集約し、三和地域住民が利用しやすく、様々な活動に参加できる施設として維持していくために管理・運営を行う。			
対象者	支所利用者	対象者数	14,132	単位あたりコスト 4.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	三和地域協議会、㈲京都事務機販売			
事業概要（箇条書き）	・三和支所の臨時職員（宿日直）賃金、役務費（郵便、電話）、委託料（コピー機リース）など一般的な事務経費の管理 ・三和地域協議会に自治会等連携・支援業務（自治会長会の開催、自治会長文書の配布、無線放送の吹込み）を委託する。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	5,211	臨時職員報酬
	役務費	2,959	郵送料、電話代他
	委託料	1,145	三和地域協議会に自治会等連携・支援業務他
	需用費他	578	旅費、コピー機リース料、個別受信機購入、庁舎用品購入他
	職員手当等	341	臨時職員手当

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,941	9,907	10,470	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,941	9,907	10,470	
予算財源内訳	① 一般財源	9,606	9,672	10,233	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	335	235	237	
決算情報	① 流充用額	487	341		
	② 配当予算	10,428	10,248		
	③ 執行額	10,138	10,234		
	④ 執行率	97.2%	99.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	6.59 / 0.78	6.69 / 0.78	6.69 / 0.78	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	54,670	55,470	55,470	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		64,808	65,704	55,470	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	コピー代	雑入	25	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支所利用者数	人	13533 / 15000	11321 / 15000	14132 / 15000	/ 15000	15000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在勤職員数	人	18 / 18	18 / 19	20 / 18	/ 20	
	単位あたりコスト		611.2	563.2	511.7		
	支所管理経費	千円	11001 / 9681	10138 / 9941	10234 / 9907	/ 10470	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和支所は市東部地域の行政サービスの拠点として維持していく必要があり、現時点では民間事業者での対応は困難である。 ・さらに、少子高齢化が進行する三和地域において、今後も地域の活力を維持していくためにも、支所庁舎に福祉関係部署や、教育関係施設等の集約を行うことで、教育と福祉の拠点施設として住民の利便性の向上、施設利用の拡大、行事などへの参加を促すことにつなげていく計画であり、その重要な施設として適正な管理、運営を行う必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・支所入居団体から、施設使用料や応分の光熱水費も負担をいただき運営を行っている。 ・現時点においては行政主体で管理、運営を行う必要があり、限られた人員のなかで業務を実施するとともに、引き続き、維持管理コスト削減のため、照明のこまめな消灯やファイルなど事務用消耗品の再利用、コピー、印刷の抑制等に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度の支所改修、図書館三和分館の移転に向けた実施設計や入居団体等との調整を行った。 ・令和5年度以降、教育と福祉の拠点として、住民の利便性を高め、住民が集い、交流しやすい施設として利用者の拡大を図っていくもので、そのために施設の適正な管理、運営を行うことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・支所機能を維持するうえで必要最低限の管理経費であり、今後も必要である。 ・今後、三和地域においては、三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約、三和学園との連携など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を進めていくための必要な施設整備、維持管理を行っていく。		
改 善 策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で支所機能の必要性が問われるが、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、単なる行政窓口でなく、地域住民が集える拠点施設として住民が利用しやすい環境を整備していく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、住民の交流拠点として整備する三和荘と連携し、教育と福祉の拠点、三和地域でのコミュニティーの維持・醸成に取り組んでいく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和支所施設管理事業							事業コード	810441		
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	三和支所一般管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	三和及び市東部周地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民の利便性を確保するため支所機能を維持していく。 また、今後は、支所内に移転した放課後児童クラブや支所内に移転予定の図書館三和分館と、近接する三和学園、三和こども園と連携した教育拠点として体制整備を行うとともに、支所内に入居する社会福祉協議会、東部福祉センター、地域包括支援センターによる福祉拠点として福祉活動の充実を図り、教育と福祉の拠点施設として集約し、三和地域住民が利用しやすく、様々な活動に参加できる施設として維持していくために施設改修を行うとともに適正に管理・運営を行う。				
対象者	支所利用者数		対象者数	14,132	単位あたりコスト 2.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス（株）、川重冷熱工業（株）、（株）東亜設計、（社）福知山市シルバー人材センター他				
事業概要 （箇条書き）	・三和支所庁舎等の施設及び公用車両の管理経費の支出 ・教育と福祉の拠点施設として整備するための三和支所庁舎の改修に向けた実施設計業務の実施及び各種関係団体との協議・調整 ・地域情報伝達システム（エリアトーク）の維持管理等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	18,040	三和支所庁舎エレベーター改修工事
	需用費	7,825	庁舎光熱水費、消耗品費、公用車燃料代
	委託料	3,113	機械保守維持管理業務、清掃業務、市有地除草業務
	役務費他	888	公用車保険料・法定点検、防火シャッター・地下灯油タンク点検費用、廃棄物処理手数料他
	使用料及び賃借料	551	公用車（軽トラ）リース料、電話交換機賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,774	31,053	135,321	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	6,000	0	
	③ 繰越予算	0	△ 6,000	6,000	
	前年度繰越	0	0	6,000	
	次年度繰越	0	△ 6,000	0	
	小計（①～③）	10,774	31,053	141,321	
予算財源内訳	① 一般財源	10,201	10,197	44,264	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	20,000	96,200	
	⑤ その他特財	573	856	857	
決算情報	① 流充用額	△ 480	△ 494		
	② 配当予算	10,294	30,559		
	③ 執行額	10,294	30,417		
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.81 / 0.00	0.81 / 0.00	0.81 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,480	6,480	6,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,774	36,897	6,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	三和支所施設管理事業（緊急防災・減災）	総務債		18,000		50		
	施設等光熱水費	雑入		607		44		
	三和支所使用料	総務使用料		202		8・10		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支所利用者数	人	13533 / 15000	11321 / 15000	14132 / 15000	/ 15000	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在勤職員数	人	18 / 18	18 / 18	20 / 18	/ 18	
	単位あたりコスト		534.0	571.9	1520.9		
	支所管理経費	千円	9611 / 10605	10294 / 10774	30417 / 31053	/ 135321	
	単位あたりコスト		－	－	－		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和支所は市東部地域の行政サービスの拠点として維持していく必要があり、現時点では民間事業者での対応は困難である。 ・さらに、少子高齢化が進行する三和地域において、今後も地域の活力を維持していくためにも、支所庁舎に福祉関係部署や、教育関係施設等の集約を行うことで、教育と福祉の拠点施設として住民の利便性の向上、施設利用の拡大、行事などへの参加を促すことにつなげていく計画であり、その重要な施設として適正に管理を行う必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現時点においては施設の老朽化により修繕等維持管理費が増加傾向にある。 ・令和4年度には、教育と福祉の拠点施設として整備を行うために支所改修工事を実施し、その際、ボイラー式集中配管の空調設備を各エリア単位で使用可能な電気式に改修、また、照明についてもLED化を図ることで、ランニングコストの削減、維持管理の効率化に取り組んでいく。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度の支所改修、図書館三和分館の移転に向けた実施設計や入居団体等との調整を行った。 ・令和5年度以降、教育と福祉の拠点として、住民の利便性を高め、住民が集い、交流しやすい施設として利用者の拡大を図っていくもので、そのために施設の適正な施設管理を行うことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・住民に対するサービスの拠点施設として維持するため必要な施設管理を継続する。 ・今後、三和地域においては、三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約、三和学園との連携など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を進めていくための必要な施設整備、維持管理を行っていく。		
改 善 策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で支所機能の必要性が問われるが、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、単なる行政窓口でなく、地域住民が集える拠点施設として住民が利用しやすい環境を整備していく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、住民の交流拠点として整備する三和荘と連携し、教育と福祉の拠点、三和地域でのコミュニティーの維持、醸成に取り組んでいく。 ・今後は農業振興センターに入居している諸団体を支所または三和荘へ移転・集約し、農業振興センターの活用方法についても検討を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和荘等施設管理運営事業					事業コード	130207		
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備			
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所			所属長	井上浩人			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料 82 頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	三和地域交流拠点施設整備								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	指定管理施設運営に関する経費を計上し、指定管理がスムーズに運営されるよう事業を実施する。 指定管理委託をしている三和荘等に対する指定管理業務委託料を支出し、三和地域の中心施設として地域振興、観光、住民の交流・福祉増進を進め、活気あるまちづくりにつなげるべく、健全な施設運営を図る。 また、令和4年度から施設の運営形態が指定管理から市の直接管理運営に変更になるにあたり、必要な手続き及び準備を進める。
対象者	施設利用者　対象者数 60,000　単位あたりコスト 0.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	特定非営利活動法人丹波・みわ 、大槻冷熱設備有限会社
事業概要 （箇条書き）	・三和荘及び関連施設の改修の方向性の確認のため、三和荘運営審議会を開催した。 ・三和荘のレストラン運営と宿泊業務の委託者を公募型プロポーザルで選定するため、外部有識者に選考委員会に参加していただいた。 ・三和荘及び関連施設の管理運営を行うため、指定管理料の支出を行い、指定管理者は三和荘及び関連施設の管理運営を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止及び緊急事態宣言により、指定管理施設に休業要請を行い、その休業要請期間に対し休業補償を行った。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	30,014	指定管理委託料、フロン排出抑制法に基づく定期点検業務
補償、補填及び賠償金	21,070	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に基づく、不可抗力により発生した費用等の補償
役務費	178	建物総合損害共済の共済基金分担金、三和荘マイクロバス法定点検及び車検整備
需用費	941	三和荘マイクロバス車検整備における修繕他
使用料及び貸借料他	117	三和荘施設等敷地内の雨水排水管の土地借上料、三和荘マイクロバスの重量税他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	42,713	30,949	31,522	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	9,509	21,071	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	52,222	52,020	31,522	
予算財源内訳	① 一般財源	14,590	22,188	27,909	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	37,632	29,832	3,613	
決算情報	① 流充用額	△ 125	300		
	② 配当予算	52,097	52,320		
	③ 執行額	50,964	52,320		
	④ 執行率	97.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.09	0.40 / 0.09	0.40 / 0.09	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,785	3,425	3,425	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		53,749	55,745	3,425	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
	三和荘等施設管理運営事業基金繰入	基金繰入金	29,832	38 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	宿泊者数	人	5199 / 7000	3038 / 7000	3124 / 7000	/ 0	3000
	利用者数	人	130683 / 150000	76275 / 150000	57343 / 150000	/ 60000	101000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	三和荘マイクロバス法定点検	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		11896.2	16988.0	17440.0		
	情報発信（丹波みわの発行等）	回	12 / 12	0 / 12	0 / 12	/ 0	12
	単位あたりコスト		2974.0				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘及び関連施設を継続していくためには、必要最低限の指定管理料の支出が必要であり、指定管理者による管理運営で、宿泊者数と利用者数の増加を図る。 ・指定管理者への新型コロナウイルス感染症拡大防止及び緊急事態宣言により、指定管理施設の休業要請を行い、宿泊者数と利用者数は減少となった。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・必要最低限の指定管理料により、指定管理者は、特定の業務だけでない人員配置、コスト削減や効率化、クワガタやメダカなどの販売を行うなど集客に向けた工夫がされている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設規模やイベントから設定する成果目標の利用者数は理にかなっているが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響による利用者の減少を推測するのは困難である。 ・宿泊者数や利用者数は、毎月報告があり、実績は適切に把握され測定されている。 ・同等施設の研究等、日頃より努力が見える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費やマイクロバスについては施設の運営上必要なものであり、継続して実施していく。 ・三和荘及び関連施設を地域交流の拠点的施設として継続していくため、施設整備や修繕を行い、使用者の満足度の向上と集客の確保を図る。 ・市の直接管理で運営を行っていくうえで、行政施設であるなか、いかに集客を行い、施設使用を行っていくか、さまざまな工夫が必要となってくる。 ・施設規模やイベントから設定する成果目標の利用者数は理にかなっているが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響による利用者の減少を推測するのは困難である。 ・三和荘及び関連施設の利用方法の確認のため、三和荘運営審議会が必要である。		
改 善 策	・建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費やマイクロバスについては施設の運営上必要なものであり、継続して実施していく。 ・スポーツ施設、会議室等は、市の直接管理で運営し、レストラン運営と宿泊施設の管理業務は民間事業者に業務委託等により実施する。 ・三和荘及び関連施設の利用方法、備品の必要性などの確認のため、三和荘運営審議会を開催する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和荘整備事業							事業コード	130208		
政策体系	基本政策	９ 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	２ 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	三和荘等施設管理運営事業、三和地域活性化事業、三和支所施設管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	三和地域の交流拠点施設として、三和地域の住民や企業はもとより広く一般の方々が、より利用しやすくより気軽に訪れやすい施設とするため、施設や備品の改修を行っていくとともに、三和荘及び関連施設の継続的で効果的な施設運営を確保するため、修繕整備を行う。				
対象者	施設利用者	対象者数	60,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	桑原建設株式会社 、 株式会社日匠設計 、 株式会社伊藤・梅原建築設計事務所				
事業概要 （箇条書き）	・三和荘テニスコート人工芝張替工事として三和荘テニスコート4面のうち2面の人工芝の張替を実施した。 ・三和荘改修に伴う設計を令和3年度繰越令和4年度で実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	10,265	三和荘テニスコート人工芝張替工事
	委託料	385	三和荘建築設備の定期報告業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,949	26,200	26,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 10,000	10,000	
	前年度繰越	0	0	10,000	
	次年度繰越	0	△ 10,000	0	
	小計（①～③）	9,949	16,200	36,000	
予算財源内訳	① 一般財源	4,482	200	200	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	16,000	35,800	
	⑤ その他特財	5,467	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 672	△ 5,535		
	② 配当予算	9,277	10,665		
	③ 執行額	8,113	10,650		
	④ 執行率	87.5%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.31 / 0.04	0.33 / 0.04	0.33 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,580	2,740	2,740	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,693	13,390	2,740	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	三和荘整備事業（過疎対策）	種類	総務債	実績金額	10,200	決算付属資料	50	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	宿泊者数	人	5199 / 7000	3038 / 7000	3124 / 7000	/ 0	3000
	利用者数	人	130683 / 150000	76275 / 150000	57343 / 150000	/ 60000	101000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	修繕及び改修等件数	件	11 / 2	16 / 12	1 / 5	/ 2	5
	単位あたりコスト		1417.0	507.1	10650.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘の施設運営に係わり、館内及び施設修繕等の経費であり、必要な経費である。 ・市民等の施設利用者から使用料を徴収している。 ・施設使用者の為の施設であり、運営を行う上で優先度は高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理者制度の運営状況をベースとして、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度の運営状況をベースとして、必要な改修を実施し運営経費の削減を進める。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和元年度の施設の利用者数の実績を目標値として、宿泊者数、施設利用者数は、適切に把握されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツ施設の利用が減少しているなか、もっとも利用頻度の高いテニスコートの整備を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の劣化による緊急の修繕対応が課題である。 ・持続可能な運営や利活用の方法など、協議検討し計画を策定する必要がある。 ・地域交流拠点施設として公的機能の強化を図る。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修と公的機能の強化を行う必要がある。		
改 善 策	・地域交流拠点施設として平成17年に開設した三和荘を、指定管理者制度から市の直接管理へ移行する。三和荘を地域の交流拠点施設として存続していくために、三和地域公民館の移転、アネックス京都三和連携室の設置を行い、スポーツ施設や会議室と併せて公的機能の強化を図る。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修と公的機能の強化を行うため、令和3年度繰越令和4年度事業である三和荘改修工事に伴う設計を行い、令和4年度内において改修工事を発注する。 ・スポーツ施設の照明の改修を計画的に進め、利用者の安全確保と集客増を図るとともに、消費電力の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行う。 ・三和町林業者等健康増進施設において損傷及び故障しているフロアシートの張替え、犬走や雨樋、換気装置及び排煙装置等を改修する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域農業者ネットワークづくり事業							事業コード	130228		
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農林産物の販売方法の多様化を進め、三和地域及び福知山市全体で協力体制を構築する手法を検討し、持続可能な農山村の維持に繋げる。				
対象者	三和地域の市民	対象者数	3,038	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地域おこし協力隊員				
事業概要 （箇条書き）	・三和地域の基盤産業である農林業の振興による活性化を図るため、「地域おこし協力隊員」を募集し、協力隊員を任用した。 ・「地域おこし協力隊員」は、都市地域から過疎地域等に移住し、一定期間（平成30年8月1日から令和3年7月31日までの３年間）、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、農林業への支援、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	878	地域おこし協力隊の業務費
	使用料及び賃借料	188	地域おこし協力隊の居住に係る建物借上料や自動車賃貸借料
	役務費	5	地域おこし協力隊のリース自動車の保険等やモバイル通信料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,179	1,086	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,179	1,086	0	
予算財源内訳	① 一般財源	3,179	1,086	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	236	△ 15		
	② 配当予算	3,415	1,071		
	③ 執行額	3,290	1,071		
	④ 執行率	79.3%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,490	2,671	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規農産物等販売機会数	回/年	4 / 3	0 / 4	0 / 2	/ 0	5回/年(12月)
	販売機会への登録農家数	戸	8 / 13	8 / 33	8 / 40	/	40戸（累積）

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	団体等との協議等	回/年	153 / 50	206 / 50	35 / 50	/ 0	50回/年(12月)
	単位あたりコスト		37.0	16.0	30.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域おこし協力隊員の外部からの視点による自由な発想と、制約のある行政職とは違った柔軟で可動域の広いフットワークにより、新しい農業振興の方法を想起することができる。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新しいアイデアや都市部との交流の深化等により、農業を基幹的産業とする三和地域、さらには市の農業が振興し、全体的な経済的効果が期待できる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農産物の生産量の低下という現実的な課題の把握と克服に向けた考察を行い、販路拡大や流通の強化に向けて取り組んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域おこし協力隊員は地域に積極的に入り込み、会議への出席や現場で農業の実地体験を行うなど農家との良好な関係を構築するとともに、三和地域の農業団体、農業生産組織、主要な農家と連携して、地域の農業の最新の現状、課題を把握し、農業振興による地域の活性化をめざして活動した。 令和3年度については、「三和地域jの農業（農業者）を元気にする」をミッションとし、新規農作物等の販売機会を増やすべく、大阪の商店街での販売、特産物や商品開発、販売機会への農家登録、農業者のネットワークづくりに取組み、紅の京願麺・翡翠麺の商標登録、FM丹波に生出演する等、三和町の農産物等の宣伝に寄与した。		
改 善 策	高齢化する農家の後継者不足や農業生産組織の弱体化の中での農業関係者との協力体制と農林産物の年間を通した安定的な確保。販路開拓に向けた市場の開拓及び顧客の確保が必要である。 令和3年7月で地域おこし協力隊の任期が終了するため、3年間の調査報告、三和町に移住して感じたこと、三和町への提案などの報告を行い、次の取組に活かす。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和支所きめ細かな安心安全事業							事業コード	510456		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域の実情や緊急性を勘案したきめ細かで迅速な対応により、住民満足度の向上を図る。				
対象者	三和地域の市民	対象者数	3,038	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	住民の安心安全を確保するため、重要かつ緊急に対処しなければならないと支所長が判断した事業を実施 *側溝蓋修繕(1件)、白線修繕(2件) 合計3件				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	499	市道大原立木線側溝蓋修繕 、市道中出牧線白線修繕及び市道菟原線白線修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	50	0		
	② 配当予算	550	500		
	③ 執行額	550	499		
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人件概算工	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,590	1,619	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	道路修繕	回	3 / 4	3 / 4	3 / 4	/ 4	
	単位あたりコスト		158.8	183.3	166.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	災害等による被害など、住民の安心安全な暮らしを守り、迅速に対処を行うために必要な事業である。 また、地域の安全対策に対しても支所長裁量で早期に対応できる有効な事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	緊急的な小規模事業を支所長判断により対応できる利点がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域住民の安心安全を確保するため迅速に対応可能な事業であり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度においては、地域要望があるが他部署で即時対応が困難であった市道の白線や側溝蓋の修繕を支所長裁量で実施し、安心安全な環境整備を図ることができた。 ・事業の活用方針としては、出水期に発生する災害への緊急措置の原資としているが、その必要がなかった場合は、豪雪による除雪対応や、地域要望があるにもかかわらず、他部署で早期の対応が困難な事案などについて、緊急性や地域の公平性も勘案しながら必要な事業を実施している。		
改 善 策	災害などのよる緊急対応を想定しているが、その必要がなかった場合は、自治会要望の実施状況を考慮しながら、計画的な対応を行っていく。 支所長裁量で早期に対応が可能で市民満足度も高く、住民生活の安心・安全確保のため、今後も事業を継続する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業							事業コード	510457		
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。				
対象者	市内外の住民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・5区画の造成をおこなった。 ・令和元年度に2区画を売却した。 ・販売チラシをTOWNTOWN広告（令和4年1月15日号）に掲載、月刊パレット北京都広告（令和4年3月号）に掲載し、販売促進を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	176	新聞、雑誌広告代

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	421	421	414	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	421	421	414	
予算財源内訳	① 一般財源	421	421	414	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 140		
	② 配当予算	421	281		
	③ 執行額	334	176		
	④ 執行率	79.3%	62.6%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,534	1,776	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	分譲地の売却	区画	2 / 5	2 / 5	2 / 5	/ 5	5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	PR活動の実施件数	件	5 / 5	5 / 5	2 / 4	/ 5	5
	単位あたりコスト				88.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元の要望及び地域の課題解決に有効に活用するため定住促進住宅用地として販売する。 ・販売チラシやポスターの作製・掲示・配布、広告掲載を行うなど販売促進のためのPRを行う。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・比較的手頃な価格で住宅地を提供することにより、市有地の有効活用と過疎など地域の課題に有効な事業であり、適切な投資である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・TOWNTOWN広告掲載料金（令和4年1月15日号） 縦13．2cm×横18．0cm カラー ・地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として、分譲することにより人口の減少を緩和し地域活力の維持・向上に資する。 ・広告等をより効果的なものとするため、市の特別顧問のクリエイティブディレクター佐藤舞葉さんに相談を行いPR方法を検討した。（令和3年12月17日）	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	分譲価格も下記のとおり、安価（198万円～253万円）なうえ、下水道負担金50万円も含まれているため、購入価格では大きなメリットがある。 静かな環境での子育てに適しているという点もメリットである。 しかし、分譲地の用地が全て売買ができていない課題がある。 ・1号地　297.47㎡　2,355,000円　R01．10　売却済 ・2号地　234.75㎡　1,979,000円 ・3号地　332.11㎡　2,529,000円 ・4号地　319.24㎡　2,470,000円　R02．04　売却済 ・5号地　287.80㎡　2,043,000円		
改 善 策	・定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外（長田野工業団地アネックス京都三和や都市部での移住フェア）に向けた広報等の情報発信を継続して実施する。 ・マッチングサイトSMOUTなどのアプリケーションの活用や、工務店や不動産業者への周知など、様々なPR方法により販売促進を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業（三和地域）							事業コード	530164		
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所				所属長	井上浩人				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市外から福知山市へ移住を希望している人が一定期間本市の気候、風土及び生活を体験できる施設として、市営みわ上川合住宅(二戸一棟)をお試し住宅として整備し、移住・定住の促進につなげることを目的とする。				
対象者	市内外の住民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市営みわ上川合住宅(二戸一棟)の修繕や備品購入等を行い、移住希望者の受け入れ態勢を整える。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	108	ハウスクリーニング代
使用料及び賃借料	39	有線テレビ（光回線）利用料
需用費	32	電気代・水道代、みわ上川合お試し住宅玄関扉修繕(2号棟)

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	390	306	290	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	390	306	290	
予算財源内訳	① 一般財源	240	156	140	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	150	150	150	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	390	306		
	③ 執行額	130	179		
	④ 執行率	33.3%	58.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,170	1,219	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	お試し住宅使用料（三和支所）	種類	総務使用料	実績金額	105	決算付属資料	8	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	管理戸数	戸	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	入居戸数	戸	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	修繕箇所	か所	2 / 2	0 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		23.4		89.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市外の移住希望者に対し、短期間であるが地域に居住してもらうことで、地域の魅力を認識していただき、移住・定住につなげていくための支援策として必要である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用が低かった市営住宅の有効活用につながっている。 使用料を徴収し対応している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	一定期間居住することで、三和地域・福知山の魅力を感じていただき、定住につながっている。 移住者の定住につなげていくことで、地域活力の向上につながる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成28年度からの事業開始後、入居者が途切れることなく、応募者多数で入居選定を行っている。地元の受入れ態勢が手厚く、退居後も三和地域への移住につながっている。移住率は約80%と高い。 ・退去後、移住希望があるにもかかわらず、空き家への入居などとのマッチングがまとまらないケースもある。		
改 善 策	・定住につながっていくよう、地域のくらしに関する情報提供など支援を行う。 ・空家バンク制度と連携し、退去後の住居探しを支援する。 ・三和地域協議会と連携し、移住者交流会などを活用し、地域の魅力をアピールする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野支所一般管理事業							事業コード	810443		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	夜久野支所施設管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	住民に対するサービスや地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野支所を、適正に管理・運営する。				
対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	13,000	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社HYSエンジニアリングサービス				
事業概要 （箇条書き）	夜久野支所の臨時職員（宿日直）報酬及び手当、役務費（通信費）など、一般管理経費を計上 ・宿直日数 365日、日直日数 122日、4名雇用し輪番制で1名勤務 ・防災行政無線移動系の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	5,406	宿日直臨時職員報酬・職員手当
	需用費・旅費	240	消耗品費、旅費ほか
	役務費	501	電話代、郵送料
	委託料	111	防災行政無線設備保守点検業務
	使用料及び賃借料ほか	403	デジタル複合機賃借料、NHK受信料、防災行政無線電波利用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,115	7,093	7,826	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,115	7,093	7,826	
予算財源内訳	① 一般財源	8,081	7,090	7,823	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	34	3	3	
決算情報	① 流充用額	0	△ 126		
	② 配当予算	8,115	6,967		
	③ 執行額	7,854	6,661		
	④ 執行率	96.8%	95.6%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.68 / 0.05	2.03 / 0.60	2.03 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	21,565	17,740	17,740	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,419	24,401	17,740	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	コピー代	種類	雑入	実績金額	1	決算付属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支所利用者数	人	9246 / 12000	8692 / 13000	9254 / 13000	/ 13000	13000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在勤者数	人	13 / 15	13 / 15	13 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト		655.6	604.2	512.4		
	支所管理経費	千円	8523 / 9257	7854 / 8115	6661 / 7093	/ 7826	
	単位あたりコスト		－	－	1.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、令和3年度は少ない人員の中で、管理経費も必要最低限の支出で継続して管理運営を行なった。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支所内3つの係で、繁忙期等臨機応変に応援体制を取りながら、最低限の予算で運営している。報酬及び手当を除いた物件費からみると効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線等を通じて、支所で実施している業務を地域住民に周知して、利用者増加に努めた。 旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
改 善 策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（庁舎）（夜久野支所）							事業コード	810405		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本計画、後期実施計画、個別施設計画		R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	設置時の目的が概ね達成され、利用者が減少している施設や、複数の施設を統合したことにより余剰となった施設及び老朽化し継続利用の見込めない施設について、施設総量の削減を図るため解体（除却）する。 令和4年度については、整理する土地や除却の必要な施設はない。				
対象者	市民	対象者数	76,548	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 （箇条書き）	・旧コミュニティセンター跡地用地整理業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	521	公共嘱託登記業務（旧コミュニティセンター跡地境界確定業務）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,268	598	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,268	598	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	598	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	13,000	0	0	
	⑤ その他特財	3,268	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 4,197	0		
	② 配当予算	12,071	598		
	③ 執行額	12,071	521		
	④ 執行率	100.0%	87.1%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	800	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,151	1,321	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	所管施設解体件数（累計）	件	1 / 2	2 / 2	2 / 2	/ －	2
	単位あたりコスト		2101.0	6035.5	260.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	まちづくり協議会等が利活用を検討されている土地・施設の除却であり、早期の事業完了が求められていた。 地域価値向上を図るための公有財産の利活用公共施設に関するコスト削減をめざすものである。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山市が年間を通じて単価契約を行っている（社）京都公共嘱託登記土地家屋調査士会に業務を委託することでコスト削減を実施した。 公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を着実に推進する事業である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度で境界確定が終了し、今後は解体後の有効利用を早期に検討する必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共施設マネジメント計画により、所管2施設の解体工事を行った。 当初計画では、平成29年度に完了予定であった。 1施設については、平成29年度に解体工事を行い、跡地の境界確定・用地整理を進め、跡地利用に向けて協議を進めている。 1施設については、市全体の予算調整から遅延となっていたが、令和2年度に解体工事を行い、令和3年度に境界確定が終了し、事業を完了した。		
改 善 策	平成29年度に解体を行った施設の跡地については、地域の小さな拠点としての利用の検討を早期に進めていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野支所施設管理事業					事業コード	810447		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち		政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所			所属長	中島 美香			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	―			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	夜久野支所一般管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野ふれあいプラザ内にある夜久野支所を、適正に管理・運営する。				
対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	13,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、有限会社やくの農業振興団				
事業概要（箇条書き）	夜久野支所事務所及び公用車両の管理経費 ・施設清掃業務（週3回支所員担、週2回生涯学習課員担） ・公用車4台保有 ・夜久野ふれあいプラザ光熱水費（11月分～3月分を支所員担、他の月は生涯学習課員担）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	4,757	施設電気料・水道使用料、公用車ガソリン代、施設管理用品、他
	役務費	161	建物共済分担金、公用車損害保険料、公用車法定点検手数料、ごみ廃棄手数料
	委託料	999	夜久野支所日常清掃業務委託料、旧夜久野町中央公民館機械警備料、除草・剪定業務、除雪業務
	使用料及び賃借料	386	公用車（軽バン、軽トラック）賃借料
	備品購入費・公課費	29	チップソー研磨機、公用車自動車重量税他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,562	6,332	7,759	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,562	6,332	7,759	
予算財源内訳	① 一般財源	5,344	6,144	7,575	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	218	188	184	
決算情報	① 流充用額	△ 225	0		
	② 配当予算	5,337	6,332		
	③ 執行額	5,337	6,332		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.70 / 0.00	0.75 / 0.05	0.75 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	6,125	6,125	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,937	12,457	6,125	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱占用料	総務使用料	10	8	
	土地貸付収入	財産貸付収入	1,257	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支所利用者数	人	9246 / 12000	8692 / 13000	9254 / 13000	/ 13000	13000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在勤者数	人	13 / 15	13 / 15	13 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト		390.7	410.5	487.1		
	支所管理経費	千円	5079 / 5657	5337 / 5562	6332 / 6332	/ 7759	
	単位あたりコスト		―	―	1.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、令和3年度は少ない人員の中で、管理経費も必要最低限の支出で継続して管理運営を行なった。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支所内3つの係で、繁忙期等臨機応変に応援体制を取りながら、最低限の予算で運営している。効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線等を通じて、支所で実施している業務を地域住民に周知して、利用者増加に努めた。 旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
改 善 策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	玄武岩公園管理事業							事業コード	230206		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	―			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市やくの玄武岩公園条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	京都府指定文化財（天然記念物）に指定され、京都府景観資産にも登録されている「やくの玄武岩公園」を、夜久野地域における観光施設のひとつとして適正に維持管理することにより、夜久野地域への観光客及び交流人口の増加を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	76,548	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	小倉幸福会				
事業概要 （箇条書き）	やくの玄武岩公園の清掃業務委託、人工滝の運転や夜間ライトアップ等、設備の維持運営等にかかる経費。 ・清掃業務　14～17日/月 ・人工滝の運転　365日/年 ・夜間ライトアップ　365日/年				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	361	やくの玄武岩公園清掃等業務
	需用費	358	電気・水道代
	使用料及び賃借料	30	案内看板用地賃借料
	役務費	2	建物総合損害共済にかかる共済分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	908	895	1,695	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	908	895	1,695	
予算財源内訳	① 一般財源	908	895	1,695	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 5	△ 115		
	② 配当予算	903	780		
	③ 執行額	891	751		
	④ 執行率	98.7%	96.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.19 / 0.05	0.19 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,645	1,645	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,091	2,396	1,645	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	想定見込来場者数	千人	126 / 159	90 / 159	49 / 90	/ 90	82
	苦情・クレーム件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	公園内清掃	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		64.3	74.3	62.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	やくの玄武岩公園は、旧夜久野町が観光施設のひとつとして民間の土地を無償で借り上げて整備した公園であり、市へ土地の無償譲渡を受けることで、令和2年度に市有地となったことから、適正に管理するため、令和3年度に公園条例を制定した。 将来にわたって適正に管理する必要がある。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公園の清掃業務については、入札で地元の団体が受託し実施している。また、地元公民館のボランティア活動によっても清掃が行われている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	やくの玄武岩公園への来客数をカウント出来ないため有効性の分析が困難である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	維持管理に関する苦情クレームは少なく、適正に管理できている。 やくの玄武岩公園は、道の駅「農匠の郷やくの」、宝山、夜久野八十八か所石仏めぐり等、夜久野高原を周遊してもらうための観光における立ち寄りポイントのひとつであり、過去にはロケ地になったり、旅番組で紹介されるなどメディアに乗ることで広くPRできたことがあった。 今後も様々な手法によりPRを行っていく必要がある。 玄武岩の柱状節理、板状節理の景観を保つため、周辺の樹木の計画的な整備が必要である。 ※　平成28年には、玄武岩の柱状節理、板状節理に加え滝があることにより、映画のロケ地となった。 　　平成29年には、「出発ローカル線聞きこみ発見の旅」でやくの玄武岩公園が紹介された。		
改 善 策	条例に位置付けた公園として将来に向けて適正管理を続けるとともに、地域の観光資源として活用できるよう、関係機関とも連携しながら情報発信をしていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	やくの木と漆の館事業							事業コード	230215		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所					所属長	中島 美香			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	丹波漆等伝統文化活用支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	夜久野は古来日本でも有数の漆の産地であり、人々の暮らしを支えてきた生業は漆掻きであった。そんな夜久野の歴史を残し、伝えていくことを目的に設置された「やくの木と漆の館」を、丹波漆の伝統継承と漆産業の振興を目的に設立された「NPO法人丹波漆」の活動と連携を図りながら管理運営し、地元の漆を使った夜久野ならではの製品を作ることで、丹波漆の良さを伝えていく。				
対象者	市民、利用者	対象者数	1,500	単位あたりコスト	8.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営 ・建物、物品管理の維持管理 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示と広報宣伝活動、漆塗り体験教室等の実施、ギャラリー展示				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費・原材料費	2,081	電気・水道代、消耗品、木地等加工材料
	報酬・職員手当等・報償費・負担金補助及び交付金	798	臨時職員報酬・手当、教室講師料、年会費等
	役務費	305	通信運搬費、手数料、保険料
	使用料及び賃借料	70	複写機使用料
	備品購入費	45	手提げ金庫、作業用電気スタンド

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,779	3,940	5,688	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,779	3,940	5,688	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,906	1,961	1,813	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	1,800	
	⑤ その他特財	1,873	1,979	2,075	
決算情報	① 流充用額	△ 122	△ 253		
	② 配当予算	3,657	3,687		
	③ 執行額	3,617	3,299		
	④ 執行率	98.9%	89.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.48 / 2.55	0.26 / 3.05	0.26 / 3.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,215	9,705	9,705	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,832	13,004	9,705	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	やくの木と漆の館入館料	総務使用料		282		8		
	やくの木と漆の館事業（地方創生推進交付金）	総務費国庫補助金		1,177		16		
	やくの木と漆の館物品	物品売払収入		1,838		46		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入館者数	人	1364 / 1500	1012 / 1500	857 / 1500	/ 1500	1500
	蒔絵・金継ぎ教室参加者	人	205 / 300	179 / 300	109 / 300	/ 300	300

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	蒔絵・金継ぎ教室開催	日	30 / 33	38 / 33	28 / 33	/ 33	33
	単位あたりコスト		111.0	95.2	117.8		
	企画展等開催	回	5 / 12	3 / 12	2 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		666.2	1205.7	1649.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	やくの地域の伝統文化である丹波漆を福知山市のブランド品にしていくため、市の文化部局や観光部局とともにNPO法人丹波漆とも連携し、市が主体となって推進していく必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	NPO法人丹波漆が漆を植栽し育て、やくの木と漆の館において漆器の展示・制作・販売・体験等を行うことによって役割分担ができ、官民が連携する形で漆の魅力を発信している。 また、漆に精通した職員の配置は、漆器の製作、体験等の対応に適切である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「農匠の郷やくの」の施設の運営事業のひとつとして、観光振興に資する事業である。 体験・教室の実施により、来館者は一定確保できているが、コロナ禍による閉館や教室開催の中止の影響は実績に表れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	丹波漆の伝統として、また、漆塗りや絵付けなど様々な漆芸が行える体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。また、文化庁が国宝や重要文化財の修復にかかる上漆を外国産漆から国産漆に切り替える方針を示す中、京都府も夜久野地域の漆の再生にむけて支援を強化しており、府・市・NPO法人丹波漆との連携が強化された。 コロナ禍により、閉館時期があったり、イベント・教室の開催を減らしたりしたため、成果活動実績は目標に達しなかった。		
改 善 策	アフターコロナを見据えながら、道の駅「農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設との連携により、全体の集客増を図るとともに、「福知山観光地域づくりセンター」・「海の京都、森の京都DMO」等との連携、インバウンド対策、PR戦略等を検討する。 そのためにも、現在、殆どが休館となっている「農匠の郷やくの」の全体活用の方向性を早期に確定させていく。 文化庁が京都府に移転し、国との連携も視野に入れた漆振興策も検討する中、ECサイトを活用した漆製品のPR等、新たな販売戦略も含めた振興策を検討していく。 更にコロナ禍が続く状況では、限られた館内スペースでの増員目標には無理があり、出張体験やショップの出店を通じた漆文化のPRに努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農匠の郷やくの施設管理運営事業							事業コード	230219		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	夜久野高原・道の駅支援事業、夜久野町化石・郷土資料館運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	都市と農村の交流拠点として整備し、夜久野高原を中心とした観光の拠点施設となる「農匠の郷やくの」を適切に管理運営していく。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	76,548	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事・修繕等 ）				
委託先・実施主体等	(株)クリア、公正産業(株) 、(社)福知山市シルバー人材センター 、アムス・セキュリティサービス(株) 、(株)サムソン神戸営業所 ほか				
事業概要（箇条書き）	令和3年3月31日で指定管理が終了したことで、令和3年度は市が直営管理を行った。（今後の活用方法についてサウンディング等を実施しながら検討） 直営管理・・・夜久野荘、ほっこり館、やくの一道庵、やくの本陣、やくのベゴニア園、やくの木と漆の館、夜久野町化石・郷土資料館 民間貸付・・・やくの花あずき館 公設民営・・・やくの高原市				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	13,270	電気・水道代、施設修繕料、消耗品費
	委託料	9,944	維持管理業務（機械設備等保守業務、除草業務、機械警備業務ほか）
	役務費	883	手数料、保険料
	使用料及び賃借料	159	土地賃借料（案内看板用）
	負担金補助及び交付金	56	道の駅年会費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	65,066	19,352	29,236	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,160	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	66,226	19,352	29,236	
予算財源内訳	① 一般財源	9,093	13,276	25,168	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	57,133	6,076	4,068	
決算情報	① 流充用額	1,663	4,960		
	② 配当予算	67,889	24,312		
	③ 執行額	67,889	24,312		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.48 / 0.05	1.19 / 0.53	1.19 / 0.53	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,965	10,845	10,845	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		79,854	35,157	10,845	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	花あずき館貸付収入		財産貸付収入		610		32		
	地域振興施設維持補修基金繰入		基金繰入金		1,986		38		
	農匠の郷やくの施設管理運営事業負担金		雑入		3,415		48		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	指定管理施設利用者数	人	67503 / 82295	40031 / 82295	－ / 76584	/ －	82295
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	維持管理経費	千円	69473 / 64994	67889 / 65066	24312 / 19352	/ 29236	－
	単位あたりコスト		－	－	－		
	指定管理料	千円	42918 / 43316	42918 / 43132	0 / 0	/ 0	－
	単位あたりコスト		－	－			

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成14年に登録された道の駅「農匠の郷やくの」は、夜久野地域おける農村都市交流の拠点施設であり、当初より継続して運営管理している必要な事業である。 令和3年3月末でメインの施設が休館しており、休館施設の早期再開に向けて関係機関等と協議を進めている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	数千万円の指定管理料がかかっていたことから、指定管理を終了し、民間事業者による運営ができないか、調査・検討している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	夜久野高原には、京都府唯一の火山である宝山や夜久野八十八か所石仏めぐりなど、資源、自然、歴史的な観光資源が豊富にあり、その観光拠点として「農匠の郷やくの」があることで観光誘客につながると考えている。 メインの施設が休館していることで目標が不達成となっており、施設の早期再開が目標となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度末で指定管理者制度が終了しており、大半の施設が休館している。 最小限の維持管理は行っているが、その期間が長引くほど施設には悪影響を及ぼす。 民間事業者の経営ノウハウを活かした運営形態となるよう早期に活用事業者を決定する必要がある。		
改 善 策	「農匠の郷やくの」の休館施設の再開に向け、整理、処理しなければならない課題を早期に解決し、施設の活用を決定することが事業の改善策である。 また、今後の再開に向けた方向性と照らし、成果目標は「指定管理施設利用者数」ではなく「施設利用者数」と変更することとする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	宝山公園等管理事業							事業コード	230260		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	「夜久野高原金浦公衆便所の設置及び管理に関する協定書」及び「覚書」（相手側：朝来市長）										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	夜久野地域における観光拠点である宝山公園と夜久野高原さわやかトイレを適正に維持管理する。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	76,548	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （朝来市への負担金）				
委託先・実施主体等	あしだ土木				
事業概要（箇条書き）	宝山公園維持管理業務の実施及び夜久野高原さわやかトイレ維持管理負担金の支払いによる維持管理。 ・公園内の剪定及び除草、トイレ清掃業務の委託。 ・朝来市と共同設置した「さわやかトイレ（夜久野高原）」の維持管理経費（1／2）の負担。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	968	宝山公園清掃等業務
負担金補助及び交付金	269	夜久野高原さわやかトイレ維持管理経費負担金
使用料及び賃借料	42	宝山公園土地賃借料
需用費	34	電気・水道代
役務費	7	手数料、建物総合損害共済にかかる共済分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,445	1,416	1,416	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,445	1,416	1,416	
予算財源内訳	① 一般財源	1,221	1,192	1,192	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	224	224	224	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	128	△ 95		
	② 配当予算	1,573	1,321		
	③ 執行額	1,572	1,320		
	④ 執行率	99.9%	99.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.04 ／ 0.10	0.09 ／ 0.10	0.09 ／ 0.10	0.00 ／ 0.00
	② 概算人件費	570	970	970	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,142	2,290	970	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	宝山公園等管理事業（きょうと地域連携交付金）	種類	総務費府補助金	実績金額	112	決算付属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	苦情件数	件	0 ／ 0	0 ／ 0	2 ／ 0	／ 0	0
			／	／	／	／	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	清掃回数	回	310 ／ 310	310 ／ 310	310 ／ 310	／ 310	310
	単位あたりコスト		4.5	5.1	4.3		
			／	／	／	／	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	宝山は京都府唯一の火山で知られており、観光拠点の維持管理事業として必要である。 また、宝山には夜久野八十八か所石仏群が存在しており、その関係団体と協力して維持管理することも必要である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業費は、公園内の剪定及び除草、トイレ清掃業務の委託料、「さわやかトイレ（夜久野高原）」の負担金等、必要最小限の経費であり、年間を通じての維持管理として適正である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	登山者数の把握が困難であることから、現状の取り組みでどこまで市民等のニーズに応えられているかが不明。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	夜久野高原の施設を適正に維持管理することにより、観光地としてのイメージアップにつなげていくことが必要である。 訪れる方の人数把握は、入山ルートが複数あること、利用時間帯が主に早朝であることなどで難しい。 宝山作業道の整備並びに公園内トイレの改善の声を聞いており、公園を今後どこまで整備するのかを検討する必要がある。		
改 善 策	市の施設の適正な維持管理を行うため、事業を継続するとともに、地域の観光資源として活用できるよう朝来市とも連携し、「農匠の郷やくの」の新たな活用の方向性と合わせて検討していく。 昨年度お試し利用をしたKDDIの位置情報データ分析ツールを恒常的な利用等入込客数を把握する手段として市全体で入込客数を把握することが必要である。 作業道の整備については、本市観光協会や朝来市とも連携しながら検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野支所きめ細かな安心安全事業							事業コード	510454		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	道路などの適切な維持管理や居住地の浸水対策、治山・治水対策のため、地域の実情や緊急性を勘案したきめ細かで迅速な対応により、住民満足度の向上を図る。				
対象者	夜久野地域住民	対象者数	3,059	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 修繕 ）				
委託先・実施主体等	株式会社高尾組				
事業概要 （箇条書き）	住民の安心安全を確保するため、重要かつ緊急に対処しなければならないと支所長が判断した事業を実施した。 ・市道修繕　2件				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	449	舗装修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	500	500		
	③ 執行額	491	449		
	④ 執行率	98.2%	89.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.18 / 0.01	0.18 / 0.01	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,465	1,465	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,611	1,914	1,465	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実施件数	件	2 / 2	3 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		165.0	163.7	224.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域自治会からの要望を元に、夜久野地域における住民生活の安心・安全確保のために緊急対応を2件実施した。本事業は必要である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	道路管理上一般的に実施される工法と現地で必要な工法を比較し、必要な工法のみを実施することで、コスト縮減を実施した。 自治会要望の中で緊急的な小規模事業を支所長判断により対応できる利点がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	2件の実施件数を適切に実施し、地域の実情に合わせた対応が出来ることから有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自治会要望の中から優先度と緊急性を考慮し、令和3年度は、道路の修繕2件を支所長裁量で実施した。 このことにより、住民生活の安心安全を確保することができた。 近年、近隣地域住民（川口や上豊etc）にも利用いただいくようになった支所機能を考える中では、この「きめ細かな安心安全事業」を活用できる地域が旧町エリアだけで良いのか、支所のあり方と共に再考すべき時期に来ている。		
改 善 策	きめ細やかな対応ができることから市民満足度も高く、今後も事業を継続することで、住民生活の安心・安全確保を更に図るようにする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江支所一般管理事業							事業コード	810450		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62・64	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の文書管理、自治会業務等の運営管理を図る。				
対象者	大江支所利用者	対象者数	12,091	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江まちづくり住民協議会				
事業概要（箇条書き）	・大江地域の自治会文書送達より行政運営を円滑にする。 ・大江支所の事務的経費（郵便、電話、印刷機）及び宿直、日直臨時職員に係る経費を支出し支所としての機能を維持する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬 職員手当等	5,314	臨時職員報酬（宿日直臨時職員報酬） 職員手当（宿日直臨時職員期末手当）
需用費	274	消耗品費（事務用品等） 印刷製本費（PPC用紙等）
役務費	433	通信運搬費（電話料金 郵送料）
委託料	422	委託料（住民協議会 自治会文書配達、自治会関係会議案内作成）
使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	701	複写機使用料（複写機、コピー機） その他機器借上料（NHK受信料） 研修等参加負担金（安全運転管理者講習）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,012	7,473	8,449	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,012	7,473	8,449	
予算財源内訳	① 一般財源	7,010	7,471	8,447	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2	2	2	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	7,012	7,473		
	③ 執行額	6,722	7,144		
	④ 執行率	95.9%	95.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,162	8,104	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	コピー代	種類	雑入	実績金額	2	決算付属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支所利用者数	人	12626 / 15000	12549 / 15000	12091 / 15000	/ 15000	15000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在勤職員数	人	9 / 9	7 / 9	8 / 8	/ 9	9
	単位あたりコスト		722.9	960.3	893.0		
	支所管理経費	千円	6505 / 6873	6722 / 7012	7144 / 7473	/ 8449	－
	単位あたりコスト		－	－	1.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所機能を維持するため、必要性が高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、確実に配布することができたため、必要性は高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応で、安心安全な暮らしを提供しているため、効率性は高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、定期的な配布が効率的に配布することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応をするため、有効性は高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、確実に配布することができたため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江支所の業務機能を維持するため、必要最小限の経費で、現在の事業規模を継続的に実施している。地域住民に対して、迅速で充実した行政サービスを継続的に提供している。そのため、今後も必要な事業である。主には宿日直の人件費であり、宿日直も高齢化が進み、人材の確保が課題である。		
改 善 策	毎年度の募集を引続き行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江支所施設管理事業							事業コード	810454		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の維持管理を図る。				
対象者	大江支所利用者	対象者数	12,091	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱ダスキンクラウン ㈱丹新ビルサービス 姫路ナブコ㈱ 由良電気設備管理事務所 (社)福知山市シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・大江支所の光熱水費を支出し施設の機能を維持する。 ・大江支所としての施設を維持するため、庁舎の修繕を実施する。 ・大江支所としての施設を維持するため、法令で定められている設備の保守点検を業務委託により実施する。 ・大江支所としての施設を長寿命化させるため、庁舎内の清掃を業務委託により実施する。 ・令和4年度には支所所管地に電気自動車が充電できる設備を整備する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	6,132	消耗品費（事務用品等） 燃料費（ガソリン等） 光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料（車検整備等）
	役務費	189	手数料（車検整備、ごみ廃棄等） 保険料（建物共済分担金、車検整備等）
	委託料	1,652	維持管理業務（機械設備保守点検業務 施設清掃業務 施設維持管理業務）
	使用料及び賃借料 公課費	426	公用車賃借料 自動車借上料 公課費（重量税）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,367	10,437	23,059	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,367	10,437	23,059	
予算財源内訳	① 一般財源	8,068	8,238	11,575	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	9,000	
	⑤ その他特財	2,299	2,199	2,484	
決算情報	① 流充用額	△ 782	△ 1,999		
	② 配当予算	9,585	8,438		
	③ 執行額	9,585	8,398		
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.37 / 0.00	0.37 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	2,960	2,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,145	11,358	2,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱等敷地占用料(大江支所)	総務使用料	94	10	
	大江支所使用料（税機構・社会福祉協議会）	総務使用料	1,073	10	
	京都地方税機構事務所経費負担金	雑入	1,165	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支所利用者数	人	12626 / 15000	12549 / 15000	12,091 / 15000	/ 15000	15000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	在勤職員数	人	9 / 9	7 / 9	8 / 8	/ 9	9
	単位あたりコスト		1067.2	1369.3	1049.8		
	支所管理経費	千円	9604 / 11227	9585 / 10367	8398 / 10437	/ 23059	－
	単位あたりコスト		－	－	－		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所機能を維持するのに、水道代、電気代、機能維持のための法令点検等の費用として支出したため、必要性が高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応で、安心安全な暮らしを提供しているのに、支所を維持するための費用として支出したため、効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応をするのに、支所を維持するための費用として支出したため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江支所の施設を維持管理するために、現在の事業規模で継続的に実施している。職員が自覚を持ち、コスト縮減に取り組んでいるが、経年による老朽化が進み、それに対する維持管理費や、光熱水費の高騰といった問題も全国的に発生してきているなか、当該施設も例外でなく、施設を維持管理する経費が今まで以上に必要になってきていることが課題である。また、京都地方税機構に有償で執務室として貸し出しをしているため、業務に支障がないよう、老朽化に対する対策が必要である。		
改 善 策	支所の維持管理を継続するためにも、部分修繕での対応が基本とするが、屋上防水及び空調機については、改修にかかる予算措置を講じる必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域振興センター管理事業							事業コード	130205		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施 策 名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得						施策コード	132		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設の特徴を活かし、大江地域を訪れる方々へ大江地域の魅力を発信する施設としての機能を高める。				
対象者	大江駅利用者	対象者数	23,679	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江観光㈱ アムス・セキュリティーサービス㈱ オニテック				
事業概要 （箇条書き）	・地域振興センター施設内の警備を業務委託により実施する。 ・地域振興センター施設内の清掃、周辺の除草を業務委託により実施する。 ・地域振興センターの光熱水費を支出し、施設の機能を維持する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	863	光熱水費（電気料、上下水道料） 施設修繕料（トイレ修繕）
	役務費	58	手数料（ゴミ処理手数料） 保険料（建物共済分担金）
	委託料	832	維持管理業務（警備業務 施設清掃業務 施設維持管理業務）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,782	1,803	1,835	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,782	1,803	1,835	
予算財源内訳	① 一般財源	1,225	1,266	1,325	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	557	537	510	
決算情報	① 流充用額	143	0		
	② 配当予算	1,925	1,803		
	③ 執行額	1,799	1,752		
	④ 執行率	93.5%	97.2%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,479	2,552	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	自動販売機設置貸付収入（大江支所）	財産貸付収入	222	34	
	大江町地域振興センター	雑入	25	44	
	地域振興センター占有者負担金	雑入	278	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	大江駅周辺イベント回数	回	2 / 3	1 / 3	0 / 3	/ 3	3
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	大江駅乗降者数	人	29630 / 50000	29184 / 50000	23679 / 50000	/ 50000	50000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設であり、大江観光㈱及び福知山市商工会の業務により、大江地域を訪れる方々にきめ細やかな対応が期待できるのに、施設を維持管理する水道代、電気代等の費用として支出したため、必要性が高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設を維持管理する水道代、電気代等の費用を大江観光㈱及び福知山市商工会に占用割合に応じた施設管理費を負担をしていただいているため、効率的に事業が実施されている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設を良好な環境に保つことで、好印象を与え、大江駅の利用者や観光客が増加し、大江地域の観光等の産業の発展につながることが期待できるため有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江地域を訪れる方々に、きめ細やかな対応ができていることから、現在の事業規模で継続的に実施する。当施設は、京都丹後鉄道大江駅の機能を有するため、不可欠な施設である。関係課及び関係団体と連携し、大江地域の玄関口としての賑わいの創出と京都丹後鉄道の利用を増加させる施策が必要である。		
改 善 策	まずは新型コロナにより、中止になったイベントの再開することが改善策の一歩と考えている。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	蓼原ロードパーク・猿田彦公園管理事業							事業コード	130232		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施策名	2 地域文化に根ざした景観の創造と保存						施策コード	232		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	蓼原ロードパークは、国道175号を利用されるドライバーの休息所として、猿田彦公園は、地域住民に親しまれる親水公園として良好な状態を保ち、地域住民等の利用を図る。				
対象者	国道利用者	対象者数	7,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(社)大江福祉会大江作業所 (社)福知山市シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・蓼原ロードパーク内の清掃、猿田彦公園内の除草を業務委託により実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
需用費	102	光熱水費(電気料、上下水道料)
役務費	22	手数料(ゴミ処理手数料)
委託料	966	維持管理業務(施設清掃業務(蓼原ロードパーク 猿田彦公園))

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)
予算情報	① 当初予算	1,130	1,142	1,142	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,130	1,142	1,142	
予算財源内訳	① 一般財源	1,107	1,119	1,133	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	23	23	9	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,130	1,142		
	③ 執行額	1,063	1,090		
	④ 執行率	94.1%	95.4%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,263	1,890	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	自動販売機設置貸付収入(大江支所)	財産貸付収入	8	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	業務実施箇所	箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設管理業務件数	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		570.0	531.5	545.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	蓼原ロードパークは国道175号を通行されるドライバーの休息所として、多くの利用がある。また、猿田彦公園は地域の住民に親しまれる親水公園である。そのため、草刈りや清掃業務などの維持管理業務を継続していく必要がある。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	シルバー人材センター及び大江作業所に業務委託を行い、高齢者雇用、障害者の就労支援に資するとともに、経費の削減にも努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	良好な状態を保つことにより、利用者に好印象を与え、利用者の増加及びイメージアップにつながるため、利用者に親しまれる施設として有効である。業務委託による維持管理で、周辺の良好な状態が保てることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設の適切な維持管理により、良好な状態が保たれていることから、現在の事業規模で継続的に実施する。また、蓼原ロードパークの管理者である京都府と継続して連携を図っていく必要がある。		
改 善 策	従前どおり、京都府と連携を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大雲記念館等管理事業							事業コード	230207		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	あしぎぬ大雲の里の施設である「大雲塾舎、鬼力亭」、「京都府指定有形文化財の大雲記念館」を市直営により適正な管理運営を行い、施設活用の促進を図る。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	10,362	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江観光㈱				
事業概要 （箇条書き）	大雲あしぎぬの里施設である大雲塾舎、鬼力亭及び大雲記念館の管理運営に係る経費。 指定管理により大江観光㈱による施設運営。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	55	建物損害共済保険料
	委託料	10,656	指定管理業務委託料
	使用料及び賃借料	58	大雲記念館借地料、研修室借上料
	備品購入費	253	その他機械器具等（自動体外式除細動器） 購入
	補償、補填及び賠償金	2,936	不可抗力により発生した費用等の支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,861	11,115	6,611	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,482	2,936	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,343	14,051	6,611	
予算財源内訳	① 一般財源	1,552	3,260	6,426	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,791	10,791	185	
決算情報	① 流充用額	0	8		
	② 配当予算	12,343	14,059		
	③ 執行額	12,242	13,958		
	④ 執行率	99.2%	99.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,802	17,158	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	大雲記念館貸付収入	財産貸付収入	35	32	
	大雲記念館等管理事業基金繰入	基金繰入金	10,656	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設利用者数	人	20618 / 24700	10877 / 24700	10362 / 24700	/ 24700	24700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	企画経営会議	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		972.1	1020.2	1163.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・由良川を観光資源とする由良川流域の拠点施設として整備した市施設を指定管理者制度により、民間ノウハウを生かす運営を行っており、市の関与は高い事業である。 ・地域振興拠点施設として、また、地域の会議研修等に活用されるなど地域振興に寄与する施設として運営しているが、コロナ禍の影響により、利用が低迷している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市施設を指定管理者制度により、民間運営を行い、大江観光株式会社が指定管理者となり、民間が持つ、経営力、企画力、接客サービス等のノウハウを活用することで、創意工夫により運営の効率化を行う。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設利用者数は、コロナ禍の影響により、研修等また飲食利用が低迷し、目標数達成が困難な状況であった。 ・施設運営においては、地域振興拠点としての施設の存在が地域の衰退を防ぐための施設として周辺地域市民の拠りどころとなっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指定管理による施設管理運営は、行政直営と比較し、民間の経営ノウハウの活用により、迅速かつ柔軟な対応、住民サービスの向上、雇用の創出等に有効であったが、市民また来訪者の利用の状況もふまえ施設運営のあり方についての検討が必要とされる。		
改 善 策	指定管理者制度第三者評価委員会の調査報告を受け、また、施設利用の状況も鑑み、令和4年度からは指定管理を外し、新たな施設活用のあり方が定まるまでの間、市直営での管理運営とする。地域振興に資する施設の新たな有効活用策の確立を目指し、活用の検討を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江山鬼瓦工房等管理事業							事業コード	230210		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	大江山酒呑童子の里の施設である「大江山グリーンロッジ、大江山鬼瓦工房、キャンプ場、テニスコート等」を貸付、また委託により適正な管理運営を行い、大江山地域の歴史的及び自然的資源を活用した施設として、都市住民に豊かな自然に親しむ機会を提供するとともに地域の活性化を図るため、有効活用の促進を図る。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	2,024	単位あたりコスト	8.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江観光㈱				
事業概要 （箇条書き）	大江山酒呑童子の里施設である大江山鬼瓦工房、童子荘、バンガロー等の管理運営に係る経費。 指定管理により大江観光㈱による施設運営。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	38	建物損害共済保険料
	委託料	7,759	指定管理業務委託料、 酒呑童子の里連絡道等除草業務
	使用料及び賃借料	400	酒呑童子の里施設等借地料
	備品購入費	253	その他機械器具等（自動体外式除細動器） 購入
	補償、補填及び賠償金	4,589	不可抗力により発生した費用等の支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,551	8,673	1,705	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,208	4,590	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	19,759	13,263	1,705	
予算財源内訳	① 一般財源	5,019	5,523	1,045	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,740	7,740	660	
決算情報	① 流充用額	△ 525	0		
	② 配当予算	19,234	13,263		
	③ 執行額	19,172	13,040		
	④ 執行率	99.7%	98.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,972	16,240	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	大江山鬼瓦工房等管理事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	7,634	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設利用者数	人	5449 / 10000	2269 / 10000	2024 / 10000	/ 10000	10000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	企画経営会議	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		845.5	1597.7	1086.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国定公園丹後天橋立大江山のエリア内に位置し、都市部からの誘客、また、市民のレクリエーション等地域活性化の拠点施設として整備した市施設であり、当施設を指定管理者制度により、民間ノウハウを生かす運営を行っており、市の関与は高い事業である。 ・大江山の自然環境を生かし、学生等のスポーツ合宿を中心に都市住民の受け入れの拠点施設として、また、市民のレクリエーション施設として、地域振興に寄与する施設として運営しているが、コロナ禍の影響を受け、利用が低迷している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市施設を指定管理者制度により、民間運営を行い、大江観光株式会社が指定管理者となり、民間が持つ、経営力、企画力、接客サービス等のノウハウを活用することで、創意工夫により運営の効率化を行う。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設利用者数は、コロナ禍の影響により、学生等の団体利用、また、大江山エリアへの来訪者が低迷し、目標数達成が困難な状況であった。 ・本施設は、大江山、鬼伝説エリアに位置していることから、同エリアにおける市事業との連携を進めることにより、成果達成を目指す。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指定管理による施設管理運営は、行政直営と比較し、民間の経営ノウハウの活用により、迅速かつ柔軟な対応、住民サービスの向上、雇用の創出等に有効であったが、市民また来訪者の利用の状況もふまえ施設運営のあり方についての検討が必要とされる。		
改 善 策	指定管理者制度第三者評価委員会の調査報告を受け、指定管理から貸付での管理を検討するため、指定期間を令和4年3月31日まで2年延長した。この間に、新たな施設管理の検討を行い、令和4年度以降は、貸付また委託により、更に民間の特性を活かした管理運営を目指す。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	和紙伝承館管理事業							事業コード	230211		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	和紙伝承館は、かつての地場産業であった「丹後和紙」を後世へ伝承することを目的に設置された。本館では和紙の手漉き体験もでき丹後和紙について学習できる施設として観光・産業振興をテーマに地域活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	来訪者（市民・観光客等）	対象者数	302	単位あたりコスト	12.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	丹後二俣紙保存会、田中製紙工業所、アムスセキュリティサービス㈱				
事業概要（箇条書き）	和紙伝承館の管理運営を行う経費。 和紙伝承館の開館は、土日祝日の午前10時から午後4時。但し、12月28日～1月3日は休館。 和紙伝承館での企画展を丹後二俣紙保存会に委託する。年3回開催する。 和紙手漉き体験を田中製紙工業所に委託する。10名以上の団体において予約にて対応。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	678	臨時職員報酬
	職員手当等	43	職員手当
	需用費	304	光熱水費（電気料、上下水道料）、燃料費、消耗品費
	役務費	57	建物損害共済保険料、電話料
	委託料	284	手漉き和紙製作体験業務、和紙関連作品展示業務、警備業務等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,985	1,960	2,016	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,985	1,960	2,016	
予算財源内訳	① 一般財源	1,691	1,666	861	
	② 国支出金	0	0	861	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	294	294	294	
決算情報	① 流充用額	△ 575	△ 576		
	② 配当予算	1,410	1,384		
	③ 執行額	1,410	1,366		
	④ 執行率	100.0%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.07 / 0.30	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,310	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,720	3,766	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	和紙伝承館使用料	総務使用料		42		10		
	和紙伝承館管理事業（地方創生推進交付金）	総務費国庫補助金		464		16		
	和紙伝承館体験料	雑入		54		46		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設利用者数	人	741 / 1200	371 / 1200	302 / 1200	/ 1200	1200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開館日数	日	126 / 131	109 / 116	91 / 117	/ 116	－
	単位あたりコスト		15.8	12.9	15.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・和紙伝承館において、和紙の製作過程の展示、また、手漉き和紙の体験等を実施し、丹後手漉き和紙の伝統文化を後世に継承するため、また、都市部等外部に情報を発信する施設として、市が関与し運営する。 ・市内児童が自ら手漉き和紙で卒業証書を作成するなど体験を通して郷土愛を育む取組の一環として当該施設が活用されている。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率的な運営に向けて、開館日を誘客の図りやすい土日祝と定め、また、体験については、事前予約制として施設運営をを行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コロナ禍の影響により、施設利用者数は、より低迷しているが、手漉き和紙という貴重な伝統文化を後世に継承するため、継続した事業が必要とされる。。 ・児童が自ら手漉き和紙で卒業証書を作成するなど体験を通して郷土愛を育む取組の一環として当該施設が活用されている。 ・コロナ対策として、密を避けた和紙体験として、個人で体験可能な和紙を使用したうちわ体験を夏期限定で実施する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	和紙伝承館は、地域の伝統産業であり貴重な文化である手漉き和紙の継承と観光振興による地域活性化を図るため、歴史と技の展示、製作体験、和紙を活用した作品の展示を行い、広く発信する施設として活用しており、市内児童による手漉き和紙による卒業証書の作成の取組など、継承に向けて一定目標を達成していると考えられるが。利用者数が低迷しており、有効な情報発信による利用者増が必要とされる。		
改 善 策	施設利用者数の向上が課題であり、文化財の修復に使われる価値の高い手漉き和紙であることを強くPRすることをはじめ、海の京都DMOなど他組織との連携を進め、効果ある情報発信を行う。 コロナ禍の影響を鑑み、一人でも体験できるうちわ製作体験等新たな商品の作成を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江地域施設改修事業							事業コード	230256		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	大雲記念館等からなる「あしぎぬ大雲の里」や大江山グリーンロッジ等からなる「酒呑童子の里」の各施設の老朽箇所、損傷箇所の適切な修繕を行うことにより、施設機能の維持・建物の長寿命化及び利用者の安全性・利便性を確保する。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	19,357	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	「酒呑童子の里」及び「あしぎぬ大雲の里」の施設の老朽箇所等の改修（修繕）を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	904	施設修繕
工事請負費	1,650	酒呑童子の里木橋床板張替修繕工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,000	3,500	16,759	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	3,500	16,759	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	16,000	
	⑤ その他特財	1,000	3,500	759	
決算情報	① 流充用額	878	△ 704		
	② 配当予算	1,878	2,796		
	③ 執行額	1,878	2,554		
	④ 執行率	100.0%	91.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.22 / 0.05	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,885	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,763	4,314	1,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域振興施設維持補修基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	2,190	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設利用者数	人	40080 / 44700	20886 / 44700	19357 / 44700	/ 44700	44700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	修繕及び改修等件数	回	4 / 2	6 / 3	6 / 5	/ 3	3
	単位あたりコスト		183.1	313.0	425.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設の適正な維持管理のため施設修繕を行うことにより、利用者の安全、利便性の確保となり、都市部からの誘客、また、市民のレクリエーション等地域活性化の拠点施設としての運営が可能となる。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・施設の長寿命化につながり、地域活性化拠点施設としての運営が持続できる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設利用者数は、コロナ禍の影響により、学生等の団体利用、また、大江地域への来訪者が低迷し、目標数達成が困難な状況であった。 ・本事業は、長期的視点から、施設を活用した地域振興策の継続のため、成果はある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設の老朽箇所等の施設利用者の安全性・利便性を確保するため、また、施設長寿命化において有効な事業であるが、目的においては、施設を地域活性化拠点として活用することから、施設の運営において、利用向上の事業展開が必要である。		
改 善 策	大雲記念館等管理事業また大江山鬼瓦工房等管理事業と関連しており、民間の特性を活かした効果的な管理運営を目指し、また、市直営施設においては、地域振興に資する施設の新たな有効活用策の確立を目指し、活用の検討を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	元伊勢観光センター管理事業							事業コード	230259		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	丹後天橋立大江山国定公園の大江山や元伊勢三社の観光案内機能を持たせ、国定公園の玄関口・誘客拠点として観光による地域振興を目指す。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	1,270	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江地域観光案内倶楽部 どぶろく研究会				
事業概要 （箇条書き）	元伊勢観光センターの施設維持（建物損害共済保険料、借地料、光熱水費、老朽箇所・損傷箇所修繕）のための経費。 大江山、元伊勢3社等大江地域の観光案内所として運営する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	267	光熱水費（電気料、上下水道料）、燃料費、消耗品費
	役務費	110	建物損害共済保険料、電話料
	委託料	556	大江ふるさと観光案内業務、トイレ等施設清掃業務、駐車場除雪業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,106	988	1,014	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,106	988	1,014	
予算財源内訳	① 一般財源	842	736	768	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	264	252	246	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,106	988		
	③ 執行額	1,093	933		
	④ 執行率	98.8%	94.4%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.30	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,230	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,323	3,093	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	元伊勢観光センター貸付収入	財産貸付収入	126	32	
	元伊勢観光センター自販機電気代	雑入	41	44	
	元伊勢観光センター使用者負担金	雑入	79	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設利用者数	人	1903 / 2000	1852 / 2000	1270 / 2000	/ 2000	2000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開設日	件	141 / 149	99 / 116	90 / 117	/ 116	116
	単位あたりコスト		9.3	11.0	10.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本施設は、大江山のルート上、かつ、元伊勢三社の近隣にあり、観光案内に適した位置となる。本施設において、土日に観光案内所を開設し、パンフレットによる情報だけではなく、ガイドを介して丁寧な情報提供により観光客の満足向上を図り、観光振興を進めている。 ・あわせて、施設一部貸付を行い、民間による飲食の提供を行っている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・観光案内に関しては、効率性を高めるため、週末、祝祭日の利用が見込まれる日時を主に開設日と開設時間を設定している。 ・一部施設の貸付を行い、施設有効活用を含め、効率的な施設の維持管理を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ガイドによる観光情報の提供により、観光客の満足度向上が図られ、観光振興に有効性が高い事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	当該施設は、丹後天橋立大江山国定公園や元伊勢三社など多くの観光資源を有し、かつ大江において多くの観光者が訪れる地域の観光案内施設として運営し、ガイドを介した丁寧な観光情報の提供により観光客の満足度向上に資するなど観光振興の一端を担っており、一定事業目的を達成していると考えられる。		
改 善 策	・観光振興の取組みとして、地域住民を主体に観光ボランティアガイドの育成を行い、観光地でのおもてなし土壌の強化による、観光客の更なる満足度向上を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光関連施設管理事業							事業コード	230261		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	観光地にある公衆トイレの適正な維持管理により、観光振興の推進、観光客の満足度向上、観光入込客数の増加を図る。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	13,490	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱クリア 大江観光㈱				
事業概要 （箇条書き）	観光地の公衆トイレの適正な維持管理行う。 公衆トイレ（5か所）の維持管理委託及び光熱水費の経費。 公衆トイレ（1か所）の清掃業務委託の経費。 観光関連施設（大江山グリーンロッジ、公衆トイレ5カ所）の建物損害共済保険料。 観光関連施設の土地貸借料。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	360	光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料（トイレ修繕）
	役務費	155	手数料（浄化槽法定検査等） 保険料（建物共済分担金）
	委託料	2,310	維持管理業務（トイレ維持管理業務(5件)） 施設清掃業務（トイレ清掃管理業務(1件)）
	使用料及び賃借料	15	土地借上料（電線架線のための土地賃借料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,652	2,873	2,904	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,652	2,873	2,904	
予算財源内訳	① 一般財源	2,224	843	2,479	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	428	2,030	425	
決算情報	① 流充用額	34	△ 7		
	② 配当予算	2,686	2,866		
	③ 執行額	2,685	2,840		
	④ 執行率	100.0%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.25	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,105	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,790	4,440	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	大江山グリーンロッジ貸付収入	財産貸付収入	425	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	大江山入込客数	人	29180 / 30000	15010 / 30000	13490 / 30000	/ 30000	30000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	管理施設数	件	6 / 6	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		449.5	447.5	473.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・大江山や周辺を観光される方に安心で快適に過ごしていただくために観光トイレの清掃また設備の維持管理を行う。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・専門業者への委託により、業務内容を精査の上、観光トイレの適正な経費で事業を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コロナ禍の影響を受け、大江山周辺に訪れる観光客は、通常時より大きく減少しているが、自由使用できる公衆トイレは、観光客が安心で快適に過ごしていただくために必要な施設であり、継続し、維持管理を行こなう。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江山や周辺を観光される方に安全で快適に過ごしていただくためのハイキング道や観光トイレの維持管理は必要である。大江山や周辺を観光される方に快適に過ごしていただく条件を整備することにより、観光客の満足度を高めることができる。R2、R3は、コロナ禍の影響を受け、大江山周辺を訪れる観光客は、大きく減少した。自由使用できる公衆トイレは、観光客が安心で快適に過ごしていただくために必要な施設であり、継続した維持管理により、来訪者の満足向上等一定目的を達成していると考えられる。		
改 善 策	コロナ禍の影響により、来訪者の減少となったが、他観光宿泊施設との連携により、地域資源である大江山の魅力、鬼の魅力等地域情報の発信を積極的に行い、来訪者の増加につなげる。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江支所きめ細かな安心安全事業							事業コード	510455		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	大江地域での迅速で、きめ細かい対応による市民満足度の向上を図る。				
対象者	大江地域の住民	対象者数	3,982	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市に登録がある業者				
事業概要 （箇条書き）	・地域要望の道路、施設修繕等の実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	223	消耗品費（道路保安用品等購入） 修繕料（トイレ階段修繕）
	備品購入費	245	庁用備品（蜂防護服購入） その他機械器具等（側溝用蓋上げ機購入、チェーンソー購入）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	500	500		
	③ 執行額	495	469		
	④ 執行率	99.0%	93.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,695	1,749	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	※定性的評価	―	－ / －	－ / －	－ / －	/ －	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実施箇所	箇所	3 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		165.0	247.5	469.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	R3年度は修繕を1箇所行い、その他は自治会が利用できる物品の購入を行った。自治会要望を精査し、緊急性が高い小規模修繕等に迅速に対応が可能であることから、市民満足度の向上を図るうえで必要である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	R3年度は修繕を1箇所行い、その他は自治会が利用できる物品の購入を行った。小規模修繕等に限られており、また支所長権限によるため、迅速かつきめ細かな対応が可能であり、併せて経費削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	R3年度は修繕を1箇所行い、その他は自治会が利用できる物品の購入を行った。小規模修繕等であるため、各自治会からの要望対応ができ、住民生活の安心安全が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住民の安心安全を確保するための小規模な修繕等が、速やかに対応することができた。小規模な修繕等であるため、複数の案件に対応ができることから継続的に取り組む。500千円といった限られた予算で地域内の対応であるため、多くの修繕等を実施することができないことが課題である。		
改 善 策	自治会要望等の精査、関係課と調整により、より多くの修繕等が実施できるよう努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業							事業コード	530101		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86・88	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	お試し住宅管理事業（大江地域）、定住促進住宅管理運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市への移住定住希望者の確実な定住を目的として、一定期間お試し的に生活をしてもらうための施設を定住インストラクターを配置し、管理運営を行う。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	40	単位あたりコスト	179.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱丹新ビルサービス				
事業概要（箇条書き）	鬼の里Uターンプラザ1（公庄地内）10室及び同プラザ2（波美地内）30室の維持管理を行う経費				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	21	委員報酬（Uターンプラザ運営委員報酬）
需用費	1,108	消耗品費（管理用資材） 燃料費（混合油） 光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料（トイレ修繕等）
役務費	461	手数料（室内クリーニング等） 保険料（建物共済分担金） 電話料金
委託料	22	維持管理業務（消防設備点検業務委託料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,509	1,533	1,636	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,509	1,533	1,636	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,509	1,533	1,636	
決算情報	① 流充用額	△ 201	88		
	② 配当予算	1,308	1,621		
	③ 執行額	1,296	1,612		
	④ 執行率	99.1%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.37 / 0.95	0.40 / 0.95	0.40 / 0.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,335	5,575	5,575	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,631	7,187	5,575	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)	種類	総務使用料	実績金額	1,590	決算付属資料	8	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入居戸数	戸	19 / 40	13 / 40	19 / 40	/ 40	40
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	2 / 8	4 / 8	7 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		701.1	324.0	230.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、コロナ禍により地方への移住希望者が増加する現状を踏まえ、移住定住の入り口となる当施設のPRをホームページ等で行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新規入所時には業者によるハウスクリーニングを実施しているが、状態が良い部屋については定住インストラクターと連携して直接清掃を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和3年度において、鬼の里Uターンプラザ1で2件の入所、3件の退所があった。また、鬼の里Uターンプラザ2においては、5件の入所があり確実に入所戸数が増加している。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、定住インストラクターと連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	若者定住施設である鬼の里Uターンプラザにおいて、大江地域への定住という当初の目的を十分に達成しているとは言い難い面もあるが、平成7年建築及び平成14年建築と経年劣化の進む当施設において、一定の入所率を維持し、更に近年のように入所者が増加している現状は当事業が有効に機能しているためであると考えている。 今後も移住定住希望者は増加傾向にあると考えるため、入所可能戸数を予算を考慮しながら増やしていく必要がある。		
改 善 策	近年、空室が目立つ当施設において、入所者の増加を課題としてPR等の取り組みをしてきたが、今後においては従来の取り組みと並行して、セミナー等により入所者に地域の魅力や空き家バンクの情報、移住特区の制度等を浸透させ、当初の目的である大江地域への定住を促す。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	定住促進住宅管理運営事業							事業コード	530103		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市大江町定住促進住宅条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市への移住定住希望者の居住の用に供する住宅の管理運営を行い、移住定住の促進と地域活力の増進を図る。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	30	単位あたりコスト	91.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱丹新ビルサービス				
事業概要（箇条書き）	鬼の里定住促進団地（二俣地内）30室の維持管理を行う経費				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	73	修繕料（サッシガラス修繕、洗面化粧台修繕 他）
役務費	91	手数料（室内クリーニング等） 保険料（建物共済分担金）
委託料	11	維持管理業務（消防設備点検業務委託料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	311	312	271	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	311	312	271	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	311	312	271	
決算情報	① 流充用額	42	△ 109		
	② 配当予算	353	203		
	③ 執行額	353	175		
	④ 執行率	100.0%	86.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,913	2,735	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	定住促進住宅使用料（現年度分）	総務使用料	150	8	
	住宅退去に係る修繕料	雑入	25	48	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	入居戸数	戸	19 / 30	19 / 30	18 / 30	/ 30	30
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	4 / 4	2 / 4	1 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		89.0	176.5	175.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、コロナ禍により地方への移住希望者が増加する現状を踏まえ、移住定住の入り口となる当施設のPRをホームページ等で行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新規入所時には業者によるハウスクリーニングを実施しているが、状態が良い部屋については直接清掃を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和3年度は2件の退所で入所実績は無かったが、まちづくり推進課の体験ツアーに係り内覧会を実施した。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、自治会（美鈴新区）と連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	少子高齢化が進む大江地域の中でも、とりわけ高齢化率が高い河守上地区の活性化を目的とした鬼の里定住促進団地で「美鈴新自治会」という一つの自治会を形成している。 入所状況を鑑みると目的を十分に達成しているとは言い難い面もあるが、当施設が一定の入所率を維持している現状は当事業が有効に機能しているためであると考えている。 今後も移住定住希望者は増加傾向にあると考えるため、入所可能戸数を予算を考慮しながら増やしていく必要がある。		
改 善 策	施設を良好に維持しつつ、当施設のPRをホームページ等で市内外に向けておこない入所希望者の増加を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業（大江地域）							事業コード	530104		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市お試し住宅条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市への移住定住希望者の定住を目的として、一定期間お試し的に生活をしてもらうための施設を定住インストラクターを配置し、管理を行う。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	4	単位あたりコスト	213.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	鬼の里Uターンプラザ1（公庄地内）の2階部5室をお試し住宅として維持管理を行う経費				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	118	修繕料（トイレ修繕等）
役務費	49	手数料（室内クリーニング）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	551	101	151	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	551	101	151	
予算財源内訳	① 一般財源	445	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	106	101	151	
決算情報	① 流充用額	150	67		
	② 配当予算	701	168		
	③ 執行額	607	167		
	④ 執行率	86.6%	99.4%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.05	0.07 / 0.05	0.07 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	605	685	685	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,212	852	685	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	お試し住宅使用料（大江支所）	総務使用料	167	8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
入居戸数	戸	4 / 4	4 / 4	2 / 4	/ 4	4
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
ハウスクリーニング実施戸数	戸	0 / 4	2 / 4	1 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		0.0	303.5	167.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・コロナ禍により地方への移住希望者が増加する現状を踏まえ、移住定住の入り口となる当施設のPRをホームページ等で行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新規入所時には業者によるハウスクリーニングを実施しているが、状態が良い部屋については定住インストラクターと連携して直接清掃を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和3年度は、4件の入所があり3件が退所された。 ・まちづくり推進課の所管で入所募集を行っているが、常に応募がある。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、定住インストラクターと連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市への移住定住希望者の定住を目的として、一定期間お試し的に生活をしてもらうための施設であるが、本年度退所3件の内2件は福知山市内への転居ということで、一定の成果があったと認識している。 入居年限が最大で1年間ということで、Uターンプラザと比較しても「お試し」感が強く、いかに短期間で地域の魅力を発信していけるかが課題である。		
改 善 策	当施設はお試し的に気軽な入所をコンセプトとしているためか、退所後に元に戻られるケースが多い。 セミナーを開催し、入所者に地域の魅力や空き家バンクの情報、移住特区の制度等を浸透させ、当初の目的である大江地域への定住を促す。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	丹波漆等伝統文化活用・支援事業							事業コード	230288		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村 正芳			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	文化財保護法、漆掻き職人移住支援補助金交付要綱、丹波漆苗木購入費等補助金交付要綱、伝統的工芸品等後継者育成事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	やくの木と漆の館事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市の伝統文化の保存・継承を行う団体の支援を行うとともに、普及啓発活動を団体と協働で実施し、本市の誇る伝統文化のPRを行う。			
対象者	市民及び伝統文化の保存・継承を行う個人・団体	対象者数	77,500	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	NPO丹波漆、やくの木と漆の館			
事業概要（箇条書き）	福知山市の伝統文化である丹波漆、丹後和紙、由良川藍技術の保存、継承に取り組む団体の活動支援を行う。 ■丹波漆生産拡大のため苗木や獣害防止柵の購入を行う。 ■伝統工芸展示会等への参加支援を行い、「丹波漆」の魅力を全国に発信し、文化の継承とともに生産・流通・販路等を拡大する取り組みを進める。 ■後継者の育成支援として後継者1人につき3年を限度に補助金を交付する。 月額上限50千円、年額600千円。 ■後継者人材の発掘を目的とする伝統的工芸品等の製造に係る調査及び研究の体験研修等を行う事業に補助金を交付する。事業費の1/2、上限10万円。 ■丹波漆の増産を図るため、苗木を購入し育成を図る団体又は個人に対し、苗木購入補助金を交付する。事業費の1/2、上限5万円 ■漆かき職人の育成・定着のため、賃貸住宅の家賃を補助する。家賃月額の1/2、上限2万円/月			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	39	展示会出展対応
	需用費	654	獣害防止柵、チラシ・パンフレット印刷、事務用品
	役務費	29	物品販売手数料、運搬料
	使用料及び賃借料	121	展示会出展料、高速使用料、駐車場料金
	負担金補助及び交付金	657	伝統的工芸品等後継者育成事業補助、漆掻き職人移住支援補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	950	2,397	2,359	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,603	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,553	2,397	2,359	
予算財源内訳	① 一般財源	600	1,658	927	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	350	0	1,432	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,603	739	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 234		
	② 配当予算	2,553	2,163		
	③ 執行額	1,750	1,500		
	④ 執行率	68.5%	69.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.31 / 0.00	0.42 / 0.00	0.42 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,480	3,360	3,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,230	4,860	3,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	丹波漆等伝統文化活用・支援事業（きょうと地域連携交付金）	総務費府補助金	367	24	
	豊かな森を育てる基金繰入金	基金繰入金	478	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	漆生産量	g	3456 / 5300	3600 / 5300	2299 / 3600	/ 3600	3600
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	漆植栽	本	249 / 220	120 / 220	62 / 100	/ 100	220
	単位あたりコスト		15.7	13.5	24.2		
	後継者の育成	人	2 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	3
	単位あたりコスト		1176.9	1750.0	1500.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■丹後和紙は本市の伝統工芸品であり、その製作技術の継承は、文化の保存の観点から重要である。丹後和紙の製作を行う事業者の後継者育成を支援するため、伝統的工芸品等後継者育成事業補助金を交付した。 ■丹波の漆掻きは本市の伝統的な技術であり、その技術の継承は、文化の保存の観点から重要である。漆掻き技術継承者に対し、福知山市漆かき職人移住支援補助金を交付した。 ■丹波漆のPR活動として、福知山市内で漆製品の発表会を開催した。また京都市内での伝統工芸展示会に参加し、ブース出展を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■丹波漆、丹後和紙、由良川藍の保存、継承に取り組む団体の活動の活性化のため、補助金の交付等により最小限の支援を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■漆生産量増加の目標に向けて、漆の苗木を保護するネットや獣害防止柵を設置した。 ■福知山市内、京都府市内の店舗やショッピングサイトにおいて漆製品の委託販売を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・伝統文化の保存、継承に取り組む団体に対して、補助金交付等により継続的に支援を行っている。 ・漆の植栽支援を行っているが、丹波漆の生産量は増加していない。植栽から漆が掻けるようになるまで約10年かかること及び漆生産の担い手が少ないことが原因となっている。丹波漆の生産を安定化し、担い手の経済的な安定性を確保するためには植栽支援の他にも継続的な支援が必要である。 ・福知山市内や京都市内において漆製品の展示を行い、委託販売を行うことで、丹波漆の情報を発信している。一方で、丹波漆の生産量が少ないため、漆製品に少量しか使用できないことが課題となっている。		
改 善 策	・丹波漆の保存、継承を行う団体が進める漆の植栽、植栽場の管理を支援するとともに、植栽場の管理方法について団体とともに検討する。 ・漆製品を小ロットで販売できる店舗との委託販売を継続し、福知山市内外の展示会へ出展することにより、丹波漆の情報発信を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	厚生会館文化芸術振興自主事業							事業コード	650202		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村 正芳			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市文化公演自主事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	厚生会館管理運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民が身近に音楽を鑑賞・体験する機会の充実を図るため、市内最大規模の舞台・客席を持つホールを活用して、舞台芸術を中心とした文化芸術の振興事業を行う。			
対象者	市民、施設利用者（市内外を対象。営利・非営利）出演者（市内外を対象）入場者（市内外を対象）	対象者数	77,500	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	文化公演自主事業実行委員会、ガラコンサート実行委員会			
事業概要 （箇条書き）	■クラシックコンサートの開催 ■ガラコンサート（福知山近郊演奏家出演） ■スタインウェイ（厚生会館備品ピアノ）を弾いてみよう			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	53	チラシ印刷、消耗品費
	負担金補助及び交付金	500	福知山市文化公演自主事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	603	603	603	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	603	603	603	
予算財源内訳	① 一般財源	14	36	98	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	589	567	505	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	603	603		
	③ 執行額	386	553		
	④ 執行率	64.0%	91.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.12 / 0.12	0.17 / 0.12	0.17 / 0.12	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,260	1,660	1,660	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,646	2,213	1,660	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	厚生会館文化芸術振興自主事業参加料	雑入	21	48	
	市町村交付金	雑入	447	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	コンサート等来場者数	人	548 / 1000	中止 / 1000	中止 / 1000	/ 1000	1000
	スタインウェイを弾いてみよう参加者数	人	49 / 10	中止 / 35	68 / 35	/ 35	35

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文化振興事業実施件数	回	3 / 4	0 / 3	1 / 3	/ 4	4
	単位あたりコスト		166.7		553.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京阪神の都市圏に行かなくとも、”地元で優れた音楽を聞く”とのコンセプトにより、本市における音楽芸術の振興と質の高い演奏に触れる機会を創出する事業として、必要性は高い。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民ボランティアによる実行委員会を組織し、企画から演奏会の運営など市民協働により事業を推進している。コンサート等の入場料により効率的な事業推進を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「スタインウェイを弾いてみよう」事業は、ピアノの名器スタインウェイに触れていただく機会を創出するとともに、利用が少ない夏季期間の空き室の有効活用を目的に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・文化公演自主事業は、市民に良質な音楽に触れる機会を提供するという趣旨で始まった事業であり、毎年の恒例事業として定着している。 ・次回の開催が20回目の節目となるが、令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しており、次回の実施について実行委員会と調整が必要。また、今後の事業の継続について検討している。 ・クラシックガラ・コンサートについては、コロナ禍により中止とした。（令和元年度、2年度、3年度と実施なし） ・令和3年度事業については、コロナ禍により延期または中止とした。 ①スタインウェイを弾いてみよう：実施　第14回を迎え、市民の間で定着している ②クラシックガラ・コンサート　：中止　令和元年度、2年度と実施なし ③文化公演自主事業　：中止　「京都市交響楽団による演奏会」を計画したが、まん延防止重点措置が発令中であったため中止した。		
改 善 策	・文化公演自主事業は、市民に良質な音楽に触れる機会を提供するという趣旨で始まった事業であり、毎年の恒例事業として定着している。 コロナ禍において市民の舞台発表を行う機会が減少する中で、市民の自主的な文化活動の支援のための取り組みを行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市展事業							事業コード	650203		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村 正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
計画期間	開始年度	昭和38年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	芸術・創作活動の発表の場と鑑賞の機会を市民に提供し、多くの市民による自主的な文化・芸術活動が広範かつ積極的に行われる、豊かな感性を持った地域社会を構築する。				
対象者	市民、出品者（三たん地域のアマチュア芸術愛好者）入場者（市内・市外を対象）	対象者数	77,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金交付 ）				
委託先・実施主体等	日本通運株式会社関西美術品支店、㈱福知山市シルバー人材センター、日本海警備保障株式会社				
事業概要 （箇条書き）	三たん地域を対象とした公募美術展の実施 ■三たん地域で文化芸術活動をされている方を対象に作品を一般公募し、審査のうえ、入選以上の作品を厚生会館で展示する。 ■絵画、彫刻、工芸、写真、書の5部門。11月の文化の日を中心に展示開催。 ■市展運営委員会（学識経験者）と事務局による運営				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	140	運営委員報酬
	報償費	1,110	審査委員謝礼、賞金、表彰盾
	需用費	328	消耗品、印刷製本
	役務費	251	郵送料、看板書き換え、賞状筆耕
	委託料ほか	1,816	審査補助・会場設営・撤収業務、会場使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,502	3,857	3,952	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,502	3,857	3,952	
予算財源内訳	① 一般財源	0	427	450	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,502	3,430	3,502	
決算情報	① 流充用額	216	△ 192		
	② 配当予算	3,718	3,665		
	③ 執行額	3,674	3,645		
	④ 執行率	98.8%	99.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.04	0.52 / 0.04	0.52 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,700	4,260	4,260	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,374	7,905	4,260	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	市展振興基金繰入金	基金繰入金	250		38	
	市展作品出品料	雑入	656		48	頁
	市町村交付金	雑入	2,345		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規出品者数	人	44 / 50	39 / 50	31 / 50	/ 50	50
	高校生出品者数	人	10 / 20	7 / 20	1 / 20	/ 20	20

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	出品者数	人	352 / 400	370 / 400	363 / 400	/ 400	400
	単位あたりコスト		4014.4	3674.0	10.0		
	入場者数	人	2648 / 3000	2372 / 3000	2101 / 3000	/ 3000	3000
	単位あたりコスト				1.7		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・北近畿最大規模の公募美術展として、三たん地域（丹後・丹波・但馬）を中心に広く作品を募集している。 ・彫刻・工芸・書・写真・絵画の5部門において、専門的な知識を持つ審査員を招いて出品作品を審査し、表彰を行うことで、出品者の参加意欲の向上を図っている。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・会場の設営・展示・撤収作業は美術品の扱いについて専門的な技術を持つ業者に委託し、安全確保と効率化を図っている。 ・会場の運営を共催団体と協働で行い、効率化を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民の芸術活動の場となっており、例年約500点の出品を受けている。 ・市民の芸術鑑賞の場となっており、展示会には例年2000人以上が来場する。 ・高校生の出品者数増加を目指して、市内高校に募集要項を持参し、生徒への周知を依頼している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度に第57回を開催し、三たん地方を中心とする公募美術展として定着している。 ・60歳以上の出品者により、一定の出品者数を維持できている。一方で、高校生をはじめとする若年層の出品者数が減少しているため、出品者数増加に向けて新たな取組を検討する。 ・展示会の来場者数が減少傾向にあるため、来場者を増加させる新たな取組を検討する。		
改 善 策	・新規出品者の増加を目指し、募集作品の規格の見直し等を検討する。 ・共催団体と連携して、市内の文化教室に作品募集の周知を行うとともに、展示会場に文化教室の案内等を配架する。 ・入場者数の増加を目指しSNS等を利用した広報を行う。 ・新型コロナウイルスの影響により実施できていない審査員による会期中の講評会の実施を検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	佐藤太清賞公募美術展事業							事業コード	650205		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	佐藤太清記念美術館管理運営事業、佐藤太清記念美術館企画展示品等充実事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市出身の日本画家であり、名誉市民である佐藤太清画伯の顕彰と文化芸術に携わる人材を育成する。 北近畿の中核都市に相応しい文化的イメージの向上を図るとともに、全国に情報を発信することで、福知山市の認知度向上につなげる。			
対象者	市民、出品者（芸術を志す全国の高校生・大学生など15歳から27歳までの方）、入場者（市内外を対象）	対象者数	77,500	単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	ファイル21、日本通運株式会社関西美術品支店			
事業概要 （箇条書き）	■全国規模の絵画・日本画の公募美術展の開催 対象は高校生・大学生等の若手芸術家や将来芸術家を目指す若年層。 ■入選以上の作品の巡回展の実施 （巡回展会場：福知山・横浜・東京・名古屋・京都の5会場）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	3,069	審査謝礼、奨学金
	旅費、需用費	583	審査員旅費、消耗品費、会食糧費
	役務費	255	郵送料、手数料
	委託料	7,518	運搬費、運営費
	使用料及び賃借料	1,669	会場使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,140	12,080	12,441	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,140	12,080	12,441	
予算財源内訳	① 一般財源	156	1,646	2,921	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	11,984	10,434	9,520	
決算情報	① 流充用額	1,115	1,014		
	② 配当予算	13,255	13,094		
	③ 執行額	12,928	13,094		
	④ 執行率	97.5%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.29 / 0.08	0.38 / 0.10	0.38 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,520	3,290	3,290	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,448	16,384	3,290	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	佐藤太清賞基金繰入金	基金繰入金	2,200	38	
	佐藤太清賞公募美術展出品料	雑入	366	48	
	市町村交付金	雑入	9,158	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市内高校生の出品者数	人	9 / 12	17 / 12	7 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	出品者数	人	132 / 250	148 / 250	123 / 250	/ 250	250
	単位あたりコスト		85.9	87.4	106.5		
	入場者数	人	1519 / 2000	1815 / 2000	1096 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		7.5	7.1	11.9		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国規模の公募美術展を開催することで、日本各地から応募があり、若手の登竜門として定着、福知山の認知度向上にもつながっている。 過去の受賞者の中から、日展作家や個展を開催される方も輩出している。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	募集から展覧会の開催まで、事務局業務を一元的に委託することで、市との連携もでき、一本化によるコストの削減効果も高い。また美術品運送・会場設営などを専門的知識や経験の必要な業務を委託しており、効率的な運営ができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本市における文化的資産である「佐藤太清」を活用して、全国的に発信ができる重要な事業である。地元高校生の出品・入賞等もあり、次世代の育成の場ともなっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度はコロナ禍ではあったが、感染対策を行いつつ全国5会場の巡回展を実施した。入場者数については新型コロナウイルスまん延防止措置の影響等もあり、伸び悩んだ。 ・「佐藤太清の福知山」、「若い世代の育成」という福知山からのメッセージを全国に発信することができた。 ・市内の高校から毎年出品いただくなど、市内においても一定定着している。 ・コロナ禍においても多くの市民が作品を鑑賞できる場を創出する。		
改 善 策	・出品者の増加を図るため、大学・専門学校等への案内の徹底を図るとともに、市内出品者が増えるよう各高校への周知を図っていく。 ・入場者数の増加に向けて、各会場でのPR方法の検討を行い、専門誌等への有効な広報活動等を行う必要がある。 ・自宅で入賞作品を見れる「おうちで太清賞」を実施し、コロナ禍の状況下で会場に足を運ばなくても作品を鑑賞できる機会をつくる。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中丹文化芸術祭事業							事業コード	650208		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村 正芳			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民が取り組む芸術・創作活動の成果を発表する場を支援することで、より多くの市民に芸術に触れる機会を提供し、心豊かな地域社会の構築を目指す。				
対象者	市民、文化活動団体、事業参加者（市内、市外を対象）	対象者数	186,600	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金交付 ）				
委託先・実施主体等	中丹文化芸術祭実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	■中丹3市と中丹文化事業団の共催で、市民及び文化団体の舞台芸術や創作活動等の発表の場を提供する。 運営については、各市文化団体を含めた実行委員会を組織して実施している。 開催場所は、3市で分担し、3市が持ち回りで事務局を担当し、令和4年度は福知山市が事務局を担当する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	400	第35回中丹文化芸術祭分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	620	620	868	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	620	620	868	
予算財源内訳	① 一般財源	620	620	868	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 105	△ 220		
	② 配当予算	515	400		
	③ 執行額	400	400		
	④ 執行率	77.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.13 / 0.04	0.13 / 0.04	0.13 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,140	1,140	1,140	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,540	1,540	1,140	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	出演者数	人	1321 / 2300	832 / 2300	816 / 2300	/ 2300	2300
	来場者数	人	2382 / 3000	897 / 3000	1047 / 3000	/ 3000	3000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開催種目数	事業	6 / 9	6 / 9	5 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		111.4	66.7	80.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中丹3市の文化団体が一堂に会し、発表する場である。他市の文化活動に触れ、文化交流を図る場となっている。また、来場者にとっても、本市以外の文化団体の活動に触れる機会となり、本市の文化振興につながる。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	中丹文化事業団、中丹3市文化協会及び担当職員によって組織された実行委員会によって、会場使用料及び負担金を効率的に使用して運営している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	他団体と共催することによって相互に高めあうきっかけとなるような機会となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・中丹3市の文化団体の合同の発表の場となっており、文化団体の相互交流、市民の文化活動の周知や新規会員獲得のPRの場としての役割を果たしている。催しの参加団体が高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大により減少しているのが課題である。		
改 善 策	・新規の参加団体を獲得するため、中丹文化事業団、文化協会と連携して新規団体の発掘や広報活動に取り組んでいく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業							事業コード	650209		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村 正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74・76	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市文化協会運営補助金交付要綱、ジュニア文化活動全国大会等出場事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	多くの市民が文化芸術活動・創作活動に自主的・主体的に参画でき、また発表・鑑賞できる豊かな感性を持った地域社会を構築することを目的とするために、文化協会に事業支援補助を実施し、市民の多様なニーズに対応した文化事業に取組み、文化・芸術活動の発表する機会を提供する。				
対象者	市民、文化活動（文化協会）事業参加者	対象者数	77,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社丹新ビルサービス				
事業概要 （箇条書き）	■公益社団法人福知山市文化協会への事業支援補助 ■公益社団法人福知山市文化協会との共催事業 ■ジュニア世代の全国大会等への派遣費補助 ■文化団体への後援等（賞状筆耕、副賞の購入） ■文化・スポーツ振興課における事務処理全般				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	300	文化ホール施設プラン検討謝礼
需用費	912	水道代、ガス代、電気代等
使用料及び賃借料	509	デジタル複合機の賃借料等
負担金補助及び交付金	2,718	文化協会事業支援補助金、ジュニア文化活動全国大会等出場補助
役務費ほか	322	電話代、旅費、空調設備点検整備業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,293	5,447	5,247	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,293	5,447	5,247	
予算財源内訳	① 一般財源	4,909	1,702	939	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	1,711	2,623	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	384	2,034	1,685	
決算情報	① 流充用額	1,372	107		
	② 配当予算	6,665	5,554		
	③ 執行額	5,058	4,761		
	④ 執行率	75.9%	85.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.47 / 0.00	0.67 / 0.00	0.67 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,760	5,360	5,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,818	10,121	5,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業（きょうと地域連携交付金）	民生費府補助金	1,716	24	
	厚生棟光熱水費	雑入	120	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	全国大会出場補助金利用数	件	0 / 12000	0 / 5	2 / 5	/ 5	5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文化協会との共催事業数	件	6 / 10	3 / 10	3 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		1077.0	1686.0	1587.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民が文化に触れる機会を創出するために、市民による文化推進団体である文化協会の活動を支援。また、ジュニア世代の文化活動を盛り上げ、育成していくためにジュニア世代の全国大会等への派遣費補助をおこなっている。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山市との共済事業として、福知山市文化祭事業や各種公演、発表会を文化協会が中心的な役割を担い、実施することでその効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	文化協会から、事業報告・収支報告を年度終了後受け、内容を精査している。また、全国大家出場補助金については、制度の要綱に照らし合わせ、申請を受理している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福知山市文化協会の事業支援を行うことにより、市民の多様なニーズに対応した文化事業を、文化協会加盟団体をはじめ市民の自主的・主体的な参画により実施できている。 ・コロナ禍により、多くの自主事業、共催事業を中止するなど集客に大きな影響があった。 ・高校生等の全国大会への出場に際し、市長の激励の場を設けるとともに、ジュニア全国大会出場派遣費補助の制度を活用していただいた。これらの取組により、モチベーションアップや大会参加への負担軽減につながった。		
改 善 策	・ジュニア世代の全国大会等への派遣費補助について、幅広く周知が行き届いていないところがあるため、市内高等学校に出向き、制度の説明をおこなう。また、文化協会と連携をとり、時代や市民ニーズにを的確にとらえた文化事業の実施をおこなっていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市ジュニア文化賞表彰事業							事業コード	650216		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村 正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	ジュニア文化賞に関する規則、ジュニア文化賞表彰要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	高校生以下のジュニアで全国大会において優秀な成績を収めたものを表彰し、文化賞が若者の文化活動の発展・継承、参加への機運醸成につながる事業とする。				
対象者	市内に在住・在学する小学生・中学生及び高校生	対象者数	1,000	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	■ジュニア文化賞は若者の文化活動の発展・継承または動機づけとなるような存在にするため成績優秀者を表彰する。 【表彰基準】(1)文部科学省及び文化庁等、国の省庁が主催又は共催する全国大会 (2)国が管轄する公益法人が主催する全国大会 (3)その他市長が全国的な水準として適当と認めたもの ※上記大会において、入賞(8位相当)以上の成績を収めたもの 【表彰内容】表彰状及び記念品				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	5	福知山市ジュニア文化賞選考委員報酬
	報償費	35	ジュニア文化賞 クリスタル楯
	需用費	11	和紙賞状、賞状筒
	役務費	16	毛筆賞状書き表彰状

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	54	51	51	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	54	51	51	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	54	51	51	
決算情報	① 流充用額	△ 5	21		
	② 配当予算	49	72		
	③ 執行額	23	67		
	④ 執行率	46.9%	93.1%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,383	1,427	1,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	文化賞基金繰入金	基金繰入金	50	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文化賞表彰件数	件	4 / 5	2 / 5	4 / 5	/ 5	5
	文化賞推薦件数	件	5 / 5	2 / 5	4 / 5	/ 5	5

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	候補者照会先	件	42 / 1	37 / 37	34 / 34	/ 34	34
	単位あたりコスト		69.3	23.0	2.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	若年層の活動を激励し、文化活動で成果を上げた者を表彰することで文化活動を振興し、次世代育成に繋げている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	候補者について各学校・団体からの推薦を受け、選考委員会により効率的に選考を行う。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本市からの表彰が意識の向上、郷土愛の醸成と若年層の文化の底上げに繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・表彰をすることによってジュニアの文化活動に対する動機づけになり、文化活動の振興につなげることができた。しかし本表彰制度について、より深く理解してもらうことが必要である。		
改 善 策	・市内の各学校に本事業について個別に説明を行い、より正しく理解してもらうことで、賞に関して周知を広め賞の価値を高めていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	佐藤太清賞20周年記念展事業							事業コード	650227		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村 正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	佐藤太清記念美術館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	福知山市佐藤太清記念美術館管理運営事業、佐藤太清賞公募美術展事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	全国規模で開催している佐藤太清賞公募美術展が令和2年度で開催20回を迎えたことを記念し、過去に日本画の部において佐藤太清賞に輝いた作品を佐藤太清記念美術館で展示し、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供する。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）施設利用者（市内外を対象）	対象者数	77,500	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社ファイル21、東武トップツアーズ株式会社福知山支店				
事業概要（箇条書き）	（1）過去20回の佐藤太清賞公募美術展の日本画部門で佐藤太清賞を受賞した作品を佐藤太清記念美術館において展示する。 （2）過去の佐藤太清賞の受賞者を講師に招き、小・中学生向きの日本画ワークショップを開催、日本画に親しむ機会をつくる。 （3）佐藤太清賞公募美術展の審査員を招き、高校生以上を対象としてギャラリートークとワークショップを開催し、スキル向上の機会を提供する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	50	ギャラリートーク講師謝礼
需用費	202	印刷物作成、作品画像カラー印刷
役務費	187	作品借用賠償責任保険等
委託料	169	展示資材作成業務、看板データ作成業務
使用料及び賃借料ほか	28	会場使用料、高速道路通行料、旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,061	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,061	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,061	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 425		
	② 配当予算	0	636		
	③ 執行額	0	636		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.08 / 0.40	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,640	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,276	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市町村交付金	雑入	636	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
来場者	人	/	/	326 / 2000	/	2000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
ワークショップ回数	回	/	/	1 / 2	/	2
単位あたりコスト				636.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過去20回の佐藤太清賞公募美術展の日本画部門で佐藤太清賞を受賞した作品を佐藤太清記念美術館において展示し、公募美術展のPRもおこなった。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	佐藤太清美術館に所蔵する作品を、館職員により展示作業を行うことで、最小限の経費で開催した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	佐藤太清賞を受賞した作品の展示及びワークショップの開催により、市民の方に日本画に親しんでもらう機会とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・過去の佐藤太清賞公募美術展で、佐藤太清賞に輝いた作家たちの作品を見る機会を、市民の皆さんに提供し、太清賞後の活動についても確認できた。 ・ギャラリートークやワークショップを開催し、市民の関心を高めることができた。		
改 善 策	・市民の方に佐藤太清賞を受賞した作品を見てもらえるよう、広報のPRに努める。また、ミニ企画展やワークショップなどで、受賞作品を展示し、日本画により親しんでもらうとともに、太清賞のPRを実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業							事業コード	650302		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村正芳			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
計画期間	開始年度	平成2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	佐藤太清記念美術館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	福知山市佐藤太清記念美術館管理運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	佐藤太清記念美術館において、一般公募で実施する「小さな絵画展」や市内高校からの作品を展示する「高校アート展」他を開催し、作品発表の場、観覧の場として市民文化の発展に寄与することを目的とする。				
対象者	市民、文化活動（文化協会）事業参加者（市内外を対象）	対象者数	77,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社アートサービス、株式会社ファイル21				
事業概要（箇条書き）	■ちいさな絵画展の開催 ■企画展の開催 ■収蔵作品及び佐藤太清賞受賞作品の修理・額装				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	100	講師謝礼、審査謝礼
需用費	153	ポスター・チラシ印刷、消耗品費
役務費	107	郵送料
委託料	402	絵画額装費、看板データ作成費
使用料及び賃借料	19	高速使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	822	951	930	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	822	951	930	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	50	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	822	951	880	
決算情報	① 流充用額	587	△ 168		
	② 配当予算	1,409	783		
	③ 執行額	1,409	781		
	④ 執行率	100.0%	99.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.09 / 0.47	0.14 / 0.80	0.14 / 0.80	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,895	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,304	3,901	3,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	佐藤太清記念美術館整備基金繰入金	基金繰入金	320		36	
	市町村交付金	雑入	461	決算付属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	企画展示品等充実事業関連入館者数	人	4786 / 10000	5298 / 10000	3145 / 10000	/ 10000	10000
	（小さな絵画展、高校アート展、工芸繊維大学連携展）		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開催回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		489.7	469.7	260.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	美術館の使命である芸術作品の収集・保管、活用を図るため収蔵品の適切な管理を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	収蔵資料の額装等、専門性を要するものは業務委託し、効率的に管理を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市の文化資産を管理・活用することで文化的イメージの向上を図り、美術館を活用したワークショップやコンサート等の文化活動を積極的に行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「わかり易く、誰もが楽しめる楽しい展覧会」を目指し、「小さな絵画展」、「高校アート展」、「京都工芸繊維大学連携展」を開催した。 ・魅力ある展示内容、ワークショップ等の市民参加型の体験会を実施し、入場者増を図った。		
改 善 策	・見たい展覧会、参加したいワークショップ等、市民ニーズをアンケートなどで把握し、それを基に企画運営を図り施設を有効に活用する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山城天守閣管理運営事業							事業コード	650303		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村 正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山城天守閣条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	佐藤太清記念美術館管理運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の歴史資料、民俗資料、考古資料等の保存・収集及び歴史と文化的な特徴を展示し、市民や本市来訪者へ普及啓発を図り、生涯学習活動の推進と市民文化の発展に寄与する。 福知山城の歴史や特色を紹介し、福知山に対する愛着と理解を深める。			
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所、西川電気設備管理事務所、大槻冷熱設備有限会社 ほか			
事業概要 （箇条書き）	■施設・設備の維持・管理。特別展・企画展の企画・開催 ■受付・案内業務 ■歴史資料・郷土資料の収集と保存・保管、研究 ■企画展・体験会等普及活動の実施 ■福知山城関連の観光イベント、メディア等の取材協力			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	2,796	臨時職員報酬
	職員手当等	189	臨時職員職員手当等
	報償費	10	展示品借用謝礼
	需用費	2,396	光熱水費、施設修繕、事務用品等
	役務費ほか	4,285	電話代、機械設備維持管理業務、機械警備業務、清掃業務、受付業務、コピー機使用料、AED借上げ料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,992	13,070	16,728	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,992	13,070	16,728	
予算財源内訳	① 一般財源	0	86	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	4,000	
	⑤ その他特財	11,992	12,984	12,728	
決算情報	① 流充用額	3,280	△ 926		
	② 配当予算	15,272	12,144		
	③ 執行額	15,272	9,678		
	④ 執行率	100.0%	79.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.33 / 2.88	0.40 / 2.96	0.40 / 2.96	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,840	10,600	10,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,112	20,278	10,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	福知山城御城印	物品売払収入	1,900		34	
	福知山城入館料	総務使用料	7,778		8	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入館者数	人	101238 / 50000	109189 / 50000	39134 / 60000	/ 50000	50000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開館日数	日	307 / 334	312 / 365	223 / 305	/ 365	365
	単位あたりコスト		35.9	48.9	43.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	文化的な価値や観光スポットとしてだけでなく、福知山市を象徴する施設として重要性、必要性は高い。 施設を維持し、快適に利用できるようにするため、設備点検や清掃・受付業務などを行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	前年度のデータを基に職員配置などを最低限で行うなど、効率的・効果的に運営している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休館が多かった中、出張！お城EXPOにブース出展するなど、PR活動を行い入館者増に向けた取り組みを行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴う休館日数が多かったが、大河ドラマ放送で伸びた入館者数が放送以前並みに戻っているため、一時の話題性で伸びた入館者数をどうキープしていくかが課題である。		
改 善 策	一時の話題性だけでなく、福知山城の持つ魅力が増していくよう企画運営に努め、周知していくことが重要である。また、現在は優先度の高い箇所から改修を続けているが、今後は長期的な展望をもって改修を行っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	佐藤太清記念美術館管理運営事業							事業コード	650306		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村 正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76・78	頁
計画期間	開始年度	平成2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	佐藤太清記念美術館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の名誉市民である日本画家佐藤太清を顕彰するとともに、佐藤太清画伯の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用により、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供と、本市の文化的な情報発信を行い、市民文化の発展に寄与することを目的とする。			
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	三菱ビルテクノサービス株式会社、森電気工業株式会社福知山営業所、アムス・セキュリティサービス株式会社、姫路ナブコ株式会社 ほか			
事業概要 （箇条書き）	■福知山市佐藤太清記念美術館の管理運営。 ■佐藤太清画伯の作品を中心とした日本画の収集保管・展示。 ■佐藤太清画伯に関わる資料の収集・保管。 ■美術館専用のホームページを運営し、広く全国へ情報発信。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	259	出張旅費
	需用費	5,719	光熱水費、消耗品費、施設修繕費、事務用品
	役務費	177	電話代、郵送料、建物共済
	委託料	2,412	機械設備保守管理業務、警備業務、施設清掃業務
	使用料及び賃借料	208	コピー機賃借料、AED借上げ料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,911	8,142	44,444	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,911	8,142	44,444	
予算財源内訳	① 一般財源	5,485	5,122	8,431	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	33,300	
	⑤ その他特財	1,426	3,020	2,713	
決算情報	① 流充用額	555	639		
	② 配当予算	7,466	8,781		
	③ 執行額	7,238	8,775		
	④ 執行率	96.9%	99.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 1.71	0.19 / 1.72	0.19 / 1.72	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,475	5,820	5,820	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,713	14,595	5,820	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	美術館売店使用料	総務使用料	101	8	
	美術館売店	財産貸付収入	41	34	
	美術館入館料ほか	総務使用料	259	8	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	入館者数	人	30778 / 10000	69742 / 11000	4782 / 11000	/ 11000	11000
			/	/	/	/	
	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	開館日数	日	281 / 307	270 / 307	202 / 307	/ 307	307
	単位あたりコスト		33.6	26.8	43.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市の名誉市民であり、日本画家の佐藤太清画伯を顕彰し、その作品を展示、収蔵するとともに福知山市の文化水準を全国に発信するための存在意義は大きい。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の運営において、美術品等に関わる専門性が求められる業務もあり、学芸員等有資格者の嘱託職員を配置し、施設管理に伴う業務については、入札により長期継続契約を締結しており、効率的な運営ができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	美術館は、全国的に情報発信できる福知山市固有の文化的資産を有しており、福知山市の対外的な文化的イメージの向上をはかる数少ない施設である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・展示や資料整理、施設管理等適切に運営することができた。また、わかり易く、楽しい展覧会を目指し各種企画・特別展を開催した。 魅力ある展示内容、ワークショップやギャラリートーク等の市民参加型の体験会を実施し、市民に文化芸術に触れていただく機会を創出している。 ・設備等の老朽化が進んでいる。		
改 善 策	・施設設置後30年近くを経て、設備等の老朽化が進んでいることから、計画的な改修や、運営方法について計画的に検討する必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	丹波生活衣館管理運営事業							事業コード	650309		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村 正芳				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	丹波生活衣館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	丹波生活衣の歴史と特色を紹介し、織物体験や製作物の物品販売を通じて来館者に地域の伝統文化を継承し、学びを提供していく。				
対象者	市民、入館者、観光入込客、施設利用者	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社昭和リーブス、㈱福知山市シルバー人材センター、大槻冷熱設備有限会社、姫路ナブコ株式会社、株式会社浄美社 ほか				
事業概要（箇条書き）	丹波生活衣を中心とする文化資料の収集及び保存、展示会の開催による文化資料の展示及び供覧、調査及び研究、ギャラリーや研修室の活用をはかり、展示発表その他の文化活動の利用に供する。市民と協働し、自主事業や寄贈資料の整理作業を実施。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	1,191	臨時職員報酬
職員手当等	80	臨時職員職員手当等
報償費	62	講習会等講師謝礼
需用費	1,601	光熱水費、施設修繕費、事務用品等
役務費ほか	2,690	電話代、除草作業、機械設備保守管理業務、警備業務、施設清掃業務、用地賃借料、AED借上げ料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,959	4,959	5,264	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,959	4,959	5,264	
予算財源内訳	① 一般財源	4,361	4,361	4,666	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	598	598	598	
決算情報	① 流充用額	1,892	791		
	② 配当予算	6,851	5,750		
	③ 執行額	6,628	5,624		
	④ 執行率	96.7%	97.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.39 / 2.01	0.43 / 2.02	0.43 / 2.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,145	8,490	8,490	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,773	14,114	8,490	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
講座材料費	雑入	124	48	
生活衣館使用料	総務使用料	120	8	
丹波生活衣館加工品等	物品売払収入	75	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
入館者数	人	8656 / 10000	10077 / 10000	3626 / 10000	/ 10000	10000
施設貸し室件数	件	86 / 100	114 / 100	85 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
展示会・講座・教室の回数	件	25 / 25	30 / 25	20 / 25	/ 25	25
単位あたりコスト		218.5	220.9	281.2		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域に伝わる丹波生活衣は市重要文化資料の指定を受けており、後世に残していくことは重要である。 明治から昭和初期の収蔵品の展示や織物体験などの体験教室などを行い、地域に伝わる生活衣の文化の継承に寄与した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	効率的な運営を図るため、施設職員と丹波生活衣同好会が協力して独自で特別展や共催企画展を企画、運営している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	伝統文化を有効的に伝えるだけでなく、施設利用者を増加させるために手作り講習会や藍染講習会などの企画展や講習会を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域に伝わる文化資料を収集し適正に保存し展示することで後世に伝えていくという役割を果たせているといえる。しかし、どのような人がどのような目的で利用しているか判断するためのデータがなく、今後の目標の方向性が不明確な点が課題である。		
改 善 策	今後、入館者アンケート等を実施し、現況をしっかり把握した上で効果的な企画運営に役立てていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	治水記念館管理運営事業							事業コード	650311		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村 正芳			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市治水記念館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市と治水や水害に関わる歴史に関する展示を実際に水害に見舞われてきた町屋を用いて行い、治水の歴史を地域に根差して後世に伝えていく。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	柳菱クラブ				
事業概要 （箇条書き）	■施設の管理 ■受付案内業務 ■企画展・関連イベントの企画開催・運営 ■明治初期に建てられた福知山の典型的な町家建物であり、歴史的建造物として保存活用する。 ■防災センターと連携して、水害や治水の歴史・防災情報を紹介することにより市民の防災意識の向上を図る。 ■より多くの来場者を得て市民全体の防災意識向上を図るため、入館料を無料としている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	1,783	臨時職員報酬
	職員手当等	120	臨時職員職員手当等
	需用費	330	光熱水費、消耗品
	委託料	821	機械警備業務、案内業務
	役務費ほか	131	役務費、使用料及び賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,826	3,358	3,544	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,826	3,358	3,544	
予算財源内訳	① 一般財源	3,826	3,358	3,544	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	228	△ 95		
	② 配当予算	4,054	3,263		
	③ 執行額	3,964	3,185		
	④ 執行率	97.8%	97.6%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.41 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,280	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,244	6,385	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入館者数	人	2208 / 1000	1900 / 3300	1603 / 3300	/ 3300	3300
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開館日数	日	289 / 305	258 / 305	202 / 305	/ 305	305
	単位あたりコスト		12.6	15.4	15.8		
	延べ語り部活動従事者数	人	600 / 3300	350 / 1000	179 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		1.4	2.1	17.8		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山は歴史的に水害の多い地域であり、由良川の水害、治水に関する歴史的資料を後世に残していくことは重要である。 これらを伝え、多くの人に普及していくために常設展に加え防災グッズ店などの特別展を開催し、来館者増に努めた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	語り部である柳菱クラブ会員に案内業務を委託し、来客が多く見込まれる日に勤務いただくことで水害の歴史を伝えていくことができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	歴史的建造物である町屋建物を、治水防災の歴史と文化を紹介するだけでなく、五月人形展などの特別展にも有効活用し入館者増に向けて取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	治水と水害の歴史を体験と合わせて学べる施設として役割を果たしている。しかし、入館者数が目標を達成できておらず、近年語り部の高齢化による減少で、これまでのように体験談を来館者に伝えることが難しくなっている点が課題となっている。		
改 善 策	特別展などの広報を積極的に行い来館者を呼び込む。また、語り部の体験談をデジタルデータで保存し、展示することで後世に残していくことに加えて、現在各地で起こっている災害に関する展示を行い、これからの防災について検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	芦田均記念館管理運営事業							事業コード	650316		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村 正芳			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	芦田均記念館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市市内唯一の総理大臣経験者であり、福知山市名誉市民である芦田均元首相に関する資料を保存及び活用することで、地域文化の向上に寄与する。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	芦田均元首相顕彰会				
事業概要（箇条書き）	■施設・設備の維持管理 ■受付案内、施設使用許可申請業務 ■芦田均関係資料の収集・整理・保管・展示 ■企画展・関連イベントの企画・開催・展示 ■資料展示により、福知山市出身である芦田均元首相を顕彰するため、入館料を無料としている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	31	損害保険料
	委託料	3,874	指定管理料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,918	3,909	3,911	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,918	3,909	3,911	
予算財源内訳	① 一般財源	3,863	3,854	3,856	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	55	55	55	
決算情報	① 流充用額	13	0		
	② 配当予算	3,931	3,909		
	③ 執行額	3,906	3,905		
	④ 執行率	99.4%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,480	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,386	6,385	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	芦田均記念館使用料	総務使用料	12	8	
	電柱占用料（芦田均記念館）	総務使用料	2	8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入館者数	人	3048 / 3200	1800 / 3500	1496 / 3500	/ 3500	3500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開館日数	日	291 / 310	271 / 310	239 / 310	/ 310	310
	単位あたりコスト		12.9	14.4	16.3		
	イベント開催回数	回	9 / 5	0 / 5	1 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		552.0	0.0	3905.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■福知山市市内唯一の総理大臣経験者であり、福知山市名誉市民である芦田均元首相の事跡を紹介し、顕彰するため、資料等の管理及び展示を実施した。 ■地域住民の文化活動の場を設けるため、多目的ホールや和室の貸室を行い、囲碁教室や研究会に利用された。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■施設の効率的な運営を図るため、指定管理者制度を導入し、地元住民を中心とする組織である芦田均元首相顕彰会に施設の管理、施設利用受付、清掃等を委託した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■入館者数増加の目標に向けて、指定管理者による自主事業が計画されていたが、新型コロナウイルス感染拡大により、文化講演会・囲碁大会等の事業が中止となった。その中で、実施可能な事業として書初め大会が開催された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・指定管理者による、著名な有識者を招いての講演会が記念館事業のメイン事業となっており、他にも地元住民による作品展を開催するなど、多様なテーマの自主事業を実施している。 ・帰郷者が多く訪れる正月三が日にも自主的に臨時開館するなど、指定管理者の積極的な運営がみられる。 ・新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館、自主事業の中止により、入館者数及びイベント開催回数が減少している。		
改 善 策	・芦田均元首相に関する資料の紹介、発信方法等を指定管理者とともに検討する。 ・施設の運営について、指定管理者制度の見直し等もふまえて検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	厚生会館管理運営事業							事業コード	650318		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり			
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村 正芳			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市厚生会館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	厚生会館文化芸術振興自主事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の文化、厚生、産業などの向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台・客席を持つホールとして、利用促進と情報発信を行う。市民に芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上につなげる。多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催・運営が円滑に行える状態を維持する。厚生会館の利用促進及び文化の拠点としての充実を図り、地域の文化振興を図る。			
対象者	施設利用者（出演者、入場者など市内外を問わず）	対象者数	75,000	単位あたりコスト 0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社トータルプランニングエヌ、株式会社西日本エスエスシー、三精テクノロジーズ株式会社、株式会社丹新ビルサービス ほか			
事業概要（箇条書き）	■厚生会館の施設・設備維持管理、受付・案内業務、施設利用の申請・許可業務。 ■市民の文化、厚生、産業等の向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台客席を持つ多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催運営が円滑に行える状態を維持する。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	6,667	光熱水費、施設修繕費、消耗品、事務用品
役務費	254	電話代、郵送料、建物共済
委託料	7,742	機械設備保守管理業務、警備業務、施設清掃業務
使用料及び賃借料	183	コピー機賃借料、AED借上げ料
備品購入費	197	施設備品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,387	15,938	15,376	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,387	15,938	15,376	
予算財源内訳	① 一般財源	3,859	5,426	4,864	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,528	10,512	10,512	
決算情報	① 流充用額	△ 328	△ 312		
	② 配当予算	14,059	15,626		
	③ 執行額	13,950	15,043		
	④ 執行率	99.2%	96.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.17 / 2.80	0.19 / 2.80	0.19 / 2.80	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,360	8,520	8,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,310	23,563	8,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
厚生会館（自動販売機等電気代）	雑入	50	44	
厚生会館使用料	総務使用料	4,606	8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
施設使用料	千円	8701 / 14500	4405 / 14500	4538 / 14500	/ 14500	14500
施設利用者数	人	56289 / 75000	10203 / 75000	13972 / 75000	/ 75000	75000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
施設利用件数	件	1017 / 1500	464 / 1500	483 / 1500	/ 1500	1500
単位あたりコスト		23.7	30.1	31.1		
稼働率	%	26.5 / 30	9.2 / 30	12 / 30	/ 30	30
単位あたりコスト				－		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の文化拠点としての役割を果たしている。コロナ禍において、臨時休館等で施設利用が減ってはいるが、コロナ対策を適切におこない、快適な利用のため、設備の点検及び修繕を実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	受益者負担の原則から使用料負担により年間事業費の約60%、自動販売機の貸付等収入で約1%の収入を確保しているが、より利用率を向上させる必要がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用条件を確認しながら施設利用申請の管理を適切に行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内最大のホール、多目的施設として代替性はなく、必要性は高い。 ・成果目標は令和元年度までの実績値から平均値を算出しており、成果目標・実績の設定は適切である。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少している。また、市内他施設に対して設備の老朽化も進んでいることも利用者が減少している原因の一つと想定する。 ・厚生会館施設及び設備の老朽化により、改善箇所が多数ある。 ・新文化ホール整備基本構想・基本方針の検討に伴い、施設の今後の在り方を検討する。		
改 善 策	・新文化ホールの整備に伴う厚生会館の今後の在り方を考慮しながら、老朽化している設備を改善する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ賞表彰事業							事業コード	650131		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 体育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市スポーツ賞基金条例、福知山市スポーツ賞に関する規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	全国大会等で活躍した競技者の栄誉を称え、競技力の更なる向上とスポーツの普及・振興を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	福知山市スポーツ賞基金条例及び福知山市スポーツ賞に関する規則に基づき、運動競技で優秀な成績を収めた者（日本記録を樹立した者、又は全国競技会で優勝し表彰に値すると認められる者）を表彰する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	15	スポーツ賞選考委員報酬
報償費	19	功労表彰等（表彰盾）
需用費	15	消耗品費（賞状、賞状筒、賞状額）
役務費	8	筆耕料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	172	172	172	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	172	172	172	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	172	172	172	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	172	172		
	③ 執行額	44	57		
	④ 執行率	25.6%	33.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.29 / 0.00	0.29 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	2,320	2,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,804	2,377	2,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	スポーツ賞基金繰入金(スポーツ賞表彰事業基金繰入)	種類	基金繰入金	実績金額	49	決算付属資料	36	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受賞者件数	件	5 / 5	1 / 5	2 / 5	/ 5	5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	候補者照会先	団体	20 / 20	20 / 20	21 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		4.9	2.2	2.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国大会等で優秀な成績を挙げた選手を顕彰する事業であり、選手や競技団体の意識の向上が期待でき、その意義は大きい	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の性格上、受益者（受賞者）に負担を求めるものではなく、受賞者の栄誉を顕彰するものであり妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内の競技者の栄誉を顕彰することで、競技者意識や競技力の向上にも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・表彰対象者に漏れがないよう、対象者把握のための情報収集を徹底する。		
改 善 策	・様々な新競技、大会が実施される中で、賞の価値を維持するため、事前の調査を徹底し、選考において基準がぶれないよう慎重に議論を行う。 ・障害者スポーツなども含め幅広な選考となるよう取り組む。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文化財保全事業							事業コード	640103		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施 策 名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村正芳				
会計情報	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市文化財保全補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	国・府・市指定文化財の保全・保護を図り、後世に貴重な文化財を継承するとともに学びを深める。				
対象者	国・府・市指定文化財	対象者数	273	単位あたりコスト	25.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	所有者の実施する指定文化財にかかる修理・保全・防災事業について助言を行うとともに補助金を交付する。補助割合 国・府1/2以内 市は所有者負担額の1/2以内。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,515	指定文化財所有者が行う自火報維持管理費や修繕への補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,800	1,800	1,800	
予算財源内訳	① 一般財源	1,800	1,800	1,800	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,800	1,800		
	③ 執行額	1,800	1,515		
	④ 執行率	100.0%	84.2%		
人件費概算工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.83 / 0.20	0.58 / 0.30	0.58 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,140	5,390	5,390	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,940	6,905	5,390	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	維持管理・修繕未解決事項	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	維持管理・修繕実施件数	件	11 / 12	9 / 10	10 / 9	/ 11	—
	単位あたりコスト		100.2	200.0	151.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・文化財の保護保全のため所有者が行う自火報などの維持管理や文化財の修繕に対いて補助を行った。社会的ニーズは高い。 ・文化財の保護・保存が図れるとともに、後世に継承できるため優先度は高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・所有者負担は全事業費の1/4以上であり妥当な割合である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・文化財所有者からの維持管理及び修理に関する相談に対して助言を行った。 ・事前相談などで次年度以降の見込みを成果目標数値としていることから、成果目標は理にかなっている。また実績は実績報告書に基づき把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	貴重な文化財を保全・保護・継承することは地域資源及び地域を学ぶ資料として次世代への投資ともなっており、補助事業としては有効である。また、達成状況については、年度ごとに増減があるため件数を定性的な評価対象とすることは難しい。		
改 善 策	補助事業の実施により、貴重な文化財を保護し未来へと伝えることができる。今後も継続して実施していく。 未指定文化財への補助について京都府の補助制度を有効に活用できるよう、文化財所有者に対して京都府が行う無料相談会などを積極的に紹介し、周知啓発を図っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野町化石・郷土資料館運営事業							事業コード	640105		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村正芳			
会計情報	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	夜久野町化石・郷土資料館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	農匠の郷やくの施設管理運営事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	・市民共有の財産である文化財の適切な保管と収集 ・文化財保護・愛護のための普及啓発活動 ・地域学習のための生涯学習資料の提示			
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱			
事業概要 （箇条書き）	夜久野町化石・郷土資料館の管理運営			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当	568	臨時職員報酬・手当
	需用費	83	燃料費・光熱水費
	役務費	56	建物共済・電話代
	委託料	48	機械警備・消防設備点検
	負担金補助及び交付金	105	農匠の郷やくの管理費負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	729	802	815	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	729	802	815	
予算財源内訳	① 一般財源	683	756	769	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	46	46	46	
決算情報	① 流充用額	0	69		
	② 配当予算	729	871		
	③ 執行額	709	859		
	④ 執行率	97.3%	98.6%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.15	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,575	1,050	1,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,284	1,909	1,050	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	夜久野町化石・郷土資料館使用料	教育使用料	9	12	
	電柱占用料(夜久野町化石・郷土資料館)	教育使用料	2	12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入館者数	人	693 / 300	350 / 500	122 / 500	/ 500	500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	体験学習と企画展示	件	1 / 1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		728.2	709.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	近隣にはこれだけ数多くの化石の展示を行っている類似施設はなくニーズは高く、施設の適切な管理運営を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・土・日・祝日の開館とし、運営の効率化やコスト削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コロナウイルス感染症により休館が続き入館者数が伸びなかったが、外部活用として京都府立大学と協働し、館内資料の整理を行い、展示方法等の検討のための材料を得ることに取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	化石という地域資源を活かした施設としては特徴的である。コロナウイルス感染症による休館のため入館者数伸びず。また、高原まつり等のイベントと同時開催をしていた体験学習等もイベント中止のため実施ができなかった。		
改 善 策	企画展示の開催に向け、京都府立大学が行う地域貢献型事業の取入れによる展示方法等の検討。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	日本の鬼の交流博物館運営事業							事業コード	640106		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村正芳				
会計情報	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市日本の鬼の交流博物館条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	・世界の鬼にかかわる資料の収集と保存と公開、情報発信 ・大江山に関する資料の収集と保存と公開、情報発信 ・有形、無形民俗文化財資料の収集と保存と公開				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱クリア、㈱光栄ビルメンテナンス、タキノデンキ㈱、姫路ナブコ㈱、西岡電気設備、㈱福知山市シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	・施設の管理・運営 ・来館者への案内、レファレンス				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	3,599	消耗品・光熱水費・印刷製本費・修繕料
	役務費	182	建物共済・電話料・浄化槽法定点検
	委託料	1,539	機械警備・浄化槽保守点検・床清掃・除雪・除草他
	使用料及び賃借料	328	AED・複写機・印刷機等
	備品購入費	25	車椅子

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,273	5,492	5,998	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,273	5,492	5,998	
予算財源内訳	① 一般財源	3,073	3,300	3,202	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,200	2,192	2,796	
決算情報	① 流充用額	0	181		
	② 配当予算	5,273	5,673		
	③ 執行額	5,156	5,673		
	④ 執行率	97.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 3.05	0.30 / 3.00	0.30 / 3.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,425	9,900	9,900	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,581	15,573	9,900	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	日本の鬼の交流博物館使用料		教育使用料		1,842		12		
	文化財関係図録・図書		物品売払収入		131		34		
	レプリカ販売許諾料		雑入		89		48		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入館者数	人	7483 / 10000	10405 / 10000	7535 / 10000	/ 10000	10000
	取材等に伴うマスメディア登場回数	回	26 / 25	43 / 25	34 / 25	/ 25	25

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	特別（企画）展の回数	回	5 / 3	3 / 3	5 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		1345.6	1718.7	1134.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・鬼をテーマとした地域づくりの拠点であり、適切な管理運営を行った。 ・地域づくりの手段として必要な施設であり管理運営は優先度が高い. ・鬼ブームの中、ニーズは高く、館所蔵の絵巻を使った動画を流すなど積極的にPR活動を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・入館に際しては入館料を徴収しており受益者負担は妥当である.	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・来館者への資料説明及び企画展示を行った。 ・日本中の鬼に関する資料を収集し、情報発信を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市の地域資源である鬼をテーマにした全国的にも珍しい施設である。鬼文化の資料収集を積極的に行うことにより、冊子等の取材、資料の貸し出しに関する問い合わせ等も多く、福知山市の文化的施策としてのPR効果は大きい。 マスメディア登場回数も目標値を上回っている。 コロナ感染症による休館により入館者数が目標値に達しなかった。		
改 善 策	・施設の老朽化に伴う設備の課題として、計画的な修繕が必要となる。R4年度は壁面タイルの修繕を行う予定。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文化財整理事業							事業コード	640107		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村正芳				
会計情報	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	・文化財資料の整理作業 ・埋蔵文化財収蔵庫（天津）及び文化財収蔵庫（三和）の維持管理費				
対象者	文化財資料	対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱				
事業概要 （箇条書き）	・埋蔵文化財保管倉庫と文化財収蔵庫の管理運営 埋蔵文化財出土品及び民具等の適切な保管と管理を行うため施設管理と運営を行う。 ・未整理文化財の整理を行い、展示及び教材として活用を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当・共済費	295	臨時職員報酬・手当・労災保険
	需用費	141	消耗品・光熱水費
	役務費	253	建物共済・電話代
	委託料	108	機械警備
	使用料及び賃借料	64	複写機

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,122	1,088	1,805	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,122	1,088	1,805	
予算財源内訳	① 一般財源	1,122	1,088	1,805	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 183		
	② 配当予算	1,122	905		
	③ 執行額	858	859		
	④ 執行率	76.5%	94.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.15	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,175	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,033	4,059	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	資料の保管状況	―	異常なし / 異常なし	異常なし / 異常なし	異常なし / 異常なし	/ 異常なし	異常なし
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ミニ企画展	回	2 / 2	0 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		527.7		429.5		
	資料整理点数		0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 100	0
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・文化財資料は地域資源である。この地域資源の保管は市民の財産であり、それを保管する施設の適切な管理行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受益者との負担関係、単位あたりコストを明確にするのは難しい	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・資料の保管は文化財保護の基本であり成果目標は適切である ・目標値どおり図書館中央館においてミニ企画展が開催した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	文化財資料の整理作業及び文化財資料を保管する施設の維持管理は後世に貴重な文化財を伝え残すのに不可欠なものである。また、資料の劣化、散逸を防ぎ後世に伝えるためにも有効である。 収蔵施設の老朽化が課題である。		
改 善 策	収蔵施設の長寿命化のため適切な修繕を実施していく必要がある。R4年度は三和収蔵庫の雨漏修繕を行う予定。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業）							事業コード	640125		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	西村正芳				
会計情報	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230・232	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	文化財保護法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	・範囲・内容等詳細不明な遺跡の実態調査のため測量及び試掘等を行い、調査範囲周辺での開発計画に対応する遺跡の保存保護資料を得る。 ・出土した金属製品を後世に引き継ぐため保存処理を行う。				
対象者	埋蔵文化財	対象者数	1	単位あたりコスト	6,027.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(社)京都府シルバー人材センター、㈱アクセス、(株)吉田生物研究所				
事業概要（箇条書き）	・川北地区 段ノ田遺跡(伝東禅寺跡)の範囲内容確認調査 ・池ノ谷1号墳出土鉄製品保存処理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当・共済費	55	臨時職員報酬・手当・労災保険
	旅費	7	職員普通旅費
	需用費	126	消耗品・燃料費・印刷製本費
	役務費・委託料	1,567	汲み取り・作業委託・実測・保存処理
	使用料及び賃借料	273	自動車借上・仮設トイレ借上

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,000	2,000	2,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,000	2,000	2,000	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	1,000	1,000	1,000	
	③ 府支出金	500	500	500	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	68	35		
	② 配当予算	2,068	2,035		
	③ 執行額	2,063	2,027		
	④ 執行率	99.8%	99.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.60 / 0.05	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,925	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,988	6,027	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		頁
	市内遺跡発掘調査事業	教育費国庫補助金	1,000		22	
	市内遺跡発掘調査事業	教育費府補助金	500		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	遺跡内容把握	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	－
	保存処理点数	点	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/ 1	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	調査件数	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	－
	単位あたりコスト		2013.1	2063.0	2027.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・埋蔵文化財保護の観点から、段ノ田遺跡の範囲内容確認調査を行った。 ・郷土資料として後世に伝えるため池ノ谷1号墳出土金属製品の保存処理を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	直営ではあるが、事業に必要な業務（実測・保存処理・自動車借上）については、複数業者から見積もりを徴取するなどコスト比較を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	段ノ田遺跡の範囲内容把握をすることにより、今後の開発事業に迅速に対応できる。調査規模や調査期間などから年1回実施するのが適切であり、成果目標は理にかなっている。また、実績においても適切に把握・測定できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	埋蔵文化財の範囲内容が確認されることにより、開発行為から埋蔵文化財保護のため方針を立てることができ、市民の貴重な財産である埋蔵文化財の保護につながる。また、調査により得られた資料は市民が郷土学習の資料として活用することができる。		
改 善 策	開発事業に先行し、遺跡の範囲内容を確認する必要がある。R4年度は長田・上松遺跡の範囲内容確認調査を行う予定。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文化財保護啓発事業							事業コード	640139		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展			
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	西村正芳			
会計情報	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市文化財保護に関する条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市内の文化財を未来へとつないでいくため文化財の保護と啓発を推進する				
対象者	市民	対象者数	76,300	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(有)チームワーク、アートボックス、㈱オカムラ、㈱西日本エスエスシー、個人				
事業概要 （箇条書き）	・文化財保護審議会の開催 ・国府市指定文化財候補の調査 ・未指定文化財の調査 ・資料館、博物館での展示 ・出前講座の実施 ・各種開発に対する埋蔵文化財保護のための調整				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	160	審議委員会報酬
	旅費	60	審議委員費用弁償・職員普通旅費
	需用費	324	消耗品・印刷製本費・光熱水費
	役務費・委託料	382	郵送代・看板作成設置他
	使用料及び賃借料	139	看板賃借料他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,410	1,368	1,343	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,410	1,368	1,343	
予算財源内訳	① 一般財源	1,410	1,368	1,343	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 68	△ 103		
	② 配当予算	1,342	1,265		
	③ 執行額	1,084	1,065		
	④ 執行率	80.8%	84.2%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.82 / 0.35	1.52 / 0.60	1.52 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,435	13,660	13,660	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,519	14,725	13,660	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	文化財指定件数	件	25 / 1	7 / 1	8 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	展示回数	回	8 / 3	3 / 3	8 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		183.9	361.3	133.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	文化財保護のため指定や普及啓発活動を行うことは、未来へと文化財をつないでいくことにつながり優先度は高い。展示については、鬼ブームをはじめ社会状況に即した展示を行った。また、現地にて直接市民が文化財に触れる機会として文化財巡りを行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	調査対象を絞り、まとめて行う効率的な調査の実施がコスト削減に直結している。 ・実施した指定文化財調査（円満院・旧大日寺跡・威光寺）	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・文化財保護審議会を開催し指定に関する協議を行った ・円満院・旧大日寺跡・威光寺において指定文化財調査を行った。 ・博物館展示、図書館展示を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・未指定文化財の調査研究結果に基づき、文化財保護審議会での審議を経て目標通り年1件以上の指定を行っており適切に業務をおこなっている。 ・展示についても計画どおり実施されている。 ・市内文化財の把握密度を高めるため悉皆調査を実施する必要がある。		
改 善 策	・時代の流れ（近年の調査研究成果）を反映した指定が必要であるとともに、調査対象についても近現代も視野に入れるなど時代幅を広げる必要がある。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ振興協働化事業							事業コード	650102		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	スポーツ振興協働化事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	・本市とスポーツ協会の協働による市民スポーツの支援や全国規模の大会誘致をすすめる。 ・本市が実施するスポーツ振興施策を共に進め、市民スポーツの活性化や生涯スポーツを普及し本市のスポーツ振興を促進することを目的とする。				
対象者	（一財）福知山市スポーツ協会・全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（一財）福知山市スポーツ協会				
事業概要 （箇条書き）	■市民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図り、生涯スポーツの普及発展に寄与することを目的に設立された(一財)福知山市スポーツ協会の円滑な事業運営を支援するため補助金を交付する。 ■市民の生涯スポーツの普及を目的とする市の施策をスポーツ協会の組織と人材を活用したスポーツ教室を令和3年度より委託事業として実施。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	351	福知山市スポーツ教室運営業務
負担金補助及び交付金	8,250	スポーツ振興協働化事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,835	9,770	10,377	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,835	9,770	10,377	
予算財源内訳	① 一般財源	8,835	9,770	10,377	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	8,835	9,770		
	③ 執行額	8,835	8,601		
	④ 執行率	100.0%	88.0%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.34 / 0.00	0.34 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	2,720	2,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,835	11,321	2,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	スポーツ主催事業参加者数	人	946 / 2000	－ / 2000	307 / 2000	/ 2000	2000
	スポーツ教室参加人数	人	0 / 0	0 / 0	126 / 500	/ 500	500

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	スポーツ主催事業開催数	回	5 / 8	－ / 8	3 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		1767.0	0.0	2867.0		
	スポーツ教室実施種目	種目	0 / 0	－ / 0	1 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト				8601.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市のスポーツ振興の目的を共有して実施していくためにスポーツ関係団体を総括するスポーツ協会の役割は大きく必要性は高い。 令和3年度は、スポーツ協会の組織と人材を活用した共催事業やスポーツ教室を予定していたが、コロナ禍により当初の計画どおり実施できていない。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度からはスポーツ協会のもつ組織力やノウハウを活用して市委託事業の受託などの財源確保にも努めている。安定した事務局運営には一定の補助金も必要である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民スポーツの振興に向けては、加盟団体が円滑な事業運営を行うことが必要であり、京都府スポーツ協会との連携や加盟団体主催事業の実施など市民スポーツ振興の取り組みを実施した。 ・各団体を総括するスポーツ協会の担う役割は本市のスポーツ行政の中心でありその有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市と共催による福知山マラソンをはじめとした市民参加型のスポーツイベントの実施においては、加盟団体をはじめスポーツ協会が中心的な役割を担い事業を円滑に進めている。 ・令和2、3年度は多くの事業が新型コロナウィルス感染症によりやむなく中止とした。 ・今後のスポーツイベントの実施にあたり、感染症対策も講じ、安心・安全な事業運営のための経費や取り組みが必要となる。		
改 善 策	・本市のスポーツ関係団体の統括や、市民スポーツの普及等、スポーツ協会の果たす役割は大きく、本市スポーツ推進計画の理念である「する」「みる」「ささえる」「はじめる」スポーツを推進するため、更なる市との協働により取組みを進めていく。 ・そのためには、事務局の安定した運営のための支援は必要であるが、民間資本の活用なども含め財源の確保に努め、福知山市は政策立案、スポーツ協会は実行組織として役割分担し、お互いが協議・連携し進め、総合的に市のスポーツ振興を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ推進委員会事業							事業コード	650103		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240・242	頁
計画期間	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	スポーツ基本法、福知山市スポーツ推進委員に関する規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	生涯スポーツ推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	スポーツ基本法に基づき委嘱を受けたスポーツ推進委員が、市民のスポーツへの感心を高め、幅広いスポーツ活動への助言、指導を行い、本市のスポーツを推進することを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	スポーツ推進委員が主体となって 「歩け歩け大会」や「スポーツレクリエーション大会」などの市民参加型の事業を主管するほか、地域への指導者派遣など、市民のスポーツ活動への支援や健康増進のための各種事業を実施している。 ■市民歩け歩け大会（2回／年）、スポーツレクリエーション大会 ■派遣指導（随時）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	1,591	スポーツ推進委員報酬
	報償費	12	手話通訳謝礼
	需用費	82	消耗品費他
	使用料及び賃借料	8	施設使用料
	負担金補助及び交付金	46	京都府スポーツ推進委員協議会分担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,997	3,041	3,442	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,997	3,041	3,442	
予算財源内訳	① 一般財源	2,997	3,041	3,442	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 39	△ 60		
	② 配当予算	2,958	2,981		
	③ 執行額	2,228	1,739		
	④ 執行率	75.3%	58.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.52 / 0.00	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,160	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,388	4,859	3,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	派遣講習受講者数	人	925 / 1200	348 / 1200	464 / 1200	/ 1200	1200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講師派遣回数	事業	27 / 50	15 / 50	24 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		88.8	148.5	72.5		
	広報誌発行回数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1199.4	1114.0	869.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	スポーツ指導派遣依頼も多く、障害者の水泳指導など社会的意義の高い講座もあり、市民のニーズは高い。 スポーツ基本法に基づいた委員であり委員の設置は必要である。 令和3年度は、コロナ禍で回数は減ったものの24回の講師派遣を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	スポーツの基礎的・専門的な指導や助言を市民に行うことで、スポーツの普及、高揚に効果的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民のスポーツ活動の入口として、市民も取り組みやすく有効性は高い。 令和3年度は、市民歩け歩け大会など主催大会の実施や公民館等の地域団体、児童館、高齢者団体に対しスポーツ推進委員を派遣しスポーツ指導を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市民の幅広いニーズに応じた派遣指導に応じることのできる更なる体制の構築が必要である。 ・市民のスポーツ活動の活性化に向けてスポーツ推進委員の市民への周知が課題		
改 善 策	・市民の多様なニーズに対応できるよう、障害者スポーツの振興に関する取組みを積極的に企画・立案・実施をする。 ・スポーツ推進委員の指導スキルの向上のため研修会等へ派遣する		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ少年団育成事業							事業コード	650104		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市スポーツ少年団育成補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	生涯スポーツ推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	スポーツ少年団活動を通じた団相互・団員相互の交流と少年スポーツの振興と青少年の健全育成を目的とする。				
対象者	スポーツ少年団員	対象者数	700	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	スポーツ少年団登録団体への育成補助金並び少年団活動の支援、主催共催事業を実施し、少年団活動を活発化させる。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	132	スポーツ少年団育成補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	172	172	130	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	172	172	130	
予算財源内訳	① 一般財源	172	172	130	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 6	0		
	② 配当予算	166	172		
	③ 執行額	146	132		
	④ 執行率	88.0%	76.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.37 / 0.00	0.24 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,960	1,920	1,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,106	2,052	1,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	団員数	人	637 / 860	611 / 860	604 / 860	/ 860	860
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	助成単位団数	団	32 / 37	30 / 37	30 / 37	/ 37	37
	単位あたりコスト		5.0	4.9	4.4		
	広報誌の発行	回	1 / 1	0 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		161.2		132.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日本スポーツ少年団、京都府スポーツ少年団及び近隣市町のスポーツ少年団とも連携した事業を実施し、スポーツを通した青少年の健全育成をはじめ指導者の育成など少年団活動の効果は高い。 令和3年度は、軟式野球やバレーボールなどを実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登録料や大会参加料などを主な財源として運営している。また、登録各団も会費等による自主的な活動であり効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	少子化により、団員は減少傾向にあるもののスポーツの普及や青少年の健全育成に取り組む団体として有効性は高い。 令和3年度は、剣道：2団、少林寺拳法：3団、野球10団、サッカー：7団、バレーボール：3団、ミニバスケットボール：4団、ラグビー：1団の計30単位団の活動を支援した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・少子化の影響やスポーツの多様化により、団員数や登録単位団は減少傾向にあり、指導者養成も重要な課題であるが、団員間の交流や指導者の養成等に取り組んでいる。 ・引き続き少年団の認知度を高め、単位団相互の交流等、スポーツ少年団活動をより促進することが重要である。		
改 善 策	・広報誌の発行や、交流大会の開催、指導者養成などにより加盟団体以外にも参加を呼びかける機会を設け組織を活性化する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	生涯スポーツ推進事業							事業コード	650105		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	スポーツ推進委員会事業、スポーツ少年団育成事業、スポーツ振興協働化事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	生涯スポーツ社会の実現に向けて、児童生徒から高齢者まで幅広くスポーツに親しむ機会を提供し、市民の多様なスポーツニーズに対応したスポーツ振興を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般財団法人福知山市スポーツ協会				
事業概要（箇条書き）	ニュースポーツ用品の貸し出しなど市民のスポーツ実施機会の提供と充実を図る。 ■ニュースポーツ用品貸出（コップインゴルフ、グラウンド・ゴルフ、ペタンク 他） ■スポーツ振興に係る経費やスポーツ振興に要する庶務的経費 ■令和3年度よりスポーツ教室をスポーツ振興協働化事業に統合				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	2,298	臨時職員報酬
	職員手当等	144	臨時職員職員手当等
	需用費	85	印刷製本費、消耗品費
	役務費	224	電信電話料、郵送料、保険料
	委託料他	178	業務委託料、会費負担金（負担金補助及び交付金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,839	2,963	3,256	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,839	2,963	3,256	
予算財源内訳	① 一般財源	3,839	2,963	3,256	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	6	59		
	② 配当予算	3,845	3,022		
	③ 執行額	3,548	2,928		
	④ 執行率	92.3%	96.9%		
人件概算工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.24 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	1,920	1,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,708	4,848	1,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	スポーツ教室受講者数	人	607 / 500	337 / 500	126 / 500	/ 500	500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	スポーツ教室実施種目	種目	15 / 16	11 / 16	1 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		275.5	322.5	2928.0		
	ニュースポーツ物品貸出件数	件	0 / 0	6 / 50	8 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト			591.3	366.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	スポーツ振興に関する事務的経費が中心であり必要である。 令和3年度は、2人の臨時職員を雇用し、効率的に本市のスポーツ振興施策に取り組んだ。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要なコストの削減を行い事業を進めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	関連事業を円滑に行うために必要である。 令和3年度は、本市のスポーツ振興への取り組みに対し、適切かつ効率の良い事務処理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市のスポーツ振興施策を展開していくための事務的経費であり,関係各事業の実施にあたっては、スポーツ協会をはじめとした関連団体と強固に連携することが必要である。		
改 善 策	・関係事業と連携しコストの削減を意識した事業を展開する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	四都市体育大会事業							事業コード	650107		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	広く市民の間にスポーツを普及し、健康増進と体力の向上をはかり、スポーツを通じて、両丹地方相互の友好並びに親睦を図ることを目的とする。 （四都市体育大会趣旨）				
対象者	四都市体育大会参加者	対象者数	700	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 大会当番市への負担金交付 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	北部四市（福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市）の体育・スポーツ協会所属の団体・競技者による競技会の実施。 競技会は、年次で実施し、冬季大会（スキー種目）・春季大会（陸上競技等 19競技23種目）の各競技の結果により、四市の総合順位を決定する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	14	功労表彰
	旅費	4	普通旅費
	負担金補助及び交付金	5	大会負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	779	1,226	1,779	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	779	1,226	1,779	
予算財源内訳	① 一般財源	779	1,226	1,779	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 14	0		
	② 配当予算	765	1,226		
	③ 執行額	7	22		
	④ 執行率	0.9%	1.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.29 / 0.00	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,320	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,327	3,142	3,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	参加者数（市）	人	615 / 690	－ / 690	－ / 690	/ 690	690
	総合順位	位	1 / 1	－ / 1	－ / 1	/ 1	1

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実施競技数	競技	18 / 19	－ / 19	－ / 19	/ 19	19
	単位あたりコスト		34.6				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	四市のスポーツを通じた交流として、各市に定着し、歴史・実績を積み重ねており、京都府北部地域で行う数少ない社会人の大会として認知されている。 本大会の開催により府北部の競技団体の連携の機会ともなっている。 令和3年度は、春、冬ともコロナの影響により四市協議のうえ大会中止となった。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	競技協会が中心となって大会運営をおこなっており、事業の効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府北部におけるスポーツ振興と競技力向上など有効な事業である。 令和3年度は、春、冬ともコロナの影響により四市協議のうえ大会中止となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・京都府北部におけるスポーツ振興・競技力向上と四市の親睦を図る大会として、歴史を積みかさねており、市民にも定着している。 各市の体育施設も老朽化しており、会場の確保のほか大会日程等も今後の課題である。		
改 善 策	・長年の実施により定例化しているが、国体予選など他大会も同時期に開催されているため、選手確保が困難な競技もあり、実施競技・分散開催も含めた実施時期や会場等、現在の状況に応じた見直し等について、四市で検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山マラソン大会支援事業							事業コード	650109		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山マラソン交付金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の一大イベントであり、全国有数の歴史・実績・規模を誇る福知山マラソン大会を支援することで、大会を通じた地域の活性化を図ることを目的とする。				
対象者	市民、マラソン大会参加者、応援者	対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山マラソン実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	福知山マラソン（日本陸連公認大会）実施にかかる福知山マラソン実行委員会への運営交付金 コロナ禍により、令和2年度、3年度と2年続けて大会を中止し、代替えとしてオンラインマラソンを実施した。 第30回大会を記念大会としてリアル大会をリスタートする。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	7,700	福知山マラソン実行委員会交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,000	14,200	24,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 10,000	△ 6,500	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,000	7,700	24,000	
予算財源内訳	① 一般財源	4,000	0	0	
	② 国支出金	0	0	10,000	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	7,700	14,000	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	4,000	7,700		
	③ 執行額	3,599	7,700		
	④ 執行率	90.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.63 / 0.00	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,040	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,639	10,820	3,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	ふるさと納税基金繰入金	基金繰入金	7,700	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	参加者申込人数	人	9480 / 11200	－ / 11200	604 / 5000	/ 11200	11200
	RUNNET大会レポート評価点	点	71 / 100	－ / 100	－ / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事務局会議開催回数	回	8 / 12	3 / 12	3 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1500.0	1199.7	2566.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国有数のフルマラソン大会として、内外に認知されており、他のイベントによる代替はできない。 市民の認知度も高く観光・宿泊など大会を取り巻く環境への効果からも必要性は高い。 令和3年度は、コロナ禍の影響によりでの大会は出来なかったが、オンラインでの大会を開催し604人の参加があった。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	参加料や協賛金を主たる財源としてコストを常に意識し、過去のノウハウも最大限に活かし、効率的に運営している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	多様な参加者ニーズに対応し、他大会の情報収集の積極的に行い、参加者の確保にも努めている。 令和3年度に実施したオンラインマラソンでは、通常のオンライン大会にはないリアルフィニッシュの部を設け、コロナ禍においても福知山に来ていただける環境を提供した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウィルス感染症により、協賛企業からの収入減少も考えられ、コロナ対策のほか効率的な運営が必要である。		
改 善 策	・各地の大会を参考にし、選手のニーズに沿った大会運営を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ振興事業							事業コード	650111		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市補助金交付要綱・福知山市スポーツ振興事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	トップアスリート育成支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	全国規模の大会等を誘致・開催し、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市民の「みる」「ささえる」スポーツ大会を創出し、市民のスポーツへの関心と競技力を高め本市の更なるスポーツ振興を進めることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（一財）福知山市スポーツ協会				
事業概要 （箇条書き）	■本市で開催する全国規模の大会、西日本や近畿規模の大会の運営支援に対する補助金 ■（一財）福知山市スポーツ協会等との共催による各種スポーツ大会の開催に対する負担金 ■京都サンガF.C.ホームタウンデーにかかる活動				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	6	普通旅費
	需用費	1	消耗品費
	役務費	5	郵送料
	使用料及び賃借料	6	高速道路通行料
	負担金補助及び交付金	1,037	全国大会等開催補助金、共催事業負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,605	3,201	3,750	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,605	3,201	3,750	
予算財源内訳	① 一般財源	1,105	1,101	1,250	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,500	2,100	2,500	
決算情報	① 流充用額	0	△ 13		
	② 配当予算	2,605	3,188		
	③ 執行額	1,131	1,055		
	④ 執行率	43.4%	33.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.39 / 0.00	0.56 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,120	4,480	4,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,251	5,535	4,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	ふるさと創生事業基金繰入金	基金繰入金	500	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	主催大会参加選手・役員数	人	766 / 3000	635 / 3000	784 / 3000	/ 3000	3000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助対象大会数	回	4 / 10	3 / 10	3 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		567.8	377.0	351.7		
	主催事業大会数	回	5 / 8	3 / 8	3 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		454.3	377.0	351.7		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	大規模大会の開催は、市民のスポーツを「みる」機会の提供に繋がるため、競技団体を通じた大会誘致は必要である。 令和3年度は、第67回全日本総合男子ソフトボール選手権大会近畿予選、2021 HIGH SCHOOL SOFT TENNIS CARNIVAL、福知山東ライオンズクラブ杯第30回日本海高校ソフトテニス大会を開催した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・大会運営は補助金のほか、主管団体の自主財源（参加費、協賛金等）により行っている。 ・全国各地から多くの参加者が本市を訪れることによる経済効果も期待できる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・スポーツ協会との共催事業については、競技団体が主管し効果的に運営している。 令和3年度は、7月に、サンガスタジアムでホームタウンデーを開催。観光協会と連携したブース出展やハーフタイム時に本市の紹介などを行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・誘致した全国大会等は、継続的に本市で開催できるよう施設・設備をはじめとした受入体制の整備が必要である。 ・ハイレベルな大会を本市で開催することにより市民のスポーツへの関心を深めることに加え、全国大会等に出場することのできるトップアスリートの育成や指導者の養成にもつながる。		
改 善 策	・大規模スポーツ大会開催の誘致等に効果的な取り組みや継続した大会の開催に向けて競技団体等との連携を強化する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国際大会開催準備事業							事業コード	650113		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・ワールドマスターズゲームズ2021関西福知山市実施計画		R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ R6以降に再開 ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	ワールドマスターズゲームズ2021関西（WMG）の成功に向け、準備体制の強化を図り、受入態勢を整える。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ワールドマスターズゲームズ2021関西福知山市実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	■三段池公園テニスコートの増設 ■WMG福知山市実行委員会及び京都府実行委員会への負担金 ■WMGのPR旅費 ■基金積立金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	14	普通旅費
	負担金補助及び交付金	200	ワールドマスターズゲームズ2021関西京都府実行委員会令和3年度負担金
	負担金補助及び交付金	1,080	チャレンジデー実行員会補助金
	積立金	5,005	減債基金積立金
	工事請負費	90,947	三段池公園テニスコート照明設備整備工事、フェンス改修工事、三段池公園屋外施設トイレタッチレス改修他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	145,895	8,836	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	56,465	0	0	
	③ 繰越予算	48,341	99,301	0	
	前年度繰越	147,642	99,301	0	
	次年度繰越	△ 99,301	0	0	
	小計（①～③）	250,701	108,137	0	
予算財源内訳	① 一般財源	11,645	5,777	0	
	② 国支出金	75,376	48,124	0	
	③ 府支出金	13,530	8,636	0	
	④ 地方債	137,400	45,600	0	
	⑤ その他特財	12,750	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	14		
	② 配当予算	250,701	108,151		
	③ 執行額	245,614	97,246		
	④ 執行率	98.0%	89.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.64 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,120	4,480	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		250,734	101,726	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	社会資本整備総合交付金（繰越明許費分）	教育費国庫補助金		45,473		22		
	広域的スポーツ施設充実支援事業補助金	教育費府補助金		5,005		30		
	国際大会開催準備事業（繰越明許費分）	教育債		33,700		54		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	WMG実施計画策定	計画	1 / 1	0 / 0	0 / 0	/ －	1
	チャレンジデーの参加率	%	39.4 / 50	－ / 50	48.8 / 50	/ －	50

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実行委員会	回	2 / 2	1 / 3	1 / 3	/ －	3
	単位あたりコスト		27905.4	245614.0	97246.0		
	主要大会等でのPR	回	4 / 5	4 / 10	4 / 10	/ －	10
	単位あたりコスト		13952.7	61403.5	24311.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	世界最大級の生涯スポーツの祭典である「ワールドマスターズゲームズ2021関西」ソフトテニス競技を円滑に運営し成功に繋げるための準備として必要である。 三段池公園テニスコート照明設備整備工事、フェンス改修工事、三段池公園屋外施設トイレタッチレス改修など円滑な大会運営のための整備を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	世界最大級の生涯スポーツの祭典である「ワールドマスターズゲームズ2021関西」ソフトテニス競技を円滑に運営し成功に繋げるための準備として必要である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を円滑に開催するための事業として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」は新型コロナウイルスの影響で再延期（2026年見込）の方針が決定。市実行委員会を中心に機運を継続する取り組みが必要。		
改 善 策	・市内での大規模大会開催による市民の「みる」「する」「ささえる」スポーツへの参画を促進するための取り組みをすすめていくとともに、整備した三段池公園テニスコートを活用した大規模大会の誘致を競技団体等に働きかける。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	トップアスリート育成支援事業							事業コード	650123		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	○福知山市トップアスリート全国大会出場事業補助金交付要綱、○福知山市ジュニア育成大会等運営補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	競技者やジュニアスポーツの支援に加え、市外スポーツ団体との交流を促進し、本市の競技スポーツの普及と振興を図り全国大会等へ出場する選手の支援を目的とする。				
対象者	トップアスリートをはじめとする市内競技者(各競技協会登録者数)	対象者数	8,400	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	■トップアスリート全国大会出場補助金：全国大会出場にかかる用具費、旅費の一部を補助(1/2：上限20千円) ■ジュニア育成大会等運営補助金：小中学生の競技力向上事業の実施に必要な（団体内謝金等は対象外）経費の一部を補助(1/2：上限100千円)				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	349	福知山市トップアスリート全国大会出場補助金
	負担金補助及び交付金	200	福知山市ジュニア育成大会等運営補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,700	2,700	2,700	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,700	2,700	2,700	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,700	2,700	2,700	
決算情報	① 流充用額	△ 211	0		
	② 配当予算	2,489	2,700		
	③ 執行額	179	549		
	④ 執行率	7.2%	20.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.34 / 0.00	0.34 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	2,720	2,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,339	3,269	2,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	ふるさと創生事業基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	534	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	全国大会出場者（団体）	人	99 / 200	16 / 200	56 / 200	/ 200	200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助金申請件数	件	33 / 50	7 / 50	23 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		65.8	25.6	23.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国大会出場や競技人口の拡大、競技力の向上に係る支援事業として、スポーツ協会や競技団体のニーズは高く、ジュニアのソフトテニス、バスケットボールの2件を支援した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	要綱に基づいて適正に実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市スポーツ推進計画の理念である「する」「みる」「ささえる」「はじめる」スポーツの推進に寄与している。本市のジュニア層の選手の競技力向上と心身の健全な発達をより一層促すことができている。 全国大会等への出場の際の負担軽減に有効であり、19件の個人、団体等に対し交付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市から全国大会等へ出場する選手の育成を支援することで競技人口の拡大や競技力の向上に効果がある。		
改 善 策	・スポーツ振興協働化事業と合わせて民間資金や活力を活用し、福知山市スポーツ協会による柔軟な事業運営で、本市の競技者の競技力向上と郷土愛をはぐくむとともに、本市を全国に発信するトップアスリートの育成を図る事業とする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	オリンピック聖火リレー実施事業							事業コード	650129		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により2021年に延期された東京2020オリンピック聖火リレーを実施する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(株)レントオール福知山、(株)ヒューマンビズ				
事業概要 （箇条書き）	■2021年5月に延期された東京2020オリンピック聖火リレー実施の周知 ■聖火リレー実施に向けた関係機関との調整、委託業務発注、物品調達				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	7	普通旅費
	需用費	1,345	印刷製本費、需用費
	役務費	92	郵送料、手数料（チラシ仕分け及び折込業務）
	委託料	610	東京2020オリンピック聖火リレーに係る資材設営及び製作等業務、警備委託業務
	使用料及び賃借料	8	高速道路通行料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,258	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,474	0	0	
	③ 繰越予算	△ 9,706	9,706	0	
	前年度繰越	0	9,706	0	
	次年度繰越	△ 9,706	0	0	
	小計（①～③）	26	9,706	0	
予算財源内訳	① 一般財源	8	7,461	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	9	2,245	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	26	9,706		
	③ 執行額	25	2,062		
	④ 執行率	96.2%	21.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	4,480	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,105	6,542	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	オリンピック聖火リレー実施事業（京都府東京2020聖火リレー事業補助金）（繰越分）	教育費府補助金	420	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観覧者数（小学生）	個	0 / 0	－ / 700	0 / 700	/ 0	700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	イベント周知事業所数	回	255 / 150	800 / 150	0 / 300	/ 0	300
	単位あたりコスト		2.6	0.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	東京2020オリンピック聖火リレーは、市民の注目度も高く官民協働により実施する事業である。 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下において、亀岡市の京都府立京都スタジアムで、無観客でのリレーと点火セレモニーに変更のうえ令和3年度に実施された。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要物品の多くは、東京2020組織委員会が指定する仕様であり、統一のものである。 聖火リレーの運営方法も組織委員会で細部まで定められている中で、コスト意識をもって実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	注目されている聖火リレーを実施することは、市民へのスポーツの関心の高揚に非常に有効である。 新型コロナウイルス感染症の拡大により公道での聖火リレー実施は中止になったが、注目度も高くスポーツへの関心に繋がる事業展開であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・世界的なスポーツイベントである東京2020オリンピックの機運醸成や、聖火リレーを通じて市民の地域への愛着の醸成に繋がる事業である。 令和3年度をもって終了		
改 善 策	・5月25日（火）に本市で実施予定だった聖火リレーは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下において、亀岡市の京都府立京都スタジアムで、無観客でのリレーと点火セレモニーに変更のうえ実施された。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により公道での聖火リレー実施は中止になったが、注目度も高くスポーツへの関心に繋がる事業であった。 令和3年度をもって終了		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	パラリンピック聖火フェスティバル実施事業							事業コード	650139		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により2021年に延期された東京2020パラリンピックの聖火フェスティバルを実施する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK、(株)フォールズ、京都FM丹波放送(株)				
事業概要 （箇条書き）	■2021年8月に延期された東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施の周知 ■聖火フェスティバル実施に向けた関係機関との調整、物品調達				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	2	普通旅費
	需用費	241	消耗品費
	役務費	1	郵送料、ごみ廃棄手数料
	委託料	225	東京2020パラリンピック聖火フェスティバルに係るステージ設営業務、警備業務、司会進行業務他
	使用料及び賃借料	4	高速道路通行料、施設使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	653	704	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 653	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	704	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	704	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	704		
	③ 執行額	0	473		
	④ 執行率	0.0%	67.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,480	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	4,953	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	ふるさと創生事業基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	472	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	灯篭製作数	個	0 / 0	0 / 200	150 / 200	/ 0	200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ワークショップ実施回数	回	0 / 0	0 / 1	1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト				473.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の注目度も高く官民協働により実施する事業である。 令和3年度は、京都府立中丹支援学校の児童・生徒や一般公募で集まった市民が、作成した灯篭に点火するイベントを実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要物品の多くは、東京2020組織委員会が指定する仕様であり、統一のものである。 運営方法も組織委員会で細部まで定められている中で、コスト意識をもって実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	注目されている聖火フェスティバルを実施することは、市民へのスポーツの関心の高揚に非常に有効である。 令和3年度は、関係者のみでの聖火フェスティバルの開催となったが、注目度も高くスポーツへの関心に繋がる取り組みだった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・世界的なスポーツイベントである東京2020パラリンピックの機運醸成や、聖火フェスティバルを通じて市民の地域への愛着の醸成に繋がる事業である。 令和3年度をもって終了		
改 善 策	・京都府立中丹支援学校の児童・生徒や一般公募で集まった市民が、作成した灯篭に点火するイベントを実施し聖火を採火した。聖火は、パラリンピック開催地に届けるため、翌日京都府に届けた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により関係者のみの聖火フェスティバルの実施となったが、注目度も高くスポーツへの関心に繋がる事業であった。 令和3年度をもって終了		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	体育施設維持管理事業							事業コード	650323		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	体育施設設備整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	体育施設の適切な維持管理により、市民ニーズに即した安心・安全なスポーツ環境を提供する。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（一財）福知山市スポーツ協会、三段池総合公園内スポーツ施設管理運営共同事業体、㈱クリア他				
事業概要（箇条書き）	■指定管理制度による主要体育施設の管理運営 ■所管する体育施設の必要な小規模修繕 ■所管するその他の体育施設の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	2,686	消耗品費、電気料、上下水道料、燃料費、施設修繕料他
	役務費	340	保険料、ごみ廃棄等手数料、電信・電話料他
	委託料	100,409	公の施設の管理業務等施設の維持管理にかかる業務委託料
	使用料及び賃借料	1,829	機器借上料（AED）、土地借上料
	工事請負費等	2,694	車止めアーチ型バリカー設置、電波利用負担金（負担金）、指定管理業務の覚書に基づく支援金（補償金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	45,719	105,361	106,304	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	315	2,658	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	46,034	108,019	106,304	
予算財源内訳	① 一般財源	42,287	102,987	99,553	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,747	5,032	6,751	
決算情報	① 流充用額	73	0		
	② 配当予算	46,107	108,019		
	③ 執行額	46,107	107,957		
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.67 / 0.00	0.49 / 0.00	0.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,360	3,920	3,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		51,467	111,877	3,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	夜久野町運動広場他使用料		教育使用料		1,030		12		
	自動販売機設置貸付収入（温水プール）他		財産貸付収入		733		34		
	ネーミングライツ料他		雑入		3,269		44		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	指定管理施設利用者数	人	146114 / 200000	96124 / 200000	190977 / 540000	/ 540000	200000
	（R3より三段池、長田野スポーツ施設を加算）		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	指定管理施設数	施設	6 / 6	6 / 6	12 / 12	/ 12	3
	単位あたりコスト		16326.0	7684.5	8996.4		
	（R3より三段池、長田野スポーツ施設を加算）		/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	体育施設の適正かつ安心・安全な利用に向けて必要な事業であり、主要施設は、指定管理者制度を導入し民間事業者により運営している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者制度により、効果的・効率的に運営している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民のスポーツ環境を把握するために施設利用者数を計上することは適当である。また、利用者数も指定管理者により適正に把握されている。 ・ネーミングライツの導入により財源確保に努めている。 ・団体の定期的な利用があるなど施設の有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・施設の老朽化等により、修繕を要する施設が多数である。また、緊急的な修繕が必要になる可能性もある。		
改 善 策	・本市スポーツ推進計画に基づき、効率性の高い施設の管理運営手法についても検討することが必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	体育施設設備整備事業							事業コード	650337		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	森田哲也				
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	体育施設維持管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	体育施設の維持保全と機能充実により、施設利用者の利便性と安全性の向上を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、伊東木材株式会社				
事業概要（箇条書き）	体育施設の維持・機能性向上に向け、改修整備等を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	45	プロポーザル委員謝礼
旅費	17	プロポーザル委員費用弁償
役務費	22	事務取扱手数料（不動産登記関連）
委託料	6,333	高木伐採撤去業務、登記測量業務
工事請負費	9,300	福知山市民体育館便所改修工事、福知山市民運動場（庭球場）跡地駐車場整備工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,000	16,540	38,733	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	21,000	0	
	③ 繰越予算	0	△ 19,768	19,768	
	前年度繰越	0	0	19,768	
	次年度繰越	0	△ 19,768	0	
	小計（①～③）	2,000	17,772	58,501	
予算財源内訳	① 一般財源	900	4,127	6,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	2,433	
	④ 地方債	0	3,400	15,300	
	⑤ その他特財	1,100	10,245	34,767	
決算情報	① 流充用額	191	0		
	② 配当予算	2,191	17,772		
	③ 執行額	2,191	15,717		
	④ 執行率	100.0%	88.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,951	18,837	3,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	公共施設等総合管理基金繰入金	基金繰入金	5,600	40	
	保健体育事業債（体育施設設備整備事業（緊急防災・減災））	教育債	3,700	54	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	所管体育施設利用者数	人	184762 / 230000	139092 / 230000	205637 / 570000	/ 570000	570000
	（R3より三段池・長田野公園のスポーツ施設を含む）		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	改修・修繕実施施設数	事業	2 / 2	4 / 1	3 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		3907.2	547.8	5239.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	多様化するスポーツニーズに対応した機能向上と、施設老朽化に伴う維持保全は必要性が高い。 令和3年度は、民間活力による温水プールの移設整備に向け、連携先となる民間事業者をプロポーザルにより選定した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・改修工事等の執行にあたっては、競争入札等を採用し、競争の原理のもと適正に実施している。 ・対象とする施設についても福知山市スポーツ推進計画及び福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき選定している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設整備により、利用者の利便性の向上と安全確保を図ることができるとともに、機能性向上による大規模大会の誘致にも有効である。 令和3年度は、温水プールの移設整備に伴い、旧市民運動場庭球場を新たに駐車場として整備し、施設の効率的なマネジメントにも取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内に点在する多くのスポーツ施設の老朽化が進んでおり、修繕費用がますます増大するおそれがある。		
改 善 策	・施設の老朽化や市内各地に点在する多くのスポーツ施設の機能集約や利活用について検討し、本市スポーツ推進計画及び公共施設マネジメントに基づいた計画的で効率的・効果的な施設の維持管理を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	昭和新町駐車場管理事業							事業コード	810498		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化			
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	山田 信義			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本事業は、(財)福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和新町226番地ほか4筆の利活用を図るため実施している。当該公有地については、最終的な活用方針が決定するまでの間、月極駐車場として管理運営する。				
対象者	駐車場利用者	対象者数	5	単位あたりコスト	63.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(社)シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	・(財)福知山市開発公社の解散に伴い本市に移管された昭和新町月極駐車場の貸付料収納及び払込と維持管理を(社)福知山市シルバー人材センターへ委託している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
	委託料	76	昭和新町駐車場管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)
予算情報	① 当初予算	106	93	80	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	106	93	80	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	106	93	80	
決算情報	① 流充用額	△ 30	0		
	② 配当予算	76	93		
	③ 執行額	76	76		
	④ 執行率	100.0%	81.7%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,196	316	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	土地貸付収入(産業観光課)	種類	財産貸付収入	実績金額	19	決算付属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	駐車場利用区画数	区画	7 / 12	8 / 12	5 / 12	/ 5	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	駐車場新規利用区画数	区画	0 / 0	2 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト			38.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。	□ 高い □ やや高い ☑ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者の利便性及び財源の確保が図れる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	最終的な活用方針が決定するまでの間の活用方法として実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	駐車場として貸付を行うことで、活用方針が決定するまでの土地を活用できた。		
改 善 策	最終的な活用方針が決定するまでの間、新規貸し出しはせず、現在の利用者のみ引き続き同一条件により駐車場として貸付を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	労働組合関連事業							事業コード	320203	
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立			
	施 策 名	2 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備						施策コード	722	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158・160 頁
計画期間	開始年度	昭和35年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市労働団体等補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。				
対象者	市内労働団体	対象者数	4,468	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社西日本エスエスシー				
事業概要（箇条書き）	・労働団体等の健全な労働運動を支援するため、市内の労働団体の活動に対し補助金の交付を行う。 ・労働組合活動の拠点である労働会館の適正な維持管理に努める。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	20	福知山市労働会館修繕
役務費	74	建物総合損害共済にかかる共済基金分担金、福知山市労働会館剪定業務手数料
委託料	33	福知山市労働会館　消防用設備等点検業務
負担金補助及び交付金	1,137	連合京都福知山地区協議会活動補助金、福知山地方労働組合協議会活動補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,598	1,532	1,522	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,598	1,532	1,522	
予算財源内訳	① 一般財源	1,371	1,305	1,262	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	227	227	260	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,598	1,532		
	③ 執行額	1,140	1,264		
	④ 執行率	71.3%	82.5%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,300	2,064	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	土地建物貸付収入（産業観光課）	財産貸付収入	284	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	労働組合組合員数	人	4736 / 5000	4476 / 5000	4468 / 5000	/ 5000	5000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	労福協事業推進に係る会議	回	8 / 8	8 / 8	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		176.2	142.5	316.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就労環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の額は漸減させており、労働団体でもコスト削減に努力されている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取組や、ボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。 これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収し、労働会館の維持管理を行っている。		
改 善 策	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	勤労者住宅融資制度利子補給事業							事業コード	320205	
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実			
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160 頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市勤労者住宅資金融資要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。				
対象者	本市居住又は居住しようとする勤労者	対象者数	1	単位あたりコスト	162.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	近畿労金				
事業概要 （箇条書き）	・勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2	勤労者住宅融資制度利子補給金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	22	2	1	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	22	2	1	
予算財源内訳	① 一般財源	22	2	1	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	22	2		
	③ 執行額	8	2		
	④ 執行率	36.4%	100.0%		
人件概算工	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		168	162	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利用者数	人	4 / 0	4 / 0	2 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規利用者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。	□ 高い □ やや高い ☑ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	融資申し込み、審査、実行、返済、回収、利息計算にいたるまで近畿労金で実施されている。本市は債務者の債務残高平残に対する利息相当額を、近畿労金より請求を受け、年に1回支給している。債務者は通常の融資の事務手続きを経ることで支払利息をおさえることができ、本市では各債務者との直接的な事務手続きがないことから、効率的に低コストで実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行ったことに伴い新規制度利用者がいないが、制度利用者がいる限り継続して事業を行う必要がある。		
改 善 策	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がいる間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。 平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行った。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	シルバー人材センター支援事業							事業コード	420102		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160	頁
計画期間	開始年度	昭和60年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市高年齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進（生きがいを得る）を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。				
対象者	シルバー人材センター及びその会員	対象者数	638	単位あたりコスト	27.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	・60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供する公益社団法人福知山市シルバー人材センターの運営費及び各種事業に対して助成する。（補助金交付）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	7	保険料
	負担金補助及び交付金	15,887	高年齢労働能力活用事業費等補助金、全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費、京都府シルバー人材センター連合会賛助会員会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	15,898	15,898	15,898	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	15,898	15,898	15,898	
予算財源内訳	① 一般財源	15,354	15,343	15,326	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	544	555	572	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	15,898	15,898		
	③ 執行額	15,894	15,894		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,454	17,334	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	土地貸付収入（産業観光課）	財産貸付収入	303	32	
	土地建物貸付収入（産業観光課）	財産貸付収入	231	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	シルバー会員数	人	680 / 720	661 / 720	638 / 720	/ 720	720
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	業務受注件数	件	5149 / 5236	5113 / 5149	5107 / 5113	/ 5107	5300
	単位あたりコスト		3.1	3.1	3.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。高齢者に対し就業機会や生きがいの提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	高齢者に対する就業機会を提供し、また最低賃金の保障など現行の運営基盤を維持するためにも引き続き市が支援を行っていく必要がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	シルバー人材センターは高齢者に対し就業機会を提供することで、高齢者の生きがい創出や健康増進に寄与し、さらにボランティア活動の積極的な取り組みなどによる地域社会への貢献度も大きい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の中、再雇用、定年の延長などの影響もあり高年齢者の雇用環境が厳しくなっている。 シルバー人材センターは高年齢者の就労の場、生きがいの充実を図る場としての役割を担っており、会員の能力と希望に応じた公平で適正な就労機会を提供できるよう努めている。		
改 善 策	再雇用、定年の延長等、60歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあるが、今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。 シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるが、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商工会議所商工業振興対策支援事業							事業コード	310104		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	商工会議所法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	商工会商工業対策支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山商工会議所が実施する経営指導・相談やセミナーの開催、まちづくりに関する各種事業を支援し、地域商工業の総合的な改善発達を図る。				
対象者	市内商工業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山商工会議所				
事業概要 （箇条書き）	福知山商工会議所が実施する商工業振興やまちづくりに関する各種事業に対して補助金を交付。 ・経営発達支援計画による小規模事業者経営支援 ・経営相談窓口 ・商業に関する研修会、講習会の開催 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業への支援情報発信と活用支援 等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	624	商工会館エレベーター修繕
	負担金補助及び交付金	7,670	福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,670	7,670	9,270	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,670	7,670	9,270	
予算財源内訳	① 一般財源	7,670	7,670	9,270	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	624		
	② 配当予算	7,670	8,294		
	③ 執行額	7,670	8,294		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,630	10,294	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	組合加入率	%	31 / 35	32 / 35	33 / 35	/ 35	35
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	経営改善普及事業経営支援員の相談件数	件	1583 / 1800	2054 / 1800	1351 / 1800	/ 1800	1800
	単位あたりコスト		4.8	3.7	6.1		
	経営改善普及事業個別指導相談	件	91 / 125	86 / 125	80 / 125	/ 125	125
	単位あたりコスト		84.3	89.2	103.7		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山商工会議所は1,000余りの事業所が加入している、地域の総合経済団体である。 福知山市商工会と連携し、四半期毎に企業業況調査を実施しており、市内事業者の実態・動向・ニーズ・課題等の洗い出しを行い、収集・整理した情報をHPで公開し、事業者が創業や事業計画を作成する際に市場規模や新市場開拓の判断材料として活用できるよう提供している。 また、コロナ禍で物産展・商談会等が中止となり、販路拡大等の機会が限られる状況を受け、オンラインによる商談をテーマとしたセミナーを開催するなど、ニーズ・潜在ニーズを的確に捉えた事業を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の総合経済団体である福知山商工会議所の取組を支援することで、多くの事業者を間接的に支援することができている。 また、福知山商工会議所では、起業希望者等に本市が実施する補助制度の紹介や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業には国・府・市が実施する多様な施策の情報を集約し事業者に周知・説明いただくなど、他の施策とも連携し、効率化を図ることができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域商工業の総合的な改善発達を図る上で、多くの事業者に必要とされ、活用いただける事業を実施しているかを計るアウトカム指標として、福知山商工会議所への加入率は理にかなっており、経済センサスを基に適切に推移を把握している。 活動実績としては、コロナ禍によって事業計画作成支援件数が大幅に増加した一方、創業計画や第2創業事業承継計画支援件数が少ない。 なお、福知山商工会議所では、金融機関や府内商工会議所、福知山産業支援センター、福知山市商工会等、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に取り組まれている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域の総合経済団体としての福知山商工会議所を支援することを通じ、また他の支援施策とも連携することで、効果的かつ効率的に事業者の持続的発展に向けた支援体制を整えることができており、目標数値も概ね達成している。 しかしながら、組合員は減少傾向にあり、空き物件を活用した新規開業・創業者や第2創業者を増やし、商店の高齢化・後継者不足による廃業、空き店舗の増加を抑制していくことが課題である。		
改 善 策	商店街等との協議の場や広報誌等、様々な機会・場・手法を活用し、福知山商工会議所が実施する支援事業や中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク制度の紹介を行うなど、事業周知を積極的に行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商工会商工業振興対策支援事業							事業コード	310105		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	商工会法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、福知山市商工会商工業振興対策支援事業補助金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	商工会議所商工業対策支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山商工会議所が実施する経営指導・相談やセミナーの開催、まちづくりに関する各種事業を支援し、地域商工業の総合的な改善発達を図る。				
対象者	市内商工業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市商工会				
事業概要 （箇条書き）	福知山市商工会が実施する商工業振興やまちづくりに関する各種事業に対して補助金を交付。 ・経営発達支援計画による小規模事業者経営支援 ・経営相談窓口 ・商業に関する研修会、講習会の開催 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業への支援情報発信と活用支援 等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	8,400	福知山市商工会商工業振興対策支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,400	8,400	8,400	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,400	8,400	8,400	
予算財源内訳	① 一般財源	8,400	8,400	8,400	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	8,400	8,400		
	③ 執行額	8,400	8,400		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,360	10,240	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	組合加入率	%	75 / 75	79 / 75	82 / 75	/ 75	75
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	巡回支援件数	件	2461 / 3000	1873 / 3000	2820 / 3000	/ 3000	3000
	単位あたりコスト		3.4	4.5	3.0		
	窓口支援・創業支援の件数	件	622 / 890	1271 / 890	1044 / 890	/ 890	890
	単位あたりコスト		13.5	6.6	8.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市商工会は、主として旧3町(三和・夜久野・大江)区域の事業者を対象とし、当該地域における総合経済団体である。 福知山商工会議所と連携し、四半期毎に企業業況調査を実施しており、市内事業者の実態・動向・ニーズ・課題等の洗い出しを行い、収集・整理した情報をHPで公開し、金融機関の調査レポート等も活用し、巡回・窓口相談において、調査結果やその活用方法を提案しながら提供している。 インボイス制度が令和5年に施行されるにあたって対策講習会を開催されるほか、SDGsと絡めたセミナーを開催されるなど、ニーズ・潜在ニーズを的確に捉えた事業を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の総合経済団体である福知山市商工会の取組を支援することで、多くの事業者を間接的に支援することができている。 また、福知山市商工会では、起業希望者等に本市が実施する補助制度の紹介や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業には国・府・市が実施する多様な施策の情報を集約し事業者に周知・説明いただくなど、他の施策とも連携し、効率化を図ることができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域商工業の総合的な改善発達を図る上で、多くの事業者に必要とされ、活用いただける事業を実施しているかを計るアウトカム指標として、福知山市商工会への加入率は理にかなっており、経済センサスを基に適切に推移を把握している。 なお、福知山市商工会では、金融機関や福知山産業支援センター、福知山商工会議所等、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に取り組まれている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市商工会では、令和3年に福知山市SDGsパートナー制度の認定を受けており、事業者の商品及びサービスの提供・開発、課題解決などにSDGsを意識した取組への支援を推進しており、社会と事業者とが持続的に発展していく事業者支援を実施いただいている。 新型コロナウイルス感染症の拡大や頻発する自然災害等により消費者意識や経営環境が大きく変化する中、事業を継続をしていくにあたり、事業者に対し事業計画を策定し、評価・検証することで環境変化に柔軟に対応していくことが重要であるため、その必要性を伝え、事業者自らが、仮説を立て実行、検証するPDCAサイクルを回せるようにすることが課題である。 また、人口減少や事業者の減少が避けられない状況下において、地域経済を持続的に活性化するためには事業を通じた社会・地域課題解決等のSDGsに対する事業者の意識、ITを活用した販路開拓等が課題である。		
改 善 策	DXの推進に向けたセミナー参加等により経営支援員の相談・支援能力の向上を図り、事業者のニーズや抱える課題、地域社会を取り巻く課題に対して、的確かつ有効な提案等を行っていただく。 また、上記の支援を通じた伴走型支援により、事業者の自律的な取組を促していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商店街等振興事業							事業コード	310107		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市商店街等イベント事業補助金、福知山市商店街活性化施設等整備事業補助金、京都府新しい商店街づくり総合支援事業費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	商店街は古くから「まちの顔」として重要な役割を果たしてきたが、経営者の高齢化や後継者の不在などに起因した空き店舗の増加や来街者の減少により賑わいが失われ、街全体の活力の低下に大きく影響している。地域商業全体を底上げするための取り組みが求められている背景を踏まえ、意欲的に商店街振興事業に取り組む商店街等に対して補助金を交付することにより、商店街や周辺地域の活性化を図る。				
対象者	市内商店街組織及び商業団体	対象者数	10	単位あたりコスト	307.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	商店街団体等				
事業概要 （箇条書き）	商店街組織、商業者団体等が自発的・自主的に行う事業に対する補助金の交付（福知山市商店街等イベント事業補助金） ・1回の事業につき20万円を限度に補助（補助率1／2以内）。1団体年間3回を限度。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	197	福知山市商店街等イベント事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,200	1,426	960	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,200	1,426	960	
予算財源内訳	① 一般財源	600	0	480	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	233	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	600	1,193	480	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,229		
	② 配当予算	1,200	197		
	③ 執行額	213	197		
	④ 執行率	17.8%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.12 ／ 0.00	0.36 ／ 0.00	0.36 ／ 0.00	0.00 ／ 0.00
	② 概算人件費	960	2,880	2,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,173	3,077	2,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	商店街等振興事業基金繰入	基金繰入金	197	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	歩行者自転車通行量	人	4052 ／ 4160	3976 ／ 4200	3572 ／ 4200	／ 4200	4200
			／	／	／	／	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	イベント実施回数	件	6 ／ 10	2 ／ 10	3 ／ 10	／ 10	10
	単位あたりコスト		174.7	106.5	65.7		
	イベント実施団体数	団体	5 ／ 10	2 ／ 10	2 ／ 10	／ 10	10
	単位あたりコスト		209.6	106.5	98.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	商業を活性化するのみならず、街全体の活性化につながる事業であり、その必要性は高い。まちづくり構想福知山においても「商店街、福知山まちづくり株式会社、福知山商工会議所、福知山市商工会などと連携した、各エリア、各個店の誘客と賑わい創出の取組に対する支援」を達成するための事業である。新町商店街が協賛し、11月に約1年ぶりに開催したワンダーマーケットには、コロナ禍でイベントを心待ちにしていた家族連れら約2000人が訪れた。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	商店街団体が主体的・自発的に商店街の活力、結束、イメージの維持向上と街全体の活力の向上を目的に実施する集客事業を支援するものであり、効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	R3年度はコロナ禍によりイベントの自粛ムードが広がる状況となったが、2つの商店街団体が対策を講じながら計3回のイベントを実施し、集客、売上げの向上および商店街の活性化に繋げられた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	一部、40代の理事長に若返りを果たしている商店街団体もあるが、昨今の商店街は会員数の減少や高齢化に伴い、イベントの実施等が難しい状況ではあるが、他団体とも連携しながら一定集客効果があるイベント実施に向けて商店街活動に取り組んでいただく必要がある。		
改 善 策	イベント事業の経済効果と集客は一時的なものではなく、商店街のイメージ向上や店舗を知ってもらうことによる継続的な売り上げの向上につながっていくものである。各商店街団体との連絡を密にするとともに、必要により申請の支援等を行い、イベント実施団体及び実施回数の向上に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山産業フェア事業							事業コード	310110		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興				
	施 策 名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化						施策コード	812		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	商業・工業・農業等に関わる関係団体が一体となり、三段池公園体育館及び周辺で本格的な物産展を開催し、情報交換、交流などを通じて取引機会の拡大、異種業者との情報交換、交流産業育成と活性化を推進する。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山産業フェア実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	・企業・団体による製品の展示・技術PR・即売や農協・観光協会による地場産品・観光土産品販売、料理飲食業組合等による飲食グルメコーナー、各種イベント等が行われる「福知山産業フェア」の開催に対して補助金を支出する。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催なし。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	90	福知山産業フェア事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,800	3,900	3,900	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 3,800	△ 3,810	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	90	3,900	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	1,950	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	90	1,950	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	90		
	③ 執行額	0	90		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	240	240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	330	240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山産業フェア事業（地域振興基金繰入）	基金繰入金	90	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	来場者数	人	60000 / 70000	0 / 70000	0 / 0	/ 70000	70000
	取引機会拡大に繋がった出展者	者	83 / 50	0 / 50	0 / 0	/ 50	50

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	出店企業数	者	125 / 150	0 / 150	0 / 0	/ 150	150
	単位あたりコスト		30.4				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本事業のような規模の物産展の市内開催はあまりなく、本市の産業振興にとって必要性は高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実行委員会の主管である福知山商工会議所には本事業の開催実績もあり、多くの商工業関係団体との連携も強く、より多くの事業所出展が期待できるため、効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成30年度の事業棚卸しにより、来場者数だけでなく出店者の取引機会拡大が重要な成果と考え、「来場者数」と「取引機会拡大に繋がった出展者数」を成果指標とした。 出展者のアンケート調査において、令和元年度は、125事業所中83事業所が拡大に繋がったと回答しており、取引拡大に繋がっただけでなく、自社商品（サービス）の感想が直接聞けたことや、企業PRに繋がったなどの意見が多数あがった。 本事業は企業活動に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催されなかった。令和3年度も開催に向けて会議を開き準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。中止までにかかった経費を対象に補助金を交付した。 令和元年度における取引機会の拡大に繋った事業者は、出展者125社のうち83社であり、半数以上の出展者は、出展したことによる成果を実感していた。取引機会の拡大以外では、本フェアの集客力の高さを実感されており、企業PRができたことや自社商品（サービス）の感想を来場者から直接聞くことができたなどの意見も寄せられ、出展者の満足度は高い。		
改 善 策	本市で開催されているイベントの中でも集客のあるイベントであることから、出展者にとって魅力的である。 成果目標達成のためにも、より多く来場いただけるようイベント広報等に努めるとともに、今後は出展者自身によるSNS等での自発的な発信や、来場者がより地元産業を知って、普段から応援するといった機運醸成も必要である。 また、出展者の取引機会拡大も重視しつつ、地域の将来を担う子ども達が、地元産業を知り、将来の起業や地元就職に繋がるようなイベントになるよう、実行委員会や関連団体により一層働きかけていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小規模企業融資制度事業							事業コード	310118	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	日々の経営安定を図るために必要とする事業資金を金融機関から借り受ける小規模事業者を支援することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とする。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	(1)企業者への利子補給 福知山市設備強化利子補給金「通称：マル6」 市内金融機関及び日本政策金融公庫から借り入れた設備資金について6か月分の利子を補給する。 (2)金融機関への利子補給 京都府の小規模企業おうえん資金の金利0.5%を市が負担することで金融機関が低利で融資を行う。（平成30年3月31日受付終了、現在は支払いのみ）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,038	金融機関への利子補給、企業者への利子補給

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,270	1,530	1,060	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,270	1,530	1,060	
予算財源内訳	① 一般財源	3,270	330	1,060	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,200	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,270	1,530		
	③ 執行額	1,983	1,038		
	④ 執行率	60.6%	67.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,023	1,998	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	小規模企業融資制度事業（きょうと地域連携交付金）	商工費府補助金	454	28	
	小規模企業融資制度事業基金繰入金	基金繰入金	493	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	設備資金融資件数	件	10 / 42	2 / 42	10 / 42	/ 42	42
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利子補給件数	件	16 / 130	10 / 20	6 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		181.5	198.3	173.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	利子補給制度は、民間事業者が行えず、資金繰りの円滑化には有効な手段である。平成30年度から設備投資を行う融資に限定しており、企業の成長、安定化が見込めるだけでなく、労働力不足の解消や生産性の向上に寄与している。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利子補給制度については、コスト負担は小さいが、設備投資による税収増加が見込めることから妥当であると判断できる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	設備投資件数及び設備投資額を把握するようにしたことから利子補給効果が適切に把握できるようになった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市内の全金融機関の融資が対象となっており、市内全域の小規模事業者の支援に繋がっている。 小規模事業者の設備投資を支援することで、高齢化に伴う人手不足の解消や働き方改革実現のための生産性向上及びAI・IoT化の促進にも繋がる制度となっており、事業の継続や拡大、福知山市の増収に繋がる制度である。		
改 善 策	事業者の積極的な設備投資のきっかけとなるよう、申込窓口となる金融機関へのさらなる制度周知を図るため、創業支援等事業ネットワーク会議において制度案内を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害復旧融資特別支援事業						事業コード	310119	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援					施策コード	821	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 176 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	平成30年7月豪雨災害による災害復旧のための融資を受けた市内の中小企業者に対し必要となる利子補給を行い、事業再建のために必要となる利子補給を行い、資金繰りの円滑化及び経営の安定化を図る。				
対象者	市内事業所	対象者数	17	単位あたりコスト	99.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	京都府の実施する災害対策緊急資金、他災害復旧に要する融資を利用する中小企業者に対し、融資実行から12回目までの支払利子相当額、13回目から60回目までの支払利子相当額の2分の1の額を補給する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	735	H30年7月豪雨災害融資

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,322	1,036	730	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,322	1,036	730	
予算財源内訳	① 一般財源	1,322	1,036	730	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,322	1,036		
	③ 執行額	1,105	735		
	④ 執行率	83.6%	70.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,545	1,695	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受給者の事業継続割合	%	/	/	/	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利子補給金額	千円	8199 / 13030	1105 / 1322	716 / 1036	/ 730	－
	単位あたりコスト		－	－	1.0		
	交付件数	件	128 / 140	22 / 23	15 / 23	/ 17	－
	単位あたりコスト		－	－	49.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業について、経営再建に向けて長期的に支援する必要がある。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	毎年同時期に申請書を送付しているため、事業所にも申請事務があることを理解してもらえており、スムーズに行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	長期的な利子補給を実施することで資金繰りの安定化を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰上げ返済（完済）により利子補給額、件数は着実に減少している。		
改 善 策			

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市産業支援事業							事業コード	310164	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	1 地域経済を支える産業の振興				
	施策名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化						施策コード	812	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市販路開拓支援事業補助金交付要綱、福知山市オンライン商談会出展補助金交付要綱、福知山市自社ECサイト構築支援事業補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	NEXTふくちやま産業創造事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山産業支援センターを運営し、あらゆる産業分野において経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うことで地域経済の活性化を図る。また、市内で開発・生産された自社商品及びサービスを周知するため展示会等へのイベントに出展する際の経費や、ECサイトを構築し販売する経費の一部補助することで、事業者の販路開拓を支援し産業の振興を図る。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山産業支援機構（福知山産業支援センター）				
事業概要 （箇条書き）	【福知山産業支援センターの運営】 ・センター長による相談業務により、事業者自身が気づいていない「強み」を見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案する。 【福知山市販路開拓支援事業補助金】 ・市内の小規模企業者が、市内において製造、加工、開発された製品及びサービス等を不特定多数の者に周知することを目的とした展示会等（オンラインを含む）への出展及びECサイトの構築にかかる経費の一部を補助金として交付する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	14	普通旅費（京都）
	需用費	243	産業支援センター共益費
	委託料	25,140	産業支援センター運営業務
	使用料及び賃借料	116	電話交換機設備装置等賃貸借契約料
	負担金補助及び交付金	150	販路開拓支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	30,361	30,411	32,460	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	30,361	30,411	32,460	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	14,779	15,073	17,615	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	15,582	15,338	14,845	
決算情報	① 流充用額	0	△ 4,724		
	② 配当予算	30,361	25,687		
	③ 執行額	24,390	25,664		
	④ 執行率	80.3%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.55 / 0.10	0.71 / 0.00	0.71 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,650	5,680	5,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,040	31,344	5,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	福知山市産業支援事業（地方創生推進交付金）	商工費国庫補助金	12,704	18	
	福知山市産業支援事業基金繰入	基金繰入金	12,886	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	販路拡大や売上up等につながった件数	件/年	155 / 30	157 / 30	126 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	相談件数	件/月	82 / 30	82 / 30	80 / 60	/ 60	60
	単位あたりコスト		321.9	297.4	320.8		
	販路開拓支援事業補助金申請件数	件/年	/	/	/	/ 25	25
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	誰でも何度でも無料で相談することが可能で、お金をかけずにビジネスの流れを変える知恵出しができるため、市内の産業振興にとって必要性が高い。相談予約もほぼ埋まっておりニーズは高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本事業の委託先である「一般社団法人福知山産業支援機構」は、本事業を行うために市内商工団体により組織された法人であり、各関係機関との連携も密にとれるため効果的に事業が行える。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	相談者への後追い調査によって聞き取った成果やニーズを把握・反映することにより、相談機能や利用者の満足度の更なる向上に努めている。ITアドバイザーやデザインアドバイザーという専門家を配置することにより、相談者の困りごとに応えることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例も着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。		
改 善 策	センターの認知度を向上させることで新規相談者を獲得し、アイデア出しによる成果事例や事業者間のマッチング事例をさらに増やしていく。 そのために、ホームページやSNS等で積極的に情報を発信していくとともに、産学官連携及び他の産業支援機関との連携強化を図る。 新型コロナウイルス感染症のため対面での販路開拓難しい状況が続いたため、令和4年度から自社ECサイト構築とオンライン商談会への参加に対する補助金制度を制定し、業績指標にも加えた。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業							事業コード	310170		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興				
	施 策 名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化						施策コード	812		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和9年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した中小企業者が利用する融資に対して、市の単独事業として利子補給を実施し、経営の継続、再生、安定を支援する。				
対象者	市内中小事業者	対象者数	3,822	単位あたりコスト	9.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	新型コロナウイルス感染症発生の影響を受け、業況の悪化により融資を受けた市内中小企業者に、初回から60回目までに支払った利子の1/2を補給する。 （1）補助対象者　市内で事業を行う個人事業者、法人等 （2）対象融資　ア 新型コロナウイルス対応緊急資金（京都府） イ 新型コロナウイルス対応に要する融資であって市長が認めるもの ※上記融資の償還にかかる利子分の2分の1の額を補助する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	8	郵送料
	負担金補助及び交付金	14,841	利子補給金
	積立金	16,800	基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	15,515	18,013	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	37,260	16,800	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	37,260	32,315	18,013	
予算財源内訳	① 一般財源	1,260	0	23	
	② 国支出金	36,000	16,800	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	15,515	17,990	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	37,260	32,315		
	③ 執行額	36,367	31,649		
	④ 執行率	97.6%	97.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.31 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,480	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,847	35,649	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金		16,800			20	
	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業基金繰入	基金繰入金		14,784			40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受給者の事業継続割合	%	0 / 0	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利子補給金額	千円	0 / 0	367 / 1260	14841 / 15500	/ 17990	17990
	単位あたりコスト			99.1	2.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍にあって、事業者の手元資金・運転資金が不足する中で、資金調達に係る利子負担を軽減することができる。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地方創生臨時交付金を基金に積み立てることで後年度の財源を確保した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	長期的な利子補給を実施することで資金繰りの安定化を図っている。 制度が必要な事業者が利用できるように、市内の金融機関にも周知を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍にあって事業資金を必要とする事業者に対して、有効な資金調達手段の一つとして制度を提供できている。		
改 善 策	令和4年度においても新規受付を継続し、利子補給を継続する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市事業者チャレンジおうえん事業							事業コード	310178		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルスの感染拡大により、事業に影響を受けている市内の中小企業や起業予定者に対して、コロナ禍の影響を乗り越えるため、感染防止との両立を図りつつ、社会情勢の変化に対応する取組に対して支援を行う。				
対象者	市内中小事業者等	対象者数	920	単位あたりコスト	56.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山商工会議所				
事業概要 （箇条書き）	業種・業態転換等のコロナ禍における社会情勢の変化に対応するため、設備導入等を実施する事業者に助成金を支給 （補助上限1,125千円、事業費上限1,500千円、4分の3補助）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	51,010	業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	72,590	0	0	
	③ 繰越予算	△ 54,590	54,590	0	
	前年度繰越	0	54,590	0	
	次年度繰越	△ 54,590	0	0	
	小計（①～③）	18,000	54,590	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	18,000	54,590	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	18,000	54,590		
	③ 執行額	16,514	51,010		
	④ 執行率	91.7%	93.4%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	640	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,114	51,650	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山市事業者チャレンジおうえん事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金	51,010	20	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	業種業態転換事業者数	件	/	10 / 10	44 / 40	/ 0	0
			/	/	/	/	

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	助成事業者数	件	/	13 / 10	51 / 40	/ 0	0
	単位あたりコスト			1270.3	1000.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍が長期する中で、事業者の業種業態転換費用を補助し、促すことは、今後の事業の継続のために必要であった。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	商工会議所に委託することで、事業者の指導・支援と助成金交付事務を一体的に実施することで、事業者の効果的な業種業態転換を促すことができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍のきびしい状況から、新たな方法により事業の継続を見出すことは事業者にとっては必須であり、2回目の募集にも70件の応募があった。 非接触型決済の導入も含めて事業者の今後の事業活動のための支援に有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	業種業態転換を促進することで、長期化するコロナ禍における事業者の事業継続及び発展に資する取組となった。		
改 善 策			

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業							事業コード	310179		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	国が1月13日に緊急事態宣言を発令し、京都府全域へ飲食店に対する営業時間の短縮が外出自粛が要請され、特措法に基づく時短要請の対象事業者においては協力金が支給される。特措法による時短要請の対象から外れる中小企業者・個人事業主に対して給付金を支給することで、市内事業者の経営を支援する。				
対象者	市内中小事業者等	対象者数	920	単位あたりコスト	297.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	【支給額】 ・法人及び団体 50万円・個人事業主 30万円 【支給要件】 次のいずれかに該当するもの （1）新型コロナウイルス感染症の影響により、1か月当たりの売上金額が令和3年1月から令和3年3月までの間のいずれかの月（以下「対象月」という。）において、前年又は前々年同月比で30パーセント以上減少し、かつ、令和元年度の決算期における売上金額の月平均額と比べて減少が認められる者 （2）対象月が創業後1年に満たない期間にある場合は、創業から対象月の前月までの売上金額の月平均額に対して30パーセント以上の減少が認められる者				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	98	消耗品費
	役務費	101	郵送料
	負担金補助及び交付金	271,500	給付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	386,631	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 274,848	274,848	0	
	前年度繰越	0	274,848	0	
	次年度繰越	△ 274,848	0	0	
	小計（①～③）	111,783	274,848	0	
予算財源内訳	① 一般財源	56	35,826	0	
	② 国支出金	111,727	239,022	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	111,783	274,848		
	③ 執行額	111,748	271,699		
	④ 執行率	100.0%	98.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.25 / 0.05	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,125	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		115,348	273,824	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金	256,224	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受給者の事業継続割合	%	/	100 / 100	100 / 100	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	給付件数	件	/	307 / 920	725 / 613	/ 0	0
	単位あたりコスト			364.0	374.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営状況の悪化に対し、素早く支援を実施する必要があり、令和3年2月より受付を開始して、早期支援を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	担当職員の増員により、申請後1か月以内の支給を行った 支払い事務担当課とも協力し、迅速に対応した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	30%以上の売り上げ減少が確認された事業者に対し支給している。 想定件数は直近経済センサスから算出しており、府の時短要請協力金の対象外となる事業者を支援することで、市内の中小企業者を支援している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍において早期に取組むことで、売上が減少した事業者の事業継続を支援することができた。 できる限りはやく給付することができるように、庁内の体制も連携をとることができた。 なお、申請にあたっての情報不足や記載ミスなど多かったこともあるので、可能な限り申請者に負担をかけない方法を考えたい。		
改 善 策	申請書の記載については、一定の情報を入力すれば、必要な数字が自動算出されるような様式を準備するなど申請者に負担をかけない方法を提示できるようにする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	緊急事態措置協力金市町村負担事業						事業コード	310181	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援					施策コード	821	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 176 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名		R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	京都府が実施する飲食店等に対する新型コロナ感染症拡大防止のための時短要請に係る「京都府緊急事態措置協力金」の支給に要した委託費等の経費の一部を負担することを通じて、市内事業者の経営を支援する。				
対象者	市内中小企業等	対象者数	1,175	単位あたりコスト	9.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・京都府が実施する「京都府緊急事態措置協力金」に係る京都府への市町村負担金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	10,621	京都府緊急事態措置協力金市町村負担金

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	42,400	0	0	
	③ 繰越予算	△ 42,400	42,400	0	
	前年度繰越	0	42,400	0	
	次年度繰越	△ 42,400	0	0	
	小計（①～③）	0	42,400	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	42,400	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	42,400		
	③ 執行額	0	10,621		
	④ 執行率	0.0%	25.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	80	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	10,701	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	緊急事態措置協力金市町村負担事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金	10,620	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受給者の事業継続割合	%	/	0 / 0	1175 / 1175	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市町村負担金支出	件	/	0 / 0	1 / 1	/ 0	0
	単位あたりコスト				10621.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために時短勤務要請に応じてもらった事業者に対し、京都府を通じて支援を実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府と締結した「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための時短要請に係る協力金に関する覚書」に基づき、市内支給店舗数に応じて算出された負担金額であり、妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府を通じて速やかに協力金を支給することができるため、有効性が高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	時短勤務要請に応じて売上が減少した事業者の事業継続を支援することができた。		
改 善 策			

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業							事業コード	310182	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	4月23日に国が緊急事態宣言を発出し、京都府全域に飲食店などに対する4月25日から5月11日までの休業・営業時間短縮等が要請され、特措法に基づく要請の対象事業者には協力金が支給されます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、特措法による休業等要請の対象から外れる中小企業者・個人事業主等に対して福知山市独自の給付金を支給することで、市内事業者の経営を支援する。				
対象者	市内中小事業者等	対象者数	920	単位あたりコスト	427.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける、休業等要請の対象から外れる中小企業者・個人事業主等に対して福知山市独自の給付金を支給する。 主な要件：令和3年4月から8月までのいずれか1か月当たりの収入金額が、前年又は前々年同月比で30%以上減少している者 給付金額 ：法人500千円 、 個人事業主 300千円				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	111	消耗品費
	役務費	237	広告料、郵送料
	負担金補助及び交付金	383,067	給付金

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	384,372	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	384,372	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	384,372	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	384,372		
	③ 執行額	0	383,415		
	④ 執行率	0.0%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.11 / 0.20	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	9,380	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	392,795	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	福知山市緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金	92,158	18	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受給者の事業継続割合	%	/	/	100 / 100	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	給付件数	件	/	/	1033 / 1220	/ 0	0
	単位あたりコスト				371.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営状況の悪化に対し、支援を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	原則申請から1か月以内に事業者に対し給付することができた。 支払い事務担当課とも協力し、迅速に対応した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	30%以上の売り上げ減少が確認された事業者に対し支給している。 想定件数は、支援対象を同様とする時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業を参考に算出しており、府の時短要請協力金の対象外となる事業者を支援することで、市内の中小企業者を支援した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍において早期に取組むことで、売上が減少した事業者の事業継続を支援することができた。 できる限りはやく給付することができるように、庁内の体制も連携をとることができた。 なお、申請にあたっての情報不足や記載ミスなど多かったこともあるので、可能な限り申請者に負担をかけない方法を考えたい。		
改 善 策	申請書の記載については、一定の情報を入力すれば、必要な数字が自動算出されるような様式を準備するなど申請者に負担をかけない方法を提示できるようにする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市月次支援事業							事業コード	310184		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、京都府全域において令和3年8月20日から緊急時相措置が適用され、特措法に基づく休業要請や時短要請、外出自粛の影響が続くことが予想されるため、要請の影響を受けて売り上げ減少した事業者に対し、国の月次支援金と協調して市独自の給付金を支給することで、市内事業者の事業継続を支援する。				
対象者	市内中小事業者等	対象者数	600	単位あたりコスト	45.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける事業者で、協力金の対象から外れる中小企業者・個人事業主等に対して福知山市独自の給付金を支給する。 主な要件：令和3年9月、10月において月毎の売上が、前年又は前々年同月比で30%以上50%未満の範囲で減少している者 給付金上限額： 法人160千円/月 、 個人事業主 80千円/ 月				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	100	消耗品費
	役務費	197	広告掲載料、郵送料
	負担金補助及び交付金	22,266	支援金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	22,857	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	22,857	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	431	0	
	② 国支出金	0	22,426	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	22,857		
	③ 執行額	0	22,563		
	④ 執行率	0.0%	98.7%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.52 / 0.10	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,410	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	26,973	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受給者の事業継続割合	%	/	/	100 / 100	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	給付件数	件	/	/	232 / 1200	/ 0	0
	単位あたりコスト				97.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営状況の悪化に対し、支援を実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	原則申請から1か月以内に事業者に対し給付することができた。 支払い事務担当課とも協力し、迅速に対応した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	30%以上50%未満の売り上げ減少が確認された事業者に対し支給している。 想定件数は、類似の給付金事業から算出したものの、大幅に減少した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍にあって売上減少した事業者を支援することにより、事業の継続を図ることができた。 ただし、実際の給付件数は予想（過去の給付金から予想値算出）を大きく下回る結果であった。給付額がそれまでの給付金と違い月額になったことで手続きが煩わしいと思わせてしまったのか、売り上げが回復に転じたタイミングだったのか、国の月次支援金になるような売上減少率だったのか、理由は不明である。 いずれにしても、一定社会が動き出しを見せようとしていたタイミングでもあったため、事業者への直接支援ではなく、消費喚起での経済対策に転じることも考えられた。		
改 善 策	実際の社会動向を注視して、経済支援策を考える。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山城憩いの広場(ゆらのガーデン)管理事業							事業コード	310202		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山城憩いの広場条例、福知山城憩いの広場条例施行規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山城周辺の賑わい創出施設、また中心市街地への回遊拠点として、市民や来街者が憩える場を提供するとともに、まちなかの活性化につなげる。 福知山まちづくり株式会社、ゆらのガーデン出店者協議会および市民参加のガーデニングサークルと連携を図りながら官民協働での維持管理を行う。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱赤井土木、(公社)福知山シルバー人材センター、福知山ガーデニングサークルゆらら				
事業概要 （箇条書き）	・福知山城憩いの広場(ゆらのガーデン)の維持管理のために必要な物品の調達及び業務委託 ・市民参加型の維持管理を目的としたガーデニングサークルへの交付金の交付				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
	需用費	675	消耗品の購入、光熱水費
	役務費	154	ごみ廃棄手数料、水質検査手数料
	委託料	2,135	機械警備、植栽・芝生維持管理業務、日常清掃等維持管理業務
	使用料及び賃借料	47	芝生管理用機器の賃借
	負担金補助及び交付金	450	ガーデニングサークル運営交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)
予算情報	① 当初予算	3,811	3,820	3,999	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	3,811	3,820	3,999	
予算財源内訳	① 一般財源	3,361	2,995	2,797	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	450	825	1,202	
決算情報	① 流充用額	0	△ 359		
	② 配当予算	3,811	3,461		
	③ 執行額	3,456	3,461		
	④ 執行率	90.7%	100.0%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.36 / 0.00	0.36 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	2,880	2,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,056	6,341	2,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱等占用料	商工使用料	60	10	
	福知山城憩いの広場使用料	商工使用料	759	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	来場者数	人	166906 / 140000	129800 / 140000	129143 / 140000	/ 140000	140000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ガーデニングサークル活動参加人数	人	217 / 220	128 / 220	140 / 220	/ 220	220
	単位あたりコスト		18.6	27.0	24.7		
	広場利用回数	回	9 / 12	0 / 12	1 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		447.3		3461.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山まちづくり株式会社、ゆらのガーデン出店者協議会および市民参加のガーデニングサークルと官民協働で実施する事業であり、福知山城周辺の賑わい創出施設、中心市街地への回遊の拠点として、福知山市の魅力向上につながる必要不可欠な事業である。年間を通じて植栽管理業者による維持管理、シルバー人材センターによる日常清掃及び月1回のガーデニングサークル活動を実施し、市民や来街者の憩いの場をとしての魅力向上に努めた。特に、大河ドラマの効果による観光客の増加を見込み、光秀をモチーフとしたリースの作成や花の充実等を行い、広場の魅力向上を図った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	官民協働で維持管理を行うことで効率的に事業が実施できている。市民参加のガーデニングサークルと協働で実施することにより大幅なコスト削減ができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	大河ドラマの影響もあり、多くの観光客が福知山城を訪れており、観光客のおもてなしの場、福知山城周辺の賑わい創出施設、中心市街地への回遊拠点として当施設の維持・管理を行うことに加え、市民のサークル活動の場となっており有効な事業である。コロナ禍によりガーデニングサークル活動への参加自粛傾向が見られた。また広場の利用回数も1回だけであった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	委託業者により、清掃及び植栽選定が実施され、適切な維持管理が図れている。また、市民参加のガーデニングサークルとの協働により、広場全体の植栽管理やゲートのリース作成等で、市民の憩いの場、観光客等のおもてなしの場を提供できている。 コロナ禍により、R3年度についても、R2年度と同様に、各指標の実績値が低調であった。福知山城への観光客に対してはおもてなしの場としての機能は果たしていると評価するが、市民や近隣市町からの来場者が減少していると分析する。広場を活用したイベントの実施回数を増やし、市民や近隣市町からの誘客促進を図っていく必要がある。		
改 善 策	出店者協議会や福知山まちづくり株式会社と連携し、PR、イベントを行うことにより、観光客だけでなく、市民や近隣市町からの誘客促進を図っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	まちなか賑わい推進事業						事業コード	310212	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援					施策コード	821	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	森田 成章			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 176・178 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	施設の適切な維持管理及び、活性化状況の調査分析を通じ、まちなか賑わいの推進を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	619,203	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	森田電気設備管理事務所、アムス・セキュリティサービス株式会社、福知山SL保存会				
事業概要（箇条書き）	・旧新町文化センター(福知山鉄道館ポッポランド1号館)の維持管理 ・福知山鉄道館ポッポランド2号館の維持管理・運営 ・中心市街地通行量調査(平成22年から年1回実施)				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	100	ポッポランド2号館SL清掃作業謝礼
	旅費、役務費	104	新たな鉄道館建設に係る視察、建物共済
	需用費	877	新町商店街駐車場修繕、ポッポランド2号館照明修繕、光熱水費、消耗品の購入
	委託料	995	ポッポランド2号館施錠・清掃業務、機械警備、中心市街地通行人調査業務、自家電保安管理業務
	使用料及び賃借料	1,673	不動産賃借料、高速道路使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,930	3,634	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,930	3,634	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	3,634	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	1,965	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,965	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 181		
	② 配当予算	0	3,749		
	③ 執行額	0	3,749		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	6,229	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	まちなか賑わい推進事業基金繰入	基金繰入金	3,680	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	歩行者・自転車通行量	人	/	/	3572 / 4200	/ 4200	4,200人
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ポッポランド2号館開館日数	日	0 / －	0 / －	275 / 307	/ 308	307日
	単位あたりコスト				13.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中心市街地の活性化状況を計るため、令和3年度も継続して通行量調査を実施した。 また、「鉄道のまち福知山」の発信・継承をするために、福知山鉄道館ポッポランド2号館の維持管理・運営を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の維持管理・運営に係る業務や、通行量調査について、経験・知見をもった事業者に業務委託し、効率的に事業を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、目標値を下回った。 通行量調査の測定結果は関係団体と共有し、各団体にて事業の評価等に活用いただいている。 人流データの取得方法について、スマートフォンの位置情報などを活用する方法を試行したが、取得標本数が実測値と大きく異なったため、導入には至っていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成22年から継続的に実施している中心市街地通行量調査は、過去との比較を通じて、市やまちづくり会社、商店街等が取り組む活性化事業等の効果を測定する上で重要な指標となっている。 しかしながら、年1回(休平日各1日)のみの調査では、天候等の影響を受けるほか、季節等ごとの変動、来街者の属性や行動特性等のデータを取得することはできておらず、事業立案などに活用することができていないことが課題である。		
改 善 策	マーケティング等の視点に立ち、新たな技術を活用した調査方法の検討を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	まちづくり会社活動支援事業							事業コード	310219		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山まちづくり株式会社事業支援補助金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山まちづくり株式会社が、中心市街地活性化基本計画に係る各事業を着実に推進すること目的に、その実施事業に対して支援を行う。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要（箇条書き）	福知山まちづくり㈱が実施する中心市街地活性化基本計画に基づく事業に対して補助金を交付した。 （中心市街地活性化基本計画1期計画事業「福知山城周辺賑わい創出施設整備事業」及び「広小路商店街テナントミックス事業」において整備を行ったエリア及びテナントに係る管理運営、出店者や商店街組織との連携調整等による集客拠点化を図る事業）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
使用料及び賃借料	8	施設使用・入館料
負担金補助及び交付金	1,777	福知山まちづくり株式会社事業支援補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,817	1,777	1,808	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,817	1,777	1,808	
予算財源内訳	① 一般財源	780	781	688	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	821	780	904	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	216	216	216	
決算情報	① 流充用額	0	8		
	② 配当予算	1,817	1,785		
	③ 執行額	1,817	1,785		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,337	5,785	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	まちづくり会社活動支援事業（きょうと地域連携交付金）	商工費府補助金	776	28	
	まちづくり会社配当金	利子及び配当金	216	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ゆらのガーデン・広小路テナントミックス店舗数	軒	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	出店者協議会回数	回	9 / 12	3 / 12	3 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		205.2	605.7	595.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市中心市街地活性化基本計画終了後も、福知山まちづくり㈱が商店街及び市民グループ等の関係団体と連携を図る体制を支援する必要がある。まちづくり構想福知山においても「商店街、福知山まちづくり株式会社、福知山商工会議所、福知山市商工会などと連携した、各エリア、各個店の誘客と賑わい創出の取組に対する支援」を達成するための事業である。R3年11月には京都工芸繊維大学の広小路プロジェクトチームと協賛し、歩道活用の実証実験となる「広小路テラス」を実施し、商店街の新たな魅力のつくりかたを検証した。	☐ 高い ☐ やや高い ☑ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各商店街等と密接な関りがある福知山まちづくり㈱が事業を実施することにより、スモールエリアでのエリアマネジメントの取組が生まれている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	中心市街地活性化に向けた先導的な取組として実施したゆらのガーデン及び広小路でのテナントミックス事業において、出店店舗数の維持と共に、手法の普及及び更なる民間投資の喚起等へと繋げていくことで事業の有効性を高めるとともに大学等との連携も進めていきたい。ゆらのガーデンテナントでは、R2年度に1店舗が退店したが、R3年8月に新店舗をオープンさせ、テナントをすべて稼働させることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、会議及びイベントの開催等は自粛となったが、情報共有は逐次行い、ゆらのガーデンや広小路商店街等店舗の広報支援を行い、集客増に繋げた。 第2期中心市街地活性化基本計画の中核的な実施主体の1つである福知山まちづくり㈱を引き続き指導・支援することで、継続的に中心市街地活性化を図る必要がある。		
改 善 策	福知山まちづくり㈱のコネクションやノウハウを活かして、複数の商店街団体や商工会議所等と連携した活動を要求、支援していく。 福知山まちづくり㈱が実施する事業効果の検証等を行い、来年度以降の実施事業及び体制を検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	城下町福知山・まち歩き観光促進事業							事業コード	310226		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	福知山パーキング管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	まちなか観光ルートの拠点でもある広小路界隈周辺には無料の駐車場がなく、ゆっくりまち歩き観光や買い物等を楽しむことができないため、既存の御霊公園福知山パーキングの駐車料金を一定時間無料化することで、まちなかへの来街の動機付けと滞在時間の延長を促し、まちなかの回遊性の強化と賑わいの創出を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金交付 ）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要 （箇条書き）	福知山まちづくり株式会社が運営する御霊公園福知山パーキングの駐車料金の一定時間を無料化するための経費を負担した。 駐車料金の最初の30分を無料化するための経費のうち、市が1/2(5/10)、福知山まちづくり会社が3/10、協力店が2/10を負担。 30分100円無料、負担割合：市50円(5/10)・まち会社30円(3/10)・協力店20円(2/10)				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	539	城下町福知山・まち歩き観光促進事業負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)
予算情報	① 当初予算	965	684	696	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	965	684	696	
予算財源内訳	① 一般財源	1	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	482	342	348	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	482	342	348	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	965	684		
	③ 執行額	709	539		
	④ 執行率	73.5%	78.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,269	2,219	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	城下町福知山・まち歩き観光促進事業基金繰入	基金繰入金	461	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広小路通り歩行者自転車通行量	人	533 / 900	776 / 917	705 / 917	/ 917	917
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	パーキング利用台数	台	40924 / 42000	29913 / 41000	25730 / 41000	/ 41000	41000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	まち歩き事業利用率	%	36 / 40	49 / 40	44 / 40	/ 40	40
	単位あたりコスト		19.0	14.5	12.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	城下町としての歴史的資源、文化的資源、景観資源および商店街等、福知山市の魅力が集積する広小路界隈への来訪者増加を図ることで、まちなかのにぎわい創出や商業の活性化につながる。 まちづくり構想福知山においても「商店街、福知山まちづくり株式会社と連携した、各エリア、各個店の誘客と賑わい創出の取組に対する支援」を達成するための事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利害関係者である福知山まちづくり株式会社及び協力店舗に一部負担を求める形で協力を仰ぎ、市の負担の減少につながっている。H30年度5月から事業の実施形態を変更し、他のステークホルダーにも負担を求めることで、市の単独負担を是正した。さらに、無料券の発行を店舗で行うようにしたことで、本制度の利用率や利用者がどこを訪れたのかが確認できるようになり、効果的な事業の実施や検証につながる形で実施できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	まちづくり会社による参加店舗数維持の取り組み及び参加店舗を巻き込んだ制度の広報活動により、利用率は44%と高い水準であり、官民連携により中心市街地への誘客を図ることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	城下町としての歴史的資源、文化的資源、景観資源および商店街等、福知山市の魅力が集積する広小路界隈への来訪者増加を図ることで、まちなかのにぎわい創出や商業の活性化につなげることができている。 R3年度は、コロナ禍により広小路通りの歩行者自転車通行量は目標値には及ばなかった。また、飲食店等の休業や時短営業等により、まち歩き事業の利用台数は、計画13,680台に対し10,773台と2,900台程度少なかった。		
改 善 策	協力店舗数の維持向上および市民・観光客双方へ事業内容の周知に努め、利用促進を図るとともに、まちづくり会社や商店街と連携してイベント等を実施して利用機会の増加を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山パーキング管理事業							事業コード	310247		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	城下町福知山・まち歩き観光促進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	中心市街地の大型駐車場である福知山パーキングの維持管理を適切に行うことで、市民や来街者が円滑に駐車することができるようにし、まち歩きやまちなか観光を促進させ、まちなかの活性化を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要（箇条書き）	福知山パーキングに設置している駐車管理機器の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	186	天井雨漏り修繕、トイレ修繕
使用料及び賃借料	1,879	駐車管理機器賃貸借

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,968	2,036	4,575	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,968	2,036	4,575	
予算財源内訳	① 一般財源	441	553	3,092	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,527	1,483	1,483	
決算情報	① 流充用額	292	30		
	② 配当予算	2,260	2,066		
	③ 執行額	2,259	2,066		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	3,280	3,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,219	5,346	3,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	御霊公園福知山パーキング貸付料	財産貸付収入	1,483	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広小路通り歩行者自転車通行量	人	533 / 900	776 / 917	705 / 917	/ 917	917
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	パーキング利用台数	台	40924 / 41000	29913 / 41000	25730 / 41000	/ 41000	41000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	広小路界隈、御霊公園など中心市街地の回遊の拠点となる重要な駐車場であると同時に厚生会館や御霊公園での催し実施の際の一時駐車や周辺企業等の従業員の月極駐車場としての機能も果たしている。R3年度は事務所の雨漏り修繕及び多目的トイレの修繕を実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	計画的に修繕をすることで、コスト削減や効率化が図られている。精算機等の管理機器のについてはR3年度に賃貸借契約が満了し、R4年度から財産となる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	R3年度はコロナ禍によるイベント中止等の影響を受け、パーキング利用台数が目標値に対し△15,000台程度となった。計画的に施設修繕等を実施していくことで、施設の長寿命化及び施設利用者の利便性の向上につながる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厚生会館等のイベント自粛で、時間駐車の台数が減少したが、屋根付き、防犯カメラ付き等の優位性をアピールし、月極利用台数の維持に努めた。 施設の老朽化に伴う事務所やトイレの雨漏りについては、必要に応じて修繕を実施し、施設の維持管理を継続していく必要がある。		
改 善 策	まち歩き観光促進事業の協力店舗と連携し、来店者への積極的な周知を図り、更なるパーキング利用者増加と店舗の集客増に繋げる。 また、周辺イベントの開催を促し、まちなかの賑わい創出やパーキング利用者増を図る。 施設利用者の利便性向上のため、必要に応じて修繕等行い、適切な維持管理に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業						事業コード	310252	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援					施策コード	821	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	森田 成章			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 178 頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	民間主導の公民連携による先導的な事業モデルにより、遊休不動産を活用した創業支援、賑わい創出を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	619,203	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山フロント株式会社				
事業概要（箇条書き）	・福知山フロント株式会社が実施するテナントミックス事業等に対して補助金を交付 ・福知山フロント株式会社戦略会議出席及び情報交換等				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	6,000	地域資源と創業支援による交流人口倍増事業

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,000	6,000	6,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,000	6,000	6,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,000	3,000	3,000	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,000	3,000	3,000	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	6,000	6,000		
	③ 執行額	6,000	6,000		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,520	8,080	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		
	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業（きょうと地域連携交付金）	商工費府補助金		2,623		28	
	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業基金繰入	基金繰入金		3,000		38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	駅正面通りの歩行者・自転車の通行量	人	894 / 740	357 / 755	513 / 755	/ 755	755
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	駅正面通りでの新規開業数	件	8 / 10	12 / 10	12 / 14	/ 20	10
	（累計） 単位あたりコスト		500.0	500.0	500.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市より福知山フロント株式会社に補助金交付を通じ、商店街及び商店街内物件所有者との交渉等を実施いただいた。 商店街内のビルを活用し、商店街に不足する機能を充足する複合型施設の整備を福知山フロント株式会社が主体となって実施する計画を立案。物件見学会を通じた新規開業希望者の掘り起こし、選考等を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度に計画している複合型施設の整備に当たっても、経済産業省補助金を活用する他、福知山フロント株式会社が銀行等から借入を行う計画であり、また、運営に当たっては市等からの補助金の交付を受けない計画である。 民間主導の公民連携により効率化を図れている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定例の会議実施等により密に情報を共有し事業を進め、令和4年度に複合型施設の整備する事業計画を固めることができた。 通行量については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛等の影響により低調ではあるが、新規開業数は既に当初の目標を上回っており、令和4年度の複合型施設の整備により、更に多くの新規開業を見込む。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山フロント株式会社が主導し、リスクも負いながら、遊休不動産を活用したサブリース方式による創業支援に積極的に取り組んでいただいている。 先導的なモデルとして他の商店街、地域への波及等に取り組んでいくことが課題。		
改 善 策	福知山フロント株式会社の取組・成果等について、市HPや広報誌等での発信するとともに、各商店街等との協議・相談時に情報提供等行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業						事業コード	310256	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援					施策コード	821	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	森田 成章			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 178 頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画	R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	空き家・空き店舗等ストックバンク制度要綱、空き店舗等対策支援事業補助金交付要領、福知山市地域商業機能複合化推進事業費補助金交付要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	空き家、空き店舗が増え、空洞化が進む中心市街地において、不動産の流通を促進し、まちなかでの居住・開業の推進による居住人口の増加と商業活性化を図る。				
対象者	まちなかへの移住・開業希望者、福知山フロント株式会社	対象者数	1	単位あたりコスト	6,857.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社、福知山フロント株式会社				
事業概要 （箇条書き）	福知山市及び福知山まちづくり株式会社のホームページにて、中心市街地エリアの空き家、空き店舗、空き地の情報を掲載し、情報発信を行った。 福知山まちづくり株式会社に委託し、物件所有者や利用希望者登録者の申請、物件内覧、成約に係る相談窓口及び手続業務等を行った。 ストックバンク登録物件を利用し、新規開業をする際に、店舗改修に係る補助金を交付した。R3年度の補助金交付実績数は1件。 その他2件の出店希望者がいたが、コロナ禍により出店を断念した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	3,577	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク登録業務
	負担金補助及び交付金	1,200	空き店舗等対策事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,959	8,386	53,386	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,959	8,386	53,386	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	30,000	
	③ 府支出金	4,479	4,193	11,693	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,480	4,193	11,693	
決算情報	① 流充用額	0	△ 3,600		
	② 配当予算	8,959	4,786		
	③ 執行額	8,591	4,777		
	④ 執行率	95.9%	99.8%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,711	6,857	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		
	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業（きょうと地域連携交付金）	商工費府補助金		2,088		28		
	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業基金繰入	基金繰入金		2,389		38	頁	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新店舗開業数(年)	件	4 / 5	5 / 5	1 / 5	/ 5	5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規登録物件数(年)	件	8 / 10	9 / 10	6 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		884.5	954.6	796.2		
	新規利用登録者数(年)	人	13 / 20	10 / 20	22 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		544.3	859.1	217.1		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	まちづくり構想福知山において「空き物件を活用した新規開業や有効な情報発信による集客と回遊促進に対する支援」に該当する事業であり、まちなかにおいて増加する空き家・空き店舗等の活用を促進することは、不良空き家・空き店舗等の増加を防ぎ、景観の維持・改善も通じた住環境の向上によるまちなか居住の推進に繋がるほか、新規開業支援などにより商業振興が図られるなど市民・社会ニーズに合致し、優先度の高い事業である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山まちづくり株式会社と連携して事業を実施することで、専業的に取り組む人材を確保し、事業の遂行にあたることができている。 駅正面通り商店街での福知山フロント(株)による独自の取組による成果も著しく、スモールエリア毎でのエリアマネジメントによる遊休不動産の流動化の手法についても検討していく必要がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	空き店舗については、物件の掘り起こしを行い、補助金を活用した新規開業に繋げ、まちなかの商業振興および賑わい創出に繋げることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	中心市街地における空き家・空き店舗等の不動産の流動化を進める上で、新規物件の掘り起こし、福知山まちづくり株式会社による情報発信や空き家を活用したイベント等の開催を通じて、まちなかへの移住や開業に対するニーズを喚起できている。空き家を活用したイベントの実施やストックバンクを活用して開業した店舗を紹介するチラシの作成を行う等、ストックバンク制度の周知及び新規物件と新規利用希望登録者の掘り起しに努めた。		
改 善 策	空き家については、登録件数を効果的に伸ばすことが必要である。自治会との連携、物件所有者や利用希望者への情報提供や遊休不動産の流動化に向けた啓発を行い、物件登録件数の増加と積極的な利用を促していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業							事業コード	310258		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	鉄道のまちの歴史継承及び観光誘客の拠点として(仮称)福知山鉄道館ポッポランドを建設する。				
対象者	市民及び観光客	対象者数	619,203	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記士土地家屋調査士協会、浦野設計株式会社、株式会社サンワコン、株式会社国土開発センター				
事業概要 （箇条書き）	・建設予定地用地整理のための公共嘱託登記業務 ・新築工事に伴う設計業務 ・建設予定地地質調査業務 ・公園改修に伴う実施設計業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	313	省エネ適合性判定申請手数料、建築確認申請手数料、
	委託料	39,415	体験型コンテンツ制作におけるソフトウェア開発及び監修、ポッポランド新築工事に係る設計業務、地質調査
	補償、補填及び賠償金	3,839	下水道管路移設実施設計に伴う補償金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	37,877	44,950	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	100,000	320,216	0	
	③ 繰越予算	△ 35,451	△ 290,416	325,867	
	前年度繰越	0	35,451	325,867	
	次年度繰越	△ 35,451	△ 325,867	0	
	小計（①～③）	102,426	74,750	325,867	
予算財源内訳	① 一般財源	0	21,513	5,741	
	② 国支出金	0	17,500	155,108	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	163,600	
	⑤ その他特財	102,426	35,737	1,418	
決算情報	① 流充用額	0	△ 122		
	② 配当予算	102,426	74,628		
	③ 執行額	102,412	43,567		
	④ 執行率	100.0%	58.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.70 / 0.00	1.25 / 0.00	1.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	10,000	10,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		108,012	53,567	10,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業（きょうと地域連携交付金）	商工費府補助金		3,819		28		
	福知山鉄道館ポッポランド（仮称）整備事業等浅田基金繰入金	基金繰入金		1,899		40		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	設計完成	回	0 / 0	0 / 1	1 / 1	－ / －	1
	建物完成	回	－ / 0	－ / 0	－ / 0	/ 1	1

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	関係者協議回数	回	0 / 0	8 / 10	19 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト			12801.5	2293.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「福知山鉄道館ポッポランド1号館の早期開設を求める請願」（平成29年度）の採択、福知山鉄道館ポッポランドあり方検討委員会での移設再開に関する提言提出（平成30年度）、個人の篤志家からの負担付寄附が議会で承認されるなど、市民や社会のニーズが高く、優先度の高い事業である。 令和3年度において、詳細設計が完了。国の地方創生拠点整備交付金への申請を行い、採択を得た。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	民間及び大学等への業務委託を行うなど、専門的な知見の活用及び経費抑制等による効率化を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度中の建物完成に向けて、令和3年度中の設計完成は理にかなっている。 関係者から意見をいただきながら設計を進めており、また、民間及び大学等への業務委託を行うなどにより専門的な知見の活用を図っている。 類似施設の視察等を通じて、運営手法及びコストの比較、財政シミュレーションによる分析等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新たな鉄道館建設に係る予算の内容について市民の皆様に情報発信をし、周知を図ってきたところであり、「福知山鉄道館ポッポランドあり方検討委員会」の提言内容を基に検討を進めてきたが、建設場所等については、条件が付された負担付寄附であるため、パブリックコメントの実施等を行うことはできていない。 展示制作や運営での企画展示やイベントの実施にあたっては、市民の皆様の意見や提案をお聞きしながら検討していくことが課題。		
改 善 策	展示物の制作、施設運営の計画立案等に当たっては、具体的かつ迅速に決定させていくことが多いが、可能な限り市民や関係者の意見を聞く機会特に、関係団体及び市民公募による協議の場を設け、展示制作や運営での企画展示やイベントの実施等について話し合う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商工・産業政策事務管理事業							事業コード	320102	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興			
	施 策 名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化						施策コード	812	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市の商工業振興及び産業の発展、各事業の円滑な推進、産業政策管理事務の適切な運営 企業経営や産業振興などに関心を持ち、地域の活性化につながる講演会の開催				
対象者	市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社				
事業概要 （箇条書き）	・福知山市の商工業振興及び産業の発展、各事業の円滑な推進のための事務的経費 ・その他産業政策管理業務に係る事務的経費				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	1,449	消耗品費、印刷製本費、電気料、燃料費、備品等修繕料
使用料及び賃借料	975	複写機使用料、駐車料・高速道路等通行料
役務費	575	郵送料、電信・電話料等
委託料	79	警備業務
旅費	27	普通旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,855	3,738	3,196	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,855	3,738	3,196	
予算財源内訳	① 一般財源	3,855	3,699	3,177	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	39	19	
決算情報	① 流充用額	141	△ 76		
	② 配当予算	3,996	3,662		
	③ 執行額	3,538	3,105		
	④ 執行率	88.5%	84.8%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.09 / 0.20	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,220	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,758	3,665	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公用車（産業観光課）	財産売払収入	33	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	経済講演会の実施	回	2 / 2	1 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1720.0	3538.0	3105.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	必要な物品等を滞りなく用意することにより、産業政策部の運営に貢献した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務管理的経費として一括管理ができることで各事業の事務処理を円滑に行えることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事務管理的経費として、各事業の円滑な推進に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	商工業振興及び産業振興を推進するための事務について最小の経費で実施している。本事業によりその他の各事業が円滑に実施できている。【定性的評価】		
改 善 策	令和元年度から課内事務管理と部内事務管理事業を統合し実施している。事務管理的経費を一括管理することにより合理的な事務執行を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ふるさと就職おうえん事業							事業コード	320207		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施策名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出						施策コード	711		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	高校生をはじめとする若者の地元企業への理解と関心を高め、地元への定着と地元企業の人材確保につなげるとともに、福知山地域の事業所と求職者との出会いの場を創出することで雇用の安定を図り、持続可能な地域雇用を実現をめざす。				
対象者	市内事業所・就職希望者	対象者数	1,959	単位あたりコスト	4.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山雇用連絡会議、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、北京都ジョブパーク				
事業概要 （箇条書き）	・合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 （綾部・福知山合同企業説明会in京都、京都北部7市町合同企業説明会、福知山・綾部合同就職フェア、ふくちやま就職フェスタ など） ・高校生ワークショップを開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ・北京都ジョブパークとの共催で、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ・新入社員合同研修、企業ガイド発行、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー、個別就職相談会を開催。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	3,560	福知山雇用連絡会議負担金、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金など

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,923	3,411	3,355	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,923	3,411	3,355	
予算財源内訳	① 一般財源	229	0	0	
	② 国支出金	114	473	445	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,580	2,938	2,910	
決算情報	① 流充用額	0	149		
	② 配当予算	2,923	3,560		
	③ 執行額	2,694	3,560		
	④ 執行率	92.2%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.53 / 0.00	0.59 / 0.00	0.59 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,240	4,720	4,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,934	8,280	4,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	ふるさと就職おうえん事業（地方創生推進交付金）	商工費国庫補助金		547		18		
	ふるさと就職おうえん事業基金繰入	基金繰入金		2,893		38		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	就職内定者数	人	36 / 40	21 / 40	18 / 40	/ 40	40
	ワークショップ参加高校生数	人	184 / 150	276 / 150	78 / 150	/ 150	150

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	就職面接会参加企業数	社	429 / 160	235 / 160	322 / 160	/ 100	160
	単位あたりコスト		7.5	11.5	11.1		
	就職面接会参加者数	人	498 / 200	369 / 200	422 / 200	/ 200	200
	単位あたりコスト		6.5	7.3	8.4		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	持続可能な地域の実現には、雇用の定着、促進、安定化が必要不可欠である。若者の都市部への流出や事業所の人材不足に加え、昨今では新型コロナウイルス感染症の影響により経済が停滞し有効求人倍率も低下するなど市内の雇用情勢は日々変動しており、これらに即応する多角的な支援が必要である。 求職者のスキル向上をめざしたセミナーや事業所と求職者のマッチング機会となる大規模イベントの開催、各種制度紹介などによる定着支援を行うなど、国や府、商工会議所、商工会、長田野工業センター、シルバー人材センター等の関係機関が一体となって取り組んでいる本事業は必要性・優先度の高い事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	関係機関で「福知山雇用連絡会議」を組織し、主に福知山市・ハローワーク福知山・北京都ジョブパーク・福知山商工会議所の4つの機関が業務を分担し、効率的な業務の推進を図っている。 また、府北部の総合就業拠点である「北京都ジョブパーク」が福知山市内にあることから、共催により、市民の就業支援にあたっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各種事業が効果的な取組となるよう、福知山管内の毎月の有効求人倍率や全国的な雇用情勢、事業所の動向などを「福知山雇用連絡会議」を構成する各機関で共有している。 また、イベント開催時には、参加事業所に面談者における内定者人数の報告を求めており、各事業がどれほどの就職内定につながったかを正確に把握するよう努めている。同時に、参加者・事業所の両者にアンケートを行うことで両者のニーズを把握し、事業実施に反映させている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市の求人倍率は京都府下でも高いポイントで推移しており、市内事業所にとっては人材不足が課題となっている。オンラインでの合同企業説明会や、コロナ対策をとった対面での就職イベントを開催することで求職者と事業所のマッチングを図っている。		
改 善 策	近年のイベント開催時には参加者数が参加事業所数を下回ることが多く、参加者数を増加させるための広報手段、事業内容の見直しが求められている。市内求職者に加え、市外からのUIJターン希望者にも魅力的な情報を届けられるよう、北京都ジョブパークや近隣市、移住定住関連事業との連携をさらに深めていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	NEXTふくちやま産業創造事業							事業コード	320211		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施 策 名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出						施策コード	711		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	福知山市産業支援事業、起業おうえん事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、この担い手となる新たな企業等の創出に取り組む。 その過程で、地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、先進的な企業をはじめとする多様な産業を福知山に集積させ、雇用の創出や雇用水準を高め、定住人口や交流人口、UIJターン人口の増加をめざす。			
対象者	事業者・創業をめざす者	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	福知山公立大学			
事業概要 （箇条書き）	○機運醸成イベント「NEXT産業創造塾」開催 地域の「起業に挑戦する」風土を構築するため、先進地の講師を招聘し、先進事例に触れる機会を創出する。また、広く起業への機運醸成を図るとともに、地域間のネットワーク構築に繋げる。NEXT産業創造プログラムの周知も図るため、年二回程度開催する。 ○起業家人材等育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」開催（委託） 起業や企業内起業等をめざす人を対象に、起業に必要とされる高度な知識やスキルを修得できるよう本プログラムを実施し、社会人の学び直しを推進する。本プログラムを通じて先進的な企業や起業家との交流を生み出すことで、新たな産業の創出に繋げる。 ＜めざす人物像＞アントレプレナー、イントレプレナー等 ＜カリキュラム＞基礎科目、事例研究型科目、PBL型科目 ＜開催時期＞8月上旬～2月上旬（年度末にピッチイベント開催） ＜募集定員＞15名			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	3	郵送料
委託料	9,801	NEXTふくちやま産業創造事業運営業務を福知山公立大学に委託
使用料及び賃借料	2	高速道路等通行料

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	10,295	12,107	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	10,295	12,107	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	307	
	② 国支出金	0	5,147	5,900	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	5,148	5,900	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	10,295		
	③ 執行額	0	9,806		
	④ 執行率	0.0%	95.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.63 / 0.00	0.63 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	5,040	5,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	14,846	5,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
NEXTふくちやま産業創造事業（地方創生推進交付金）	商工費国庫補助金	4,900	20	
NEXTふくちやま産業創造事業基金繰入	基金繰入金	4,905	40	

Ⅳ 業績指標

	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	企業数・事業提携数・企業内起業数		/	/	21 / 0	/ 4	28
			/	/	/	/	
	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	プログラム参加者数		/	/	22 / 15	/ 15	105
	単位あたりコスト				445.7		
	地域間ネットワーク数		/	/	1 / 1	/ 1	5
	単位あたりコスト				9806.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市がめざす7つのまちづくりの1つである「産業集積と技術革新のまちづくり」を実現するため、これから生まれる多様な産業を本地域に集積させ、雇用の創出や雇用水準の向上にも寄与する新たな企業や産業の育成に取り組むことが必要である。そのために、福知山公立大学と連携し起業家人材育成プログラムや、起業に挑戦する機運を醸成するイベントを実施していく。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和3年度NEXT産業創造プログラムでは、募集定員15名程度のところ、北近畿地域をはじめ遠くは東京都より22名の方々からの応募があり、最終ステップまで進まれた修了者20名が9つの新規事業を創出された。 ・クラウドファンディングを活用しテストマーケティングを実施した受講者は、316名（うち市外応援者8割）から総額約250万円の資金調達を達成された。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	イノベーションを創出する起業家輩出の障壁として、2017年度の中小企業白書からは、「経営知識の不足」「資金方法がわからない」「事業構築経験がない」などがあげられている。NEXT産業創造プログラムでは、それら起業を阻む壁に対して、処方箋となるよう3つのステップから構成されるカリキュラムを提供している。本プログラムからは、クラウドファンディングを活用したリアルな資金調達や本地域を中心とした人や企業との繋がりが創出されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	今後は、NEXT産業創造プログラムだけでなく、新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、産業振興のグランドビジョンを産官学金と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である。		
改 善 策	令和4年度からは、産官学から構成される「NEXTふくちやま産業創造事業ネットワーク会議」を設置し、本事業の運営方針等に対する参考意見を産学の有識者から頂戴する場を設ける。本会議において、今後の本地域における産業振興ビジョンについて協議し、共有する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	起業おうえん事業							事業コード	320212		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興				
	施 策 名	3 新産業の育成と起業支援の充実						施策コード	813		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市創業支援等事業計画			R4現在の状況		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	NEXTふくちやま産業創造事業、福知山市産業支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本事業は国から認定を受けた福知山市創業支援等事業計画に基づき実施している。 市内の事業所数が減少傾向にある中、市内で新たに事業を営む者に対し助成・補助制度を実施することで、創業時の経費負担を軽減するとともに、創業時のノウハウ取得のためのセミナー等の開催により創業しやすい環境を整え、起業及び雇用を促進することで産業の活性化を図る。

対象者	市内での起業予定者及び起業後1年未満の者	対象者数	不特定多数	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山商工会議所、福知山商工会（創業セミナーのみ）				
事業概要 （箇条書き）	1 創業セミナー 専門家による創業セミナーを年2回（入門編、実践編） 2 福知山市起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、約6か月分の利子相当額を全額補助する（上限90千円） 3 福知山市起業家支援事業補助金（補助率：ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円） 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助 4 NEXT産業創造プログラムに係る福知山市起業家支援事業補助金（補助率：1/2、上限1,500千円）※R4～ NEXT産業創造プログラムを修了された方を対象に、起業及び企業内起業に係る経費の一部を補助				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	50	創業支援パネル作成料
	役務費	241	広告掲載料等
	委託料	330	創業セミナー
	負担金補助及び交付金	2,585	起業おうえん助成金、起業家支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,118	3,463	7,705	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,118	3,463	7,705	
予算財源内訳	① 一般財源	417	330	330	
	② 国支出金	0	0	3,687	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,701	3,133	3,688	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	5,118	3,463		
	③ 執行額	1,879	3,206		
	④ 執行率	36.7%	92.6%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.29 / 0.00	0.29 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	2,320	2,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,679	5,526	2,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	起業おうえん事業基金繰入	基金繰入金	2,920	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市内での創業者数	人	32 / 32	21 / 32	23 / 32	/ 32	128
	セミナー参加者のうち、創業者数	人	3 / 5	2 / 5	1 / 5	/ 5	20

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	セミナー参加者数	人	45 / 15	21 / 15	26 / 15	/ 15	60
	単位あたりコスト		81.8	89.5	123.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市内の廃業事業所数が増加していく中で、市内の事業所数を確保するために新規創業者への支援は必要不可欠である。創業時の知識修得、費用面の負担において支援することで、毎年一定の創業者は確保できている。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	セミナーは、福知山市創業支援事業ネットワーク会議メンバーである福知山商工会議所に委託し、福知山市商工会と共に実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	創業セミナー、利子補給、補助金等の様々な角度からの創業支援を実施できており、補助制度については、創業時の経費面での負担軽減に有効である。 創業セミナー参加者アンケートにおいても満足度が高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍の影響もあり、福知山市創業支援等事業ネットワーク会議の会議が年1回程度となっており、創業支援機関との繋がりを十分に活かせられていない。		
改 善 策	より効果的な地域創業支援を促進するため、福知山市創業支援等事業ネットワーク会議をはじめ創業支援に関する情報を共有する場を頻繁に設ける。 令和3年度から開始したNEXTふくちやま産業創造事業と連携を図るため、令和4年度から福知山市起業家支援事業補助金を拡充し、NEXT産業創造プログラムを修了された方を対象とする補助制度を創設する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	アネックス京都三和企業誘致対策事業							事業コード	320302	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興			
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178・180 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	企業誘致の促進と既存企業の定着による雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	アネックス京都三和立地企業及び接触企業	対象者数	247	単位あたりコスト	23.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・企業展でのアネックス京都三和の団地PR ・アネックス京都三和立地企業に対する、水道使用料に係る補助金の交付 ・企業アンケート実施 ・アネックス連携室の運営				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	139	企業訪問
	需用費	56	電気代
	使用料及び賃借料	17	企業訪問（高速道路通行料）
	負担金補助及び交付金	1,377	水道使用料補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,713	2,516	2,970	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,713	2,516	2,970	
予算財源内訳	① 一般財源	0	336	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,713	2,180	2,970	
決算情報	① 流充用額	0	△ 849		
	② 配当予算	2,713	1,667		
	③ 執行額	2,133	1,589		
	④ 執行率	78.6%	95.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.34 / 0.40	0.41 / 0.35	0.41 / 0.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,720	4,155	4,155	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,853	5,744	4,155	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	立地企業等従業員住宅使用料	種類	商工使用料	実績金額	1,589	決算付属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1 / 2	1 / 2	1 / 1	/ 1	累計27区画
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	直接接触企業数	件	362 / 300	396 / 300	247 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		8.4	5.4	6.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	長田野工業団地アネックス京都三和については、7区画が未分譲となっている。工業団地への企業誘致は地域経済の活性化につながる重要な事業であり、行政が先頭に立って誘致することで、企業の安心感も高い。 企業の投資は、いつ起こるか予想できるものではないため、分譲地を保有している旨を伝えておくことで、投資先となる可能性があるため、多くの企業と接触することができる企業展への参加は必要であった。 また、アネックス京都三和においては、工業用水の供給が無いため、一定期間企業に水道使用料の一部を補助する制度は、投資を促すためにも必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	立地先として検討いただく企業を増やすためにも、企業展への参加は、一度に多くの企業と接触することができるため効率的である。なお、近年、用地取得が活発とみられる物流系の企業展や、府内での誘致を考えやすいと思われる京都府の企業が集う企業展に参加した。 また、一度立地に興味を示された企業については、継続的に接触をとっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	知名度を向上させるため、多くの企業へアプローチをすることで、工業団地をPRすることができた。令和3年度においては、コロナ禍の中で、企業展への参加を控えたり、企業展へ参加を予定されていた企業が欠席されたために、直接的な接触は予定よりも少なくなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業展への参加、HPの更新、京都銀行BigAdvanceの活用とコロナ禍で動きがとりにくい中、企業と接触することができた。 全27区画のうち、残り7区画であり、徐々に立地が進んでいる。 立地が進み、操業企業が増加する中で、企業に寄り添った支援が必要である。		
改 善 策	広く周知をするため、企業の設備投資に対する融資元となる金融機関に対しても、訪問やパンフレットの送付などPR活動を実施。 非対面での誘致活動として、金融機関のプラットフォームやHPの更新を実施。 企業に寄り添った支援を行うため、三和荘にアネックス連携室を設置、三和荘の本格稼働に合わせて機能を整備する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企業誘致対策一般管理事業							事業コード	320303		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興				
	施 策 名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	長田野工業団地及びアネックス京都三和への操業支援並びに誘致活動を推進する				
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業	対象者数	55	単位あたりコスト	84.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	・長田野工業団地立地企業と周辺住民の交流及び相互理解に関する支援 ・アネックス京都三和の操業環境を整備するための除草業務等 ・企業誘致や支援に係る企業訪問				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	84	企業訪問
	需用費	100	消耗品
	役務費	195	電話代、郵送料
	委託料	764	除草業務
	使用料及び賃借料	6	企業訪問（高速道路通行料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,314	1,675	2,042	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,314	1,675	2,042	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,374	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,314	1,675	668	
決算情報	① 流充用額	7	△ 470		
	② 配当予算	1,321	1,205		
	③ 執行額	1,033	1,149		
	④ 執行率	78.2%	95.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.29 / 0.45	0.31 / 0.40	0.31 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,445	3,480	3,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,478	4,629	3,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	立地企業等従業員住宅使用料	種類	商工使用料	実績金額	1,149	決算付属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1 / 2	1 / 2	1 / 1	/ 1	累計27区画
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	直接接触企業数	件	362 / 300	396 / 300	247 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		3.3	2.6	4.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の経済振興に寄与する長田野工業団地やアネックス京都三和の操業環境を整備することは、企業のさらなる投資を促進するためにも必要である。 長田野工業団地は本市の税収の20%を占め、市内居住者5,000人以上の就労の場であることから、優先度は非常に高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コロナ禍であり中断しているが、長田野工業団地スポーツ大会は、500人以上が参加する長田野工業団地の立地企業と近隣住民の交流イベントであり、補助支出は適正である。 アネックス京都三和における環境整備としてコスト面を考慮し、繁茂具合を確認しつつ年1回除草作業を実施。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業が投資された場合など、企業訪問を実施し、企業のニーズ把握や継続的な福知山市での企業活動の継続及び企業誘致を推進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地道ではあるが、アネックス京都三和の工業団地PRが確実に誘致につながっている。 理事者の本社訪問の実施により、着実に投資につながっている。 現在、アネックス京都三和では、15社の企業進出と20区画の土地譲渡契約が締結され、北近畿の雇用の創出と地域経済の活性化を担っている。		
改 善 策	広く周知をするため、企業の設備投資に対する融資元となる金融機関に対しても、訪問やパンフレットの送付などPR活動を実施。 非対面での誘致活動として、金融機関のプラットフォームやHPの更新を実施。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企業誘致促進特別対策事業							事業コード	320304		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致の促進と、長田野工業団地をはじめとする市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援によって、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業	対象者数	55	単位あたりコスト	2,887.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○工場等の建設等に係る奨励金交付 ・工場等新設奨励金 2,000円/㎡（工場延床面積） ・雇用奨励金 10万円/人（市外企業がアネックスへ進出した際は5万円/人を加算） （市外企業が進出した際は、U・Iターン者の雇用にかかり、別途10万円/人を加算） ・工場等建替奨励金 1,000円/㎡（除却工場面積）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	36,235	企業誘致促進及び操業支援奨励金、協議会負担金
	積立金	117,393	企業誘致促進特別対策事業基金へ積立

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	47,930	53,980	121,180	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 43,566	84,649	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,364	138,629	121,180	
予算財源内訳	① 一般財源	580	102,973	580	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,784	35,656	120,600	
決算情報	① 流充用額	0	15,000		
	② 配当予算	4,364	153,629		
	③ 執行額	3,463	153,628		
	④ 執行率	79.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.65	0.46 / 0.60	0.46 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,625	5,180	5,180	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,088	158,808	5,180	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	企業誘致促進特別対策事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	35,655	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	奨励金対象雇用者数	人	43 / 50	6 / 50	37 / 50	/ 50	50
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1 / 2	1 / 2	1 / 1	/ 1	累計27区画

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	奨励金交付企業	企業	5 / 7	4 / 7	8 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		3518.1	865.8	19203.5		
	直接接触企業数	件	362 / 300	396 / 300	247 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		48.6	8.7	622.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	企業の工場建設や設備更新に対する支援により、工業団地への投資を刺激し、地域経済の活性化や雇用創出に大きな役割を果たしている。 令和3年度においては8社に対して、工場設置にかかる奨励措置を実施。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アネックス京都三和の新規立地企業だけではなく、長田野工業団地立地企業においても、大規模な設備投資が進行。また、今後においても複数件、計画されている。本事業は企業の投資に対して支援するもので、事業費が上がるほど本市へのプラスの効果が高くなる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業誘致促進については、府及び市の制度により、企業の投資活動を促すことができている。特に、立地後の増設の場合は、要件が緩和されているため効果的である。支援金においては、増加した雇用者数を算定の基礎数字の一つとなっており、企業の投資による地域活性化、雇用創出を促す結果につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府の補助金に加え市の補助制度を設けてることは、企業の新規立地や設備を促すことに効果的である。特に市内既存企業の場合においては、補助要件が低くなることからも増設を考える工場にとって利用しやすい制度となっている。 依然として、工業団地内の企業には浸透しているが、団地外の企業からの問い合わせは少ない。		
改 善 策	奨励措置については市内全域の工場が対象であるため、市HPでの広報の他に金融機関へも案内することでその活用を促していく。 コロナ禍において、企業訪問など直接接触する機会が減ってしまっているため、非対面型の誘致活動などの取組みを検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企業向け従業員住宅一般管理事業							事業コード	320317	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興			
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市三和町立地等従業員住宅条例、福知山市三和町立地企業等従業員住宅条例施行規則、普通財産フォレストサイドみわ（東棟）の管理及び運営に関する取扱要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	長田野工業団地アネックス京都三和周辺に団地内企業向の従業員住宅を整備することにより、団地企業の労働力確保の一助とするとともに、当該工業団地のセールスポイントの１つとして企業誘致の促進を図る。				
対象者	アネックス京都三和立地企業従業員	対象者数	300	単位あたりコスト	10.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・ヴィラージュみわ入退去管理 ・フォレストサイドみわ入退去管理 ・設備等環境整備				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	575	施設修繕料、電気料など
役務費	177	消防設備点検、共用部清掃
委託料	90	除草業務
備品購入費	120	消火器、草刈機購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,329	1,325	1,573	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,329	1,325	1,573	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,329	1,325	1,573	
決算情報	① 流充用額	0	△ 194		
	② 配当予算	1,329	1,131		
	③ 執行額	642	962		
	④ 執行率	48.3%	85.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.05 / 0.30	0.16 / 0.30	0.16 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,150	2,030	2,030	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,792	2,992	2,030	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	フォレストサイドみわ貸付収入	財産貸付収入	961	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入居戸数	戸	14 / 26	15 / 26	15 / 26	/ 26	26

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	直接接触企業数	件	362 / 300	396 / 300	247 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		2.6	1.6	3.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	アネックス京都三和の近隣には賃貸住宅が少なく、従業員及び企業にとって必要性は高い。住宅設備の修繕、共用部など必要な管理を実施。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	従業員住宅管理は、業務量とコストを勘案し、職員が直接実施するものと業者に委託するものに分け、適切に管理している。 アネックス京都三和立地企業及び従業員に対しては、家賃の減額措置を図り、企業立地の優遇性と立地促進を図っている。 単身用従業員住宅（ヴィラージュみわ）は入居者個人との契約に限定されていたが、空き室を有効利用するため、企業が研修期間中や操業立上げ時の短期的な契約が出来るよう条例改正（令和4年4月施行）を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	26室のうち約6割の15室に入居と有効に活用、立地企業従業員の住環境の向上に寄与している。 適切に管理されている住宅があることで、誘致活動における魅力の一つになっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業誘致のインセンティブとして建設された住宅であり、工業団地周辺での住居の確保を担うことができている。 企業誘致の際には、魅力の一つとして紹介しているので、継続的に入居されている方が多い。企業における新規採用者にとっても住居の選択肢の一つとなるよう継続的に情報発信する必要がある。		
改 善 策	従業員の採用にあたり企業からも提案ができるよう、部屋の空き状況なども含めて定期的な周知を実施する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業							事業コード	540601		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成11年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	鉱山保安法、鉱山保安法施行規則、水質汚濁防止法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	旧福知山鉱山の坑道から排出される強酸性（ph3）で金属成分を含む廃水を、鉱山保安法、鉱山保安法施行規則及び水質汚濁防止法に基づき適正に処理し、河川に放流することで市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図る。				
対象者	大江町の市民	対象者数	3,982	単位あたりコスト	5.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	維持管理・導水管洗浄業務委託：トミタ環境（株） 汚泥埋立処分業務：（株）京都環境保全公社 水質検査業務：（一社）京都微生物研究所 他				
事業概要 （箇条書き）	・旧福知山鉱山の坑道から排出される強酸性（ph3）で金属成分を含む廃水を導水管により処理場まで流し、消石灰により中和するとともに、重金属を高分子凝集剤により沈殿させ、ろ過した処理水を河川に放流する。 ・沈殿した汚泥は脱水し産業廃棄物として埋立処分する。 ・年間365日稼働。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	3,995	施設修繕料、光熱水費、消耗品費（消石灰、高分子凝集剤等）
	役務費	67	保険料、脱水汚泥溶出検査等
	委託料	11,886	維持管理業務、導水管洗浄業務、汚泥埋立処分業務、配管洗浄業務 等
	使用料及び賃借料	14	施設用地賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,905	19,418	17,823	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	19,905	19,418	17,823	
予算財源内訳	① 一般財源	433	2,427	3,502	
	② 国支出金	16,686	14,552	12,273	
	③ 府支出金	2,781	2,425	2,045	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5	14	3	
決算情報	① 流充用額	0	△ 3,394		
	② 配当予算	19,905	16,024		
	③ 執行額	17,322	15,962		
	④ 執行率	87.0%	99.6%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	4,240	4,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,562	20,202	4,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	休廃止鉱山鉱害防止事業	商工費国庫補助金	10,195		18	
	休廃止鉱山鉱害防止事業	商工費府補助金	1,699		28	頁
	電柱等占用料	商工使用料	4		10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	処理日数のうち水質が目標基準内で処理できた日数	日	365 / 365	365 / 365	365 / 365	/ 365	365
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	処理日数	日	365 / 365	365 / 365	365 / 365	/ 365	365
	単位あたりコスト		55.6	47.5	43.7		
	水質検査	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1692.6	1443.5	1330.2		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在でも処理前の原水は基準値を逸脱した水質であり廃水処理の必要がある。 また、鉱山事業主が不在となった鉱山のため行政が行う必要がある。 鉱山からの廃水を適正に処理し、河川に放流することは、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全につながるため必要性は高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	受益者である在田川流域の住民は少数であるが、広域的な見方をすると在田川が合流する由良川下流域にも影響する事業である。維持管理費や薬剤費、運搬業務等は毎回複数業者による入札（見積徴収）を実施しており、経費削減に努めている。 また、修繕計画を国や府と共有し、補助金を活用することによりコスト削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	維持管理運転及び施設修繕等を計画的に実施しており、365日基準内の水質で廃水処理が行えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設の維持管理や施設等修繕を計画的に行うほか、緊急修繕等にも対応し、目標基準内での排水処理を実行している。 抗廃水処理を外部委託しているものの、委託業者に指示するにあたり、水質管理や施設修繕等に関する一定の技術的な知識、能力が求められる。 専門的な知識を有する技師の参画が必要である。		
改 善 策	本施設は稼動から約20年が経過しており、毎年、老朽化や磨耗劣化等により部品等の交換や修繕を実施している。本施設を運転し続けることが、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図るためには必要と考えるが、処理費用は年間約20，000千円の処理費用がかかっている。 修繕計画を国や府と共有し、補助金を活用することによりコスト削減を図っている。 専門的な知識を有する技師の確保について、庁内で検討を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光おもてなし促進事業							事業コード	230101		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の観光資源である福知山城をはじめとした明智光秀ゆかりのスポット及び鬼伝説にまつわるスポットの観光ハイキングを実施することで、本市への観光誘客を図り、観光産業の活性化につなげる。また、次世代の観光ガイドを育成し、継続した取り組みの実施につなげる。				
対象者	ディスカバーウエストハイキング参加者	対象者数	110	単位あたりコスト	13.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○本市への来訪者を市民自らがもてなす「まちづくり観光」を実践するため、観光ガイド養成講座を実施。 （1）福知山観光ガイド塾「明智光秀版」 開催日：令和3年11月7日、11月14日、12月5日、12月12日 参加者：2人 （2）福知山観光ガイド塾「鬼伝説版」 開催日：令和4年2月5日、2月19日、3月5日、3月12日 （新型コロナウイルスのため中止） 申込者：9人 ○JR西日本との連携によるディスカバーウエストハイキングを実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	243	観光ハイキング（ディスカバーウエストハイキング）にかかる報償費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	402	402	459	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	402	402	459	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	402	402	459	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	402	402		
	③ 執行額	347	243		
	④ 執行率	86.3%	60.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,147	1,523	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	観光おもてなし促進事業基金繰入	基金繰入金	200	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光ガイド数	人	42 / 30	47 / 30	47 / 30	/ 30	30
	受講者数	人	27 / 30	11 / 30	2 / 30	/ 30	30

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	養成講座実施数	回	7 / 7	6 / 7	3 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		49.5	57.8	81.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ディスカバーウエストハイキングでは、観光ガイドが解説を行いながら、①明智光秀ゆかりの地　②元伊勢エリアを巡る2コースを実施している。おもてなしの精神を持った観光ガイドによる詳しい解説付きツアーを実施することによってリピーターの獲得を図っている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ガイド団体に対する謝金であり最小限度の支出をしている。 また、ディスカバーウエストハイキングは、JR西日本が事業として広報しており、HPやチラシ等で集客を図っているほか、本市が参画する海の京都DMO等の告知媒体でも積極的に広報を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ガイド養成講座の実施により、ガイド人材確保と観光客の満足度を高め、リピーターとして訪れてもらうよう、ガイドの質の向上を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	JRのパンフレットや海の京都の広報媒体（αステーション）、口コミ等により、個人を中心に京阪神から参加者があった。 サポート会員の新設などにより目標のガイド人数に達しているが、一方でガイドの高齢化が進んでいる。福知山公立大学の学生に講座を受講してもらうなど若年層へのアプローチも行っているが、学業との兼ね合いで実際のガイド活動までは至っていない。		
改 善 策	ガイド養成に特化した講座ではなく、福知山市の観光全般について幅広く学ぶ講座に内容を見直し、参加対象者を拡大する。 また、講座の実施にかかる事務を福知山観光協会に委託し、観光協会会員の参加も促していくことで、観光に関わる団体のおもてなし力の向上も図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光振興一般管理事業							事業コード	230125	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	観光振興業務を円滑に執行する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社能見土建				
事業概要（箇条書き）	観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	81	普通旅費
	需用費・使用料及び賃借料	29	消耗品費、高速料金等通行料
	役務費	153	通信運搬費等
	委託料	292	観光案内看板撤去業務
	負担金補助及び交付金	648	加盟団体への負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,750	1,629	3,270	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,750	1,629	3,270	
予算財源内訳	① 一般財源	1,715	1,606	3,247	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	35	23	23	
決算情報	① 流充用額	△ 4	217		
	② 配当予算	1,746	1,846		
	③ 執行額	1,192	1,202		
	④ 執行率	68.3%	65.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,392	2,482	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
	観光テレホンカード		物品売払収入		1		34		
	福知山十景絵はがき		物品売払収入		3		34		頁
	観光振興一般管理事業（きょうと地域連携交付金）		商工費府補助金		183		28		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光入込客数	人	1116577 / 942000	892414 / 942000	594167 / 942000	/ 942000	942000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	連携する広域観光団体	団体	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		652.5	397.3	400.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	観光振興行政にかかる事務経費であり、関係団体との連携や観光振興事務を円滑に実施するために必要である。 大丹波観光推進委員会では、コロナ禍によりリアルイベントが開催できないことから、JAFと連携しデジタルスタンプラリーを実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	広域観光団体との連携においては、観光プロモーションなど単独でできないことはスケールメリットを活かし広域で取り組んでいる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	海の京都DMO、森の京都DMO以外の広域観光団体に関する負担金の予算を計上し毎年定額を支払っている。 旅行者は自治体単位ではなく、市町、府県をまたいだエリアで観光しているため、広域観光団体との連携は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	郵送料や事務用品等の事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 また、広域団体との連携においては、単独でできないスケールメリットを活かしたプロモーション等に取り組んだ。 一方で、令和3年度は緊急事態宣言の発令期間が長期間に及んだため、十分な誘客促進が図れていないが、令和4年度においてはワクチン接種が進んでいることから、アフターコロナを見据えた今後の展開を各団体と協議していく必要がある。		
改 善 策	本市が参画する広域観光団体は、海の京都DMO、森の京都DMOのほか、京都府観光連盟、北近畿広域観光連盟、大江山観光開発協議会、大丹波観光推進委員会があり、それぞれの団体に強みがある。 リアルでの観光イベントが徐々に再開され始めているため、広域観光団体と調整しながらリアルとオンラインを活用した観光促進事業を推進していく。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山踊り振興事業							事業コード	230130		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山ドッコイセまつり補助金交付要綱、ドッコイセフェスティバル補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市内の各団体に対して福知山踊りの講師を派遣することにより、市無形民俗文化財であり400年の伝統ある「福知山踊り」の振興と発展及び踊り手の育成を図り、福知山踊りの伝統を後世に伝えていく。また、「福知山踊り」を普及することで、「ドッコイセまつり」や「ドッコイセフェスティバル」の関連イベントの活性化を図り、踊りの参加者増加や観光誘客につなげる。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	10,500	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山踊振興会、福知山ドッコイセまつり実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	○「福知山ドッコイセまつり実行委員会」への補助金 【福知山ドッコイセまつり】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 ○「福知山踊振興会」への補助金 【ドッコイセフェスティバル】 令和3年8月7日開催 ○市内の各団体からの要望により福知山踊りの講師を派遣する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	87	福知山踊り講師派遣委託料
	負担金補助及び交付金	410	ドッコイセフェスティバル運営補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,945	2,706	2,706	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 1,580	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	365	2,706	2,706	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	365	2,706	2,706	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	365	2,706		
	③ 執行額	116	497		
	④ 執行率	31.8%	18.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,556	1,777	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山踊り振興事業基金繰入	基金繰入金	410	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受講者数	人	2048 / 1500	509 / 1500	397 / 1500	/ 1500	1500
	踊り参加者	人	10500 / 9000	0 / 9000	0 / 9000	/ 9000	9000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	派遣回数（単価契約）	回	39 / 45	12 / 45	9 / 45	/ 0	45
	単位あたりコスト		9.5	9.7	55.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市内の保育園や小学校等から福知山踊りを学びたいというニーズに応える事業であり、令和3年度は主に保育園や小学校、高校に対して講師派遣を行った。 福知山踊振興会と連携して若年層に対してアプローチを行うことは、本市の無形民俗文化財である福知山踊りを次世代に継承していくために必要であり、優先的に取り組むべき事業である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	講師派遣にかかる経費は、福知山踊振興会への委託料だけであり、会場費用は受講者負担のため最小限度の支出に努めている。 また、福知山踊りの指導とあわせて、踊りの起源となった福知山城築城や明智光秀についての講話も行うことで、地域の歴史を知る機会も提供できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣回数、受講人数ともに目標には届かなかったが、8月に開催された「ドッコイセフェスティバル」に踊り指導を受けた学校が出演して練習の成果を発表した。 会場には子どもの発表を見るため保護者が多数訪れ、幅広い世代が福知山踊りに接する機会となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市の伝統文化を保存、継承する役割を果たしている。 福知山踊り講師派遣については毎年、年間約40件程度派遣があり、参加総人数も2000人で推移していることから一定ニーズがある。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各団体からの派遣依頼が9件、参加人数は397人と、前年度に続き例年に比べて大幅に減少した。特に保育園、幼稚園、小学校からの派遣依頼が減っていることから、若い世代が福知山踊りに接する機会が少なくなることが懸念される。		
改 善 策	コロナ前は定期的に踊り指導を受けていた学校や各団体に対して、感染症対策を十分に行って踊り指導をしていること周知することで、派遣回数、参加者数の増加に努めていく。 また、ドッコセフェスティバルやドッコイセまつりなどの関連イベントの際に講師派遣の紹介を行うことで、踊りに関心のある層に対してもアプローチを行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光案内所管理運営事業						事業コード	230131	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進					施策コード	822	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料 180・182 頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の玄関口であるJR福知山駅北口に観光案内所を設置することで、観光客に対して福知山観光の案内やサービスを提供し、満足度の向上を図る。				
対象者	観光案内所来訪者	対象者数	12,504	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部、アムス・セキュリティサービス（株）				
事業概要（箇条書き）	・観光案内所への来場者に対する案内業務 ・観光情報の発信業務 ・観光ギャラリーの管理業務				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	99	光熱水費等
委託料	7,634	観光案内所管理運営業務、観光案内所警備業務
使用料及び賃借料	411	土地建物借上料
負担金補助及び交付金	513	電気代相当額

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,625	8,617	8,796	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,625	8,617	8,796	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,625	8,617	8,796	
決算情報	① 流充用額	0	80		
	② 配当予算	8,625	8,697		
	③ 執行額	8,551	8,657		
	④ 執行率	99.1%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,551	9,937	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	観光案内所管理運営事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	7,158	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光入込客数	人	1116577 / 942000	892414 / 942000	594167 / 942000	/ 942000	942000
	推奨土産品登録数	個	158 / 166	173 / 166	168 / 166	/ 166	166

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光案内所開所日数	日	359 / 359	340 / 365	361 / 361	/ 361	365
	単位あたりコスト		21.9	25.2	24.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年末年始を除く期間中、午前9時から午後6時まで開所し、本市を訪れる観光客に対して、観光情報や観光スポット、飲食店等の情報を提供することで観光客の満足度向上に努めた。旅前の観光客に対してもHPやSNSで情報発信を積極的に行っており、本市の観光面における必要性は高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	委託業務として観光案内所の管理運営業務の経費を必要最小限となるよう十分精査している。平成30年度から自己資金獲得のため、観光協会が土産品販売を開始しており、森の京都DMO等が福知山でのツアーを設定した際に土産購入先として立ち寄り箇所に加えるなど、連携して収入の確保を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間発令されたため、観光入込客数が目標に及ばなかった。 大河ドラマの放送を機に種類や内容が充実した土産品を市民向けにも企画販売することで、新たな需要の掘り起こしを図った。 年末年始を除く期間、開所しているメリットを生かして、ICOCAキャンペーンの抽選会場としても活用した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大河ドラマの影響で観光案内所への来訪者が増加したが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間発令されたため、来訪者が前年度から半減した。（来訪者数：平成30年度15,746人、令和元年度24,728人、令和2年度22,525人、令和3年度12,504人） 福知山の玄関口である福知山駅に案内所を構えており、観光情報の提供や土産品の購入、飲食店、交通手段の案内等、当地を訪れる観光客からの幅広いニーズに対応している。 一方で、観光キャンペーンや旅行会社との商談会の中止により、福知山の観光を直接的にPRする機会が減っているため、SNSを活用したより積極的な情報発信を行っていく必要がある。		
改 善 策	コロナ前よりも規模は縮小されているが、リアルでの観光イベントが徐々に再開されていることから、市外で開催されるイベントに行政と観光協会で連携して参加しプロモーションを行うことで、本市への誘客を促していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光パンフレット作成事業							事業コード	230139		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の魅力を紹介する観光パンフレットを作成し、市内外の観光施設や道の駅等に配架を行うほか、旅行会社との商談会や観光キャンペーン等で活用することで、PRと誘客を図る。				
対象者	観光入込客	対象者数	594,167	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・近年の観光動向、本市のプロモーションコンテンツを反映し、従来の観光パンフレット（総合パンフレット）をリニューアル発行したほか、鬼に特化したパンフレットの増刷を行った。 総合パンフレット：発行部数 16,500部（日本語、英語、簡体字、繁体字、韓国語） 鬼パンフレット：増刷部数 5,000部 ・パンフレットは道の駅や周辺観光施設へ配架し、本市のPRを図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	2,126	印刷製本費
	役務費	5	広告料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,471	2,899	6,630	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,471	2,899	6,630	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,471	2,899	6,630	
決算情報	① 流充用額	0	△ 297		
	② 配当予算	2,471	2,602		
	③ 執行額	1,429	2,131		
	④ 執行率	57.8%	81.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.36 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	2,880	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,429	5,011	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	観光パンフレット作成事業基金繰入	基金繰入金	2,054	38	
	観光パンフレット広告料収入等	雑入	35	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光入込客数	人	1116577 / 942000	892414 / 942000	594167 / 942000	/ 942000	942000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光キャンペーン	回数	10 / 10	1 / 10	0 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		44.9	1429.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	時点修正で増刷をしていた総合観光パンフレットのリニューアルを行った。既存の観光スポットの紹介だけではなく、農林業振興課が認定している「エエもん」、体験型コンテンツを販売する「北色」等の新たな情報も盛り込んだ内容とした。 若い世代はSNSで観光情報を収集するが、年配の世代は紙での情報収集を求めており、観光パンフレットを作成することは必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	パンフレットの印刷製本は入札により決定し、必要最小限の支出になるよう努めたほか、誌面に広告枠を設けることで歳入の確保を行った。 作成したパンフレットは府内の観光施設や道の駅等に配架し、本市の観光情報を効果的に発信した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症の影響もあり観光キャンペーンでの配布はできなかったが、京都総合観光案内所や味夢の里のほか、近隣市町の観光施設に配架を行った。 本市在住の漫画家・こうの史代さんに以前描いていただいたイラストを表紙に掲載することで、話題性を作った。他課が行っている事業も掲載することで、本市の観光要素を有効に活用した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、緊急事態宣言の発令が長期間に及び、移動自粛が求められたことから、観光入込客数は前年度を下回る結果となった。アフターコロナを見据え、将来の旅行先として本市が選定されるよう、観光パンフレットの配架を引き続き行っていき、情報を発信する必要がある。 また、観光パンフレット以外の情報発信媒体についても検討していく必要がある。		
改 善 策	令和4年度は、観光パンフレットの作成だけではなく、JRの広告媒体等も活用した情報発信を行い、京阪神エリアから本市への観光需要の喚起、誘客促進を図る「観光情報発信事業」を新たに実施する。 また、パンフレットの作成を福知山観光協会に委託することで、観光客のニーズを的確に捉えた内容にするとともに、近隣市町の観光協会や観光施設に対して効果的に配架を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業							事業コード	230191	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	アフター大河及びウィズコロナの観光のあり方を見据え、国内外のFITをターゲットとし、福知山の多様な地域資源を体験型観光コンテンツとして磨き上げ、現地ツアーの実施、アクティビティを動画で可視化し、これらを販売するポータルサイト「KITAIRO」を構築することで、地域経済を交流人口拡大により活性化させ持続可能な観光振興を目指す。				
対象者	観光入込客	対象者数	594,167	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	サードプレイスツーリズム協議会				
事業概要 （箇条書き）	・ポータルサイト「KITAIRO」での体験型コンテンツの情報発信及び販売業務 ・地域資源の磨き上げによる体験型コンテンツの造成 ・体験型コンテンツ紹介のための動画撮影業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	4,994	業務委託費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	5,000	3,917	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	5,000	3,917	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	2,500	1,958	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	2,500	1,959	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	5,000		
	③ 執行額	0	4,994		
	④ 執行率	0.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.96 / 0.00	0.96 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	7,680	7,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	12,674	7,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業（地方創生推進交付金）	種類	商工費国庫補助金	実績金額	2,247	決算付属資料	20	頁
	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業基金繰入		基金繰入金		2,497		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光消費額（販売額）	千円	/	/	1137 / 5000	/ 5000	50000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	体験型コンテンツ数	個	/	/	11 / 10	/ 20	50
	単位あたりコスト				454.0		
	観光交流プロモーション	回	/	/	1 / 2	/ 2	5
	単位あたりコスト				4994.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルスの影響や旅行スタイルの多様化により、現地でしか体験することができない観光コンテンツの需要が高まっている。観光事業者や旅行業者等を構成員とするサードプレイスツーリズム協議会にコンテンツの造成を委託することは、本市が選ばれる観光地となるために必要なものである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	商品化するには、地域資源の把握及び体験事業者の発掘・設置等、観光への知識のみならず地域とのつながりが必要であることから、市外の事業者ではなく、市内事業者や旅行業者等が構成員であるサードプレイスツーリズム協議会に委託することで実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度に体験コンテンツを11コンテンツ造成し、円滑に地域資源の発掘、商品化を行った。商品化にあたっては、協議会の構成員である旅行業者から最新のニーズを把握し、より魅力的な内容に仕上げることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	酒蔵見学・試飲、川エビ釣り、漆掻き文化体験など、福知山でしか体験することができない観光コンテンツの発掘を行い、11コンテンツを商品化した。 商品化したコンテンツは全てプロモーション動画を撮影し、ポータルサイト「北色」でコンテンツの魅力発信を行いながら販売した。 また、「京都 福知山ジビエ・オンラインツアー事業」で催行したオンラインツアーを移動自粛要請解除後に現地でも体験できるようコンテンツ化を行うなど、他事業との連携も図れた。 新たな旅行ニーズに対応するための基盤を構築することができた一方で、新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間発令され、不要不急の外出自粛が求められていたことから、コンテンツのプロモーションが十分実施できなかったため、目標の販売額は達成できなかった。		
改 善 策	コンテンツの発掘、商品化を引き続き進める一方、販売額の増加につながるためのプロモーションに比重を置いた事業を展開していく。 令和4年度はコンテンツ販売額に応じて補助率が変動する成果連動型補助金を創設した。 体験型コンテンツは、本市の新たな観光資源であるため、プロモーション方法はサードプレイスツーリズム協議会と十分に協議を行いながら、海の京都DMO、森の京都DMOとも連携しながら観光誘客を図っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京都 福知山ジビエ・オンラインツアー							事業コード	230197		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市が進めている「食の観光振興」、「地域資源の素材発掘」、「エエもん認定品の販路拡大」及び「獣害対策」等の課題について、「京都 福知山ジビエ」をテーマに各種取組みを部門横断的に行う起点とする。新型コロナウィルス感染拡大が長期化する中、ジビエオンラインツアーを実施することにより広くその内容を告知し、サードプレイスツーリズム協議会が企画・造成・販売する旅行商品での集客やふるさと納税等での地産品販売につなげることを目的として実施する。				
対象者	観光入込客数	対象者数	594,167	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ANAあきんど株式会社京都支店				
事業概要 （箇条書き）	・オンラインでの旅行企画・実施：「京都ジビエハンター・健太郎と行く ANAオンラインツアー」～福知山・夜久野の魅力をANA CAとともに再発見する旅～ ・データの管理 ・業務の管理及び執行体制の構築				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	1,100	業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	0	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,100		
	② 配当予算	0	1,100		
	③ 執行額	0	1,100		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.52 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,160	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,260	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ツアー参加者	人	/	/	67 / 270	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	販売促進活動	種	/	/	5 / 5	/	
	単位あたりコスト				220.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日本全体の課題でもあり、本市も例外でない「獣害対策」にスポットを当て、市民及び全国に向け、現状を発信できた。そこから派生する「ジビエ」という「食」を通じ観光促進につなげることができた。 今後さらに「ジビエ」に注目し、民間事業者が自ら各種取り組みをできるように推進していく。 農林業の抱える「獣害」と、コロナウイルス感染症対策で苦戦している「観光」を結びつけることにより総合的な課題解決を目指すために、優先的に取り組むべき事業であった。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ANAグループを通じた情報発信（ANAメールマガジン・LINE・アプリバナー及び掲示板掲載）を会員180万人に対し実施した。今回の委託業務の中で効果的な情報発信ができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	集客目標270人に対し集客67人と目標数には届かず集客には課題を残したが、遠方（北海道）からの参加もあり、またアンケート結果から「福知山の魅力が伝わった」「是非福知山を訪れたい」等、ポジティブな意見を多くいただいた。 事業実施後はジビエフェア出店数増加、ジビエ体験型ツアー設定、ふるさと納税返礼品出品、エエもん食事会での提供などにつながり、経費以上の効果を得ている。 また、当ツアーを先行事例とするDMOでのオンラインツアー設定など展開が広がった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	今回の取り組みにより、福知山市の抱えている「観光素材の発掘」及び農林業の抱える「獣害対策」の2つの課題が「ジビエ」という「食」を通じ、地域の課題解決の一歩を踏み出せた。 観光としては、当ツアーを通じ全国に地域の課題、魅力をPRできたとともに、地元体験型ツアーサイト「北色」にて「ジビエ体験ツアー」の設定を行うなど継続的な取り組みができた。農林業としては、農業従事者の生産意欲を低下させる「獣害」に関し、ただ殺処分するだけでなく、「ジビエ肉」として新たな展開を行うことにより、農作物等被害の減少のほか、狩猟者の新たな収入源確保の可能性も広がった。 また、市民に対し「広報ふくちやま」を通じ、現在抱えている課題、取組み及び当事業展開を広く発信することができた。さらには、地元飲食店（3店）の協力を得て「ジビエメニュー」の開発、提供も行い、「肉のまち　ふくちやま」としての新たな取組みも進め、京都府中丹広域振興局が実施する「ジビエフェア」における市内参画事業者数増（前年7→本年10事業者）にもつながった。		
改 善 策	コロナ禍における「オンラインツアー」は有効的な手段だったと考えるが、今後はより「リアル」での展開を検討する。「ジビエ」という比較的国内では認知度が低い素材ではあるが、アフターコロナを見据え、「ジビエ」が高級食材として流通する欧州などの訪日観光客への展開なども視野に入れて、今後の展開を検討していく。 国内向けには、引き続き地元体験型ツアー「北色」での展開を強化するとともに、「ふるさと納税」への出品促進や、農林業振興課と協力し、全国のホテルや料理店シェフと地元事業者（ジビエを含む地元生産者）とのマッチングツアーなどの企画を検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	海の京都DMO事業							事業コード	230344		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府・市調整実施 ）										
関連事業	森の京都DMO事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	京都府北部（福知山市・宮津市・京丹後市・舞鶴市・綾部市・伊根町・与謝野町）を「海の京都」と位置付け、全国有数の競争力ある観光圏となることを目的に地域活性化と観光振興を資する事業を実施する。				
対象者	観光入込客	対象者数	594,167	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	海の京都DMO				
事業概要 （箇条書き）	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都DMO）に対する負担金 海の京都が実施する主な事業 ・情報発信、プロモーション、マーケティング調査 ・旅行商品造成・販売促進、特産品販売、観光地域づくり人材の育成等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	11,116	負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,419	11,116	11,106	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,419	11,116	11,106	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	4,114	3,986	3,982	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,305	7,130	7,124	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	11,419	11,116		
	③ 執行額	10,990	11,116		
	④ 執行率	96.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,990	13,116	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	海の京都DMO事業（地方創生推進交付金）	種類	商工費国庫補助金	実績金額	3,986	決算付属資料	18	頁
	海の京都DMO事業基金繰入		基金繰入金		7,130		38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光入込客数	人	1116577 / 942000	892414 / 942000	594167 / 942000	/ 0	942000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	特産品販売額	千円	906 / 2000	2142 / 2000	2227 / 2000	/ 0	2000
	単位あたりコスト		12.5	5.1	5.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	CRMシステムを活用した宿泊、飲食等に利用できるクーポンの発行を季節ごとに行い、多くの市内事業者が参加したことで、本市での消費につながった。 あわせて旅行者動向にかかる分析も行った。スケールを活かした情報発信及びエリア全体の旅行者動向を把握することは、DMOだからこそできる取り組みである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	旅行者は自治体単位ではなく、市町、府県をまたいだエリアで観光しているため、広域圏域のプロモーション活動などにおいて、DMOに参画していることは大きなメリットである。 英・仏の旅行会社とパートナーシップ協定を締結して、商談会を行った。インバウンドプロモーションは、北部エリア一体となって行うことで、インバウンドからの関心を効率的に得られている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	観光庁の事業採択を受けて実施した「JRとの貨客混載実証」に市内の農家が参加し、京都駅地下街でのマルシェで販売を行い、新たな域内連携の促進を図った。 ECサイトを活用した特産品販売を行っており、コロナ禍で現地訪問が難しい中でも事業者の販路を確保することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	海の京都エリア全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開。 ［令和3年度主要事業］ ・情報発信プロモーション（電車内、駅構内での情報発信等） ・地域DX推進事業（クーポンキャンペーンを活用したマーケティング調査） ・地域コンテンツ造成支援（オンライン商談会で農宿のPR、農宿プロモーション動画作成） ・特産品ブランド化・販売促進事業　等 新型コロナウイルスにより観光産業は大きな影響を受けたため、目標とするツアー取扱額や飲食宿泊等キャンペーン取扱額には達しなかったものの、情報発信及びコロナ禍で変動した観光ニーズを把握するためのマーケティング調査を行い、アフターコロナに向けた基盤整備を行うことができた。令和4年度はDMOが持つプラットフォームを活用して、誘客に向けたプロモーションを行う必要がある。		
改 善 策	令和3年度に実施したマーケティング調査等による顧客情報を活用し、海の京都エリアへの誘客や消費拡大に努めていく。 CRMを活用したクーポンキャンペーンでは市内の参加店を増やすことで消費額増加を図るとともに、体験、周遊観光事業については、市内で体験型観光コンテンツの造成、販売を行っているサードプレイスツーリズム協議会と連携することで、福知山への誘客にもつなげていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森の京都DMO事業							事業コード	230345		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府・市調整実施 ）										
関連事業	海の京都DMO事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	京都府中部地域（福知山市、亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、京都市右京区京北）において、「森の京都」エリアの認知度向上と地域住民自らが地域を誇りに思い、地域外の人々に魅力を発信し、交流人口や関係人口の拡大によって、持続可能な観光地域づくりを目指す。				
対象者	観光入込客	対象者数	594,167	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	森の京都DMO				
事業概要 （箇条書き）	一般社団法人森の京都地域振興社（森の京都DMO）に対する負担金 森の京都が実施する主な事業 ・ローカルガイド講座 ・着地型旅行造成・販売 ・マーケティング調査、観光地域づくり人材支援等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	8,915	負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,118	8,915	8,952	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,118	8,915	8,952	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	3,320	3,216	3,229	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5,798	5,699	5,723	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	9,118	8,915		
	③ 執行額	8,876	8,915		
	④ 執行率	97.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,276	11,715	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	森の京都DMO事業（地方創生推進交付金）	種類	商工費国庫補助金	実績金額	3,216	決算付属資料	20	頁
	森の京都DMO事業基金繰入		基金繰入金		5,699		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光入込客数	人	1116577 / 942000	892414 / 942000	594167 / 942000	/ 942000	942000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	観光プロモーション等	回	3 / 8	2 / 8	5 / 3	/ 3	8
	単位あたりコスト		3041.3	4438.0	1783.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「福知山城とスイーツ巡り」、「鬼伝説を巡る」をテーマにしたオンラインバスツアーを実施し、定員を上回る参加者があった。コロナにより現地訪問が難しい中、地元特産品を事前に発送することで旅前の企画として好評だった。そのほか、森の京都QRトレイン（ラッピング列車）の福知山行き限定ツアーを催行するなど、旅行会社とのネットワークを有するDMOだからそこできる取り組みを実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	旅行者は自治体単位ではなく、市町、府県をまたいだエリアで観光しているため、広域圏域のプロモーション活動などにおいて、DMOに参画していることは大きなメリットである。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「森の京都QRトレインツアー」では、福知山に到着した観光客に楽しんでもらうため、観光ガイドによるまち歩きツアーや茶筒作り体験などのオプション企画を用意することで地域での消費を促したほか、観光案内所で使用できる割引券を進呈し、幅広い事業者に還元される取り組みも実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	森の京都エリア全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開。 ［令和3年度主要事業］ ・マーケティング調査、分析 ・着地型旅行商品、滞在型コンテンツの開発促進（海の京都DMOと連携したアドベンチャーツーリズム） ・カーシェアリング推進（カーシェアステーションの設置） ・プロモーション　等 新型コロナウイルスにより観光産業は大きな影響を受けたため、目標とするツアー商品の集客数には及ばなかったが、御城印のブームを受けて物販販売額が目標を大きく上回ったほか、CRMを活用して情報発信が可能な顧客情報を獲得できた。		
改 善 策	令和3年度に実施したマーケティング調査等による顧客情報を活用し、森の京都エリアへの誘客や消費拡大に努めていく。 また、市内で体験型観光コンテンツの造成、販売を行っているサードプレイスツーリズム協議会の事業と連携することで、福知山への誘客にもつなげていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山城公園観光駐車場管理運営事業						事業コード	650312	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進					施策コード	822	
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課			所属長	山田 信義			
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料 182 頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山城やゆらのガーデンをはじめ、市内の観光施設を自家用車や大型バスで訪れる観光客に対して、安心安全な駐車場を提供することで、満足度向上を図る。			
対象者	観光客及び市民（福知山城、美術館及びゆらのガーデン利用者）	対象者数	202,828	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、株式会社フォールズ			
事業概要（箇条書き）	○福知山城公園観光駐車場の維持管理（警備、修繕等） ○駐車場内のトイレの維持管理			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	468	水道代、電気代
役務費	165	ごみ廃棄手数料
委託料	4,049	業務委託費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,878	6,477	5,781	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,878	6,477	5,781	
予算財源内訳	① 一般財源	200	3,422	2,915	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,678	3,055	2,866	
決算情報	① 流充用額	4	△ 1,100		
	② 配当予算	1,882	5,377		
	③ 執行額	1,636	4,682		
	④ 執行率	86.9%	87.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,836	5,962	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料
福知山城天守閣入館料等	総務使用料	3,937	8 頁
電柱等占用料	商工使用料	1	10 頁
不用品売却	雑入	1	48 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
観光入込客数	人	1116577 / 942000	892414 / 942000	594167 / 942000	/ 942000	942000
福知山城入館者数	人	75246 / 50000	109189 / 50000	53445 / 60000	/ 60000	60000

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
警備日数	日	6 / 3	0 / 0	91 / 118	/ 123	3
単位あたりコスト		231.3		51.5		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市への観光客の大半が自家用車で訪れており、主要観光スポットである福知山城、ゆらのガーデンへの来訪者のために観光駐車場を提供することは、観光客の利便性及び満足度向上に必要不可欠であり、優先度は高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	駐車場の警備業務は入札で決定し、警備員1名あたりの単価契約とすることで最小限のコストになるよう努めた。 自家用車の駐車場が満車になった後は、バス駐車場の空き状況にあわせて臨機応変に誘導するなど効果的な運用を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルスの影響により、観光入込客数、福知山城への入館者数は前年度を下回ったが、福知山城への来館者は多くが自家用車であるため、駐車場を運営することは観光客へのサービスとして非常に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	観光駐車場及びトイレは、福知山城の観光客やゆらのガーデン利用者への利便性向上につながっている。 土日祝日は警備員を配置しているため安全に誘導を行っているが、駐車台数が70台と限られているため昼間を中心に満車になることがある。		
改 善 策	新型コロナウイルス収束後は観光客の増加が見込まれるほか、福知山城公園内に（仮称）福知山鉄道館ポッポランドの建設が予定されていることから、さらなる駐車場利用者の増加が考えられる。土日祝日は引き続き警備員を配置し、市役所駐車場を案内するなど混雑に対応していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境基本計画推進事業							事業コード	520113		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231		
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課				所属長	谷口 智広				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	第2期福知山市環境基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	環境基本法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	福知山市環境基本計画（中間見直し）策定事業※令和2年度のみ										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民一人ひとりが環境問題を身近に捉え、再生可能エネルギーの普及を通して、温室効果ガスの排出削減に取り組むための指針を示すとともに、環境問題や自然との共生を自分事として捉える機運の醸成を図り、次世代に誇れる環境に配慮したまちづくりの実現をめざす。				
対象者	全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山環境会議				
事業概要 （箇条書き）	・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含した新たな環境基本計画「（仮称）福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定 ・福知山環境会議と協働した第2期福知山市環境基本計画に掲げるリーディングプロジェクトの実施 （主要プロジェクト）みどりのカーテン実施率日本一/由良川・里山/生きもの調査/サケの飼育と採捕・放流/ごみの減量と生ごみの堆肥化による資源の有効利用 ・福知山市附属機関設置条例に定める福知山市環境審議会の運営 ※令和4年度から環境保全一般事業（エネルギー・環境戦略課）を統合				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	588	環境基本計画推進事業交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	588	588	15,908	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	588	588	15,908	
予算財源内訳	① 一般財源	294	331	614	
	② 国支出金	0	0	15,000	
	③ 府支出金	294	257	294	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	31	0		
	② 配当予算	619	588		
	③ 執行額	619	588		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.11 / 0.10	0.37 / 0.00	0.37 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,130	2,960	2,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,749	3,548	2,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	環境基本計画推進事業（きょうと地域連携交付金）	種類	衛生費府補助金	実績金額	257	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	プロジェクト活動参加人数	人	2,971 / 3,100	1,091 / 3,200	866 / 3,300	/ 1,000	1,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	プロジェクト活動実施回数	回	111 / 100	94 / 100	40 / 100	/ 50	50
	単位あたりコスト		5.6	6.6	14.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・環境保全にかかる啓発活動の中心となる事業で、目的達成に不可欠な事業である。市民によるボランティア的な活動であり、行政と協働での実施を原則としている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・団体の個人会員や企業会員等が、自治会や学校等の関係機関と連携しながら、率先して自主的に環境ボランティア活動に取り組んでおり効率性は高い。 ・市内における環境保全活動の普及・啓発並びに地球温暖化防止活動の推進を行っている団体を支援することにより、リーディングプロジェクトごとの環境保全活動等が積極的に展開され、市民及び事業所の環境保全意識を高めるには効果的かつ効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市内の様々な団体、事業者、学校と交流や連携をしながら活動を実施できている。 ・リーディングプロジェクトごとに活動を計画し、コロナ禍においてもオンライン等を取り入れながら環境保全活動を積極的に実施することで、環境保全に関する市民の意識向上につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■コロナ禍の影響により市民参加を募った活動が実施できなかったことでプロジェクト参加者数が減少したが、オンライン等を取り入れながら活動を継続した。 ■市民の環境保全意識をさらに高め、環境保全活動への新たな参加者を増やす取組が必要。		
改 善 策	■オンラインによる活動も継続して行えるよう設備や体制を整理し、リーディングプロジェクトごとに実施方法を考える。 ■環境保全にかかる取組を広く周知し、市民誰もが気軽にリーディングプロジェクトに参加できるよう工夫する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境保全一般事業（エネルギー・環境戦略課）							事業コード	520136		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231		
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課				所属長	谷口 智広				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市環境基本計画、地球温暖化対策実行計画		R4現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市附属機関設置条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	地域貢献型エネルギー推進事業、環境基本計画推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	SDGsの理念に呼応し、環境・エネルギーの分野において「環境・経済・社会」の好循環を踏まえた福知山の将来像を考え、その実現に向けた指針（基本計画等）に対し市民の意見を反映させる。				
対象者	全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有識者（大学教授、医師、商工関係機関、一般市民、環境に関わる専門機関ほか）				
事業概要 （箇条書き）	・本市における環境に係る施策について、環境審議会に諮問し、答申を受ける。また、専門家等の意見を市の政策や計画策定に反映させる。 ※令和4年度より、環境基本計画推進事業と統合				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	152	環境審議会委員報酬
旅費	10	費用弁償（交通費）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	128	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	128	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	128	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	34		
	② 配当予算	0	162		
	③ 執行額	0	162		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,840	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,002	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
計画策定進捗率	件	/	/	100 / 100	/	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
審議会開催	箇所	/	/	2 / 2	/	－
単位あたりコスト				81.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・環境に関する指針や計画の策定において、各専門的な知見からの意見・助言が必要であるなか、官公庁や大学を始め様々な分野の専門家により構成される本審議会を開催し、的確な意見や助言を得ることが出来た。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・専門家報酬のみとなっており、最低限必要な経費のみで運営できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指針及び計画策定完了時期に対し、計画的に審議会を開催し、的確な意見及び助言を得ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度においては、令和4年度末を目途に策定を進めている福知山市エネルギー・環境基本計画について、専門的な意見・助言を得ることが出来た。		
改 善 策	今後も、計画の策定スケジュールに合わせて遅延なく審議会を開催し、専門的な意見・助言をいただく予定にしている。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域貢献型エネルギー推進事業							事業コード	540709		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221		
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課				所属長	谷口 智広				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152・154	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第2期福知山市環境基本計画、福知山市再生可能エネルギー活用プラン		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	環境基本計画推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	2050年に「ゼロカーボンシティ」を実現するため、市民や事業者一人ひとりが、再生可能エネルギーの普及や省エネに取り組み、脱炭素を実現するとともに、エネルギーの地産地消によるエネルギー代金の流出防止及び地域内循環を実現し、次世代に誇れるまちづくりを実現する。			
対象者	全市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト 0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	市民、事業者、特定非営利法人京都地球温暖化防止府民防止会議、地域新電力たんたんエナジー㈱ほか			
事業概要 （箇条書き）	・再エネ・省エネ設備導入及びZEHに対する補助制度の実施 ・RE100実現に向けた公共施設によるエネルギーの地産地消事業（オンサイトPPA等）の推進 ・公共施設における再エネ由来電力へ切り替え ・EVの普及（公用車のEV化含む） ・福知山市クールチョイス宣言に基づく各種啓発を実施 ・地域新電力との連携によるエネルギーの地産地消の推進とエネルギー代金の地域内循環の実現			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費、報償費、旅費	337	小学生向けクールチョイス教材増刷業務等、ZEHセミナー(基礎編)講師謝礼、研修会等参加旅費
	役務費、使用料及び賃借料	198	電信・電話料等、高速道路通行料
	委託料	5,382	福知山市エネルギー・環境アドバイザリー業務
	備品購入費	4,858	電気自動車の購入及び外部給電器の購入
	負担金補助及び交付金	7,630	福知山市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金及び福知山市ZEH支援補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,653	35,040	13,736	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 12,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,653	23,040	13,736	
予算財源内訳	① 一般財源	1,153	14,426	4,516	
	② 国支出金	2,000	0	0	
	③ 府支出金	3,500	4,794	1,950	
	④ 地方債	0	3,400	0	
	⑤ その他特財	0	420	7,270	
決算情報	① 流充用額	0	△ 34		
	② 配当予算	6,653	23,006		
	③ 執行額	3,981	18,405		
	④ 執行率	59.8%	80.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.10 / 0.00	3.40 / 0.00	3.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,800	27,200	27,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,781	45,605	27,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	地域貢献型エネルギー推進事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金		1,749			26	
	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	衛生費府補助金		3,045			26	
	地域貢献型エネルギー推進事業（地域活性化）	衛生債		3,400			50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	再エネ自給率	%	3.6（直近数値） / 3.8	調査方法検討中 / 4	調査方法検討中 / 0	/ 0	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	家庭向け再エネ補助件数	件	15 / 20	15 / 15	25 / 15	/ 30	30
	単位あたりコスト		657.4	265.4	736.2		
	雨水補助件数	件	4 / 20	13 / 15	－ / R2補助制度終	/ －	－
	単位あたりコスト		2465.2	306.2			

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・世界的な目標である脱炭素社会の実現に向け、公共施設においては地域新電力と連携しオンサイトPPA事業（第三者所有モデル）を市民出資を得て行うことで、エネルギーの地産地消と再エネを促進した。 ・市民による脱炭素を加速させるため、太陽光発電設備と蓄電池の同時設置やZEHの建設に対し、補助制度により支援した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」（5者連携協定）の枠組みを活用して、公共施設でのオンサイトPPA事業（第三者所有モデル）を実施することにより、初期投資における市の財政負担なくエネルギーの地産地消を促進した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公共施設におけるオンサイトPPA事業や、市民への太陽光発電設備設置支援、ZEH建設支援により、再エネ自給率を高めることが出来る。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■「地域における地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」（5者連携協定）の枠組みにより、市内公共施設の3か所で、たんたんエナジー発電合同会社（たんたんエナジー㈱100%出資）が設置する太陽光発電設備により発電された電気を福知山市が使用する地産地消の取組み「公共施設でのオンサイトPPA事業（第三者所有モデル）」を開始し、この事業で年間約31万kwh（一般家庭の72軒分に相当）の電力を生み出し地産地消を進めた。これにより、CO2の削減に加え、エネルギー代金の流出防止及び地域内循環にも寄与した。また、高圧受電の公共施設43施設において、再エネ由来電力に切り替えを行ない、市が率先して脱炭素を促進した。さらには、公用車4台をEV等（PHEV含む）に更新した。 ■太陽光発電設備及び蓄電池の補助制度については、予算枠である25件の申請があった。一方で、ZEHの補助については、当初予定していた予算枠に対し3分の1程度に留まった。今後は、申請者数の拡大が課題となる。	
改 善 策	■地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の一つとして、エネルギー・環境戦略推進本部会議及びその作業部会で推進計画を具体化し推進する。 ■国・府が行なう補助制度を踏まえ、新たな補助制度を検討する。	

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農政事務管理事業					事業コード	220103		
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし			
	施策名	内部庶務事業				施策コード	－		
事業担当	所属	25010000 産業政策部　農政課			所属長	小西　晴之			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料 160・162 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－	R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）								
関連事業	農政課の所管する全事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本事業は経常経費的事業であり、システムの維持管理や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行う。 農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。			
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）			
委託先・実施主体等	京都府土地改良事業団体連合会、北陵地域公民館運営委員会 ほか			
事業概要 （箇条書き）	農政事務の総括的な運営を行った。 積算システム運用支援委託や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行った。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	備品購入費	4,819	公用車（電気自動車）購入　ほか
	需用費	1,082	消耗品費、備品等修繕料　ほか
	役務費	388	郵送料、公用車車検手数料　ほか
	委託料	200	京都府版積算システム運用支援委託業務
	旅費、公課費、負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料	138	旅費54、公課費33、負担金補助及び交付金32、使用料及び賃借料19

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,897	8,113	3,414	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,030	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,927	8,113	3,414	
予算財源内訳	① 一般財源	3,599	3,315	2,802	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	3,400	0	
	⑤ その他特財	328	1,398	612	
決算情報	① 流充用額	△ 340	△ 86		
	② 配当予算	3,587	8,027		
	③ 執行額	2,300	6,626		
	④ 執行率	64.1%	82.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.85	0.40 / 0.35	0.40 / 0.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,285	4,075	4,075	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,585	10,701	4,075	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	農政事務管理事業（地域活性化）	農林業債	3,400	50	
	電柱占用料（農政課）	農林使用料	507	10	頁
	電気自動車購入補助金（農政課）	雑入	420	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	予算の執行率	%	70.1 / 100	64.1 / 100	82.5 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		－	－	80.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農政課の事務経費を総括的に管理するために必要な事業であり、消耗品等の在庫管理や課内で共通する事務経費について一元的に管理することで、過不足のない事務執行に努めた。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	経常経費的な事務経費を共通で管理することにより、課内で事務が重複することなく実行でき、コスト削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農政事務全般を総括する庶務的事業として、目的を果たしている。 共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで事務の重複や執行漏れのない適正な執行に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農政課で共通する事務経費について一元的に管理することにより、コスト削減や効率化を図ることができている。 今後もコスト削減や効率化が図れる部分については随時見直しに努める必要がある。		
改 善 策	物品の管理や調達にかかる経費に関して、コスト比較を実施しさらなるコスト削減を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農村研修集会施設等管理事業							事業コード	220168		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	持続可能な農村づくり、地域コミュニティを形成する拠点施設とするため、施設の機能維持に必要な修繕や点検を実施し、農村研修集会施設等の適切な管理を行う。				
対象者	対象地域住民	対象者数	10,707	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱丹新ビルサービス、三光㈱、㈱かんとーす ほか				
事業概要 （箇条書き）	○消防法に基づいた消防設備点検を実施し、点検時に見つかった不良設備の修繕や有効期限切れ消火器の交換を行った。 ○浄化槽法等の関係法令に基づいた浄化槽清掃管理業務を行った。 ○老朽化による不良設備（庇や給水管等）の修繕等を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	3,601	里の駅みたけ浄化槽清掃管理業務、農村研修集会施設消防用設備等点検業務 ほか
	需用費	700	多目的集会施設下川口会館消防設備誘導灯修繕、里の駅みたけ庇修繕 ほか
	役務費	243	建物総合共済基金分担金（令和3年度分）、庵我会館消火器の処分 ほか
	負担金補助及び交付金	172	上水道加入金（下佐々木林業会館、構造改善センター岩間会館）
	備品購入費	21	多目的集会施設佐賀会館消火器の購入 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,516	5,888	3,781	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,516	5,888	3,781	
予算財源内訳	① 一般財源	1,736	5,051	2,980	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	780	837	801	
決算情報	① 流充用額	70	86		
	② 配当予算	2,586	5,974		
	③ 執行額	1,803	4,737		
	④ 執行率	69.7%	79.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	6,000	6,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,803	10,737	6,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱占用料（農政課）	農林使用料	330	10	
	定住促進センター庵我会館貸付収入	財産貸付収入	172	32	
	里の駅みたけ貸付収入	財産貸付収入	164	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	稼動施設数	施設	31 / 31	29 / 29	28 / 28	/ 20	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	管理施設数	施設	32 / 32	31 / 31	30 / 30	/ 23	0
	単位あたりコスト		115.5	58.2	157.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○消防設備点検に基づいた不良設備の修繕や浄化槽の清掃管理業務等の施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設管理者として施設の安全性・機能性の確保を図った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○消防設備点検により見つかった不良箇所の修繕や消火器の購入を施設ごとに行わず、複数の施設同時に行い、コストの削減及び事務の効率化を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○施設の点検や修繕を適宜実施し適切に維持管理することで、地域のコミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たしている。 ○現在は各施設から任意で利用者数や使用状況の報告を受けており、すべての施設において把握できていない。		
改 善 策	○施設の所管課として今後の譲渡等に向けて利用者数等の実態を把握する必要があるため、今後施設管理者に対して利用状況の報告を求めていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（農政課）							事業コード	220199		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西晴之				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、福知山市市有農村研修集会施設譲受事業費補助金交付要領、福知山市地縁団体に対する市有財産（市有農村研修集会施設）の無償譲渡に関する要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共施設マネジメント事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	老朽化に伴う公共施設の更新等に関する将来の市民負担を軽減し、かつ現在の市民サービスを維持するために公共施設の最適な再配置（譲渡等）を行う。			
対象者	農村研修集会施設がある地域の住民	対象者数	10,651	単位あたりコスト 3.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、山下住建㈲ほか			
事業概要（箇条書き）	農村研修集会施設の地元地縁団体への譲渡に向けた、次の事業を行った。 （1）用地調査・建物登記 8件 （2）アスベスト調査 7施設 （3）建物改修工事 6施設 （4）譲渡事務費補助 5施設			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	23,027	一尾林業会館改修工事ほか
	委託料	2,863	一尾林業会館建物表題登記業務ほか
	負担金補助及び交付金	235	土地・建物登記に係る登録免許税額補助
	需用費	31	図面複製

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,414	36,931	37,819	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 9,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	23,414	27,931	37,819	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	23,414	27,931	37,819	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	23,414	27,931		
	③ 執行額	15,277	26,156		
	④ 執行率	65.2%	93.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.50 / 0.50	1.68 / 0.15	1.68 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,250	13,815	13,815	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		28,527	39,971	13,815	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公共施設民間譲渡事業基金繰入（集会施設）（農政課）	基金繰入金	26,156	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	譲渡等完了施設数	施設	1 / 13	4 / 26	6 / 22	/ 16	28
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	意向調査完了施設数	施設	14 / 14	4 / 14	1 / 5	/ 4	28
	単位あたりコスト		80.8	664.2	26156.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農村研修集会施設は、地域活動や防災の拠点として、地域コミュニティーの活性化を図ることを目的として設置しているが、今後、集会施設の老朽化が進み、改修や建替えなどの維持費用の増加が見込まれる一方で、少子高齢化など社会情勢の変化により厳しくなる財源のなか、地域に譲渡を行うことで将来にわたって持続的に目的が図られるよう行う事業である。譲渡にあたっては、地域合意のもとで地域に譲渡をするが、R3年度には6施設の譲渡が完了し、将来に渡って維持されることとなり、市民のニーズを的確に捉えた事業となっている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	譲渡対象施設に係る用地調査、登記業務ならびに改修工事等について、関係課で連携しコスト削減を図るとともに効率的に事業を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市公共施設マネジメント計画の削減目標を基に実施しており、活動実績は見込みに沿ったものとなっている。また、これにより将来的に生じる財政負担の軽減が図られ投入資源に見合ったものとなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	集会施設の譲渡により、その更新等にかかる将来の市の財政負担の軽減と地元により管理運営されることで現在の公共サービス（集会施設）の維持が図られることになった。 譲渡にあたっては地域合意のもとで地域に譲渡を行うが、今後も譲渡にかかる支援策などの説明を重ねることで住民の合意形成を促進し、公共施設マネジメント計画期間内（令和6年度）での進捗を図る。		
改 善 策	住民に対して譲渡等に関する説明を重ねて意向を把握し、合意形成を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大呂自然休養村管理事業							事業コード	220211		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得						施策コード	132		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例、同施行規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用することで施設の有効活用を図る。 適切に施設を運営することにより、豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図る。				
対象者	施設利用者	対象者数	12,146	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）丹波悠遊の森協会				
事業概要（箇条書き）	指定管理者が持つ経営等の民間ノウハウを活用し、宿泊、グラウンドゴルフ、キャンプ等への集客を図り、効率的に施設の管理運営を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	3,921	指定管理料
	補償、補填及び賠償金	3,330	不可抗力によって発生した費用等の支援
	工事請負費	660	浴室排水改修ほか工事
	需用費	291	施設修繕料
	役務費	93	建物総合共済基金分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,092	5,015	5,047	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,689	3,331	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,781	8,346	5,047	
予算財源内訳	① 一般財源	10,638	8,203	4,904	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	143	143	143	
決算情報	① 流充用額	270	0		
	② 配当予算	11,051	8,346		
	③ 執行額	11,000	8,295		
	④ 執行率	99.5%	99.4%		
人件概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.83 / 0.00	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,640	8,800	8,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,640	17,095	8,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱占用料（農政課）	農林使用料	143	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設利用者数（宿泊利用のみ）	人	1139 / 1680	1033 / 1760	725 / 1840	/ 1930	1930
	上記以外の施設利用者数	人	12959 / 12940	10584 / 13150	8902 / 14270	/ 15390	15390

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設開館日数	日	302 / 311	279 / 311	226 / 311	/ 311	311
	単位あたりコスト		53.9	39.4	36.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農村地域へ都市住民を誘客し、地域の活性化を図るために必要な施設であることから、市が指定管理施設として民間の能力を活用し、サービスの向上や経費の削減等を図りつつ、安定的な運営を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者制度を採り入れることで、民間ノウハウの活用による施設利用者の増加やコスト削減を図り、市の直営ではできない効率的な施設運営を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業等の影響を受け、計画通りの運営ができず施設利用者数は伸び悩んだものの、宿泊棟及びグラウンドゴルフ場、キャンプ場等の施設と複合して運営することで、施設利用者の増加が図られ、農村と都市住民の交流による地域の活性化に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大呂自然休養村センターは、豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図ることを目的としている。 令和3年度の施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業やレストランの時間短縮営業の影響もあり、目標の利用者数を達成することができなかったが、こうした状況の中でも宿泊者の半数以上が市外からの利用者であったことから、事業の目的に沿った施設運営ができている。 新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊や宴会等に対する需要の落ち込みを受け、施設利用者数の増加を図る取組の検討が課題となっている。		
改 善 策	ウィズコロナ、アフターコロナにおける今後の施設運営について検討を行うとともに、サービス向上や経費削減等の取組の実施により施設利用者数の増加を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水土里ネット京都関連事業							事業コード	210109		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府土地改良事業団体連合会定款										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府土地改良事業団体連合会事業 ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会と連携して事業を推進することで施策の効率化と円滑化を図る。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	120.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	井上㈱、公正産業㈱				
事業概要 （箇条書き）	・農業農村整備事業を行う府内の市町村、土地改良区、農業協同組合等で構成する京都府土地改良事業団体連合会に賦課金を支出し、当該連合会により技術的援助等を受けた。 ・本市が加入する京都府土地改良事業団体連合会から交付金の交付を受けて、農業用施設の更新・改修を行い、施設の適切な維持管理と長寿命化を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	22,517	奥野部揚水機更新工事、南ヶ端井堰塗装工事
	負担金補助及び交付金	4,866	賦課金
	需用費	16	燃料費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	38,605	27,795	8,602	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	38,605	27,795	8,602	
予算財源内訳	① 一般財源	5,465	3,835	1,817	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	33,140	23,960	6,785	
決算情報	① 流充用額	0	△ 100		
	② 配当予算	38,605	27,695		
	③ 執行額	37,733	27,399		
	④ 執行率	97.7%	98.9%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.38 / 1.40	0.20 / 0.30	0.20 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,540	2,350	2,350	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		44,273	29,749	2,350	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	水土里ネット京都関連事業	農林業費分担金	3,785		8	
	水土里ネット京都関連事業交付金	雑入	20,250		46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	更新施設数	箇所	2 / 2	5 / 5	2 / 2	/ 1	9
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業新規加入施設数	箇所	2 / 2	3 / 3	4 / 4	/ 2	11
	単位あたりコスト		7868.8	12577.7	6849.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・設置、改良等から20年以上経過し老朽化した農業用施設について、施設更新等にかかる地元要望に基づき事業を実施した。 ・また、京都府土地改良事業団体連合会の定款により定められた義務的経費であるため、継続して支出する必要がある。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農業用施設にかかる専門知識が豊富な京都府土地改良事業団体連合会に対して、定款に定められた義務的経費を支払うことにより専門的な施設診断を無償で受けることができ、施設の更新計画を迅速に決定することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業は、施設全体を改修するのではなく、改修の必要な箇所だけを実施していく事業であり、施設全体の長寿命化を行うなど経済性に優れた事業であり、農地・農業用施設などの維持管理に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図るため、対象団体に対して京都府土地改良事業団体連合会の事業である土地改良施設維持管理適正化事業の活用を促進し、施設整備を行うことができた。 ・改修が必要となった農業用施設について、修繕や補修を行う長寿命化の事業であり、今後も老朽化していく施設が増えていくなかで、適正に事業を実施し、持続的な営農活動を支援することができた。 ・農業用施設の老朽化の進行に伴う施設の突発的な不具合が各地で発生しており、施設更新等の要望に対して対応ができていない状況となっている。		
改 善 策	・農繁期前後の施設点検による施設の状況把握により、計画的に施設更新等が行えるよう地元団体に周知を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	稚児野台地国道9号改良関連事業						事業コード	210115	
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備		
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備					施策コード	921	
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之		
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料 168 頁
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	国道9号夜久野改良事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	国道9号夜久野改良事業を契機に、稚児野台地にある本市と養豚業者との共有地等において、本市が養豚業者と共有している建物及び市道の急傾斜法面を適正に管理し、倒壊リスクや崩壊リスクを回避するため一体的に用地を取得する。				
対象者	夜久野町住民	対象者数	3,068	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱エイト日本技術開発福知山営業所、荒川電気設備管理事務所				
事業概要 （箇条書き）	・国道9号用地及び市事業用地の所有者である養豚業者と用地交渉を行った。 ・本市と養豚業者との共有地に残されている共有建物の取得のため、取得補償費の算定業務を行った。 ・市所有地に設置されているキュービクル内の変圧器及びコンデンサーの絶縁油に、PCBが含まれている可能性があるため、含有量検査を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	4,620	稚児野台地国道9号改良関連事業に係る物件再算定業務
	役務費	172	稚児野台地絶縁油PCB含有検査
	旅費	9	用地交渉、行政法律相談旅費ほか
	使用料及び賃借料	8	ETC使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,004	72,276	74,156	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 67,181	67,181	
	前年度繰越	0	0	67,181	
	次年度繰越	0	△ 67,181	0	
	小計（①～③）	3,004	5,095	141,337	
予算財源内訳	① 一般財源	404	5,095	141,337	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	2,600	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 34	0		
	② 配当予算	2,970	5,095		
	③ 執行額	1,438	4,808		
	④ 執行率	48.4%	94.4%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.65 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,200	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,638	8,808	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業用地取得面積	ha	0 / 2.6	0 / 2.6	0 / 2.6	/ 2.6	2.6
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地権者協議回数	回	5 / 15	2 / 15	3 / 8	/ 15	15
	単位あたりコスト		269.1	719.0	1602.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧夜久野町時代からの養豚団地の地域外への移転と地域振興につながる跡地活用についての強い地域要望に基づき、養豚業者の用地取得に伴う用地交渉を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国道9号夜久野トンネル開削事業との一体的な整備計画を策定することにより、国と市との役割分担を明確にしコスト縮減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・関連する国道9号夜久野トンネル開削事業の進捗と地域振興にかかる有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市が養豚業者と共有している建物及び市道の急傾斜法面を適正に管理し、倒壊リスクや崩壊リスクを回避するため一体的に用地を取得するため、養豚業者と用地交渉を行っているが、買収金額の合意が得られず交渉が不成立となっている。		
改 善 策	・道路河川課と連携して養豚業者との用地交渉を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業施設維持修繕事業							事業コード	210117	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農業用施設の維持修繕を行い施設の長寿命化を図ることで、農作業道などの農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図る。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	59.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	西日本高速道㈱関西支社 福知山高速道路事務所				
事業概要 （箇条書き）	・地元に対して砕石及び真砂土を提供することで、未舗装農道の修繕を行い、生産・流通基盤の充実を図った。 ・舞鶴若狭自動車道に設置されている跨道橋（2橋）について、施設の長寿命化を図るため業務委託により定期点検を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	8,791	跨道橋定期点検業務、石場地区ほか災害測量業務、確定測量図修正業務
	需用費	218	砕石・真砂土支給

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	5,226	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	5,226	500	
予算財源内訳	① 一般財源	500	5,226	500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	34	3,975		
	② 配当予算	534	9,201		
	③ 執行額	533	9,009		
	④ 執行率	99.8%	97.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.65 / 0.20	0.65 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	5,700	5,700	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,293	14,709	5,700	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	整備箇所	箇所	8 / 20	3 / 20	8 / 20	/ 20	20
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	資材配布箇所	箇所	8 / 20	3 / 20	8 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		49.3	177.7	1126.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき砕石等の農道補修資材の支給を行った。 ・各地域で維持管理されている未舗装農道において、豪雨等によるわだち掘れにより通行に支障を来し、農産物の輸送等にも影響がでるおそれがあるため、事業として継続していく必要がある。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・支給した農道補修用資材については、地元作業により敷設されており、コスト削減が図られている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・過疎高齢化が進み後継者不足のなか、農道の維持管理への砕石支給は、経済的な地元負担の軽減と、耕作放棄を食い止める政策であり、今後とも実施していく必要があり有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・各地域で行う農道の維持修繕事業等に対して砕石等の資材配布を行うことで、地域の農業支援に繋げることができた。 ・豪雨等による災害被害がなく、通常の維持管理に対する支給のみであったため、成果実績及び活動実績が未達成となった。 ・舞鶴若狭自動車道に設置されている跨道橋（2橋）の定期点検を実施し、現状確認を行うことにより施設の長寿命化を図ることができた。 ・現状において課題はない。		
改 善 策			

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業							事業コード	210169		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	近年の自然災害の激甚化による農業水利施設の被災により、農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	218.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱日建技術コンサルタント京都北営業所、サンスイコンサルタント㈱福知山事務所				
事業概要 （箇条書き）	・農業用ため池において、災害対策基本法に基づくため池の防災強化により、老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を実施した。 ・防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民に対しワークショップを実施することで、ため池の位置や災害時の避難経路を周知し、地域住民の防災意識の向上を図った。 ・農業用ため池を構成する各設備（堤体、洪水吐、取水放流設備等）の経年的な劣化の進行及び地震、洪水等による一時的外力に起因する損傷からなる変状を把握し、ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施した。 ・府営事業（大内山田奥池地区、豊富用水路地区）の負担金を支出した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	47,014	ため池安心安全マップ作成（その4）業務、防災重点農業用ため池劣化状況評価業務、川北奥池計画策定業務
	負担金補助及び交付金	3,248	大内山田奥池地区負担金
	需用費	129	消耗品
	役務費	43	郵送料
	旅費	7	研修旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	98,965	3,305	3,616	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 268	11,030	0	
	③ 繰越予算	△ 6,204	39,352	10,400	
	前年度繰越	43,548	49,752	10,400	
	次年度繰越	△ 49,752	△ 10,400	0	
	小計（①～③）	92,493	53,687	14,016	
予算財源内訳	① 一般財源	2,273	1,046	962	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	81,945	49,752	10,400	
	④ 地方債	5,300	2,400	2,000	
	⑤ その他特財	2,975	489	654	
決算情報	① 流充用額	0	△ 200		
	② 配当予算	92,493	53,487		
	③ 執行額	89,948	50,441		
	④ 執行率	97.2%	94.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.70 / 0.60	0.45 / 0.05	0.45 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,100	3,725	3,725	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		97,048	54,166	3,725	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	ため池等農地災害危機管理対策事業	農林業費分担金		489		8		
	ため池等農地災害危機管理対策事業（繰越明許費分）	農林業費府補助金		47,014		28		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ため池ハザードマップ周知箇所数	池	52 / 89	76 / 89	89 / 89	/ －	89
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ため池ハザードマップ作成箇所数	池	28 / 28	24 / 37	13 / 13	/ －	89
	単位あたりコスト		2609.4	1640.8	3880.1		
	ため池改修工事実施箇所数	池	0 / 1	2 / 2	2 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト			32000.0	25220.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・老朽化したため池への改修要望は高く、地域住民の安心・安全を確保するためため池の経年的な劣化の調査を実施するとともに、府営事業によりため池改修を実施した。 ・地域住民のニーズを捉えるためため池ワークショップを行い、その結果を基に地震によりため池が決壊した場合のハザードマップを作成した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・府営事業により実施することで市及び地元の負担額の軽減を図った。 ・当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、地域の実情に合わせた負担額としている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・防災重点農業用ため池（防災重点ため池含む）89池のハザードマップ作成が完了し、被害想定区域内にある自治会に周知することで、防災意識の向上及び地域住民の安全確保を図った。 ・老朽化による危険なため池の改修は、農業者の水利確保だけでなく、治水施設として地域全体で守るべき施設であるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ハザードマップを作成・周知することにより、災害時の避難経路や対策などを考えるきっかけになるとともに、地元へハザードマップを配布することで、地元の防災意識の向上を図った。 ・ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施することにより、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。 ・堤体改修を行うことにより、破堤による災害のリスクを軽減させ、下流域の住民の安心・安全の確保を図った。 ・受益地がなくなり維持管理されず放置されているため池が見受けられる。		
改 善 策	・受益地のないため池については、廃池を含め今後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	府営川北地区ほ場整備事業						事業コード	210173	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課			所属長	小西 晴之			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料 168・170 頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	-	R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）								
関連事業	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	川北地区における農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。				
対象者	川北地域づくり委員会、地権者	対象者数	121	単位あたりコスト	322.3
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	京都府、京都府土地改良事業団体連合会				
事業概要 （箇条書き）	・川北地区の由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と一体的に大区画ほ場整備事業を導入し、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を図った。 ・川北地区のほ場の一部において、一時利用地の指定（6.6ha）を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	32,490	府営事業負担金
委託料	2,497	換地業務
報償費	556	委員報酬
需用費	5	ガソリン代
役務費	2	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	30,878	22,135	11,129	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 8,550	13,950	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	22,328	36,085	11,129	
予算財源内訳	① 一般財源	488	1,014	527	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	4,140	3,311	4,132	
	④ 地方債	5,700	10,100	2,000	
	⑤ その他特財	12,000	21,660	4,470	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	22,328	36,085		
	③ 執行額	19,734	35,550		
	④ 執行率	88.4%	98.5%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.57 / 0.05	0.40 / 0.10	0.40 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,685	3,450	3,450	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		24,419	39,000	3,450	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	
	府営川北地区ほ場整備事業	農林業費分担金		21,660		8	
	府営川北地区ほ場整備事業	農林業費府委託金		3,053		32	頁
	府営川北地区ほ場整備事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策事業）	農林業債		1,800		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	担い手農地集積率	%	0 / 0	0 / 0	32 / 20	/ 50	100
	作物生産増加量	t	0 / 0	0 / 0	7.7 / 8	/ 8	16.6

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	整備進捗率	%	53 / 100	70 / 100	73 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		906.2	281.9	487.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき効率的かつ安定的な農業経営を図るためのほ場整備を実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減するとともに、由良川の築堤や関連府管理河川改修工事等の事業に併せて実施することにより、効率的なほ場整備を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・営農担い手不足とされる中、従来の小区画ほ場を大区画に整備し、農作業の効率化及び生産性向上を図ることで、地元の負担を軽減することができ、安定的な農業経営を行うことができるため有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・府営事業において、年次計画に基づき面的整備が実施されているが、進捗に遅れが生じており事業完了年度が令和3年度から令和6年度に変更となっている。		
改 善 策	・京都府との定期的な工程会議により事業の進捗を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地耕作条件改善事業							事業コード	210194		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	担い手への農地集積の加速化や農業の付加価値化の推進等により、意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速を支援し、農業競争力の強化を図る。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	65.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三和建設工業㈱、㈱拓一工業				
事業概要 （箇条書き）	・農業基盤の基礎となる農道舗装を実施することで、草刈、わだち等の改良作業の労力を軽減し、農作物の生産性の向上を図った（三俣地区 A=1,813㎡）。 ・暗渠排水の整備を実施することで、農地管理の省力化と作業効率の向上を図った（三俣地区 L=250m）。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費（繰越）	11,352	三俣地区農道舗装（その2）工事
	工事請負費	2,453	三俣地区暗渠排水工事
	需用費	82	消耗品、燃料費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	30,165	3,287	12,761	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	7,420	11,484	0	
	前年度繰越	18,904	11,484	0	
	次年度繰越	△ 11,484	0	0	
	小計（①～③）	37,585	14,771	12,761	
予算財源内訳	① 一般財源	6,681	1,156	686	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	22,504	8,608	6,875	
	④ 地方債	5,400	3,200	3,700	
	⑤ その他特財	3,000	1,807	1,500	
決算情報	① 流充用額	0	△ 300		
	② 配当予算	37,585	14,471		
	③ 執行額	36,867	13,887		
	④ 執行率	98.1%	96.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.43 / 0.20	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,940	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		40,807	16,287	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	農地耕作条件改善事業（繰越明許費分）	農林業費分担金		908		8		
	農地耕作条件改善事業（繰越明許費分）	農林業費府補助金		6,810		28		
	農地耕作条件改善事業	農林業費分担金		735		8		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実施地区数	箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 1	8
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	整備延長	m	1947.3 / 2304	1081.3 / 1972.3	877 / 1130.4	/ 502	5709.4
	単位あたりコスト		30.4	34.1	15.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき農道の路面改良や暗渠排水の整備を実施し、維持管理労力の軽減及び作業効率の向上、農作物の生産性の向上を図った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・工事発注にかかる測量設計については直営で実施しコスト削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・営農活動に必要な農業用施設の更新及び改修は欠かせないものであり、各地域において担い手不足が深刻な問題となる中において、農作業効率の回復を図ることは地元にとって有効性が高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・未舗装農道をアスファルト舗装することで、維持管理労力を軽減、作業性の向上及び農作物の生産性の向上に繋げることができた。 ・暗渠排水工事を行うことにより、耕作不能部分の条件改善を行い耕作面積の拡大を図り、農作物の生産性の向上に繋げることができた。 ・年度内完了が困難となり次年度に繰り越したことにより、活動実績が未達成となった。 ・現状において課題はない。		
改 善 策			

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	旧三岳小学校法面崩壊対策事業（農政課）							事業コード	550332		
政策体系	基本政策	９ 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	３ 生活基盤の確立				
	施 策 名	２ 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	旧三岳小学校は、三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を集約化・複合化し、合わせて一次広域避難所として利用するものであり、地域コミュニティや防災の拠点施設となることから災害時にも安心安全に使用できる施設として整備を実施する。				
対象者	三岳地域住民	対象者数	432	単位あたりコスト	215.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	前田工業株式会社				
事業概要 （箇条書き）	京都府による土砂災害防止法に係る基礎調査結果により、旧三岳小学校周辺の法面がレッドゾーンに指定される見込みであると公表されたことから、レッドゾーン指定（予定）に対する安全対策を講じる必要があるため、法面改修工事を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
工事請負費	91,759	旧三岳小学校法面改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	120,000	0	0	
	③ 繰越予算	△ 120,000	120,000	0	
	前年度繰越	0	120,000	0	
	次年度繰越	△ 120,000	0	0	
	小計（①～③）	0	120,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	120,000	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	120,000		
	③ 執行額	0	91,759		
	④ 執行率	0.0%	76.5%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,200	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	92,959	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	旧三岳小法面対策事業（農政課）（緊急自然災害防止対策）（繰越明許費分）	種類	土木債	実績金額	91,700	決算付属資料	52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事完了箇所数	箇所	/	0 / 0	1 / 1	/ －	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事発注箇所数	箇所	/	1 / 1	－ / －	/ －	1
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府の調査によりレッドゾーンに指定される見込みであると公表された旧三岳小学校周辺の法面改修工事を実施することで、災害時にも安心安全に使用できる施設として整備した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府と調整を図り、法面崩壊対策工法の検討を行うことで効果的な工法の採用を図った。 充当率の高い緊急自然災害防止対策事業債を活用して事業を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	レッドゾーンに指定される見込みであると公表された旧三岳小学校周辺の法面改修工事を実施することで、地域コミュニティや防災の拠点施設として活用された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府と調整を図りながらレッドゾーン指定（予定）に対する安全対策を講じることで、地域の拠点施設を災害時にも安心安全に使用できる施設として整備した。 令和3年度をもって法面改修工事は終了したが、レッドゾーン指定（予定）の解除には至っていない。		
改 善 策	旧三岳小学校法面のレッドゾーン指定（予定）の解除に向けて、今後も京都府と連携・調整を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地・農業用施設災害復旧事業							事業コード	210185		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	豪雨、暴風、地震その他の異常な自然現象により激甚災害を受けた農地及び農業用施設について復旧を行い、農業生産の維持を図ることで、農業経営の安定化に寄与するとともに、耕作放棄地化を防止し農地の持つ多面的機能を確保する。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	17.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	夜久野土木企業組合、上田土建㈱、㈱森田建設				
事業概要 （箇条書き）	・被災した農地及び農業用施設について、災害復旧工事を実施した。 ・また、小規模な被災箇所については補助事業を実施し、農地、施設の機能回復と維持管理経費の節減を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,200	福知山市農地・農業用施設災害復旧事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	14,480	0	
	③ 繰越予算	11,000	△ 13,280	13,280	
	前年度繰越	11,000	0	13,280	
	次年度繰越	0	△ 13,280	0	
	小計（①～③）	11,000	1,200	13,280	
予算財源内訳	① 一般財源	110	1,200	3,380	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	10,791	0	9,810	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	99	0	90	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	11,000	1,200		
	③ 執行額	10,968	1,200		
	④ 執行率	99.7%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.40 / 1.90	0.35 / 0.10	0.35 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,950	3,050	3,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,918	4,250	3,050	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	復旧箇所数	箇所	295 / 295	1 / 1	4 / 17	/ 17	－
	単位あたりコスト		1249.4	10968.0	300.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・災害により被害を受けた農地・農業用施設のうち、事業採択要件を満たした箇所について災害復旧工事を実施した。 ・災害により被害を受けた農地・農業用施設のうち、事業採択要件を満たさなかった箇所について、地元が実施した災害復旧工事に対して補助金を支出した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫補助の有利な財源を確保するとともに、補助金の増高申請により受益者負担の軽減を図り適切な地元負担とした。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・過疎高齢化が進み後継者不足の中、耕作放棄地を増やさないためにも今後も実施していく必要があり有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・被災した農地・農業用施設の地元復旧に対する事業費補助を行うことにより、早期に復旧することができ早期の耕作再開に繋げることができた。 ・現状において課題はない。		
改 善 策			

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営林管理事業							事業コード	210123		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	財産である市有林の有効な活用を図る。また頻発している山林の土砂流出を防止する観点で、市有林の間伐を行う。 緑のオーナーに対しての情報発信を目的に、オーナーとの交流を図る				
対象者	緑のオーナー	対象者数	96	単位あたりコスト	63.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 （箇条書き）	◇市有林のうち、18.95haの切り捨て間伐を実施した。 （雲原11.08haと三和町田ノ谷7.87ha） ◇緑のオーナー通信を1回発行し、おもいでの森の現状を発信した。 ◇令和6年度末のおもいでの森契約満期に向けて内部調整等を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	6	緑のオーナー通信に係る郵送料
委託料	4,840	市有林の間伐に係る業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,698	10,936	2,758	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 5,992	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,698	4,944	2,758	
予算財源内訳	① 一般財源	6,373	4,840	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	325	104	2,758	
決算情報	① 流充用額	△ 1,444	0		
	② 配当予算	5,254	4,944		
	③ 執行額	5,254	4,846		
	④ 執行率	100.0%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,214	6,126	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	緑のオーナー事業基金繰入	基金繰入金	6	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	オーナーへの情報発信	人	96 / 97	96 / 97	95 / 97	/ 96	97
	森林整備面積（市全体）	ha	266 / 565	181 / 587	集計中 / 587	/ 587	587

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	情報誌送付回数	回	1 / 3	1 / 3	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		3724.5	5254.0	4846.0		
	森林整備面積（市有林）	ha	10.32 / 10	19.28 / 16	18.95 / 33	/ 0	50
	単位あたりコスト		360.9	272.5	255.7		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇市の財産である市有林を適正に管理するため必要であるため、保育間伐を実施した。 ◇また、緑のオーナーに関することについては、平成6年度に大江町が締結している契約を履行するために必要であり、現況をオーナーへお知らせした。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇市営林であるため、市が行う・適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、本数調整伐を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇成果指標は市全体の間伐面積として把握しており、本事業による間伐についても、森林の持つ多面的機能の発揮に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇森林環境譲与税を活用し、市有林の本数調整伐を実施することにより、防災面に寄与し市有林の適正な管理を行うことが出来た。 ◇緑のオーナーに対しては、現状を情報発信することで契約満期に向けて必要な情報を発信することが出来た。 ◇木材価格が下落傾向の今、市有林の今後の在り方を検討した。 ◇国の中でも防災面において、森林整備が喫緊の課題とされているため、今後も市有林の適正な管理を目指す必要があると考えられるが、木材として成長を目指すか針広混交林化を目指すべきかの検討が必要である。		
改 善 策	◇令和2年度に実施した市有林の基礎調査業務の結果を用い、今後、市有林の整備の方向性について定める予定としている。 ◇具体的には、森林の傾斜や地理条件、立木の樹種、生育状況等を鑑み、各森林において、長伐期を目指すことや混交林化を目指すなどを定める予定としている。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	と畜場運営費							事業コード	210614		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	04 衛生費	項	05 と畜場費	目	01 と畜場施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158	頁
計画期間	開始年度	平成9年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	と畜場法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	食肉センター運営一般経費										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	「と畜場法」に基づき、平成9年7月に移転開設された福知山市食肉センターの維持管理を行うための財源として、運営費を負担する。				
対象者	福知山市（と畜場特別会計）	対象者数	1	単位あたりコスト	1,203.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ と畜場特別会計への負担金支出 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	と畜場法に基づく食肉処理施設である、福知山市食肉センターの維持管理を行うための運営負担金支出。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	643	と畜場運営負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,466	700	1,500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	18,466	700	1,500	
予算財源内訳	① 一般財源	18,466	700	1,500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 71	0		
	② 配当予算	18,395	700		
	③ 執行額	13,715	643		
	④ 執行率	74.6%	91.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,275	1,203	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	総利用頭数	頭	323 / 662	162 / 662	－ / －	/ －	662
	本市分利用頭数	頭	20 / 21	23 / 21	－ / －	/ －	21

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	負担金決算額	百万円	14.6 / 17.8	13.7 / 18.5	－ / －	/ －	18.5
	単位あたりコスト		－	－			
	最終清掃	回	－ / －	－ / －	0 / 1	/ 1	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	食肉センターを適切に維持管理するための負担金として、優先度は高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年3月31日で福知山市食肉センターは休止しており、他市からの運営負担金を得ることが出来ないが、維持管理等を行うために必要な最小限のコスト負担であると考える。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年3月31日で施設を休止したため、令和3年度については、利用頭数及び負担金決算額はない。 財産処分を行い、その後最終清掃を行う予定としているため、財産処分を進める。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年3月31日で施設を休止したため、他市からの負担金等はなかったが、食肉センターの維持管理については適正に行うことが出来た。 食肉センター閉鎖に向け、京都府と補助金返還の協議を行うとともに、綾部市、舞鶴市及び宮津市とも協議を行い、補助金返還の各市負担金を確定する。		
改 善 策	補助金返還について、京都府担当者と協議を行うとともに、福知山市の財産処分や今後の活用の仕方を検討し、条例廃止を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農林漁業施設維持管理事業							事業コード	210122		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））、公共施設除却事業（農業施設（共同作業所））										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域の農業を維持するために、市が所有し地元が管理している農林業振興課所管の農林漁業施設の維持管理を行う。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	◇農林業振興課所管施設の損害保険料を支出した。 ◇農林業振興課所管施設について除草業務を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	218	地元自治会除草作業への報償費
役務費	62	損害保険料45, 除草ごみ廃棄手数料16

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	870	869	417	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	870	869	417	
予算財源内訳	① 一般財源	870	869	417	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	870	869		
	③ 執行額	530	280		
	④ 執行率	60.9%	32.2%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,650	1,080	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
保険料	千円	47 / 0	46 / 46	46 / 46	/ 46	－
公共施設除却、譲渡（延数）	施設	16/56 / 0	16/56 / 19	16/56 / 19/56	/ 19	56

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
公共施設除却、譲渡数	施設	1 / 0	0 / 3	0 / 3	/ 3	－
単位あたりコスト		2259.0				
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇農業用施設の適切な管理のための損害保険加入である。 ◇地元自治会への除草作業依頼は管理用地周辺の地域生活環境保全のため必要である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇地元自治会への除草業務報償費は、シルバー人材センター委託実績を参考に設定しており、適切と行える。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇施設の維持管理は適切にできている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇農林業振興課所管の農林漁業施設の損害保険料の支出を行うとともに農林業振興課所管の用地の除草を行い、適切な管理を行った。 ◇事業費削減のために市有資産の施設利用者（地元）への譲渡を進めている。		
改 善 策	◇資産の有効な活用を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に則り、施設利用者（地元）との合意形成に向けて、地元との協議を重ね、各施設における問題点の解決に取り組む。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））							事業コード	210161		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	農林漁業施設維持管理事業、公共施設除却事業（農業施設（共同作業所））										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	農地・農業用施設などの機能維持及び地域農業の推進のために、地域住民による施設の管理運営が適切な場合や民間事業者が接続的に運営することが可能かつ妥当な場合において、地域コミュニティや民間事業者に施設を委譲することにより、当該施設の機能・サービスの継続やサービスの向上を図る。				
対象者	公共施設マネジメント後期実施計画で譲渡予定の施設	対象者数	35	単位あたりコスト	27.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	農林業振興課所管の施設の譲渡に向けて施設管理者と協議を行った（新町農業作業所、下猪崎共同農作業所）。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	145	新町農業作業所法面修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	400	293	93	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	400	293	93	
予算財源内訳	① 一般財源	0	293	93	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	400	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	400	293		
	③ 執行額	0	145		
	④ 執行率	0.0%	49.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		640	945	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	削減維持費（年間、累計）	千円	0 / 4	0 / 4	0 / 4	/ 4	46
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	除却、譲渡件数	件	0 / 3	0 / 3	0 / 3	/ 3	56
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇継続利用による事業効果が見込まれる施設について、施設管理者へ譲渡することで財政負担を軽減するとともに、譲渡により貴重な財源をより意義のあるサービスへ転換することができる。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇施設譲渡の条件である改修工事については協議を実施し、登記経費等は単価が設定されており、コストは妥当なものである。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇当該年度中に施設の譲渡には至らなかったが、公共施設マネジメント計画に沿った事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇対象施設のマネジメントに係る地元説明は完了している。 ◇継続利用による事業効果が見込まれる施設については、管理者へ譲渡することで維持管理費の支出削減が図ることができる。 ◇各施設の地元での利用、管理状況の把握に時間を要している。 ◇対象施設の施設処分等にかかる合意形成に時間を要している。 ◇施設の維持管理費が損害保険料のみとなっている中、一定の大きな修繕を行ったうえで民間に譲渡することとのコストの再比較が必要である。		
改 善 策	◇各施設の地元での利用、管理状況を的確に把握し、早期に施設処分等に係る合意形成を図る。 ◇マネジメント計画の着実な実施により事業の縮減を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業振興事務管理事業						事業コード	210189	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学		
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 164 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	農業振興に係る一般的経費を当事業で支出する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	農業振興施策に関する事務管理をした。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬及び職員手当等	922	臨時職員報酬及び職員手当
	需用費	707	消耗品費ほか
	役務費	624	郵送料ほか
	使用料及び賃借料	267	複写機使用料、公用車リース料
	その他事務経費	52	旅費、備品購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,050	1,979	2,001	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,050	1,979	2,001	
予算財源内訳	① 一般財源	1,662	1,591	1,613	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	388	388	388	
決算情報	① 流充用額	377	922		
	② 配当予算	2,427	2,901		
	③ 執行額	1,888	2,572		
	④ 執行率	77.8%	88.7%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,008	3,132	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱占有料	農林使用料	4	10	
	携帯電話アンテナ占用料	農林使用料	385	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	研修参加回数	回	/	/	1 / 3	/ 3	－
	単位あたりコスト				2572.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業振興を円滑に進めるため、必要な経費である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	旅費の精査、物品購入の価格比較等コスト削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	自動車の借り上げや課内の備品の適切な管理、農業者への各種の通知の発送等により円滑な業務が維持できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業振興を推進するための事務経費として適切に支出しており、今後も必要な経費である【定性的評価】		
改 善 策	無駄な経費を支出していないか、常にコスト意識の維持に努める		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川種苗放流事業						事業コード	210211	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	漁業法、内水面漁業振興対策事業費補助金交付要綱、福知山市内水面漁業振興対策事業費補助金交付要領、由良川漁業協同組合強化育成事業費交付要領								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	自己利益の向上を目指すだけでなく、由良川水系の漁業権を持つことで遊漁期間や遊魚区域、漁具を限定し、由良川における水産資源の保全にも大きな役割を果たしている由良川漁協を支援することで、あゆやふな等の水産資源の保全と増殖を図る。				
対象者	由良川漁業協同組合	対象者数	1	単位あたりコスト	11,245.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	由良川漁業協同組合				
事業概要 （箇条書き）	◇あゆやふな等の放流にかかる種苗費用に対して、予算の範囲内で補助を行った。 ◇由良川漁業協同組合の経営基盤強化、体制整備のため支援を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	10,685	河川種苗放流事業補助金4,685, 由良川漁業協同組合強化育成事業補助金6,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,880	10,880	10,900	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,880	10,880	10,900	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,440	2,440	2,450	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,440	8,440	8,450	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	10,880	10,880		
	③ 執行額	10,410	10,685		
	④ 執行率	95.7%	98.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,450	11,245	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	河川種苗放流事業	農林業費府補助金	2,245	28	
	河川種苗放流事業基金繰入	基金繰入金	8,440	36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	水産物の販売、遊魚券の売上げ	千円	10906 / 0	7815 / 17000	13673 / 17000	/ 17000	17000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	種苗放流量（あゆ、ふな等）	千匹	255 / 350	263 / 350	237 / 350	/ 350	350
	単位あたりコスト		36.3	39.6	45.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	河川種苗放流事業は由良川水系の水産資源確保に大きく寄与しており、また漁業者からのニーズも高く、これからも必要な事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	水産資源保全のためには外来種による淘汰や天敵による捕食分を考慮し、ある程度の数の種苗を放流することが必要である。そのため一定のコストはかかるが、現在の事業費総額は補助金額の倍以上であり、補助金額に対する事業の効果は大きい。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	種苗費の一部を助成することで,天然アユをはじめとする由良川水系の水産資源を守ることは淡水漁業の振興に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	種苗放流数は、目標に届かないものの、一定数の放流はできている。今後も継続し、放流量を増やして由良川水系の水産資源を維持する必要がある。 近年カワウ等の食害により、漁業者の出荷量や入漁料収入が安定しないため、鳥獣害対策の取組が必要である。		
改 善 策	カワウ等による食害の影響が続くと思われるため、有害鳥獣対策担当や関係団体と連携し、カワウの増殖抑制対策や駆除に協力していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京野菜生産加速化事業					事業コード	210215		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進				施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中			
根拠法令等	京野菜生産加速化事業実施要綱、パイプハウス整備事業実施要領、生産・流通改善条件整備事業実施要領、福知山市京野菜生産加速化事業補助金交付要領等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	パイプハウス等を導入し、京野菜の産地規模の拡大に寄与するとともに農業経営の安定に資する。（府補助） 新規就農者に対して施設や機械導入を支援することで、次期の農業担い手を育成し産地拡大を目指す。（市補助）				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	8.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山ハウス部会、認定新規就農者ほか				
事業概要 （箇条書き）	ブランド京野菜の産地拡大を図る組織や新規就農者に対しパイプハウス、資材等導入の助成を行う。 （RO3実績 府補助：パイプハウス14棟、市補助：新規就農者4名に対し、パイプハウス資材、管理機等の助成。）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	24,715	京野菜生産加速化事業補助金(府)24,119, 京野菜生産加速化事業補助金(市)596

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	29,435	29,990	32,667	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 4,471	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	29,435	25,519	32,667	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	28,595	24,529	31,677	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	840	990	990	
決算情報	① 流充用額	△ 6,974	0		
	② 配当予算	22,461	25,519		
	③ 執行額	22,292	24,715		
	④ 執行率	99.2%	96.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,812	26,875	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	京野菜生産加速化事業	農林業費府補助金	24,119	28	
	京野菜生産加速化事業基金繰入	基金繰入金	596	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	万願寺とうがらしの販売額	百万円	129 / 150	144 / 150	153 / 150	/ 150	150
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設園芸(パイプハウス増棟数)	棟	5 / 15	14 / 15	14 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト		1171.0	1592.3	1765.4		
	万願寺とうがらしの生産量	t	180 / 240	183 / 240	212 / 240	/ 240	240
	単位あたりコスト		32.5	121.8	116.6		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	計画的なパイプハウス等の導入による栽培面積の拡大を図り、農家の経営安定と京野菜を中心とした特産物の振興を図るために必要である。 近年、夏期の高温など露地栽培が困難になってきているなかで、環境を制御しやすく、栽培期間の長い施設栽培のニーズが高まっており、安定した生産量を確保するためにも助成が必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京野菜の生産拡大には、資材やハウスの経費負担が一番の課題となっているため、この費用負担を軽減することが妥当である。 補助率は同類の他事業と比較して、妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設栽培（パイプハウス導入による）京野菜の生産性及び品質向上を図ることにより、市場や消費者等への高品質で安定した京野菜を供給するために有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	パイプハウスは毎年一定数の導入があり、今後も安定した導入が見込まれる。特にこの事業を活用して万願寺とうがらしの生産者（新規就農者を含む）がパイプハウスを導入しており、高収益化が見込まれるブランド京野菜の生産拡大に寄与している。 将来的に高齢化や後継者不足による栽培面積の減少が懸念されるが、今後もブランドとして京野菜の需要は大いに期待でき、担い手や新規就農者の推進を図ることにより、産地拡大を目指す。 課題としては、要望に見合う府予算が確保できていない状況がここ数年続いており、農家が思うように生産拡大できない状況がある。		
改 善 策	要望に見合う予算措置を府へ要望していくとともに、生産者の規模拡大への意欲が減退しないよう生産者団体とも連携し、パイプハウス設置予定の一部を翌年度にするなど市に配分された予算を適切に執行する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業生産組織等指導強化事業						事業コード	210217	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 164 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	―	R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地域農業担い手組織活動支援事業費補助金交付要領、農業生産組織等指導強化事業補助金交付要領、福知山市地域農業再生協議会活動補助金、福知山市農村女性活動支援事業補助金								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	経営所得安定対策等推進事業、農業振興推進事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	生産組織や担い手組織等の育成強化を通じて、生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図る。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山農業経営者会議、福知山市地域農業再生協議会、福知山市農村女性協議会				
事業概要（箇条書き）	生産組織や担い手組織等の育成補助				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	400	農村女性協議会活動支援事業補助金、地域農業担い手組織活動支援事業補助金、中丹米振興協議会負担金
		地域農業再生協議会活動補助金、農業生産組織等指導強化事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,079	989	1,076	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,079	989	1,076	
予算財源内訳	① 一般財源	1,079	930	973	
	② 国支出金	0	0	103	
	③ 府支出金	0	59	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,079	989		
	③ 執行額	513	400		
	④ 執行率	47.5%	40.4%		
人件費概算工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.28 / 1.04	0.38 / 1.42	0.38 / 1.42	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,840	6,590	6,590	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,353	6,990	6,590	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	農産物年間生産数量	トン	375 / 520	408 / 520	集計中 / 520	/ 520	520
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	農産物年間生産者数（水田活用農家）	戸	607 / 1000	470 / 1000	433 / 1000	/ 500	1000
	単位あたりコスト		1.6	1.1	0.9		
	農業振興大会開催数	回	1 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図るため、生産農家の自主的な組織活動を支援し促進することは、必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各種団体の事業実施に対する支援を他事業を比較して妥当な水準で行っている。また団体の事業内容についてもコスト削減の観点から行うよう指導している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生産者相互の研鑽と連携の強化を図ることにより、生産性及び品質の向上を目指し、市場や消費者等への安心・安全な農産物の供給に必要である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業生産組織等の育成強化を図るために必要な施策である。 今後においても、生産農家の生産力及び販売力向上のため、本事業において指導強化を図る。 課題としては、生産農家が徐々に高齢化していくなか、加入者の高齢化、固定化が進むことが懸念される。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各組織において計画していた研修活動などが実施できなかったため、予算に比べ執行率が低くなっている。		
改 善 策	新規就農者等今後を担う人材に対し、生産者団体の活動を紹介するなど新たな加入呼びかけを促していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農産物価格安定対策事業							事業コード	210218	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府野菜等経営安定対策事業実施要領、京都府豆類価格安定対策事業実施要領ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府制度の市負担分 ）									
関連事業	公設市場運営経費									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。				
対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京のふるさと産品協会				
事業概要（箇条書き）	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うための負担金を支出し資金造成を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	193	農産物価格安定対策事業負担金 110、京のふるさと産品協会会費 83

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,765	1,245	811	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,765	1,245	811	
予算財源内訳	① 一般財源	1,765	1,245	811	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,053		
	② 配当予算	1,765	192		
	③ 執行額	185	192		
	④ 執行率	10.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		825	1,152	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	価格安定加入品目等の販売額	百万円	235 / 220	200 / 250	178 / 250	/ 250	250
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	資金造成品目	品	8 / 10	8 / 10	5 / 10	/ 5	5
	単位あたりコスト		25.9	23.1	38.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	野菜等の粗収益（手取収入）が、事前の定めた保証基準額を下回った場合に、府、市町村、契約出荷団体、生産者があらかじめ積み立てた交付準備金から補給金を交付しており、産地育成に必要な制度である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	JA支店単位で、契約農家の作付計画を基に、必要な交付準備金を積み立てる。それぞれの団体から準備金の拠出がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保証対象は京ブランド野菜であり、需要拡大が見込まれる作物が多く、作物の金額保証を行うことで価格下落に対応できるため有効的な施策である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象生産者に補給金を交付し、野菜等生産農家の粗収益を一定水準に安定させる価格対策により、対象生産者の再生産を確保するとともに、生産振興対策と一体となった集団産地育成、保全を図る。		
改 善 策	平成30年度から開始された「収入保険」は、あらゆる作物の被害・損失に対応できるため、青色申告を行っている大規模農家が当事業から収入保険へ移行している。（収入保険と当事業は併用して加入できない） 当事業の対象である京ブランド野菜や豆類の生産者のうち、青色申告を行っておらず収入保険に加入できない小規模農家が安心して栽培できるよう支援することで、産地の維持・拡大に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京の水田農業確立支援事業							事業コード	210222		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	中山間地の多い本市において、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等を生産するための農業機械導入に対する支援を行い、特産物の振興と農家所得の向上を図る。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	集落営農組織等				
事業概要 （箇条書き）	◇小豆、黒大豆、特別栽培米（低肥料、低農薬）、酒米等の生産拡大をはかるため、これらの作物生産に必要な農業機械導入に対する支援を行った（5団体）。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	6,723	京の水田農業確立支援事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,495	22,080	9,679	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 13,707	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,495	8,373	9,679	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	7,495	8,373	9,679	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,650		
	② 配当予算	7,495	6,723		
	③ 執行額	6,578	6,723		
	④ 執行率	87.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,098	8,163	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	京の水田農業確立支援事業	農林業費府補助金	6,723	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	小豆栽培面積	ha	95 / 100	92 / 100	98 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	助成組織数	組織	3 / 6	6 / 6	5 / 6	/ 4	6
	単位あたりコスト		1951.7	1096.3	1344.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	集落営農組織の存続・強化のためには農業用機械導入に対する補助事業が必要である。 また、小豆などの生産に必要な機械導入へ支援を行うことで水稲からの転換を促し、米価の安定にも貢献している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較し妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。機械を導入することにより、作業の効率化及び品質の向上を図ることができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	小豆や酒米などの土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは集落営農組織の育成強化に有効である。 また、そのことで主食用米の価格低下等により作付けされなくなっている水田が増える中、水田の有効活用及び保全を図ることができる。 また農業用機械の購入は農家にとっては大きな負担となっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。 課題としては、農業者からの要望に対応するだけの府予算措置がなされておらず、思うように作業効率化、規模拡大が図れていない。		
改 善 策	できるだけ要望に見合う予算措置を府へ要望していくとともに、要望が通らなかった農業者に対しては他の補助制度を提案する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	茶業振興対策事業					事業コード	210239		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進				施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中			
根拠法令等	茶業振興対策事業実施要領（市・府）、宇治種改植加速化支援事業実施要綱（市・府）										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	稼げる農業の確立並びに地元特産品生産のために、茶生産農家が茶生産設備の整備することを支援し、品評会への出品を奨励することで、生産農家が優良均質で高品質な茶生産を行うことを促し、茶業経営の安定並びに本市の茶業振興を図る。				
対象者	市内茶生産農家	対象者数	9	単位あたりコスト	276.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	市内茶生産農家				
事業概要（箇条書き）	◇他産地と差別化できる市場価値の高い「宇治種」の新改植の取組支援し、収益性の高い産地への転換を図ることを目的に、茶の新改植にかかる費用を助成した。 ◇茶品評会への出品奨励金を交付した。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	260	茶品評会出品奨励金
負担金補助及び交付金	630	宇治種改植加速化支援事業補助金（茶業振興対策事業）555, 両丹お茶まつり開催負担金75

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,769	2,118	4,512	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,769	2,118	4,512	
予算財源内訳	① 一般財源	809	1,158	1,178	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	960	960	3,334	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 265		
	② 配当予算	1,769	1,853		
	③ 執行額	1,335	890		
	④ 執行率	75.5%	48.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,455	2,490	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	茶業振興対策事業	農林業費府補助金	555	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	荒茶生産金額	千円	49852 / 68000	45893 / 68000	40874 / 68000	/ 68000	68000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	茶業振興対策事業	事業	0 / 1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		ー	1335.0			
	宇治種改植加速化支援事業		/	/	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト				890.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇福知山地域を含む中丹地域で栽培する「両丹茶」は特産作物としてのブランド力があり、生産者である茶生産農家の製茶品質向上、茶生産量の向上及び効率的経営推進のために、生産設備整備を支援している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇各事業の補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇被覆棚等の整備や市場価値の高い「宇治種」の新改植により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより、取引単価の上昇につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇成果実績（生産金額）は下降しているが、生産金額は販売単価と生産量が関係しているため、コロナ禍の影響により単価がコロナ禍以前まで戻っていないことが考えられる。単価が戻れば、生産金額の上昇は考えられる。 ◇品評会出品やお茶まつりの開催により特産物である「両丹茶」をアピールしている。本事業は生産農家の茶の品質及び生産力の向上につながる事業であり、「両丹茶」のブランド力向上につながっている。 ◇茶生産農家の高齢化等により、荒茶の生産量が減少傾向にある。		
改 善 策	◇生産農家の生産効率向上のための設備支援を行う。 ◇茶の新植・改植支援により、新規就農者の確保に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	経営所得安定対策等推進事業							事業コード	210255		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府経営所得安定対策等推進事業実施要綱、福知山市経営所得安定対策等推進事業実施要綱、福知山市地域農業再生協議会補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	農業振興推進事業、農業生産組織等指導強化事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	「米政策改革の定着と水田フル活用の推進に向け、食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着等を支援」する国の経営所得安定対策事業を有効利用することにより、本市の農業の振興を図る。			
対象者	農家数（水稲共済加入申込書兼営農計画書提出件数）	対象者数	5,475	単位あたりコスト 3.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	福知山市地域農業再生協議会			
事業概要（箇条書き）	◇福知山市地域農業再生協議会幹事会、総会を開き、事業計画、産地交付金単価案を協議した。 ◇資料を作成し、農区長に配布。農区長を通じて、農家にリーフレットを配布し周知した。 ◇農業者へ交付申請等の指導、助言をし、申請手続きの支援を行った。 ◇水田台帳のデータ入力を行い、作付状況を把握し、対象作物の確認を行った。 ◇事業の実施に必要となる情報の地方農政事務所等への情報提供システムの整備を行った。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	3,254	嘱託職員報酬及び臨時職員報酬
	職員手当等	857	福知山市地域農業再生協議会担当職員の超過勤務手当等
	旅費	14	説明会参加旅費
	使用料及び賃借料	44	複写機使用料
	負担金補助及び交付金	5,485	福知山市地域農業再生協議会補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,414	9,414	10,096	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,414	9,414	10,096	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	9,414	9,414	10,096	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,650		
	② 配当予算	9,414	11,064		
	③ 執行額	9,318	9,655		
	④ 執行率	99.0%	87.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.02 / 0.16	1.13 / 0.16	1.13 / 0.16	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,560	9,440	9,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,878	19,095	9,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	経営所得安定対策等推進事業	農林業費府補助金	9,654	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	不作付け水田の面積	ha	754 / 650	796 / 650	815 / 650	/ 650	650
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	経営所得安定対策加入者数	人	608 / 1200	470 / 1200	433 / 1200	/ 500	1200
	単位あたりコスト		15.3	19.8	22.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の施策である経営所得安定対策事業を本市において運営するために必要な事業である。 地域農業再生協議会委員に、地域の農業者代表が会員となり、総会会議等を行っている。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域農業再生協議会に補助金を支出し、協議会において書類作成の事務に関して、コスト削減に努めている。また、物品購入の際は、精査した上で購入し、支出を最小限に抑えている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内の多くの農業経営者が加入し、令和3年度実績で約1億円の交付金を受けている。 令和3年度は、33名の新規申請者がおられた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業法人、集落営農組織、担い手を中心に経営所得安定対策を有効に活用しているが、高齢化により農業者数が減少しており、不作付け水田が増加傾向である。		
改 善 策	不作付け地の増加を抑えるために、国の戦略作物（新規需要米・大豆・麦・飼料作物・加工用米）などの、より多くの水田を活用できる作物への上乗せ助成を検討し、農業者の規模拡大や経営の安定を促進する事により、地域の水田農業を維持していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地場産農産物推進事業							事業コード	210337		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地産地消推進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校給食地場野菜導入支援事業実施要領、学校給食導入野菜出荷資金造成事業実施要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	稼げる農業の確立を目指し、地産地消（福知山産農産物を福知山市内で消費する）を推進することで、農薬・化学肥料を低減して作った地場産農産物（福知山産農産物）の生産拡大と環境に配慮した農産物の需要拡大を図る。				
対象者	農業者数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支払 ）				
委託先・実施主体等	地場野菜生産出荷組合連絡協議会、農業者、京都府学校給食会				
事業概要 （箇条書き）	◇地場野菜の学校給食センターへの導入に対する支援 ◇学校給食の米飯に福知山産コシヒカリを使用し、府内産ブレンド米との差額負担 ◇福知山市地産地消推進協議会の開催 【学校給食地場野菜導入支援事業】 子どもたちの地域の農業及び農村に対する理解を深め、地産地消を推進することを目的として、エコファーマー認定品目の地場野菜を本市の学校給食に納入する生産者に対し、予算の範囲内において助成金を交付する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	6,554	学校給食地場野菜導入支援事業補助金、地場産米学校給食活用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,734	5,364	6,452	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,734	5,364	6,452	
予算財源内訳	① 一般財源	4,734	5,364	6,452	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	702	1,318		
	② 配当予算	5,436	6,682		
	③ 執行額	5,436	6,554		
	④ 執行率	100.0%	98.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.18 / 0.29	0.14 / 0.29	0.14 / 0.29	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,165	1,845	1,845	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,601	8,399	1,845	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地場産農産物推進事業（きょうと地域連携交付金）	農林業費府補助金	2,864	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	学校給食への地場野菜納入率	%	17 / 23	14 / 23	19.2 / 23	/ 23	23
	学校給食への福知山産米納入率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	学校給食センター地場産野菜導入支援品目	件	21 / 37	20 / 37	20 / 37	/ 37	37
	単位あたりコスト		54.2	271.8	327.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇地元生産米・野菜を学校給食使用食材に納入することに対して、負担金・補助金を交付することにより、農産物生産者が農産物の納入先として学校給食使用食材を選択することを促す効果があり、地場産農物の生産促進に有効な事業である。 ◇地場産農作物の生産と需要の拡大を図るため、地産地消を推進することは農業者への支援のみならず、食育等教育の観点からも必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇学校給食への地場産米導入支援に関しては、ブレンド米と福知山産米の価格差を負担しており、基準は明確である。 ◇地場野菜導入支援に関しては、納入価格の1／2を補助金として交付しておりその他の補助事業と比較して妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇農産物生産者へ学校給食で使用する農産物への生産種類や納入量増加を依頼している。また学校給食使用食材へ納入していただける新たな農業者の確保を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇地場産農産物（福知山産農産物）の生産と需要の拡大を図るため、地産地消（福知山産農産物を福知山市内で消費する）を推進する目的で、主として学校給食への地場産農産物の導入を支援し、食育と需要拡大の両面から地場産農産物振興に寄与している。 ◇学校給食会計の公会計化に備え、地場産野菜等の窓口の統一が求められている。 ◇学校給食への地場野菜の納入率（重量ベース）は増加しているが、納入品目は減少している。		
改 善 策	◇市が事務局を担っている地場野菜生産出荷連絡協議会の体制を強化し、夜久野や大江の出荷団体とも調整を行い、出荷団体の一本化を図る。 ◇京都府農業改良普及センターとも連携し、生産者側からも給食センターに対して新たな品目の献立への採用と受け入れを働きかける。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	認定担い手農家育成助成事業							事業コード	210443	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	認定担い手農家育成助成事業実施要領									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	担い手農家への農地集積を進めることで、経営規模拡大と効率化を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。				
対象者	認定農業者	対象者数	154	単位あたりコスト	18.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	認定担い手農家の各年基準日における利用権設定面積が、過去最大面積よりも増加している場合に増加面積に対して助成する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	2,570	認定担い手農家育成助成金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,110	2,110	2,400	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,110	2,110	2,400	
予算財源内訳	① 一般財源	2,110	2,110	2,400	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	339	460		
	② 配当予算	2,449	2,570		
	③ 執行額	2,449	2,570		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.03 / 0.20	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	740	320	320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,189	2,890	320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	認定担い手農家育成助成事業（きょうと地域連携交付金）	農林業費府補助金	1,123	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	担い手農家農地集積率	%	23.5 / 30	24.4 / 30	25.7 / 30	/ 30	30
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	担い手の農地集積面積	ha	28.7 / 20	24.5 / 20	25.8 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		99.6	100.0	99.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農地の荒廃化防止において地域における担い手農家への期待は大きく、農地を守っていくために必要な事業である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	助成金の対象となる担い手ごとの利用権設定面積については、農業委員会事務局と連携し算定することで効率化に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の広報を行い担い手の農地集積を推進することで、担い手への農地集積率は着実に増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇担い手が高齢化している中、集落営農組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手を確保することが今後の地域農業の維持の要であり、本事業は担い手の育成及び農地集積に対し効果的な事業である。 ◇本事業は、担い手農家の農地集積を後押しする事業として、地域農業の維持に対し確実に成果をあげている。 ◇より農地集積に効果的な支援とするため、令和元年度に制度改正を行い、交付対象を前年に6年以上の利用権設定した面積（解約や期間満了し減少したものが反映されない）から、担い手ごとの総利用権設定面積の年間における増加分を対象とした。		
改 善 策	担い手農家のインセンティブとなるよう事業の周知を図り集積面積の拡大を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新規就農総合支援事業							事業コード	210445		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	新規就農者育成総合対策事業実施要綱、農業人材強化総合支援事業実施要綱、京都府就農研修資金償還金助成事業実施要綱、担い手養成実践農場整備支援事業実施要領、福知山市農業次世代人材投資事業実施要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る。				
対象者	新規就農者等	対象者数	37	単位あたりコスト	557.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	新規就農者、新規就農者後見人				
事業概要 （箇条書き）	【担い手養成実践農場整備支援事業】農業研修候補地を設定し、その農地で最大2年間農業研修を行うため、指導者や後見人を設置するとともに農機具の借り上げなど、研修に必要な条件整備を支援する。 【新規就農支援資金償還助成事業】就農研修終了後5年後においても本市で営農継続している場合、府就農研修資金償還にかかる経費を助成する。 【新規就農総合支援事業（人材投資資金）】就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者に対して、経営開始から最大5年間資金を交付することで、就農直後の不安定な経営を支援する。 【経営継承・発展支援事業】地域農業の担い手の経営を継承し 、発展させるための取組を支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、経営継承・発展等の取り組みを支援する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	3	農業者メンター謝礼
	負担金補助及び交付金	15,489	農業次世代人材投資事業補助金、担い手養成実践農場整備事業補助金、新規就農支援資金償還助成金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,820	22,966	20,686	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 6,600	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	19,820	16,366	20,686	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	18,910	15,275	16,825	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	910	1,091	3,861	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	19,820	16,366		
	③ 執行額	18,420	15,492		
	④ 執行率	92.9%	94.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.48 / 0.48	0.49 / 0.48	0.49 / 0.48	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,040	5,120	5,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,460	20,612	5,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	新規就農総合支援事業補助金	農林業費府補助金	14,494	28	
	ふるさと納税基金繰入金	基金繰入金	995	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規就農者の営農継続者数	人	32 / 30	33 / 30	35 / 30	/ 37	40
	人材投資資金新規受給者数	人	0 / 5	2 / 5	2 / 5	/ 2	3

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	研修農場の設置	箇所	1 / 3	3 / 3	6 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		18510.0	6140.0	2582.0		
	研修資金償還助成対象者数	人	2 / 2	1 / 1	2 / 2	/ 2	－
	単位あたりコスト		4800.0	4800.0	4800.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の新規就農者育成総合対策事業実施要綱に基づき、新規就農者の確保・継続支援を適切に実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	就農者の営農状況確認においては、エリアをまとめて実施し効率化に努めた。 主に国・府の事業であり、他市と比較した際の市負担の差はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新規就農者の就農計画作成については京都府と連携し新規就農者と密に協議を行ったうえで、将来的に農業で自立できる計画の作成に努めている。 人材投資資金の受給については、農業経験や研修のある者を対象としており、新規の就農相談は増加傾向にあるがまずは研修を勧めていることから受給者数は目標値を下回っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業を志す人を対象に、経営開始前の研修事業による支援や、経営開始後は、就農直後の不安定な経営に対する資金面での支援の他、サポート体制を整備し定期的な訪問を行うことにより、新規就農者の育成・定着に効果的な事業である。		
改 善 策	移住・定住担当課や農業委員会と連携し新規就農者の確保を図るとともに、研修を終えた農業者に対して就農計画作成のサポートを行い、計画認定後は就農支援資金の交付及び京都府と連携し定期的な訪問による計画の進捗状況の確認と営農指導を行い、新規就農者の定着を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	稼げる農業応援事業						事業コード	210453	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164･166	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	産業支援事業、販路開拓支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	自ら「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援することで、農業で稼げるモデルを作り、農業が魅力的な就業先の一つとなることを目指す。				
対象者	ふくちやまのエエもん認定品の生産者（令和3年度末）	対象者数	20	単位あたりコスト	664.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱グッドテーブルズ、合同会社ネイビープランニング、㈱デイリー・インフォメーション関西、㈱ファイル二十一、㈱柴田書店、㈱福知堂				
事業概要（箇条書き）	①ふくちやまのエエもん発掘事業　ふくちやまのエエもんを含む福知山産食材を使った食事会（11/14、15） 発掘審査会開催（3/9鑑定会） ふくちやまのエエもんPRのための雑誌広告掲載				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	1,289	鑑定会審査員謝礼、食事会調理謝礼等
旅費、役務費	111	食事会への旅費等
需用費	1,062	食事会食材費等
委託料	3,952	ふくちやまのエエもん発掘業務委託1,873, 雑誌掲載委託495他
使用料及び賃借料	475	食事会会場使用料、駐車料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,881	13,807	7,308	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 5,052	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,881	8,755	7,308	
予算財源内訳	① 一般財源	3,132	4,653	4,098	
	② 国支出金	2,749	4,102	3,210	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	5,881	8,755		
	③ 執行額	3,691	6,890		
	④ 執行率	62.8%	78.7%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.40 / 0.00	0.80 / 0.00	0.80 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,200	6,400	6,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,891	13,290	6,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	稼げる農業応援事業（地方創生推進交付金）	農林業費国庫補助金	3,293	18	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	農業所得が対前年度比5%UPした認定者	人	0 / 11	0 / 17	3 / 17	/ 22	17
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	エエもん認定品	品	7 / 3	6 / 6	5 / 5	/ 5	6
	単位あたりコスト		1183.2	615.2	1378.0		
	GAP認証を取得する農業者	経営体	1 / 2	0 / 2	0 / 3	/ 2	3
	単位あたりコスト		8282.6				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	エエもん認定品を外へアピールするためにエエもん認定品を使用した食事会を開催した。 食事会の様子は料理専門雑誌に掲載され、また、食事会に参加していた編集者の料理専門雑誌のセレクション事業を紹介されるなど新たなつながりを持つことができた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	新型コロナウイルス感染症の影響で商談会や販売会といった認定者個別の販路開拓の機会設けることができなかったため、料理雑誌にエエもん認定品を掲載した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	5品を認定し認定品の総数は22品となった。 その中には審査員の方が実際自分のお店で使用するようになったものもあり、今後の販路開拓につなげていきたい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近年新型コロナウイルス感染症の影響もあり、商談会、展示会といった外向きの販促活動ができていない。 エエもん認定品の知名度がまだまだ低いと考えられる。		
改 善 策	都市部での販路拡大を行うための商談会について、どの商談会がより販路拡大につながるり有効かの情報収集する。 市内で販売促進につながるエエもん認定品の販売スペースの確保や、スマホ等を利用したSNSによる情報発信をする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地中間管理事業							事業コード	210460		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、福知山市農地中間管理事業交付金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農地中間管理機構に対し、農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進し、荒廃農地の抑制を図る。				
対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	農地を中間管理機構に貸し付けた者・地域				
事業概要 （箇条書き）	農地中間管理機構に農地を貸し付けた、地域及び個人へ助成を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	36	事務用消耗品
役務費	36	郵送料
使用料及び賃借料	70	複写機使用料
負担金補助及び交付金	565	地域集積協力金、経営転換協力金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,339	2,544	1,954	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,339	2,544	1,954	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	4,695	1,900	1,610	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	644	644	344	
決算情報	① 流充用額	△ 2,873	0		
	② 配当予算	2,466	2,544		
	③ 執行額	825	707		
	④ 執行率	33.5%	27.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.91 / 0.88	0.39 / 0.80	0.39 / 0.80	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,480	5,120	5,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,305	5,827	5,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	農地中間管理事業補助金	農林業費府補助金	565	28	
	農地中間管理事業受託事業収入	農林業費受託事業収入	142	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	機構への農地集積面積	ha	26.4 / 100	10.2 / 100	10.2 / 100	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地域集積協力金	地域	3 / 5	3 / 5	3 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		972.9	275.0	235.7		
		人	/	/	/	/	
	単位あたりコスト		－				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき実施しており、農業者の高齢化・耕作放棄地の拡大が進む中で、地域農業を支える担い手に農地を集積・集約し、効率的で安定した営農に寄与している。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用権設定に必要な書類の作成事務に関して、市と農地中間管理機構で役割を分担し事務の効率化を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農地の所有者や農区に対し農地集積へのインセンティブとなる事業であり、毎年度の積み重ねにより集積面積は着実に増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農地中間管理機構による農地集積は着実に増加している。一方、目標とする年間100haの農地集積には届いていないが、これらは平成26年度の制度創設以来、一定の活用が進んでいることによるものであり、令和4年度以降の年度あたりの農地集積面積の目標は現状の10haから20%増加の12haとする。 なお、地域集積協力金及び経営転換協力金について、集積率等の事業要件を満たす地域が見込みよりも少なかったため、予算に比べ執行率が低くなっている。		
改 善 策	本制度は借り手となる担い手の事務的負担が軽減できるものであり、このメリットを周知し本事業の活用を推進する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業							事業コード	210462		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領（府）、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要綱（市）										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	H25年台風18号等により被災した方が、営農を断念することなく引き続き継続することが目的である。				
対象者	京都府等から資金を借りた者	対象者数	7	単位あたりコスト	320.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	資金借入者				
事業概要（箇条書き）	H25年台風18号等の被災時に京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者に対し償還助成を行う。（償還期間：R2～R11）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,280	農業者経営復興特別支援資金等償還助成金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	320	1,920	1,600	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	320	1,920	1,600	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	320	1,920	1,600	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	320	1,920		
	③ 執行額	320	1,280		
	④ 執行率	100.0%	66.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		800	2,240	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	農業者経営復興特別支援資金等償還助成金	農林業費府補助金	1,280	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	償還対象者の営農継続	経営体	/	8 / 8	7 / 8	/ 7	7
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	助成実績	件	/	1 / 1	4 / 6	/ 5	6
	単位あたりコスト			320.0	320.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府の農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領に基づき、被災農業者の支援事業として適切に実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災農業者が借り入れた資金の償還に対し、京都府農業者経営復興特別支援資金貸付等要綱に定められた助成金を支出した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府要領に基づき償還助成を行い、被災農業者の支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業活用者については、被災後順調に復興し、営農を継続しているが、、1経営体については死亡により営農継続不可となり、要綱に基づき相続人が全額償還されたため、償還助成は実施していない。		
改 善 策	要綱に基づき、営農の継続を確認したうえで、全ての償還が終了するまで助成を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業						事業コード	210508	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学		
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 166 頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	―		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要綱、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要領(府)								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	過疎高齢化による農林水産業の担い手減少に対応するため、AI・ICT（情報通信技術）等先端技術の生産現場への実装を加速化し、作業性及び品質・生産性を向上することにより、農林水産業の成長産業化、魅力向上及び農山漁村コミュニティの維持を目指す。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ライブリッツ株式会社、3戸以上の農業者等で組織する団体、個別経営体（認定農業者等）等				
事業概要 （箇条書き）	◇限られた労働力で効率的に作業性と品質・生産性を向上するための「スマート農業」機械・設備の導入に係る経費について助成を行い、食味センサー付きコンバインや日射比例潅水制御など2台の機械・設備導入に対し助成を行った。 ◇中山間地域におけるICTを活用した農業所得の向上策について、アンケート調査やワークショップを実施することで検討し、生産者と消費者との情報伝達手段を導入することとした。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	5	ボランティア保険料
	委託料	4,400	課題調査業務委託
	負担金補助及び交付金	5,062	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,590	20,140	9,822	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,042	△ 9,445	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,632	10,695	9,822	
予算財源内訳	① 一般財源	0	5,100	1,920	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	12,632	5,595	7,902	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	12,632	10,695		
	③ 執行額	12,403	9,467		
	④ 執行率	98.2%	88.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	4,800	4,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,683	14,267	4,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	農林業費府補助金	5,062	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	機械導入台数	台	6 / 6	5 / 5	2 / 5	/ 6	―
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	助成組織数	組織	5 / 5	5 / 5	2 / 5	/ 6	―
	単位あたりコスト		3069.0	2480.6	4733.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過疎高齢化が進行するなかで、担い手の確保・育成のためにはICTを活用した農業用機械等の導入に対する支援が必要である。スマート技術を利用した農機具は従来のものより導入コストが大きい。また、機械補助事業の財源は京都府のものであり、市としてはスマート農業を実施したい農業者の相談を受け、補助へとつなぐ役割を担う。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。導入すべき機械が適切であるかどうか、補助を希望する農業者から現在の状況や今後の営農計画を示していただくことが補助の要件の一つとなる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。労働力が限られているなかで、機械を導入することにより、作業の効率性と品質・生産性の向上につながるため。 スマート農業機械導入に関する周知を行い、補助を必要とする農業者に働きかけることが必要。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業用機械等の導入支援を行うことで、担い手の育成・確保及び農地集積の促進を図ることができた。 農業の後継者不足や高齢化が課題となる中、スマート農業機械の導入を支援することにより、生産性の向上と担い手の経営改善が期待できるため、今後も継続して支援を行う必要がある。 補助対象者の採択は府が行うため市が予算化・要望してもその通り補助することができない。 AI・ICT等のスマート技術を利用することに抵抗感がある高齢の農業者に対して、技術を取り扱う敷居の高さを解消する必要がある。		
改 善 策	AI・ICT等のスマート技術を高齢の農業者が抵抗感なく取り扱えるよう、伴走支援する必要がある。特にスマートフォンを用いる機会があるものについては、講習会等を実施し、使用方法を覚えてもらえる体制を整えることが必要。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中山間地域等直接支払交付事業							事業コード	210568		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金実施要領、京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要領、福知山市中山間地域等直接支払交付金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	多面的機能支払交付事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	担い手の減少や高齢化の進行だけでなく、傾斜等による農業生産条件が不利なことにより、荒廃農地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域等において、荒廃農地の発生を防止し、農業生産の維持を通じて、水源涵養、洪水防止をはじめとした多面的機能の維持・発揮を図る。			
対象者	集落協定参加者	対象者数	2,196	単位あたりコスト 60.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	集落協定締結団体、(株)パスコ京都支店			
事業概要 （箇条書き）	◇集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動等を行う取組に対して交付金を交付する。 ◇対象農用地は特定農村法、農村振興法、過疎法など9法で指定された地域及び、知事特任地域（本市締結地域：下猪崎、下豊富、上豊富、佐賀）の地域のうち、傾斜を満たす1ha以上の農用地。 ◇交付金は地目、傾斜に応じて10a当たりで交付され、交付単価は集落が定める活動によって異なり、基礎単価（8割）と体制整備単価（10割）がある。 （交付単価：①田 1/20以上：16,800円 1/100～1/20：6,400円 ②畑 15度以上：9,200円 8～15度：2,800円） ◇地域農業の維持・発展に資する一定の取組を行う場合には、交付単価に所定額が加算される加算措置がある。 （①棚田地域振興活動加算②超急傾斜農地保全管理加算③集落協定広域化加算④集落機能強化加算⑤生産性向上加算）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	682	会計年度任用職員報酬・職員手当
	需用費・役務費	295	事務用消耗品・郵送料
	委託料	110	管理システム保守業務委託料
	使用料及び賃借料等	359	複写機及びプリンター賃借料・レンタカー経費
	負担金補助及び交付金	119,471	中山間地域等直接支払交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	127,570	119,380	122,958	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	127,570	119,380	122,958	
予算財源内訳	① 一般財源	32,898	32,460	33,494	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	94,672	86,920	89,464	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1	1,767		
	② 配当予算	127,571	121,147		
	③ 執行額	120,316	120,917		
	④ 執行率	94.3%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.94 / 0.32	1.26 / 0.32	1.26 / 0.32	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,320	10,880	10,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		128,636	131,797	10,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	中山間地域等直接支払交付事業補助金	種類	農林業費府補助金	実績金額	88,805	決算付属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	協定による農地保全面積	ha	944 / 1010	862 / 1010	866 / 1010	/ 870	1010
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	集落協定数	協定	67 / 67	64 / 67	64 / 67	/ 67	67
	単位あたりコスト		1903.9	1879.9	1889.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中山間地域の条件の不利な農用地の維持を目的とした事業であり、地域農業維持のために地域が実情に応じて活用できるほか、加算措置の活用により幅広く地域連携体制の支援を行っている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金交付対象面積が大きいため、要領に定められた現地確認を行うために多くの時間を要するが、地図情報システムの活用や多面的機能支払交付事業との連携等により効率化、省力化に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	交付金の使途は個人配分のほか、農道水路等の維持管理、共同機械の購入、獣害対策、耕作放棄地の解消をはじめとして集落の創意工夫のもと集落共同活動を実施するために活用することができ、農業を利用した都市間交流やイベント等、地域農業の維持・活用化に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度より第5期対策がスタートしたが、第4期対策（H27～R1）と比較し、協定数が3協定、協定面積が82ha減少している。第5期対策の1年目（R2）と2年目（R3）を比較すると協定数の増減はないが、協定面積は3.4ha増加し、わずかながら拡大傾向にあるが、全体としては担い手不足は依然として深刻である。しかし、本事業を通して協定内で共同して農用地を維持する活動を推進することで、荒廃農地の増加抑制に繋がる有効な対策である。		
改 善 策	本市の第5期対策の協定参加者のうち65歳以上が68%を占めており、高齢化による担い手不足が今後ますます加速することが懸念されるなか、今期の第5期対策より交付金返還措置の見直しや加算措置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集落とその農用地を維持することで荒廃農地の増加を抑制する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業振興推進事業							事業コード	210569		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域の農業者と市とが連絡を密にし、地域における農業政策の円滑な推進を図る。				
対象者	農区長	対象者数	248	単位あたりコスト	36.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地区営農推進協議会				
事業概要 （箇条書き）	◇農区長に対する事務委嘱要綱により市の事務を委嘱した。 ◇農区長を5年間就任者、3年間就任者に表彰状と記念品を贈った。 ◇農区長に実施事務手当とした報償金を支払った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	4,358	農区長報酬
報償費	1,275	農区長会記念品、地区営農推進協議会活動支援事業報償費
需用費	24	消耗品費等
役務費	224	郵送料等
負担金補助及び交付金	782	地区営農推進協議会活動支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,042	8,070	8,013	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	200	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,242	8,070	8,013	
予算財源内訳	① 一般財源	8,242	8,070	8,013	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	8,242	8,070		
	③ 執行額	7,010	6,663		
	④ 執行率	85.1%	82.6%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.34 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,720	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,730	9,143	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活動に協力した農区長数	人	248 / 248	248 / 248	247 / 248	/ 248	248
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	農区長会開催数	回	1 / 3	0 / 3	0 / 1	/ 0	3
	単位あたりコスト		5309.6				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	申請書の配布・回収や農区回覧等を依頼することで、農行政策をより円滑に進められるようになっている。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農区ごとに各農家への資料配布や回収等を農区長へ依頼することで、時間やコストの削減につながっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農区長会については新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止とした。 1農区については農区長不在のままである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市の農業政策の検討と円滑な推進を図るために、地域の農区長の協力が不可欠であるため、継続して事業を実施することができている。 農業後継者の不足や高齢化により、農区長の選任が難しい農区もあり、かろうじて農区長に就任していただいているような農区も存在している。		
改 善 策	地域の農業委員や農地利用最適化推進員、また集落営農などの農業法人とも連携することで、地域に対する農林行政等の情報発信が出来るようにしていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	多面的機能支払交付事業							事業コード	210576		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要領、農と環境を守る地域共同活動支援事業交付金交付要綱、福知山市多面的機能支払交付金交付要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	中山間地域等直接支払交付事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	農地・農業用施設の保全管理のための地域の共同活動や、自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等）の維持・発揮を図る。			
対象者	多面的機能支払交付事業活動組織	対象者数	55	単位あたりコスト 3,096.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	対象事業実施活動組織、㈱パスコ京都支店			
事業概要（箇条書き）	農地の多面的機能を支える共同活動や農地・水路・農道等の質的向上を図る共同活動の取組を支援する。 ◇農地維持支払交付金 水路の泥上げ、農道の路面維持等の多面的機能を支える共同活動への支援 ◇資源向上支払（共同）交付金 水路・農道・ため池など軽微な補修や、生態系保全、景観形成等の共同活動への支援 ◇資源向上支払（長寿命化）交付金 未舗装農道の舗装や水路の補修工事等の農業用施設の長寿命化のための活動への支援			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	613	会計年度任用職員報酬・職員手当
	需用費・役務費	416	事務用消耗品、郵送料
	委託料	110	管理システム保守業務委託料
	使用料及び賃借料等	445	複写機及びプリンター賃借料・レンタカー経費
	負担金補助及び交付金	161,428	多面的機能支払交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	164,943	174,887	176,518	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 9,421	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	164,943	165,466	176,518	
予算財源内訳	① 一般財源	41,536	43,190	44,335	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	123,407	122,276	132,183	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1	△ 2,227		
	② 配当予算	164,942	163,239		
	③ 執行額	163,678	163,012		
	④ 執行率	99.2%	99.9%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.01 / 0.32	0.81 / 0.32	0.81 / 0.32	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,880	7,280	7,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		172,558	170,292	7,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	多面的機能支払交付事業補助金	農林業費府補助金	122,270	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	共同活動の取組面積	ha	1966 / 2100	1982 / 2100	1992 / 2100	/ 2000	2000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活動組織数	組織	52 / 52	54 / 51	55 / 51	/ 55	55
	単位あたりコスト		3150.8	3031.1	2963.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、非農業者を含む地域活動組織が農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことを支援しており、農業振興の推進と人材育成に寄与している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金交付対象面積が大きいため、要綱に定められた現地確認を行うために多くの時間を要するが、地図情報システムの活用や中山間地域等直接支払交付事業との連携等により、効率化、省力化に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の令和3年度の取組面積は1992haで前年度から10ha増加しており、本市の農地及び付随する農業施設の維持に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業であり、近年、高齢化等による荒廃農地の増加が懸念されるなか、1992haの農地を対象に実施しており、また、161,428千円の交付金がその農地及び水路、農道等の農業施設の維持管理に活用されており、荒廃農地の増加抑制に有効である。		
改 善 策	活動組織に対し取組農地の拡大を呼びかけ、取組面積の増加を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業振興計画管理事業							事業コード	210579		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	農業振興地域整備計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律、福知山市農村計画審議会規則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により不作付農地が拡大しつつある中、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき策定した「福知山市農業振興地域整備計画」に基づき、優良な農地の確保・保全及び計画的な農地利用及び農業施策の実施を図る。				
対象者	市民（世帯数）	対象者数	36,461	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店				
事業概要 （箇条書き）	令和2年度に見直しを行った農業振興地域整備計画に基づき、農用地区域の適切な維持管理及び開発防止を図るための指導等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	6	事務用消耗品
委託料	220	農業振興地域管理システム保守業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	527	376	376	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	527	376	376	
予算財源内訳	① 一般財源	527	376	376	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	527	376		
	③ 執行額	469	226		
	④ 執行率	89.0%	60.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.48 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,840	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,309	2,066	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	審議会等開催数	回	0 / 1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	農業振興地域の農用地面積	ha	3211 / 3346	3178 / 3346	3085 / 3085	/ 3085	2243

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	審議会等出席委員	人	0 / 0	13 / 18	0 / 18	/ 18	18
	単位あたりコスト			36.1			
	計画変更（一般管理）	件	1 / 3	0 / 0	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		3280.0		75.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、適切に実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農振農用地管理システム維持費及び必要最低限の会議運営費のみで実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	審議会では本市の農業施策についての意見を聴き、将来的な農振農用地指定等に反映させているが、年度末に予定していた審議会は新型コロナウィルス感染の急拡大を受け令和4年度に延期した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度に実施した福知山市農業振興地域整備計画の見直しにおいて明確にした守るべき農地について、適切に維持できるよう管理・指導をしている。 成果実績の指標を農用地内の遊休農地割合としていたが、算定基礎となる調査が令和3年度に廃止されたため指標を「農業振興地域内の農用地面積」に改め、、本市の守るべき農地面積をより直接的に把握できる指標に改める。 この指標の目標値は、市農業振興地域整備計画に定める10年後の農用地面積としており、5年ごとに予定している特別管理において守るべき農用地の見直しを行うことしている。		
改 善 策	◇圃場整備等公的資源が投入されている農業の振興を図るべき農振農用地であっても、担い手の高齢化や過疎化から、農地の保全や有効利用が困難になっている。今後は担い手の確保の状況を踏まえながら、守るべき農地をさらに絞る必要があるかを検討し、より情勢に応じた計画となるよう次期見直しに向けた整理を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農林漁業者経営継続支援事業						事業コード	210581	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 166・168 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名		R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	福知山市農林漁業者経営継続支援事業補助金交付要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた農林漁業者の取組を支援する				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	◇新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、国の「経営継続補助金」の交付を受け、販路の回復・開拓、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた取組を行う農業者を支援する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	13,109	農林漁業者経営継続支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	11,040	0	0	
	③ 繰越予算	△ 14,112	14,112	0	
	前年度繰越	0	14,112	0	
	次年度繰越	△ 14,112	0	0	
	小計（①～③）	△ 3,072	14,112	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	△ 3,072	14,112	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	8,474	0		
	② 配当予算	5,402	14,112		
	③ 執行額	5,393	13,109		
	④ 執行率		92.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,760	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,393	14,869	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助件数	件	/	17 / 64	63 / 64	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助対象者数	者	/	17 / 70	69 / 70	/	
	単位あたりコスト				190.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症により価格の低下や販売先の営業休止などにより、経営が困難な農業者に対して緊急に支援を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国の補助金に上乗せ補助を行うことで、市単独で実施する以上の効果が得られた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国の補助金に上乗せ補助を行うことで、営農の継続を支援した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国の1次、2次募集とも想定以上の申請があり、コロナ禍で生産や出荷の減少している農業者に対して、積極的な設備投資等を促すことができた。		
改 善 策	令和3年度で終了した事業ではあるが、今後も国や府の事業について市からも活用を働きかける		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境にやさしい農業支援事業							事業コード	210582	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	環境保全型農業直接支払交付金実施要領（国）、福知山市環境保全型農業支援対策事業実施要領、福知山市環境にやさしい農業推進事業補助金交付要綱ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	環境にやさしい農業の取組みを支援することにより、環境保全に効果の高い営農活動の普及等を図る。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	9組織（令和3年度）				
事業概要（箇条書き）	◇本事業は国の環境保全型農業直接支払交付金事業と市単費の福知山市環境にやさしい農業推進事業からなる事業である。 ◇環境保全型農業直接支払交付金は農薬、化学肥料を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みとあわせ全国共通取組又は、地域特認取組を行う農業者団体に対し、補助を行う。 ◇福知山市環境にやさしい農業推進事業補助金は生分解性マルチを導入する農家、組織に対し、上限を50，000円とし、事業費の1/2以内で補助を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,211	環境保全型農業支援対策事業補助金2,111、環境にやさしい農業推進事業補助金100
	使用料及び賃借料	62	現地確認用自動車賃借料他
	需用費	6	消耗品費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,310	3,309	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,310	3,309	
予算財源内訳	① 一般財源	0	960	959	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	2,350	2,350	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	3,310		
	③ 執行額	0	2,279		
	④ 執行率	0.0%	68.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	4,759	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	環境保全型農業直接払交付金	農林業費府補助金	1,633	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	取組面積（マルチ）	a	/	/	276 / 400	/ 400	－
	取組面積（環境保全）	ha	/	/	77 / 70	/ 70	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	取組団体数（マルチ）	者	/	/	2 / 4	/ 4	－
	単位あたりコスト				1139.5		
	取組団体数（環境保全）	者	/	/	9 / 9	/ 9	－
	単位あたりコスト				253.2		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	環境保全型農業は、持続可能な農業を目指すうえでこれからますます社会からのニーズが高まると予想され、その取り組みを促進する本事業の必要性は高い。 国主導の補助事業であり、市民で構成する農業団体が取り組むことにより補助金が交付される事業である。 特に、有機農業など有効性の高いものは補助単価が高く、SDGsの取組にも関連付けることができることから、優先度が高い。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金の内訳は国1/2、府・市1/4であり妥当な水準である。 取組内容により補助単価が異なるため、現地確認等で事業が適切に取り組まれているかどうかの確認を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農林水産省がみどりの食料戦略を発表し、減農薬・無農薬栽培等の環境にやさしい農業の需要は今後ますます高まっていくと予想される一方で、環境にやさしい農業の多くで収穫量が低いという課題がある。今後も環境にやさしい農業を推進するために交付金を交付する本事業の有効性は高い。 環境保全型農業については、国も予算を拡大しており、新規団体の参加や、団体内の取組者数の増員を募集し、拡大を目指す。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇環境保全型農業の取組に対し補助を行う本事業は一定の効果がある。 ◇本事業の取組は地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果的であり、今後取組を広げていく必要がある。 ◇福知山市で多くの農業者が取り組む「長期中干し」については、800円/10aと単価が低く、農業者に対する啓発効果が薄い。 ◇都道府県単位で地域性に合った地域特認取組が設定されているが、京都府では冬期湛水を求めるものが多く、鳥インフルエンザの要因となる渡り鳥の中継地となることを防ぐ観点から、養鶏場の多い中丹地域では地域特認取組の活用が困難である。		
改 善 策	単価が高くかつ取り組みやすい府独自の地域特認取組が導入できないか府と協議するとともに、市では独自事業として特別栽培米や有機JAS認証米といった、特色ある米を高価格で販売できるように支援を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	畜産関連事業							事業コード	210235	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	家畜伝染病予防法、畜産振興対策推進事業									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	家畜伝染病を防ぐことで地域の畜産農家の経営安定を図るため、畜産農家への巡回訪問を実施し、防疫指導等を行う。				
対象者	畜産農家	対象者数	23	単位あたりコスト	68.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	◇鳥インフルエンザ対策として、家きん農家への巡回訪問を行い、防疫指導を行う。 ◇畜産動物の伝染病の発生状況の把握、必要に応じて家畜伝染病の蔓延防止を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	4	出張旅費
	需用費	94	消毒器材等の購入
	負担金補助及び交付金	30	公益社団法人京都府畜産振興協会会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	133	131	131	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	133	131	131	
予算財源内訳	① 一般財源	83	86	86	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	50	45	45	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	133	131		
	③ 執行額	125	128		
	④ 執行率	94.0%	97.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.20	0.15 / 0.10	0.15 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,620	1,450	1,450	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,745	1,578	1,450	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	畜産振興対策事業	農林業費府補助金	45	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	伝染病等の発生件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	巡回指導等の回数	回	36 / 30	32 / 30	34 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		1.2	3.9	3.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市の鶏飼養状況として、採卵鶏は約53万羽、ブロイラーは約42万羽を飼養しており、鳥インフルエンザが発生した場合、鶏肉や卵の供給不足や畜産農家の経営悪化につながる。市と中丹家畜保健衛生所が合同で小規模家きん農家約34戸を巡回指導し、鳥インフルエンザなどの適切な防疫を行う必要があるため、優先度は極めて高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	鳥インフルエンザの防疫として、養鶏場内へ野生鳥獣等の侵入防止を図ることが重要であり、巡回指導により飼養環境を直接確認する必要がある。鳥インフルエンザが発生した場合の殺処分に要するコストに比べ、防疫を図るための消毒機材購入等のコストは非常に低い。購入コストについても、京都府の補助金を活用し、コスト削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	巡回指導の目標回数を30回と定め、鳥インフルエンザが流行する前（秋）に巡回指導を行うことで、有効な防疫指導を行っている。巡回指導実績は34回であり、目標を超えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感染防止を図ることで、畜産振興に大きく寄与している。		
改 善 策	中丹家畜保健衛生所と連携しながら家畜伝染病の蔓延防止を図る必要があるとともに、家畜伝染病が発生した場合の具体的な対応等について、関係機関と情報共有を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	畜産経営安定化支援事業							事業コード	210253		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市家畜伝染病予防推進事業補助金交付要綱、福知山市家畜人工授精助成事業補助金交付要綱、福知山市優良牝牛導入促進事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	畜産農家の増頭意欲及び経営安定を目指すため、家畜の人工授精、伝染病予防、優良牝牛導入に係る経費の一部を補助する。				
対象者	農業協同組合	対象者数	1	単位あたりコスト	2,248.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都農業協同組合				
事業概要 （箇条書き）	◇家畜伝染病予防推進事業 家畜の健全な育成を図るため、家畜伝染病の予防を推進し畜産振興を図る。 ◇家畜人工授精助成事業 畜産農家の家畜改良、増頭の意欲の向上及び経営安定化を図る。 ◇優良牝牛導入促進事業 認定優良牝牛の導入を推進することにより、優良牛の生産を図り、農家の経営安定を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,128	家畜伝染病予防支援、家畜人工授精支援、優良牝牛導入促進支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,068	1,130	1,181	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,068	1,130	1,181	
予算財源内訳	① 一般財源	1,068	1,130	1,181	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,068	1,130		
	③ 執行額	1,048	1,128		
	④ 執行率	98.1%	99.8%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.20	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,620	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,668	2,248	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	牛の飼育頭数	頭	341 / 400	330 / 400	320 / 400	/ 400	400
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実施頭数（人工授精＋伝染病予防）	頭	425 / 400	452 / 400	430 / 400	/ 400	400
	単位あたりコスト		2.4	2.3	2.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	優良牝牛13頭の導入に要した費用の一部を支援し、良質な肉牛生産等が可能となり販売単価の上昇が見込めることで畜産農家の増頭意欲向上や経営安定化につながる。また、地産地消の推進も図ることができ、社会のニーズを的確にとらえた優先度の高い事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	家畜伝染病の予防注射250回に要した費用の一部を支援し、病気に強い牛の増産を図ることは、伝染病予防に向けたハード面改修等への支援よりもコストは低く、コスト削減を図った支援となっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所から提出された実績報告書に基づき、適切に履行されたことの確認を行っている。家畜人工授精及び家畜伝染病予防の活動実績の目標値を400回と定め、進捗状況の確認をおこなうことにも取り組んだ。活動実績は430回となり目標値を超えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	少子高齢化により、畜産業を取り巻く環境は厳しさを増し、牛の生育頭数は減少しているものの、畜産経営の安定化に向けた支援を実施することで、畜産業の衰退を防ぐことに寄与している。 また、地域の畜産農家を支援することで地産地消につながり、安全な肉牛の生産基盤を保持することにつながっている。牛の生育頭数が減少している要因としては畜産業従事者の担い手不足などが課題として考えられる。		
改 善 策	課題として、畜産農家の経営安定や担い手の確保に向け、同様の支援を行う。また、『京の畜産応援隊』として本市も隊員登録を行ったところであり、関係機関と連携しながら、担い手候補や畜産農家へのアプローチを行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	家畜市場運営事業							事業コード	210606		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市営家畜市場条例、福知山市営家畜市場規則、福知山市営家畜市場の書類等の様式に関する規則、福知山市営家畜市場飼料販売規程条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市営家畜市場を、仔牛・成牛の購買の場として提供し、畜産振興に資する。				
対象者	畜産農家（牛）	対象者数	14	単位あたりコスト	190.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、株式会社丹新ビルサービス				
事業概要 （箇条書き）	◇全農京都の使用によるセリ市（年5回）の会場として使用を許可。 ◇使用料収入による施設運営。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	748	電気代、水道代、消耗品費等
	役務費	257	建物総合損害共済、電話代等
	委託料	91	家畜市場警備業務、家畜市場消防用設備等点検業務
	備品購入費	42	消火器購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,443	1,515	1,466	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,443	1,515	1,466	
予算財源内訳	① 一般財源	232	339	349	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,211	1,176	1,117	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,443	1,515		
	③ 執行額	1,192	1,138		
	④ 執行率	82.6%	75.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.12 / 0.60	0.16 / 0.10	0.16 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,460	1,530	1,530	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,652	2,668	1,530	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	家畜市場使用料	農林使用料	1,007	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市内農家市場取引実績（年間）	頭	124 / 150	138 / 150	196 / 150	/ 150	150
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	中丹家畜市場取引実績（年間）	頭	459 / 590	461 / 590	457 / 590	/ 590	590
	単位あたりコスト		1.8	2.6	2.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	家畜市場で実施されるせり市では、年間450頭以上の取引があり、市内農家の取引実績も年々増加している。市内及び近隣の繁殖農家・肥育農家の振興にとって必要である。 また、福知山市営家畜市場として市が管理・運営を行い、セリ市会場としてJA全農京都に貸し出す際にも適切な利用がされるよう、管理監督を行うこと必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	年間約1,000千円以上の施設使用料があり、支出金額の2／3以上をまかなうことができている。また、施設内は通常無人となる状況のなか、家畜市場の防災を目的とした警備業務や消防設備に関する経費が中心であり、施設の整備及び安全を図るためのコストとして必要最小限である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全農京都からの報告に基づき、取引頭数や取引金額などの実績把握をしている。また、セリ市会場として開放することで、市内畜産農家からの搬入頭数は、令和2年度と比較すると約60頭と大幅（142%）に増えていることから、地域の畜産振興として投入資源に見合った成果が得られ、有効性の高いものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	中丹家畜市場の開場により、市内畜産農家の取引実績が年々増加していることから、仔牛・成牛の購買の場として福知山の畜産振興に有効である。		
改 善 策	市営家畜市場は、平成17年以降休場状態となっているが、全農京都により年間5回のせり市が開催されている。一層の畜産振興を図るため、せり市の主催者であるJA全農京都などの関係機関と連携を図り、出荷時の負担軽減などを検討していく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	林業関係事務事業							事業コード	210124		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	総会等の職員旅費及び林業を振興するにあたっての事務経費を当事業で支出する。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社システムリサーチ福知山支店				
事業概要 （箇条書き）	◇関係団体との調整に要する旅費や、事務事業を円滑にするための需用費、役務費の執行 ◇各関係団体への負担金や、旧慣使用権に伴う補償料				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費、需用費	399	出張に係る旅費、消耗品費の購入費用、公用車の車検費用等
	役務費、使用料及び賃借料	249	郵送料、電話代、高速道路通行料等
	委託料	396	治山林道工事等積算システム保守業務委託
	負担金補助及び交付金、補償、補填及び賠償金	1,204	各関係団体への負担金及び旧慣使用権に伴う補償料等
	公課費	7	公用車に係る自動車重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,790	1,691	1,731	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,790	1,691	1,731	
予算財源内訳	① 一般財源	2,660	553	593	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,130	1,138	1,138	
決算情報	① 流充用額	0	563		
	② 配当予算	3,790	2,254		
	③ 執行額	1,767	2,254		
	④ 執行率	46.6%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,047	3,934	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	土地貸付収入（旧慣関係）	財産貸付収入	546		32	
	電柱類設置貸付収入（山林関係）	財産貸付収入	598		34	頁
	分収造林収益分収金	雑入	632		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業振興を円滑に進めるにあたり必要な事務経費である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交通費等のコスト比較を行った上、また物品購入の際は精査したうえで購入しており、支出を最小限に抑えている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果指標の設定は困難であるが、林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権に伴う補償料等の必要最小限のものを事業で支出しており、林業振興を図る上で有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権に伴う補償料等として適正に支出した。 ◇事務事業であるため、可能な限り効率化が必要である。		
改 善 策	◇林業振興を円滑に進めるために必要な事務経費であるため、今後も効率化を図りながら事業を実施する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林経営管理事業							事業コード	210104		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	森林経営管理法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等へ影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっている。 このため、森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林整備の促進を図る。				
対象者	森林所有者（観音寺、室・市寺、河守・河西）	対象者数	660	単位あたりコスト	101.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社				
事業概要 （箇条書き）	◇森林経営管理法による経営管理権集積計画の作成（観音寺地区） ◇経営管理実施権を設定する民間事業者の選定（観音寺地区） ◇森林航空レーザ測量データ及び公図等を活用した森林境界明確化の実施（室・市寺地区） ◇境界明確化を目的とした森林航空レーザ測量及び森林資源解析の実施（河守・河西地区） ◇市内の森林資源情報の整理及び見える化を実施				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬、職員手当等	1,226	臨時職員に係る報酬、職員手当
旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金	68	先進地視察に係る旅費、研修負担金、消耗品等の購入、事業に係る文書の郵送
委託料	19,033	森林航空レーザ測量及び森林資源解析業務、森林境界明確化業務、市内の森林情報の見える化業務
使用料及び賃借料	67	複写機使用料
積立金	41,495	森林環境譲与税基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	45,406	53,768	113,322	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	9,116	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	45,406	62,884	113,322	
予算財源内訳	① 一般財源	35,059	62,884	59,509	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,347	0	53,813	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	45,406	62,884		
	③ 執行額	42,125	61,890		
	④ 執行率	92.8%	98.4%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.72 / 0.00	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,760	4,800	4,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		47,885	66,690	4,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
森林整備面積（市全体）	ha	266 / 565	181 / 587	集計中 / 587	/	587
林産物（素材）の生産額	百万円	310 /	622 /	集計中 /	/ 350	430

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
森林経営管理権設定地区	箇所	0 / 1	1 / 1	0 / 2	/ 2	31
単位あたりコスト			42125.0			
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	森林経営管理法に基づき森林の適正な経営や管理を進めるため、市が実施すべきものである。 令和3年度については、主に森林の境界明確化意向調査を円滑に進めるため、レーザ測量及び森林資源解析を実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財源として、国から譲与される森林環境譲与税を充当し事業を実施している。 事業内容においては、見積徴取や国の単価参考資料と比較することにより、コスト削減を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林経営管理権を設定することで、手入れされていない森林を、市又は林業事業体が管理することになるため、市全体の森林整備面積の増加に寄与すると考えられる。 令和3年度については、森林経営管理権を設定した箇所（観音寺地内）において、林業事業体の施業に関する提案募集を行い、事業体の選定が完了した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	（自己評価） ◇令和元年度から取り組んできた観音寺地区において、経営管理実施権の設定を行う民間事業者を選定することができた。 ◇室・市寺地区において、森林航空レーザ測量のデータに加え、旧公図や地元所有資料を活用した境界明確化を行うことで、今後の境界明確化業務の進め方を見出すことができた。 ◇森林航空レーザ測量及び森林資源解析を行うことで、新たに河守・河西地区の森林資源情報を取得することができた。 （課題） ◇令和元年度から全国で始まった制度で先進事例が少なく、取組みを進めることで見えてくる課題が多い。 ◇市の取組範囲が拡大する中で、森林所有者の探索及び森林の境界明確化の効率的な進め方を確立する必要がある。		
改 善 策	◇令和4年度から一般財団法人京都森林経営管理サポートセンターが中丹地域の本事業担当者を集め、月に1度会議が開催される予定であるため、積極的に参加し、他市との課題の共有を行う。 ◇令和4年度に発注する「境界明確化業務」においてプロポーザル方式を実施し、単年度で広い面積(1,000ha以上)の境界明確化を効率的に進めるため、事業体の提案を募集したうえで業務発注を行う。 ◇今後は、森林航空レーザ測量及び森林資源解析の結果を活用し、上記のプロポーザル方式で採用する森林境界明確化を行った上で、経営管理意向調査を実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林整備地域活動支援推進事業						事業コード	210131	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	藤澤 稔			
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 170・172 頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	意欲的林業者グループ活動支援事業補助金交付要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	林業の健全な発展及び森林を守り育てる活動のさらなる拡大を目指し、望ましい林業構造の確立を図り、山村地域のコミュニティを維持、活性化させるため、林業者等で構成し、意欲的に活動するグループを支援する。				
対象者	林業者グループ	対象者数	4	単位あたりコスト	293.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ー				
事業概要（箇条書き）	◇林業の健全な発展を目指し、望ましい林業構造の確立を図るため林業者等で構成し、意欲的に活動するグループに対する補助。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	213	林業者グループ等に対する補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	400	370	370	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	400	370	370	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	400	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	370	370	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	400	370		
	③ 執行額	187	213		
	④ 執行率	46.8%	57.6%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		987	1,173	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	森林整備地域活動支援推進事業基金繰入	基金繰入金	213	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	森林整備面積（市全体）	ha	266 / 565	181 / 587	集計中 / 587	/ 587	587
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	森林経営計画認定	地区	2 / 2	3 / 20	1 / 10	/ 5	30
	単位あたりコスト		145.4	62.3	213.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業の健全な発展を目指し、森林整備の促進や技術の研鑽が期待できる意欲的な林業者グループを支援した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象者の事業内容を十分に精査し、コストも考慮したうえで、補助金の支出を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	補助を活用し、林道・作業道の整備が行われたほか、研修会の開催による技術の研鑽や知識の習得が行われた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇意欲的林業者グループに補助を行うことで、林業振興を行う上での地元のリーダー的存在の育成につなげ、更なる林業振興の推進を図っている。 ◇研修会の開催により、林業者グループ構成員の個々の技術の研鑽や知識の習得を促進し、地域レベルでの林業の振興に寄与している。 ◇林業振興の活性化に必要な事業であり、引き続き補助を実施する。		
改 善 策	◇例年どおりの定型的な活動に留まる団体や、高齢化等による活動の衰退の見える団体もあり、本事業を活用した更なる活動の活性化を求めていく。 ◇具体的には、各団体における総会等で市の事業説明等を行うことで、市との連携も図っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林適正整備推進事業						事業コード	210133	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	藤澤 稔			
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 172 頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市緑の公共事業補助金交付要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	奥地条件不利地におけるスギ･ヒノキの人工林の健全な成長を促進させるため、緊急的な間伐を支援する。				
対象者	福知山地方森林組合	対象者数	5,863	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要（箇条書き）	◇条件不利地での高齢級間伐の事業費に対する支援（三和町辻ほか） 間伐19.75ha 搬出9㎥				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	3,109	条件不利地での高齢級間伐に対する補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,110	3,110	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	3,110	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,110	3,110	3,110	
予算財源内訳	① 一般財源	519	519	519	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,591	2,591	2,591	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,110	3,110		
	③ 執行額	3,110	3,109		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,910	3,669	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	緑の公共事業（森林適正整備推進事業）	農林業費府補助金	2,588	28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	森林整備面積(市全体)	ha	266 / 565	181 / 587	集計中 / 587	/ 587	587
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	森林整備面積	ha	13 / 40	20 / 150	19.75 / 150	/ 20	150
	単位あたりコスト		149.6	155.5	157.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	森林の持つ多面的機能を発揮させることは、森林所有者以外の市民へも恩恵をもたらすものであり、森林整備を実施することで多面的機能の発揮に寄与した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が定めた標準単価を採用しており、妥当なコストで事業を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標については、過去の実績から増加させているものであり、十分に理にかなったものとは言い難いが、令和3年度の森林整備についても森林の持つ多面的機能の発揮に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇奥地条件不利地において、森林所有者が間伐の施業を希望する場合、非常に有効な補助事業であり活用を希望する森林所有者は多い。 ◇本事業における間伐事業については、森林所有者のニーズも高く、継続して進めていくべき事業である。 ◇ただし、市が実施する事業のみで成果実績の達成は困難である。		
改 善 策	◇京都府と調整して必要な箇所の整備を行い、市全体の森林整備面積を増加させる。 ◇なお、森林整備面積の増加に向けては、特に担い手の確保が重要であるため、他の事業と連携して取り組む。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業							事業コード	210153		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	2 有害鳥獣対策の推進						施策コード	832		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 綾部市及び舞鶴市との共同経営 ）										
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	有害鳥獣により増加する農作物被害を軽減させるため、共通の課題を抱える中丹3市（福知山市、綾部市、舞鶴市）の共同利用施設として設置した「中丹地域有害鳥獣処理施設」の適正な管理運営を行うことにより、駆除隊員の埋設労力負担を軽減し捕獲意欲の増進を図り、農作物被害の軽減を推進する。

対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員	対象者数	218	単位あたりコスト	270.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	PSSユニオン				
事業概要 （箇条書き）	◇捕獲された有害鳥獣の個体を保管している、一時保管庫から回収する。 ◇大江町三河に設置した、有害鳥獣処理施設に運搬し、焼却処分を行う。 ◇焼却残渣を、福知山市・綾部市・舞鶴市に分け、各市の処分場に運搬する。 ◇焼却施設等の維持管理業務を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	20,636	電気代、上下水道代、灯油代、消耗品購入費、修繕料
	役務費	157	ゴミ廃棄等手数料、共済基金分担金
	委託料	26,375	施設維持管理委託、自家用電気工作物保安管理委託
	使用料及び賃借料	111	ネット通信料、冷凍庫用地借地料
	工事請負費	6,820	焼却設備改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	58,094	51,916	64,219	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	58,094	51,916	64,219	
予算財源内訳	① 一般財源	23,427	27,396	36,538	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	8,100	1,700	2,100	
	⑤ その他特財	26,567	22,820	25,581	
決算情報	① 流充用額	△ 7,851	2,183		
	② 配当予算	50,243	54,099		
	③ 執行額	45,470	54,099		
	④ 執行率	90.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.47 / 0.00	0.62 / 0.00	0.62 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,760	4,960	4,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		49,230	59,059	4,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	雑入	21,031		48	
	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業（きょうと地域連携交付金）	農林業費府補助金	13,049		28	頁
	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業（過疎対策）	農林業債	2,300		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	36921 / 30000	26034 / 31242	34743 / 29247	/ 27251	27251
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	年間処理頭数	頭	8082 / 4205	9606 / 4205	9301 / 4205	/ 4205	4205
	単位あたりコスト		5.0	4.7	5.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇有害鳥獣対策は本市の喫緊の課題であり、捕獲した個体の処分をこれまで埋設していたが、本施設の設置により、埋設労力を軽減し、有害鳥獣捕獲の推進に寄与している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇焼却時の燃料の灯油について、入札による単価契約を締結し、コスト削減を行っている。 （会計契約単価の75%程度）	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇活動実績は年間処理頭数としているが、目標より大幅に増加傾向にある。これは有害鳥獣の捕獲が活発に行われている現れである。 ◇有害鳥獣の捕獲が活発に行われている理由として、本施設により捕獲鳥獣を埋却処分する労力が軽減されたことが挙げられ、有害鳥獣の捕獲に対し大きな成果となっており、投資効果の高い事業であると考えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇駆除隊員の負担を減らすことにより、有害鳥獣捕獲の推進に寄与しているが、処理頭数が多く、焼却炉の能力の上限に近い状態で稼働しているため、焼却炉の損傷が想定よりも早くなっている。 ◇R3年度においては、成果実績としている有害鳥獣による農作物年間被害額について、目標を達成することができなかった。この要因としては、イノシシによる被害額が大幅に増加したことによるもので、豚熱の影響が生じた時期(3月)と農繁期、イノシシの出産・子育て時期が重なったことで、農作物被害が集中し、被害額については増加したものと推察している。		
改 善 策	一時保管用冷凍庫を増設するか、あるいは別の方法で、有害鳥獣の搬入が多い6月から10月の焼却処理頭数のピークカットを行い、焼却炉の長寿命化を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）							事業コード	210165		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	地域再生計画（道路整備）			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地域再生法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	通常の林道機能に加え、観光道路としての位置づけも視野にいれて事業を実施することにより、持続可能な生活を支えることと道路等の適切な維持管理を目指す。				
対象者	森林所有者（大江山線）	対象者数	6	単位あたりコスト	3,728.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	地域再生計画に基づき林道大江山線の法面改良工事を実施する。 林道大江山線法面改良工事 L=48m 土工N=1式、法面保護工(落石防止網)A=400.5㎡、支障木伐採工N=1式				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
工事請負費	20,049	林道大江山線法面改良に係る工事請負費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,000	20,000	20,600	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	20,000	0	0	
	③ 繰越予算	7,994	0	0	
	前年度繰越	7,994	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	37,994	20,000	20,600	
予算財源内訳	① 一般財源	1,534	1,000	1,100	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	19,460	10,000	10,300	
	④ 地方債	17,000	9,000	9,200	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	78	50		
	② 配当予算	38,072	20,050		
	③ 執行額	38,071	20,049		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.67 / 0.00	0.29 / 0.00	0.29 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,360	2,320	2,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		43,431	22,369	2,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）（地方創生道整備推進交付金）	農林業費府補助金	10,000	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	丹州材の出荷量	m3	3430 / 9300	2125 / 10000	集計中 / 10000	/ 10000	10000
	国定公園への来訪者数	人	123000 / 257000	114000 / 257000	73000 / 257000	/ 257000	257000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業実施延長（大江山線）	m	27 / 48	42 / 51	48 / 45	/ 35	合計延長300m
	単位あたりコスト		1458.6	906.5	417.7		
	事業実施延長（額田大油子線）	m	79 / 79	41 / 40	－ / －	/ －	合計延長620m
	単位あたりコスト		498.5	928.6			

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇観光道路及び災害時の迂回路として市管理林道を整備するものであり、市道とあわせてネットワークを構築するための重要な事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、法面改良工事を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇成果実績は毎年度把握している。 ◇地域再生計画に基づき実施しているものであり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇市道とともにネットワークを構築する事業であり、この事業を実施することで森林整備につながる林道改良により間伐材の搬出量の増加や大江山への観光客の誘客に寄与している。 ◇令和5年度以降、林道大谷線・林道新大谷線を実施検討中である。		
改 善 策	◇地域再生計画として認定されている事業計画について、予算を確保しながら継続的に実施する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林組合間伐補助事業							事業コード	210170		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	森林組合間伐補助事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民（森林所有者）の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。				
対象者	福知山地方森林組合	対象者数	5,916	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 （箇条書き）	◇森林環境保全直接支援事業（搬出間伐） 標準経費の20%補助 ◇合板・製材生産性強化対策事業 標準経費の20%補助 ◇間伐材出材奨励補助 2,400円／m3補助				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	9,985	間伐施業及び木材の搬出に対する補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,541	15,616	15,590	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	17,541	15,616	15,590	
予算財源内訳	① 一般財源	12,573	11,440	15,590	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	4,968	4,176	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 7,446	△ 2,704		
	② 配当予算	10,095	12,912		
	③ 執行額	9,736	9,985		
	④ 執行率	96.4%	77.3%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,536	10,945	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	森林整備面積（市全体）	ha	266 / 565	181 / 587	集計中 / 587	/ 0	587
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	森林整備面積（間伐）	ha	95.01 / 130	66.41 / 250	集計中 / 250	/ 0	250
	単位あたりコスト		111.3	146.6			
	間伐材搬出	m3	1733 / 3680	2056 / 4000	集計中 / 4000	/ 0	4000
	単位あたりコスト		6.1	4.7			

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要であり、国レベルでも防災の面から森林整備は喫緊の課題とされている中で、森林整備を推進する本事業を実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が定めた標準単価を採用しており、妥当なコストで事業を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林整備を着実に実施し、市民（森林所有者）の負担軽減を図ることができており、有効な事業である。 ただし、森林整備面積は減少傾向にあるが、森林整備面積の増加に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇森林整備を着実に実施し、市民（森林所有者）の負担軽減を図ることができているが、森林整備面積は、年々減少傾向であり、林業作業員数等の多方面からの支援と合わせて森林整備を促進していく必要がある。		
改 善 策	◇森林整備に対する支援は今後も必要なであり、国・府の支援のについて注視しながら事業を推進していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	有害鳥獣捕獲事業							事業コード	210174	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	2 有害鳥獣対策の推進						施策コード	832	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔			
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、福知山市鳥獣被害防止対策事業実施要綱、福知山市有害鳥獣捕獲事業デジタル簡易無線機導入補助金交付要領、福知山市有害鳥獣捕獲隊狩猟免許取得支援事業補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	有害鳥獣防除事業、中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市におけるシカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による捕獲を効果的に実施する。				
対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員	対象者数	211	単位あたりコスト	553.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市有害鳥獣駆除隊員				
事業概要（箇条書き）	◇農作物被害の軽減を図るため有害鳥獣の捕獲実績に応じて捕獲奨励金を支払う ◇駆除隊による有害鳥獣の捕獲を実施 ◇狩猟免許の取得や活動経費に対して支援を行う ◇駆除隊員が安心して活動できるよう、ハンター保険加入費用への支援を行う				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬、職員手当等	2,407	臨時職委員報酬、臨時職員手当
報償費	96,350	有害鳥獣捕獲奨励金、講師謝礼
旅費、需用費、役務費	2,216	研修・出張旅費、消耗品購入、捕獲檻修繕、郵送料等
委託料	4,329	有害鳥獣一斉捕獲業務委託
使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	1,017	公用車賃借料、複写機使用料、狩猟免許取得支援、損害賠償保険加入支援等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	88,891	103,715	106,084	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	6,170	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	88,891	109,885	106,084	
予算財源内訳	① 一般財源	54,803	59,790	59,052	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	34,076	50,083	47,020	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	12	12	12	
決算情報	① 流充用額	15,458	△ 50		
	② 配当予算	104,349	109,835		
	③ 執行額	103,498	106,319		
	④ 執行率	99.2%	96.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.08 / 0.00	1.06 / 0.80	1.06 / 0.80	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,640	10,480	10,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		112,138	116,799	10,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
対象鳥獣捕獲等参加証明書手数料	農林手数料	3	14	
緑の公共事業（有害鳥獣駆除関係事業）	農林業費府補助金	8,955	28	頁
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	農林業費府補助金	40,370	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	36921 / 30000	26034 / 31242	34743 / 29247	/ 27251	27251
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	年間捕獲頭数	頭	3659 / 5795	6066 / 5965	6151 / 5965	/ 5965	5965
	単位あたりコスト		18.0	17.1	17.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市における有害鳥獣の駆除活動は、福知山市有害鳥獣駆除隊員に委ねている。駆除の要望は年々増加しているなど市民ニーズが高く、継続が必要な事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	駆除隊員に対する報償費は、項目を細分化し、それぞれの項目が全て適切に行われたことが確認できた場合のみ、奨励金を満額支払うこととしている。適切な駆除活動が報告書等で確認ができなかった場合は、奨励金の一部を減額するなど、適切な駆除活動の推進及び効率的な駆除活動の実施を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	捕獲実績報告書に基づき、獣種別の捕獲実績を集計・把握している。 活動実績は、福知山市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲頭数であり、実績数値の管理もできている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	年間捕獲頭数は、捕獲計画頭数を超えており、農作物被害の増加を抑えることができている。引き続き、効果的な有害鳥獣の捕獲を継続する必要がある。 R3年度においては、成果実績としている有害鳥獣による農作物年間被害額について、目標を達成することができなかった。この要因としては、イノシシによる被害額が大幅に増加したことによるもので、豚熱の影響が生じた時期(3月)と農繁期、イノシシの出産・子育て時期が重なったことで、農作物被害が集中し、被害額については増加したものと推察している。		
改 善 策	農作物被害の軽減に向け、地域が主体となった防除や環境管理などの有害鳥獣対策を実施していくことが必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）							事業コード	210175		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	2 有害鳥獣対策の推進						施策コード	832		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、有害鳥獣防除事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	有害鳥獣対策に関する先進的知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、有害鳥獣対策に意欲的な地域から選定したモデル地区において、ICT機器を活用した地域主体の積極的な有害鳥獣対策を推進する。また、モデル地区で得られたデータやノウハウを有効活用し、モデル地区以外の地域においても「地域主体の獣害対策」を推進させるため出前講座を実施する。 兵庫県立大と連携・協力して、ICTを活用した様々な有害鳥獣に関するデータを可視化するシステムを導入し、各地域における獣害対策の現状と課題を明確にすることで地域の獣害対策に係る意欲向上を図る。			
対象者	総農家数（2015農林業センサスデータ）	対象者数	3,915	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	兵庫県立大学 兵庫県森林動物研究センター			
事業概要（箇条書き）	◇ICT活用による有害鳥獣対策データ可視化システムの導入・運用 ◇シカ・イノシシの生息密度低減のための捕獲試験 ◇モデル地区への獣害対策の技術的支援・集落指導の実施支援 ◇福知山市鳥獣対策専門員に対する支援 ◇3市連携支援や福知山市獣害対策フォーラムの実施			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	427	LOGOチャットライセンス料、SDカード購入、消耗品購入
役務費	192	タブレット通信料、ICTを用いた檻等の遠隔監視・操作システム設置手数料
委託料	11,161	ICTを活用した鳥獣の科学的管理手法業務
備品購入費	1,840	トレイルカメラ購入、バッテリー充電器購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	13,623	16,294	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	10,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,000	13,623	16,294	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	4,067	6,811	6,812	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5,933	6,812	9,482	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	10,000	13,623		
	③ 執行額	9,705	13,619		
	④ 執行率	97.1%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.00	1.21 / 0.00	1.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	9,680	9,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,305	23,299	9,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）（地方創生推進交付金）	農林業費国庫補助金	6,801	18	
スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）基金繰入	基金繰入金	6,812	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
「地域主体の獣害対策」取組み地区数	地区	/	0 / 0	2 / 2	/ 3	—
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
モデル地区獣害対策集落指導	回	/	2 / 0	13 / 12	/ 15	—
単位あたりコスト				1047.6		
獣害対策出前講座の実施	回	/	0 / 0	0 / 0	/ 3	—
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	有害鳥獣による農作物への被害は高止まりの状況であり、各農区からの被害の声は後を絶たず、獣害対策は当市における喫緊の課題であると考えられる。 また、「地域主体の獣害対策」を普及させるにあたっては、モデル地区において民・官・学が協働して先進的な対策事業に取り組み、地域主体の獣害対策の成功事例を作ることで、他地域へのスムーズな水平展開に繋げることができるため、市が事業を実施する必要性は高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ICTを用いたデータの可視化システムの設計や、モデル地区における対策の水平展開に向けた今後のコンサルティング等に関しては、有害鳥獣対策への知見が深く、兵庫県内での実施事例のノウハウを持つ兵庫県立大学に委託することで、効果的な成果が得られる。 獣害対策に関して、多岐にわたる業務を包括的に委託しており、先進的有害鳥獣対策の将来的な水平展開を鑑みて、経費は適正であると考える。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	獣害対策には「捕獲」と「防除」の両立が不可欠である。地域の方が主体的に取り組むことができ、その努力が数字に表れるICT機器を活用した対象鳥獣の捕獲数を成果目標として設定することで、地域住民のモチベーションの維持・向上に繋げる。 モデル農区での取り組みは兵庫県が実施している「ストップ・ザ・獣害」事業を参考にしており、当該事業の中核を担う兵庫県立大学及び兵庫県森林動物研究センターの協力を得て進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	民・官・学が協働実施しているモデル地区における獣害対策の最終的な目標は、人口減少や高齢化が進む中山間地域において、行政や狩猟者に過度に依存することなく、地域住民による地域主体の獣害対策を実現させることにある。 獣害対策を「地域づくり」の一環としてとらえ、多くの関係者の協力を得ながら進めていくことが望ましく、定量的な評価としては捕獲数の増加や被害面積の縮小、被害額の減少が挙げられる一方で、定性的な評価としては地域住民の獣害対策に対するモチベーションの向上や被害地域の住民の当事者意識の改善、獣害対策のワークショップやそれに付随したイベントの実施等による関係人口の増加があげられる。 令和3年度において、モデル地区では地域主体で「捕獲」と「防除」を高いレベルで両立することができ、農作物被害の軽減と捕獲数の増加という数字に表れる成果が得られたが、これを継続的なものにすべく、本年度においては地域のモチベーションの維持・向上が課題となる。		
改 善 策	R4年度においては定期的なのワークショップを軸に、各集落への訪問回数を確保し、顔の見える関係性を重視しつつ、各農区長に配布したタブレットへの情報提供を密にするなど、双方向の交流を増やし、ワークショップ等の対面開催が出来ない場合のサポートを充実させるとともに、これまで以上にタブレットへの情報発信を充実させるなど工夫をしていく。 また、モデル地区でのICT機器を活用した地域主体の獣害対策を推進し、獣害対策のノウハウを集積することに努めるとともに、出前講座を企画・実施して他地域への水平展開を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	有害鳥獣防除事業							事業コード	210177		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	2 有害鳥獣対策の推進						施策コード	832		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、有害鳥獣防除施設設置事業実施要領、有害鳥獣捕獲施設整備事業実施要領										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農作物等被害を軽減するため、侵入防止柵の設置、鳥獣の捕獲又は追払活動の支援などの防除対策を推進する。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市有害鳥獣対策協議会				
事業概要 （箇条書き）	◇野生鳥獣による被害を防止するため、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する侵入防止柵の設置事業、捕獲檻の導入事業、ニホンザルの生息状況調査及び対策支援事業に対して支援を行った。 ◇大丹波地域サル対策広域協議会に所属する関係市町、関係機関との情報共有等を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	136	消耗品購入
	原材料費	90	ワイヤーメッシュ柵資材購入
	負担金補助及び交付金	5,908	福知山市有害鳥獣対策協議会補助金、大丹波地域サル対策広域協議会市町負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,554	1,393	1,700	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	5,315	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,554	6,708	1,700	
予算財源内訳	① 一般財源	4,554	6,708	1,700	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,226	0		
	② 配当予算	3,328	6,708		
	③ 執行額	3,028	6,134		
	④ 執行率	91.0%	91.4%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.05 / 0.00	1.16 / 1.00	1.16 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,400	11,780	11,780	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,428	17,914	11,780	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	野生鳥獣による農作物年間被害額	千円	36921 / 30000	26034 / 31243	34743 / 29247	/ 27251	27251
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	有害鳥獣侵入防止柵設置（協議会事業）	km	26 / 90	22 / 27.9	61 / 58	/ 43	5962.4
	単位あたりコスト		37.3	137.6	100.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	野生鳥獣による農作物等への被害は、単に農作物等の収穫量が減少するだけでなく、農家の営農意欲や農地保全に大きな影響を与える。このような中、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する「侵入防止柵」の資材貸与は、地元からの要望に基づき事業が進められている。本事業は、このような地元のニーズを的確に捉えた事業を支援することを通して野生鳥獣からの農作物被害を減らすことを目標としており、必要性、優先度ともに高い事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	野生鳥獣対策においては、捕獲や防除を複合的に取り組むことが重要である。このような中、捕獲を効果的に実施するための防除の要となる「侵入防止柵」は、施工性が優れ、長期間の使用に耐えることが必要であり、経費は妥当な水準である。また、実施主体者である福知山市有害鳥獣対策協議会は、「侵入防止柵」の発注に当たって競争入札を行っており、コスト削減に向けた取り組みがなされている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	活動実績は、福知山市有害鳥獣対策協議会の事業実施にかかる指標である。当協議会の事業を推進することで、活動実績が達成され、間接的に成果実績に結び付き、成果目標の達成を図るものである。活動実績は、侵入防止柵等の設置出来形を適切に検査確認し把握している。成果実績は、毎年度、農区等へ調査を行い、実態を把握しているものである。この活動実績指標の推進による投資に対し、成果実績指標の改善効果は、営農が継続される限り続くことが期待でき、投資効果の高い事業であると考えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	有害鳥獣対策として捕獲と防除の両面から実施しており、更なる防除対策の実施が必要な状況である。 鳥獣侵入防止柵の設置後、効果を持続させるために草刈りや補修等の維持管理を継続する必要があるが、高齢化が進む中、地元の労力確保が課題となっている。 R3年度においては、成果実績としている有害鳥獣による農作物年間被害額について、目標を達成することができなかった。この要因としては、イノシシによる被害額が大幅に増加したことによるもので、豚熱の影響が生じた時期(3月)と農繁期、イノシシの出産・子育て時期が重なったことで、農作物被害が集中し、被害額については増加したものと推察している。		
改 善 策	今後も防除対策に対する国の財政支援の強化を継続して要望する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	安心・安全の森づくり事業						事業コード	210199	
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	2 産業基盤の整備			
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備					施策コード	921	
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課			所属長	藤澤 稔			
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料 172・174 頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	災害の発生により、渓流から流出する土砂を防止する補助を減災、防災を目的に実施する。 また、被災した林道、作業道の復旧を行い、森林整備の早期再開を図る。 京都府施行の治山事業と併せて、治山施設の下流域の水路整備を行うことで、下流域の安全を確保する。				
対象者	林道作業道管理者 （対象者数は路線数）	対象者数	14	単位あたりコスト	1,288.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 （箇条書き）	◇被災した林道・作業道の復旧を実施する。 ◇治山施設の流末水路の整備を実施する。 ◇林道・作業道維持管理業務 14路線 ◇私市地区治山流末整備工事 土工N=1式、木柵工L=49.5m、桝工N=1基、張コンクリート工A=19.6㎡、張芝工A=265.2㎡				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費、役務費	517	市所有のバックホウに係る修繕料及び検査費用等
	委託料	6,718	林道・作業道の復旧に係る業務委託料
	使用料及び賃借料	34	林道新田線敷地に係る土地使用料
	工事請負費	2,838	治山施設の流末水路の整備に係る工事請負費
	積立金	5,604	豊かな森を育てる基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	38,157	16,836	13,789	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 6,758	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,399	16,836	13,789	
予算財源内訳	① 一般財源	22,695	7,282	8,289	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	7,724	9,054	3,018	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	980	500	2,482	
決算情報	① 流充用額	3,071	△ 42		
	② 配当予算	34,470	16,794		
	③ 執行額	34,279	15,712		
	④ 執行率	99.4%	93.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.29 / 0.00	0.29 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	2,320	2,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		36,839	18,032	2,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料	
	安心・安全の森づくり事業（林道・作業道維持管理等）	農林業費分担金	430		8		
	安心・安全の森づくり事業（豊かな森を育てる府民税市町村交付金）	農林業費府補助金	8,442		28	頁	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	丹州材の出荷量	㎥	3430 / 9300	2125 / 10000	集計中 / 10000	/ 10000	10000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助金交付件数	件	1 / 12	3 / 8	－ / －	/ －	0
	単位あたりコスト		17248.3	11426.3			
	林道・作業道維持路線		15 / 28	17 / 22	14 / 11	/ 6	0
	単位あたりコスト		1149.9	2016.4	1122.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	木材搬出を推進するために、な林道・作業道の基盤を整備することは必要であり、令和3年度についても14路線の復旧を実施した。 また、近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備はニーズは高い中、治山事業と連携して事業実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コスト削減の観点では、適正な歩掛により、単価を出したうえで、単価契約を締結した。 治山事業に関連した水路整備であり、地元負担金を徴収せずに実施をしている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果実績は毎年確認できている。森林所有者の一部負担はあるものの、国庫補助とならない林道・作業道の復旧を市独自で行うことで、森林への関心を引きとめられる有効な事業であり令和3年度も事業実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇令和3年度は京都府施工の治山工事に合わせ、流末水路の整備を行うことで更なる災害防止を図っている。 ◇一部負担を取りながら林道・作業道の復旧を行い基盤整備を推進しているが、近年の豪雨により要望箇所が増加している。 ◇今後も京都府の治山事業の実施箇所の現場状況に応じ、流末水路整備等の事業実施が必要である。		
改 善 策	◇私有山林等の間伐促進及び、間伐材を搬出するためにも重要な事業であり、要望箇所も非常に多いため、委託方法等を検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	「スイーツのまち福知山」事業							事業コード	210228		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	スイーツフェスティバル事業補助金交付要綱、福知山市スイーツの森づくり支援事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	稼げる林業の確立を目指し、丹波くりの生産振興とブランド化支援を実施する。 また、丹波くりの魅力について発信することで、「スイーツのまち」PRによる観光誘客の増加に寄与する。

対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					

事業概要（箇条書き）

◇栗の新植・改植にかかる補助金の交付　補助率　1ha以上：1/2、1ha未満1/4
◇スイーツフェスティバル実行委員会への補助金交付　（フェスティバルは新型コロナの影響で中止、スタンプラリー等の経費）
≪経過≫◇平成25年度から、本市を「スイーツのまち」としてPRし観光誘客を図るため「スイーツフェスティバル」を開催してきた（観光担当課）
◇平成18年度から、「丹波くり」に対し『特用林産物』の一つとして、苗の購入補助や苗の配布等の支援を、京都府と共に行なってきたが、「丹波くり」の生産量は、5年間で1/3に減少した。
・もともと付加価値の高い「丹波くり」を、「スイーツ」と結びつけ、「丹波くり」を使ったオリジナルスイーツを開発し、「スイーツのまち」の発信と併せてPRすることで、高値による栗の出荷先を増やし生産拡大と栗生産者の所得向上を図ることとした。

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	64	看板作成費用
負担金補助及び交付金	1,204	丹波くりの新植、改植に対する補助、スイーツに関するスタンプラリーに係る費用に対する補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,538	6,129	4,547	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 3,460	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,078	6,129	4,547	
予算財源内訳	① 一般財源	0	629	47	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,050	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,028	5,500	4,500	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,078	6,129		
	③ 執行額	2,736	1,267		
	④ 執行率	88.9%	20.7%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,736	2,947	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	「スイーツのまち福知山」事業基金繰入（地域振興基金）	基金繰入金	630		38	
	「スイーツのまち福知山」事業基金繰入（豊かな森を育てる基金）	基金繰入金	573		40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	栗の生産量	t	24.8 / 42.6	集計中 / 47	集計中 / 47	/ 47	47
	観光入客数	千人	1116 / 1000	890 / 1050	594 / 500	/ 500	1050

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	栗の新植面積	ha	3.5 / 4	4.9 / 4.5	2.2 / 4.5	/ 4.5	4.5
	単位あたりコスト		1060.8	558.4	575.9		
	スイーツフェスティバル参加者数	人	/	0 / 7500	0 / 7500	/ －	7500
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京ブランドとして府も推奨する「丹波くり」は、既に付加価値がある農産物であるため、市のブランド産品として売り出せるよう生産量を増やしていくために丹波くりの新植や改植に対する補助を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生産量を一気に増やすため、大きく栽培面積を増やそうとする意欲的な農業者に対し、より高い補助率により補助することとした。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	JAを通さず自家出荷される農家が増えている中、正確な生産量を掴みにくくなっているが、栽培者に対する研修等に積極的に参加し、生産者との連携に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇栗の生産者への新植、改植補助を実施し生産拡大を図ったが、1ha以上の広い栽培面積を確保される栽培者は少ない状況である。 ◇スイーツフェスティバルの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。		
改 善 策	◇補助制度の積極的な広報や補助金の申請方法の分かりやすい説明をさらに行うことで、生産者にとって丹波くり生産者の掘り起こしに努める ◇また、栗の生産者とスイーツ店をマッチングするなどスイーツと丹波くりを連携した事業展開をする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	林業の担い手支援事業							事業コード	210463		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	緑の担い手支援事業補助金交付要綱、福知山市林業労働者新共済事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	稼げる林業の確立を目指し、森林管理、森林整備の主要な事業体（森林組合など）の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者に対する助成及び、労働環境改善に対する経費、並びに作業員の退職金掛金の一部を助成する。				
対象者	林業労働者	対象者数	23	単位あたりコスト	202.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ー				
事業概要 （箇条書き）	◇森林組合、林業事業体などに対して、新規就労者支援として新規就労者の林業に必要な機械器具等を貸与するための費用の一部を支援する。 ◇森林組合、林業事業体などに対して、労働環境改善として健康診断や振動病健診などに要する費用の一部を支援する。 ◇林業労働者の退職金助成として、国及び府の制度を活用し支援する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,097	新規就労者に必要な機械器具や労働環境改善に係る費用等に対する補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,612	2,398	9,846	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,612	2,398	9,846	
予算財源内訳	① 一般財源	1,716	1,666	8,328	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	896	732	1,118	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	400	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,612	2,398		
	③ 執行額	2,019	2,097		
	④ 執行率	77.3%	87.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,819	4,657	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	林業の担い手支援事業（緑の担い手育成）	農林業費府補助金		602		28		
	林業の担い手支援事業（林業労働者新共済）	農林業費府補助金		154		28		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	森林整備面積（市全体）	ha	266 / 565	181 / 587	集計中 / 587	/ 587	587
	新規就労者	人	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 3	2

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	対象作業員数	人	21 / 39	23 / 41	23 / 30	/ 25	41
	単位あたりコスト		100.7	87.8	91.2		
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業の作業員確保は喫緊の課題であり、森林管理・森林整備の主要な事業体（森林組合など）の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者の支援と路同環境の改善に対する支援を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象経費の根拠となる詳細な資料の提出を求め、コストを考慮し審査を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林整備を推進するため、新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助成等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助成等により、作業員の雇用の安定に資することができた。 ◇新規就労者は一定確保できているが、その数を上回る退職者がいる年度もある現状がある。 ◇就労者の高齢化は伴っていくので、引き続き新規の就労者確保が必要である。		
改 善 策	◇新たな担い手の確保を目的に、令和4年度から、自伐型林業者向け研修の開催やインターン生の誘致に対する事業体への支援を実施する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山千年の森づくり事業							事業コード	220401		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和20年度	関連計画名	福知山千年の森づくり基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき 、新たな計画では、自然・歴史・伝説など様々な地域資源の魅力を発信することで誘客を図り、国定公園の価値の再発見・再定義を通じた関係人口を創出することで、自然環境の保全と地域振興へとつながり、また誘客へとつながる好循環の創出を目指し、「オンリーワン」の森林公園づくりを行う。				
対象者	国定公園来訪者数	対象者数	73,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社地域計画建築研究所				
事業概要 （箇条書き）	◇関係者に参加いただいた意見交換会(全5回)を実施し、意見を踏まえたうえで「福知山千年の森づくり基本計画」を次のステージに進めるために改定した。 ◇令和4年度に実施予定である「大江山トレイルラン教室」の実施計画を作成した。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	272	福知山千年の森づくり基本計画改定に係る意見交換会員報償
需用費	121	福知山千年の森づくり基本計画書概要版印刷
委託料	7,755	福知山千年の森づくり基本計画改定業務、トレイルラン教室実施計画作成業務
使用料及び賃借料	2	福知山千年の森づくり基本計画改定に係る意見交換会会場使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,826	9,183	7,260	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,826	9,183	7,260	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,826	2,750	7,260	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	6,433	0	
決算情報	① 流充用額	△ 2,083	0		
	② 配当予算	743	9,183		
	③ 執行額	1	8,150		
	④ 執行率	0.1%	88.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,841	12,150	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山千年の森づくり事業（豊かな森育てる府民税市町村交付金）	農林業費府補助金	3,341	28	
	豊かな森を育てる基金繰入金	基金繰入金	4,809	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	国定公園への来訪者数	人	123000 / 257000	114000 / 257000	73000 / 257000	/ －	257000
	自然環境の保全・活用事業の参加者数	人	/ －	859 / －	803 / －	/ 970	1240

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	千年の森づくり活動参加者数	人	292 / 133	23 / 146	52 / 146	/ 146	146
	単位あたりコスト		0.9		156.7		
	イベント(#千年の森)の参加者数	人	－ /	－ /	－ /	/ 50	200
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国定公園に指定されたエリアを「福知山千年の森づくり事業エリア」と位置づけ、市民と一緒に森づくりを進めるものであり、様々な取り組みを集約化し、今後の取り組み方法等を定めることは、民間事業者や市民は実施できないものである。 令和3年度については、意見交換会を実施するなど様々な意見を取り入れ、これまでの計画の実績や昨今の環境・経済・社会の変化等を鑑み、平成20年度に策定した福知山千年の森づくり基本計画を改定した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	計画改定業務を発注する際は、「公募型プロポーザル方式」を採用し、より効率的な提案のあった業者を選定した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	他の自治体でも計画作成の実績を持つ業者により、先進事例の分析や聞き取り調査等も十分に行った上で、福知山千年の森づくり基本計画の改定及び大江山トレイルラン教室実施計画の作成を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	（自己評価） ◇基本計画が策定されて10年以上が経過し、社会情勢の変化等があり、目的達成に向けて計画の見直しが必要であった。 ◇まず、次のステージに進めるための計画改定を実施することが出来た。 ◇今後、時代に合った施策の検討、持続的な事業展開を行うための推進体制の確立を行い、目的達成を目指したい。 （課題） ◇計画エリアにおける間伐等の森林整備には至っていない。 ◇観光に来た方が森林に関わるきっかけが提供されていない。 ◇地域全体の魅力についての発信やSNS等新たな媒体を活用について、進展していない。		
改 善 策	◇森林は人が関わらなければ維持することが出来ず、地域の方の力だけでは支え切れないため、地域外の人も含めた多様な主体を巻き込む事業展開を行っていく。 ◇まずは、子ども向けに森林との関わりを強調した取り組みを展開し、次世代の担い手づくりにつなげるとともに親子で参加できる場を醸成する。 ◇本事業の取り組みを「＃千年の森」と一体的に発信し、地域全体の発信に寄与することとする。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害に強い森づくり事業							事業コード	550319		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。				
対象者	保全対象戸数	対象者数	1	単位あたりコスト	21,869.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	◇平成30年7月豪雨により被害を受けた雲原地区の山腹の復旧を行うため、治山工事を発注する。 公庄地区治山工事　土工N=1式、コンクリート谷止工(治山ダム嵩上げ)N=1式、間詰工A=30.3㎡、ふとんかごL=8m、森林整備A=0.20ha、堆積土砂整理N=1式				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	74	燃料費
工事請負費	18,932	治山工事に係る工事請負費
補償、補填及び賠償金	142	立木補償

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	35,000	35,000	40,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 35,000	0	
	③ 繰越予算	△ 21,149	25,149	0	
	前年度繰越	4,000	25,149	0	
	次年度繰越	△ 25,149	0	0	
	小計（①～③）	13,851	25,149	40,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	13,851	25,149	40,000	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	13,851	25,149		
	③ 執行額	13,851	19,149		
	④ 執行率	100.0%	76.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.62 / 0.00	0.34 / 0.00	0.34 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,960	2,720	2,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,811	21,869	2,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
災害に強い森づくり事業（繰越明許費分）	農林業費府委託金	25,000	32	
災害に強い森づくり事業（繰越明許費分）	農林業費府委託金	4,000	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
整備地区数	地区	2 / 3	1 / 1	1 / 1	/ 1	0
単位あたりコスト		32987.6	13851.0	19149.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成30年に発生した豪雨災害により被災し、複数の土地に影響する事業のため、市民自らが行なうことは、困難である民家裏の事業を実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府と設計協議等を行う中で、コスト削減に向けた工夫をした。 受益者負担はなく、業実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	災害復旧事業であるため、成果目標の設定は困難であるが、実績を適切に把握・測定したうえで実施を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇平成30年7月豪雨による被害の復旧に際し、国庫補助事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。 ◇公庄地区治山工事(その1)については、令和3年度に完了した。		
改 善 策	◇本事業の実施が必要な箇所が多くあるため、関係自治会とも調整の上、京都府に対し事業採択の要望を継続していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）							事業コード	110472		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備			
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	清水 俊行			
会計情報	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	国道9号、国道429号等の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の確実な事業推進のための予算確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。その結果、事業の確実な進捗が図られ、市民の安心・安全並びに利便性の向上が期待される。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	－				
事業概要 （箇条書き）	・国道9号整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省（東京）・近畿地方整備局（大阪）、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ・京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局（京都府）主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	221	要望活動、国道9号用地交渉、治水等事業促進全国大会出席、等
	使用料及び賃借料	13	高速道路通行料
	負担金補助及び交付金	1,172	令和3年度国道9号（福知山市・京丹波町）整備促進期成同盟会会費、他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,784	1,855	1,855	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,784	1,855	1,855	
予算財源内訳	① 一般財源	1,784	1,855	1,855	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 435		
	② 配当予算	1,784	1,420		
	③ 執行額	1,333	1,406		
	④ 執行率	74.7%	99.0%		
人件概算工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.92 / 0.00	3.15 / 0.00	3.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	23,360	25,200	25,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		24,693	26,606	25,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	福知山道路（5.8km）の進捗率	%	76 / 76	77 / 77	77 / 78	/ 78	100
	国道429号事業箇所数	箇所	2 / 2	3 / 3	3 / 3	/ 2	3

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	同盟会総会、要望活動	回	32 / 33	31 / 45	18 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		54.4	43.0	78.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国道9号、国道429号をはじめとした道路整備、並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の推進を図るための予算確保について、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施してきた。その結果、毎年度、道路整備における予算確保が実現している。同様に、各種全国大会に参加することによる各事業の予算確保と事業進捗についても図られている。 課題をあげるとすれば、コロナ禍による要望活動の実施スタイルが変容しており、柔軟な対応が求められているが、要望活動の実施方法等についても検討が必要になってくると考える。		
改 善 策	オンラインを活用した要望活動についても、他市町等の状況も踏まえて検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	土木一般管理事業							事業コード	510117		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182・184	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	建設交通部の事務執行が滞りなく進められるよう、部で使用するシステムや電子機器等の維持管理、消耗品などの管理・調達を行う。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に適正な道路行政を実施する。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	事務用品・機器類取扱業者等				
事業概要 （箇条書き）	・デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理や部、課で使用する消耗品などの管理、調達を行う。 ・建設交通部及び道路河川課共通の事務執行経費であり、経常経費的事業である。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	3	口頭弁論出席、工場検査
	需用費	4,123	事務用消耗品購入、公用車燃料費、公用車修繕、等
	役務費	1,366	道路賠償責任保険加入、電話料、郵送料、等
	委託料	3,459	複合機等賃貸借、損害賠償請求に係る弁護士報酬、川北橋開通式会場設営業務、土木積算システム保守、等
	使用料及び賃借料、他	3,933	複合機使用料、プリンタ購入、損害賠償金、近畿市町村災害復旧相互支援機構出捐金、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,664	11,902	11,953	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,132	500	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,796	12,402	11,953	
予算財源内訳	① 一般財源	208	500	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	11,588	11,902	11,953	
決算情報	① 流充用額	888	482		
	② 配当予算	12,684	12,884		
	③ 執行額	11,593	12,884		
	④ 執行率	91.4%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.16 / 0.00	2.21 / 0.00	2.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,280	17,680	17,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		28,873	30,564	17,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	道路占用料	土木使用料	12,795		10	
	土木積算単価データ利用料下水道課負担分	雑入	89		46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	執行額		－ / －	－ / －	12884 / －	/ －	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	トナー購入数（カラー・モノクロ）	本	75 / 75	60 / 50	90 / －	/ －	－
	単位あたりコスト		140.9	193.2	143.2		
	PPC用紙購入数（A4）	箱	460 / 460	476 / 460	415 / －	/ －	－
	単位あたりコスト		23.0	24.4	31.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・経常経費的事業であり、必要不可欠である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく効率的に執行できる。 ・大型の複写機等、機器の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・機器の使用状況や消耗品の発注数は管理・把握しており、無駄なく、かつ事務に支障が出ないよう努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	内部庶務事業であり、コスト縮減や効率化が図れる部分については、随時見直しに努めている。とくに複写機の賃貸借契約については、契約更新時に導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。 管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 引き続き、適正な事務執行に努める。		
改 善 策	定期的に事務の見直しを行い、事務効率化およびコスト削減について継続的に検討を続け、よりよい道路行政の実施に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	かわまちづくり整備事業							事業コード	550313		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市域を流れる由良川と隣接した地域において、水辺空間を活かしたまちづくりを進める。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	由良川の水辺空間を活かしたまちづくりを進めるため、国・府・地元団体等と連携した地域活性化策となる事業を展開していく。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	8	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,000	3,412	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 5,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	3,412	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,725	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	1,687	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,000	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 888	△ 47		
	② 配当予算	112	3,365		
	③ 執行額	58	8		
	④ 執行率	51.8%	0.2%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.61 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,880	3,040	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,938	3,048	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業実施地域数	箇所	/	1 / 3	1 / 3	/ ー	3
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地元WG会議開催数	回	/	8 / 6	3 / 12	/ ー	12
	単位あたりコスト			7.3	2.7		
	社会実験等試行回数	回	/	1 / 3	0 / 3	/ ー	3
	単位あたりコスト			58.0			

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間事業者や市民だけでなく、国府市も連携しなければ実施できない事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	かわまちづくり制度認定後の河川整備は国土交通省からの協力が得られやすいため、少額の負担に抑えて効用を得ることができる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	河川を防災の観点だけでなく資源の観点からも活用検討する事業であり、大きな河川が市内を貫流する本市においては有効性が高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	かわまちづくり計画については、大江地域での実施を主に、これまで、大江まちづくり住民協議会や地元住民等とワーキンググループ会議を通じて協議を重ねてきた。その中で、地域が持つ様々な資源を活用して地域を活性化するための検討は進めることができたが、もっとも重要な地域でのプレイヤーが見つからなかったことと、由良川に対する水害のイメージを払拭し、親水の意識に転換できなかったことから、当該地域でのかわまちづくり計画についてはいったん休止することとなった。これまでの協議を通じて大江地域には様々な資源があることを再確認でき、また地域に居住されている方々の考え方、思いも確認できたことから今後の施策の展開に反映できるのではないかと考える。		
改 善 策	行政主導ではなく地域が主となって取り組む活性化策として、本市が協力できることを軸に継続して支援し、大江地域のかわまちづくり計画の必要性が生まれた際には、本市をあげて協力する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路台帳整備事業							事業コード	120121		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路法第28条										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	道路台帳を正確に整備し、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新していく。 道路行政の執行及び市民の経済活動その他に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地図作成・測量設計業者等				
事業概要 （箇条書き）	・道路法第28条により規定されている道路台帳の整備を行う。工事等により形状等変更があった箇所について、以下の通り台帳の補正更新。 ①台帳補正：補正対象路線　新規認定路線、廃止路線、拡幅・区域変更・改良路線、路面種別変更路線 ②路線網データ作成：世界測地系に変換されたデータを京都府1/2500を背景にし、データを作成 ・毎年１回定期的に補正しており、前年度認定・廃止・区域変更等告示した路線や改良した道路、帰属を受け認定した道路等を現地測量等実施して整備している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	4,234	道路台帳更新業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,300	3,080	3,080	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,300	3,080	3,080	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,300	3,080	3,080	
決算情報	① 流充用額	253	1,154		
	② 配当予算	3,553	4,234		
	③ 執行額	3,553	4,234		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,240	4,240	4,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,793	8,474	4,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	道路占用料	土木使用料	4,226		10	
	道路幅員証明手数料	土木手数料	4		14	頁
	コピー代	雑入	4		46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	台帳更新業務	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補正路線数	路線	33 / 60	31 / 60	13 / 60	/ －	－
	単位あたりコスト		438.0	114.6	325.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路台帳の整備は道路管理者である市しか実施し得ず、また、道路法に基づく道路行政の執行及び市民の経済活動その他においても道路台帳の情報は必要であるため、必要不可欠な事業として実施している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・台帳の更新内容は精査しており、必要最低限なものである。 ・一般への供覧は紙媒体の道路台帳に限っているが、電子データも所有しており、効率的な運用に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・目標通り欠かさず台帳更新を実施している（補正路線数についてはその年の道路新設／改良数に左右されるため必ずしも予定数に達するものではない）。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路工事などで道路の形状変更があるたびに台帳情報の修正が必要となるが、毎年1回は必ず補正をしており、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新している。 補正する路線数についてはその年の事業内容等によるため年度によってばらつきがあるが、変更すべき箇所については漏れなく更新できている。 業者への委託により台帳を更新するが、現場の状況に沿った正確な情報に更新するためには委託の際に精度の高い情報提供が必要であるため、煩雑な事務となり担当者への負担は大きい。		
改 善 策	委託業者と綿密に打ち合わせを行い、できるだけ簡易な方法で正確に台帳情報を更新できるよう努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路維持管理事業							事業コード	120122		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184･186	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市道を適正に維持管理することにより、市民の安心･安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	･道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。 ･地元要望による危険箇所等の改修を行う。 ･市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	2,614	市道除草作業謝礼
	需用費	16,485	道路補修用消耗品購入、公用車燃料費、道路舗装等修繕、公用車保険加入、等
	役務費	18,861	倒木撤去、土砂撤去、等
	委託料	53,495	除草せん定･伐採業務委託、災害復旧設計業務委託、トンネル点検業務委託、等
	工事請負費、他	11,862	災害応急工事、市道法面改修工事、防犯灯設置業務、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	69,281	69,065	69,517	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	69,281	69,065	69,517	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	1,650	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	69,281	67,415	69,517	
決算情報	① 流充用額	7,262	34,252		
	② 配当予算	76,543	103,317		
	③ 執行額	76,543	103,317		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	3.66 / 2.00	3.52 / 0.00	3.52 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	34,280	28,160	28,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		110,823	131,477	28,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	道路占用料	土木使用料	103,278		10	
	放置自転車買取代	雑入	39		48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	委託件数（土砂撤去等）	箇所	54 / 100	42 / －	61 / －	/ －	－
	単位あたりコスト		1363.7	1822.5	1693.7		
	修繕件数	箇所	100 / 150	85 / －	65 / －	/ －	－
	単位あたりコスト		736.4	900.5	1589.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な事業として実施している。 ・道路の損傷等は市民からの改善要望・苦情も多く、速やかに対応しなければ事故にも繋がおそれがあるため、市民生活の基盤を支えていく上での優先度は高い。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地区ごとに道路パトロールを実施し、同一地区の修繕をまとめて行うなど効率的な事業実施に努めている。 ・損傷等の具合によって職員の直営作業と業者への委託を使い分け、コスト削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・こちらで把握している要修繕箇所の他、地域からの要望や通報も受けながら順次可能な限り対応している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。市道を適正に維持管理することにより市民の安心・安全な道路交通を確保することを事業の目的としており、損傷などがあった場合には修繕等の対応を可能な限り迅速に行わなければならない。道路パトロール、各自治会、市民からの要望、通報など、様々な方法で情報収集するよう努めており、情報を得たら地区等関係なくその時に動ける職員がすぐに対応することで迅速に対応出来ている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、街路灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹、除草等、年々樹木も大きくなり経費がかかることから維持管理できる範囲が減ってきている。		
改 善 策	限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	除雪関連事業							事業コード	120123		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画、道路除雪計画、福知山市除雪機械等購入補助金交付要綱		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市除雪計画に沿って主要生活道路の除雪作業を行なうことにより、市民の生活道路を確保し安心・安全な生活に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	除雪受託業者				
事業概要 （箇条書き）	福知山市道路除雪計画に沿って、市内の除雪路線340路線、協議路線78路線、計418路線を市内38業者に委託して除雪を実施する。 凍結防止対策として、2業者による凍結防止剤の機会散布と、職員による必要箇所への凍結防止剤の設置を行う。 除雪計画で対応できない市道路線を除雪してもらうため、自治会等が除雪機械を購入する際の費用を助成する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	9,404	凍結防止剤購入、除雪車両修繕、等
	役務費	1,413	除雪車両車検、除雪車両保険加入、新車両購入に係る登録諸経費、等
	委託料	171,119	市道除雪業務委託、倒木撤去業務委託、等
	使用料及び賃借料	35,883	除雪車両賃貸借
	備品購入費、他	52,355	除雪車両購入、除雪車両車庫新築工事、除雪機械購入補助金、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	108,357	133,012	112,264	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	91,000	156,000	0	
	③ 繰越予算	0	△ 12,462	12,462	
	前年度繰越	0	0	12,462	
	次年度繰越	0	△ 12,462	0	
	小計（①～③）	199,357	276,550	124,726	
予算財源内訳	① 一般財源	91,000	155,938	62	
	② 国支出金	9,000	10,000	10,000	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	29,000	62,600	67,400	
	⑤ その他特財	70,357	48,012	47,264	
決算情報	① 流充用額	△ 1,139	△ 6,375		
	② 配当予算	198,218	270,175		
	③ 執行額	159,474	270,175		
	④ 執行率	80.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.65 / 0.00	0.66 / 0.00	0.66 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,200	5,280	5,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		164,674	275,455	5,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	臨時道路除雪事業補助	土木費国庫補助金	18,000		20	
	除雪関連事業（社会資本整備総合交付金）	土木費国庫補助金	17,440		20	頁
	除雪関連事業（過疎対策）	土木債	52,000		52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	除雪・協議路線	km	265.1 / 265.1	265.1 / 265.1	251.6 / 251.6	/ 251.6	251.6
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	業者出動日数	日	11 / 30	17 / 30	34 / －	/ －	30
	単位あたりコスト		7651.8	9380.8	7946.3		
	出動業者数	者	64 / 222	205 / 222	459 / －	/ －	222
	単位あたりコスト		1315.2	777.9	588.6		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な冬季の維持管理事業として実施している。 ・除雪に対する市民からの要望・苦情は多く、速やかに対応しなければ交通機能が麻痺するため、市民生活の基盤を支えていく上での優先度は高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・除雪計画に沿って積雪状況等により必要性・緊急度等を考慮し実施している。 ・細かくエリアを区切ってそれぞれ地元業者に業務を委託する等、効率的な事業実施に努めている。 ・費用については期間終了後に精査し、削減すべきところがないか検討している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・積雪や低温は的確に予想するのが困難であり、活動目標や投入資源を推定するのも困難であるが、実施が必要な際には漏れなく実施しており実績も各業者からの報告により把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、積雪による市民生活への影響を抑え市民生活の維持を図っている。 迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。 積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は今後も必要不可欠である。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	現在業務を委託している業者に引き続き受託してもらえるよう、除雪期間外に舗装路面の平滑化（突起物をなくすこと）や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行い、除雪実施業者の負担軽減に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路パトロール車更新事業							事業コード	120187		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	道路維持管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	道路パトロール車を新車両に更新し、作業員の安全確保及び作業効率の向上を図り、適切に道路の維持管理（以上の早期発見・早期改修）を行う。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・道路パトロールに使用する車両を購入する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	40	新車両購入に係る登録諸経費
備品購入費	5,665	道路パトロール車購入
公課費	6	新車両購入に係る登録諸経費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	6,056	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	6,056	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	6,056	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 345		
	② 配当予算	0	5,711		
	③ 執行額	0	5,711		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人件概算工数	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	640	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	6,351	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	更新台数	台	－ / －	－ / －	1 / 1	/ －	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	更新台数	台	－ / －	－ / －	1 / 1	/ －	1
	単位あたりコスト				5711.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、維持管理のための道路パトロールは必要不可欠な事業であり、パトロールのために必要な車両を適切に更新することも同じく必要不可欠である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・道路パトロール車の選定においては必要となる機能のみを搭載しているものを選んでおり、また、購入についても入札を実施したため可能な限りコスト削減できていると考える。 ・道路パトロール車を購入し、常時道路パトロールを行うことで、道路状態の悪化を早期発見し、放置していれば後々大きな改修が必要となるものを未然に低コストで処理できるようになる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・予定していた通りに車両を更新した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年3月に新車両が納車され、更新を完了した。 車両の機能面もこれまでの車両において不便だった部分を改めており、今後はこれまでより効率的に道路パトロール業務を行えると考える。		
改 善 策	特になし。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路橋りょう一般管理事業							事業コード	120203		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備			
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	清水 俊行			
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	道路・橋りょうを適切に維持管理し安全性を高めることで、安全・安心のまちづくりの推進を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・おもに道路・橋りょうの街路灯の維持管理経費。 ・その他、道路・橋りょうについての研修会等に参加する予算を確保し、職員の技術力アップを図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	24	京都府庁協議、訴訟協議、近畿市町村災害復旧相互支援機構会員総会、等
	需用費	8,333	街路灯等電気料
	使用料及び賃借料	15	高速道路通行料
	負担金補助及び交付金	80	研修等参加負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,709	7,509	22,194	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,709	7,509	22,194	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,709	7,509	22,194	
決算情報	① 流充用額	△ 778	943		
	② 配当予算	13,931	8,452		
	③ 執行額	13,931	8,452		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,491	9,172	720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	道路占用料	種類	土木使用料	実績金額	8,452	決算付属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	執行額	千円	－ / －	－ / －	8452 / －	/ －	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	講習会等参加	回	2 / 2	0 / 2	0 / 2	/ 2	－
	単位あたりコスト		7907.9				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、道路管理者として道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために必要不可欠な維持管理事業として街路灯の維持管理を実施している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・街路灯にかかる電気代は年々微増傾向にあったが、光熱水費の削減を図るため、電気代のコスト削減が図れ、かつ耐用年数の高いLED灯への更新を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・街路灯の更新前後で電気料金は50%以上削減できており、かつ従来の灯具よりも長寿命であるため維持管理経費も削減できると見込まれ、有効性は高いと考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路・橋りょうの利用者のために街路灯を設置しているものであり、利用者の安全確保のために必要不可欠な事業である。 市域にはかなり多くの街路灯があり、維持管理にかかる費用は年々増加傾向にあったことから、コスト削減を図るためにLEDへの更新を実施した。これにより今後は電気料金の削減が見込める。 例年参加している道路・橋りょう維持管理に関する講習会等への参加については、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の開催がなく参加していない。 維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	今後も適正に維持管理し、管理不足による不要な修繕等が発生しないよう努める。 講習会については開催されるようになれば適宜参加し、職員の知識の研鑽に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野工業団地維持管理事業							事業コード	120207	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興			
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811	
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代			
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	長田野工業団地利活用増進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	長田野工業団地内の道路の維持管理を行うことにより、安全安心な道路環境にする。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要（箇条書き）	長田野工業団地内の市道の維持管理を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	3,001	長田野工業団地内街路灯電気料、市道修繕、等
役務費	624	市道側溝堆積物撤去、等
工事請負費	1,134	市道舗装改修工事、市道側溝蓋改修工事、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,300	5,900	5,080	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,300	5,900	5,080	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,300	5,900	5,080	
決算情報	① 流充用額	△ 170	△ 1,141		
	② 配当予算	8,130	4,759		
	③ 執行額	8,117	4,759		
	④ 執行率	99.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,397	5,959	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	長田野工業団地街路灯維持管理負担金	雑入	1,174	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	－		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事・修繕	箇所	6 / 7	13 / 10	9 / 10	/ 10	－
	単位あたりコスト		2220.9	624.4	528.8		
	業務（剪定・除草）	箇所	9 / 5	3 / 5	3 / 5	/ 5	－
	単位あたりコスト		1480.6	2705.7	1586.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・長田野工業団地内において、道路や付属施設の老朽化が著しくなっており修繕要望も多く、事業を継続して実施していく必要性は大きい。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・長田野工業団地を適正に維持管理していく上で必要最低限度の経費であり、業者への委託の他、可能な範囲で直営作業も実施することでコスト削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・長田野工業団地内の企業及び道路利用者の安全性・利便性の維持及び向上において、本事業の実施は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路パトロール、長田野工業センターなどからの連絡、通報などにより、道路施設の損傷、不具合について迅速に調査し修繕を実施している。 街路樹の剪定、除草などについても適正に維持管理することで道路環境の保全を図ることができている。 維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 長田野工業団地内において、老朽化が著しい道路構造物が増えつつある中で、要望も多く全てに対応できていないことが課題である。 長田野工業団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっていることから、維持管理に要する費用は増加傾向になると予想される。		
改 善 策	限られた財源の中でより効率的に執行を行なっていけるよう現状把握に努めながら、把握した危険箇所等において修繕・改修の優先度をつけながら適正に維持管理していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）							事業コード	120232		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	1 地域経済を支える産業の振興				
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代			
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	長田野工業団地維持管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	長田野工業団地内における街路樹について、繁茂により視距不良や横断幅員の減少及び根などによる路面の凹凸等が課題となっているため、同工業団地利活用増進計画に基づき、街路樹伐採等を行い団地内の交通環境の改善を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要（箇条書き）	団地内企業等の意見を聞きながら計画的に道路環境整備を実施していく。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	13,104	街路樹伐採業務
	使用料及び賃借料	73	長田野工業団地ヘリストップ用地賃借料
	工事請負費	21,559	植樹桝撤去工事、老朽化照明柱撤去工事、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,460	40,000	33,900	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	23,460	40,000	33,900	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	23,460	40,000	33,900	
決算情報	① 流充用額	△ 137	△ 5,264		
	② 配当予算	23,323	34,736		
	③ 執行額	23,323	34,736		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		24,763	37,296	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	長田野利活用増進事業（道路環境整備）基金繰入	基金繰入金	34,735	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	街路樹伐採本数	本	223 / 100	386 / 400	909 / 620	/ －	1229
	街路灯柱更新数	箇所	－ / －	－ / －	－ / －	/ 16	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	街路樹伐採本数	本	223 / 100	386 / 400	909 / 620	/ －	1229
	単位あたりコスト		39.6	60.4	38.2		
	植樹桝撤去数	箇所	－ / －	－ / －	－ / －	/ 900	0
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・長田野工業団地内における交通安全確保のため、必要な事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現場の企業等の意見を聴くことで、必要なところから効率的に実施できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路環境を整備することで利用者の安心・安全を確保するほか、工業団地のイメージアップにも繋がるものであり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	計画的に管理することで道路環境の向上を図ることができている。 団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行していることに加え、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっている。		
改 善 策	道路上事故等のおそれがある老木や損傷施設について計画的に伐採、撤去等を行い、危険を未然に防ぐ。 限られた財源のなか、より効率的な執行を行なっていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	街路灯LED照明化事業							事業コード	120233		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	適切なLED照明に取り替える事により、SDGsの理念のもと二酸化炭素排出量の削減による環境負荷の低減をはじめ電力量の削減、維持管理の削減を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社				
事業概要 （箇条書き）	市道街路灯1,423灯のLED照明化（10年リース）を実施し、電力量の削減、維持管理費の削減を図る。 令和3年4月～8月でLED化施工が完了し、令和3年9月からリース料を支払っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	494	街路灯修繕、照明盤修繕
	使用料及び賃借料	8,624	街路灯LED照明賃貸借
	工事請負費	2,806	照明柱等設置工事、照明盤改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	11,928	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	11,928	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	11,928	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 4		
	② 配当予算	0	11,924		
	③ 執行額	0	11,924		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.37 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,960	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	14,884	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	更新数	灯	/	/	1423 / 1035	/ ー	1423
	単位あたりコスト				8.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	SDGsの理念のもと二酸化炭素排出量の削減による環境負担の軽減を図る。 市道の維持管理としての街路灯の更新は道路管理者しか実施し得ず、必要な事業として実施している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	LED化することにより、電気料金の削減、維持管理費の削減等財政負担の軽減を図る。 入札に際してはプロポーザルを実施しており、可能な限りのコスト削減と効率的な事業実施を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全ての街路灯の更新を完了し、電気料金は約60%削減されている。 年額約1，100万円の削減が期待されており、今後も事業実施前との比較により事業効果を適切に把握していく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全ての街路灯についてLED化を完了した。 今後は毎年リース料を支払い、令和13年度以降は福知山市へ帰属される。 リース料については道路橋りょう一般事業（120203）にて予算計上及び執行する。		
改 善 策	特になし。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業							事業コード	120208		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市通学路交通安全プログラム			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市道の道路管理者として適切な交通安全対策を実施し、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。 市内の学校の通学路についても対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減する。 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設の整備を促進する。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	市道や通学路における危険箇所について、交通安全対策（道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など）を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
工事請負費	30,428	市道区画線更新工事、道路改良工事、カーブミラー設置工事、点字ブロック改修工事、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,800	31,100	38,400	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,800	31,100	38,400	
予算財源内訳	① 一般財源	30,000	29,000	38,400	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	1,800	2,100	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	31,800	31,100		
	③ 執行額	31,572	30,428		
	④ 執行率	99.3%	97.8%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.41 / 0.00	0.54 / 0.00	0.54 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,280	4,320	4,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		34,852	34,748	4,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	交通安全対策整備事業（地域活性化）	種類	土木債	実績金額	500	決算付属資料	52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	改良箇所数	箇所	50 / 40	31 / 50	48 / 50	/ 50	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事件数	工事	4 / 6	4 / 10	4 / 5	/ 4	－
	単位あたりコスト		6105.9	7893.0	7607.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道管理者として、市道の危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る必要がある。 ・通学路についても、通学中の児童・生徒等の安全性を高めることは必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・適切に交通環境の改善を行うことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全の確保に努めている。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。 通学路を含めた市道の交通安全対策を進めていくが、地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望に応える必要がある。通学路についても、福知山市交通安全プログラムに基づき、実施可能分について順に実施していく必要がある。 本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。		
改 善 策	数多くある要望に対し、特に通学路等については教育委員会等の関連部署と連携を取りながら、緊急度・優先度などを見極めて実施箇所を検討していく。 財源に限りがあるため、通学路緊急対策の個別補助対象となる路線があれば、そちらの補助を活用しての実施も検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	緊急安全対策整備事業							事業コード	120210		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市道の安全対策を実施することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・自治会要望による危険箇所等の改修を行い、市道の安全対策を実施する。 ・中央分離帯をコンクリート化することによりスムーズな通行を行えるようにする。 ・街路樹撤去後の歩道整備を実施し安全に通行できるようにする。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	46,994	As舗装道路修繕工事、市道緊急安全対策工事、ガードレール設置工事、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	47,000	50,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	50,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	50,000	47,000	50,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	47,000	50,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	50,000	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,432	0		
	② 配当予算	51,432	47,000		
	③ 執行額	51,329	46,994		
	④ 執行率	99.8%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	6,000	6,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		52,289	52,994	6,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	自治会要望対応工事	件	/	155 / 150	106 / 150	/ 150	ー
	単位あたりコスト			331.2	443.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元のニーズに応える事業であり、市民の安心・安全の確保のため必要なものである。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・要望箇所は多いが、危険度などから優先順位を判断し、効率的に進めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望に応じて目標を設定しており、見込み通りに実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	工事実施数＝地元要望に応えた数であり、見込み通りに実施できている。 危険箇所等を改修することで市民の安心・安全の確保につながっているが、要望箇所数は多く、全ての要望には応えられていない。		
改 善 策	一度に全ての要望に応えることは困難なため、一定の予算を確保しながら継続的に事業を実施していく。 要望箇所をしっかりと把握した上で、効率的な事業実施に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	辺地対策事業							事業コード	120307		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	辺地計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、ほかの地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんぴな地域である辺地地域における交通基盤を確保するとともに、地域の活性化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	辺地計画に基づいて市道の新設改良を行ない、良好な生活道路を確保する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	4,629	報恩寺印内線道路舗装改良工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,000	5,000	20,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,000	5,000	20,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	5,000	5,000	20,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 190	0		
	② 配当予算	4,810	5,000		
	③ 執行額	4,645	4,629		
	④ 執行率	96.6%	92.6%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,885	5,669	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	辺地対策事業（辺地対策）	土木債	4,600	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 2	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事実施路線	路線	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 2	－
	単位あたりコスト		4724.5	4645.0	4629.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・辺地地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、必要な事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である辺地対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・辺地地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性の向上が図れる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市における辺地地域において、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対し、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用しながら計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資することができている。		
改 善 策	今後も有利な財源である辺地対策債を活用して計画的に事業実施していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防衛施設周辺整備事業							事業コード	120312		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	―			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	防衛施設周辺の道路整備を行うことにより、安全な車輌経路の確保及び周辺住民の民生安定化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	防衛施設周辺道路にあたる市道室3号線ほか2線は、幅員が狭小で車両の離合が困難なことや車両通行による歩行者の危険性が高いこと等、住民生活に支障をきたしている。地元自治会は、高齢化が進行し、公共交通機関として唯一バスが当該路線を運行している集落であることなどから、早期に拡幅整備をし、周辺住民の生活の安心・安全化を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	3	出張（近畿中部防衛局）
	需用費	27	事務用消耗品購入
	使用料及び賃借料	182	複合機使用料
	工事請負費	17,360	羽合室線ほか1線道路改良工事
	補償、補填及び賠償金	4,265	羽合室線ほか1線道路改良工事に伴う電気設備移転補償、羽合室線ほか1線道路改良工事に伴う通信設備移転補償

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	28,286	21,837	46,503	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	28,286	21,837	46,503	
予算財源内訳	① 一般財源	7,549	5,734	12,994	
	② 国支出金	20,737	16,103	33,509	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	300		
	② 配当予算	28,286	22,137		
	③ 執行額	26,998	21,837		
	④ 執行率	95.4%	98.6%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.48 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,840	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,838	24,877	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	防衛施設周辺整備事業（道路改修等事業費補助金）	土木費国庫補助金	16,103	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適切な道路改良の実施	線	3 / 3	1 / 3	1 / 1	/ 2	3
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事実施路線	線	3 / 3	1 / 3	1 / 1	/ 2	3
	単位あたりコスト		8309.9	26998.0	21837.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、緊急車両との離合は危険な状態であるため、道路整備が必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域住民の生活の安全確保のために必要な整備について、補助率（70%）が良い防衛補助金を活用することでコストを抑えながら効率的に実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業実施することにより、バス及び緊急車両と一般車両の安全な離合が可能となり、利便性と安全性が向上し、駐屯地周辺の民生安定が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	有利な財源である防衛省の補助金を活用し、必要な整備を効率よく実施できている。 防衛施設周辺整備事業については、市道室3号線をもって一旦終了することとなる。		
改 善 策	今後は、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業箇所の検討、選定を実施する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路改良事業							事業コード	120313		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地元からの市道改良要望路線等について、拡幅改良及び道路新設等を行う。 地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性向上、沿道住民及び市民生活の安心・安全性の向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者・土地家屋調査士協会等				
事業概要 （箇条書き）	地元からの市道改良要望路線等について、必要度・緊急度、経済効果等を考慮し拡幅改良及び道路新設等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	8,925	公共嘱託登記業務（福知山停車場奥榎原線）、荒河堤防線測量設計業務
工事請負費	42,754	福知山停車場奥榎原線舗装改良工事、土師新町4号線側溝改良工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,000	69,000	65,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	53,000	0	0	
	③ 繰越予算	△ 24,929	△ 11,071	36,000	
	前年度繰越	0	24,929	36,000	
	次年度繰越	△ 24,929	△ 36,000	0	
	小計（①～③）	41,071	57,929	101,000	
予算財源内訳	① 一般財源	16,031	14,909	19,340	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	24,900	42,900	81,300	
	⑤ その他特財	140	120	360	
決算情報	① 流充用額	△ 2,222	0		
	② 配当予算	38,849	57,929		
	③ 執行額	38,847	51,679		
	④ 執行率	100.0%	89.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.89 / 0.00	0.89 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	7,120	7,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		41,487	58,799	7,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
道路改良事業（長寿命化）	土木債	17,500	52	
道路改良事業（緊急自然災害防止対策）（繰越明許費分）	土木債	18,900	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
適切な道路改良の実施	路線	5 / 5	9 / 4	5 / 6	/ 6	－
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
工事実施路線	路線	5 / 5	9 / 4	5 / 6	/ 6	－
単位あたりコスト		6436.2	4316.3	10335.8		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・住民のニーズに応じた事業である。 ・道路の拡幅改良等により、緊急自動車の通行や沿道住民及び市民生活及び安全性の向上を確保するものである。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元要望路線について必要性、緊急性、経済効果などを考慮し適正な事業実施を行なっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・住民のニーズに応えるとともに、改良による市民生活及び安全性の向上の観点から、有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地元の要望に応えながら、市民生活の利便性や安全性の向上を図れている。 道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施しているが、全ての要望に応えられていないのが現状である。		
改 善 策	施工路線については精査し、優先度をつけて計画的に実施していく。 また、社会資本整備総合交付金など、交付金が活用できるものは活用を検討する必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	過疎対策事業							事業コード	120315		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	過疎計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	過疎地域における交通基盤を確保し、過疎地域の活性化を図る。 安心安全な道路交通を確保することにより、過疎地域における市民生活の向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	過疎計画に基づき市道の改良を行ない、安心安全で良好な交通基盤を確保する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	1	土地売買契約書収入印紙代
	委託料	5,107	本谷線用地測量業務、
	工事請負費	48,555	河西金山線道路改良工事、山田線道路舗装改良工事、西角岫線道路新設改良工事
	公有財産購入費	367	稚児野線に係る土地売買契約

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	55,300	102,084	79,407	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 18,600	0	
	③ 繰越予算	△ 780	△ 25,204	33,204	
	前年度繰越	7,220	8,000	33,204	
	次年度繰越	△ 8,000	△ 33,204	0	
	小計（①～③）	54,520	58,280	112,611	
予算財源内訳	① 一般財源	20	80	11	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	54,500	58,200	112,600	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 3,166	0		
	② 配当予算	51,354	58,280		
	③ 執行額	51,040	54,030		
	④ 執行率	99.4%	92.7%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.48 / 0.00	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,840	3,440	3,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		54,880	57,470	3,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	過疎対策事業（過疎対策）	土木債	50,200	52	
	過疎対策事業（過疎対策）（繰越明許費分）	土木債	3,700	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適切な道路改良の実施	線	1 / 2	4 / 4	5 / 5	/ 4	13
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事実施路線	線	1 / 2	4 / 4	5 / 5	/ 4	13
	単位あたりコスト		23094.4	12760.0	10806.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するために必要である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・過疎計画に基づき、有利な財源である過疎対策債を活用しながら事業実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・過疎地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資することができている。 現計画は令和3年度から始まっているが、自治会からの要望全てに応えられているわけではない。		
改 善 策	今後も有利な財源を活用しながら効果的に事業実施していく。 以前の過疎計画から継続となっている路線等については、重点的に整備する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広域交通網整備促進事業							事業コード	120333		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	国道9号及び駅南地域の交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、道路の新設改良を行ない、市街地の交通体系の充実を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 （箇条書き）	福知山停車場奥榎原線は、トラック等の走行が多い路線である。本路線を整備することで、地域間交通や連携を強化するとともに、安全で円滑な交通の確保を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	227	公共嘱託登記業務
	工事請負費	799	As舗装道路修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,600	4,700	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 3,373	3,373	
	前年度繰越	0	0	3,373	
	次年度繰越	0	△ 3,373	0	
	小計（①～③）	2,600	1,327	3,373	
予算財源内訳	① 一般財源	2,600	1,327	3,373	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,741	△ 300		
	② 配当予算	859	1,027		
	③ 執行額	745	1,026		
	④ 執行率	86.7%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,025	2,866	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1 / 2	1 / 1	1 / 1	/ 0	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事実施路線	路線	1 / 2	1 / 1	1 / 1	/ 0	2
	単位あたりコスト		8362.2	745.0	1026.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・駅南地域や国道429号及び国道9号沿線周辺における交通混雑を解消するため道路網の整備は必要。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・合併特例期間において、充当率の高い合併特例債を活用して計画通りに効率よく事業実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・広域交通網として、道路網を整備することは市民生活の利便性の向上が図れる。 ・アクセス性の向上が図れることからも、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業により、国道9号及び駅南地域など市街地周辺において頻繁に発生している交通混雑の解消、市街地周辺とのアクセス性の向上を図るとともに、住民交流や観光施設への利用の活性化、さらには、緊急避難路として位置付けることで安全で円滑な交通体系の充実化も図っている。すでに完成した路線もあり、その事業効果については今後検証していく必要がある。 公図と現況が合致していないところもあり用地買収などに時間を要している		
改 善 策	用地買収が整ったところから工事を進めるなど、全体工程を圧縮する方向で事業を進めていく。 これまでに完了した路線に続き、福知山停車場奥榎原線についても早期の全線開通を目指して事業を継続していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）							事業コード	120336		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備			
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代			
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	社会資本総合整備計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	府が設定する社会資本整備計画である「丹後・中丹地域の観光と産業の振興を支援する交通基盤施設の整備と安心安全なまちづくり」に関連した整備により、道路新設改良を行なう。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	道路改良等を実施することで交通基盤の整備を図り、観光及び産業の振興を支援する。 道路改築、舗装修繕、歩道整備などの工事を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	3,141	小谷ケ丘堀山線道路詳細設計修正業務、公共嘱託登記業務（篠尾大門線）
	使用料及び賃借料	1,733	川北荒木線（川北橋）左岸仮橋覆工板賃貸借契約 、川北荒木線（川北橋）右岸仮橋覆工板賃貸借契約
	工事請負費	262,242	川北荒木線（川北橋）左岸仮橋撤去工事、堺線道路新設改良工事
	補償、補填及び賠償金	4,129	市道川北荒木線（川北橋）改良工事に係る土地の使用に関する補償契約、川北荒木線（川北橋）延伸工事に伴う電気設備移転工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	330,000	189,368	107,018	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	19,281	26,464	0	
	③ 繰越予算	95,100	63,902	136,015	
	前年度繰越	295,017	199,917	136,015	
	次年度繰越	△ 199,917	△ 136,015	0	
	小計（①～③）	444,381	279,734	243,033	
予算財源内訳	① 一般財源	16,911	22,838	39,262	
	② 国支出金	242,170	145,196	115,871	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	185,300	111,700	87,900	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	94	△ 6,697		
	② 配当予算	444,475	273,037		
	③ 執行額	443,203	271,245		
	④ 執行率	99.7%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.83 / 0.00	1.45 / 0.00	1.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	14,640	11,600	11,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		457,843	282,845	11,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	社会資本整備総合交付金事業(社会資本整備総合交付金)	土木費国庫補助金		38,241		20		
	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)（繰越明許費分）	土木費国庫補助金		109,954		20		
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）（防災・減災・国土強靭化緊急対策）（繰越明許費分）	土木債		26,700		52		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	4 / 6	1 / 3	4 / 4	/ 4	6
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事実施路線	路線	4 / 6	1 / 3	4 / 4	/ 4	6
	単位あたりコスト		133278.7	443203.0	67811.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・安心・安全なまちづくりに関連した道路整備を行うことで、利用者、沿線住民の安全確保、利便性の向上を図る。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に事業実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路を整備することにより、市民生活の安全性の向上を図るとともに、生活環境の整備が行なわれる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であり、事業実施することで利用者、沿線住民の安全を確保するとともに、利便性の向上、観光及び産業の振興を図っている。幹線道路などにおいて新設改良を計画的に実施している。		
改 善 策	通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用するなかで、安心安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても継続していく。 国の交付金を活用して事業を実施するが、国からの交付金については、全国的に要望が多いことから本市の要望どおりに予算確保ができないことが課題である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)							事業コード	120353		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備			
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代			
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	『北近畿の拠点"福知山"のネットワークを強化する道づくり計画（地域再生計画）』			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	地域版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）に基づいて、地域再生計画に位置付けて、自主的・主体的で先導的な事業を実施する。 地方創生推進交付金により、市道及び林道の道路改良・舗装改良を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	22,252	公共嘱託登記業務、笹場小野線用地測量業務
	工事請負費	73,376	岡ノ木線道路改良工事、広小路勅使線道路舗装改良工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,000	137,900	45,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	39,000	0	0	
	③ 繰越予算	△ 7,304	△ 41,846	67,224	
	前年度繰越	18,074	25,378	67,224	
	次年度繰越	△ 25,378	△ 67,224	0	
	小計（①～③）	38,696	96,054	112,224	
予算財源内訳	① 一般財源	2,393	5,135	5,954	
	② 国支出金	18,803	47,919	55,970	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	17,500	43,000	50,300	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	500	0		
	② 配当予算	39,196	96,054		
	③ 執行額	39,006	95,628		
	④ 執行率	99.5%	99.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.77 / 0.00	0.78 / 0.00	0.78 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,160	6,240	6,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		45,166	101,868	6,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）（地方創生道整備交付金）	土木費国庫補助金		35,334		20		
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）（地方創生道整備交付金）（繰越明許費分）	土木費国庫補助金		12,438		20		
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）（公共事業等）（繰越明許費分）	土木債		11,200		52		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	2 / 8	0 / 8	1 / 4	/ 3	8
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事実施路線	路線	4 / 4	3 / 1	4 / 4	/ 3	8
	単位あたりコスト		37874.6	13002.0	23907.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本来ならば市単費で行わざるを得ない市道の道路改良について、国庫支出金を活用することで大幅にコストを削減した上で実施することが出来る。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域再生計画に市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点”福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。		
改 善 策	地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としているが、事業計画に基づき市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を見えるようにしていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	橋りょう長寿命化対策事業							事業コード	120324		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備			
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代			
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	橋りょうの定期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、予防的な修繕及び計画的な架け替えを行う。				
対象者	全市民（橋りょう利用者）	対象者数	76,037	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・橋りょうを良好な状態で維持するため、現況調査及び長期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、今後老朽化する道路橋の増大に対し予防的な修繕を進める。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	377	居母山一号橋橋りょう修繕ほか
委託料	75,885	橋りょう点検業務、橋りょう修繕設計業務（現年41,195、繰越34,690）
工事請負費	66,314	家ノ下橋橋りょう修繕工事ほか（現年21,752、繰越44,562）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,500	117,000	212,890	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	107,000	60,400	0	
	③ 繰越予算	△ 52,080	△ 34,495	114,075	
	前年度繰越	27,500	79,580	114,075	
	次年度繰越	△ 79,580	△ 114,075	0	
	小計（①～③）	63,420	142,905	326,965	
予算財源内訳	① 一般財源	15,932	2,902	2,639	
	② 国支出金	34,188	77,427	176,877	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	13,300	36,300	100,300	
	⑤ その他特財	0	26,276	47,149	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	63,420	142,905		
	③ 執行額	63,100	142,576		
	④ 執行率	99.5%	99.8%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.66 / 0.00	1.88 / 0.00	1.88 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,280	15,040	15,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		68,380	157,616	15,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
橋りょう長寿命化対策事業（道路メンテナンス事業補助）	土木費国庫補助金	35,633		20	
橋りょう長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金）（繰越明許費分）	土木費国庫補助金	42,719		20	頁
橋りょう長寿命化対策事業（企業版ふるさと納税寄附金）	土木費指定寄附金	1,500		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
費用対効果の高い橋りょう点検実施数	橋	269 / 1081	220 / 1081	230 / 256	/ 259	1081
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
橋りょう点検実施数	橋	269 / 1081	220 / 1081	230 / 256	/ 259	1081
単位あたりコスト		129.1	286.8	619.9		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・橋りょう施設を長く良好な状態で維持していくことは、市民、利用者の安心安全な通行に必要である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の補助金である道路メンテナンス補助金を活用し、工法選定や見積徴収等コスト縮減を意識し、橋梁長寿命化計画に基づき事業実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設の維持管理費の縮減を図ることができる。 ・道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行ない、現在2巡目の点検を実施しており、点検結果により長寿命化計画を策定して維持管理を実施している。 健全度を4段階で評価しており、市内の橋りょうについては現在の状況を踏まえた上での維持管理を行えている。 評価の悪かった（Ⅲ判定）橋りょうについて、順次補修工事を実施している。 5年に1度の点検が必要であり、限られた期間で、1,000橋を超える数の橋梁の点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていく必要がある。		
改 善 策	執行にかかる予算、財源についても実施内容を精査した上で確保していく。 職員による点検を実施するための技能取得や、集約できる橋りょうの整理も必要である。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川維持管理事業							事業コード	550317		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	河川維持管理事業（緊急浚渫）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	河川を適正に管理し、周辺環境の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上をはかる。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・市管理河川の維持管理経費。市全域で管理する380河川を適正に管理し健全性を保つために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行う。 ・河川、調整池等に堆積している土砂の浚渫を行い、流下能力を確保し、災害防止を図る。 ・河川への流入を抑止するため、調節池の管理を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	1,800	十三丘川転落防止柵修繕ほか
	役務費	1,067	神谷川ほか土砂撤去、調整池雑木伐採、調整池土砂撤去
	委託料	1,856	天井川除草業務、持原池、小谷ヶ丘水路公共嘱託登記業務、野花調整池除草業務
	使用料及び賃借料、公有財産購入費	839	持原池使用料、危機管理型水位計使用料（使用料292）、持原池、小谷ヶ丘水路土地購入費（547）
	工事請負費	42,543	小谷ヶ丘水路整備工事、西川改修工事、エコタウン調整池維持管理費工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,450	48,236	14,942	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,450	48,236	14,942	
予算財源内訳	① 一般財源	9,115	11,393	14,593	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	36,000	0	
	⑤ その他特財	335	843	349	
決算情報	① 流充用額	2,592	0		
	② 配当予算	12,042	48,236		
	③ 執行額	12,039	48,105		
	④ 執行率	100.0%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.58 / 0.00	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	4,640	4,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,759	52,745	4,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	河川維持管理事業（防災対策）	土木債	4,900	52	
	河川維持管理事業（緊急自然災害防止対策）	土木債	36,700	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	浚渫河川数	河川	1 / 1	4 / 5	－ / －	/ －	－
	河川・調整池等除草・浚渫数	件	－ / －	－ / －	8 / 7	/ 7	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	除草・浚渫等業務数	件	3 / 3	4 / 5	8 / 5	/ 7	ー
	単位あたりコスト		299.2	3009.8	6013.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正な維持管理を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市内の河川及び調整池等を適正に維持管理し、流下能力を確保することで、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。 市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。		
改 善 策	すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川や調整池等の浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川維持管理事業（緊急浚渫）							事業コード	550318		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	河川維持管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・河川浚渫に係る経費 ・十三丘川ほか9河川の浚渫を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	44,101	河谷川、黒木谷川、本谷川、西谷川浚渫工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	45,000	45,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	10,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,000	45,000	45,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	10,000	45,000	45,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 889	0		
	② 配当予算	9,111	45,000		
	③ 執行額	7,723	44,101		
	④ 執行率	84.8%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.58 / 0.00	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	4,640	4,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,523	48,741	4,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	河川維持管理事業（緊急浚渫）（緊急浚渫推進）	種類	土木債	実績金額	44,100	決算付属資料	52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	浚渫完了河川数	河川	/	0 / 0	2 / 2	/ 6	19
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	河川浚渫工事	本	/	2 / 2	5 / 4	/ 6	23
	単位あたりコスト			3861.5	8820.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施している。 ・浚渫土砂の運搬費、処分地費用等比較しコスト縮減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。 当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。 市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまで河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していた。		
改 善 策	緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川を効率的に実施していきたいと考えている。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	急傾斜地崩壊対策事業							事業コード	550333		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府施工による負担金支出 ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・避難所・避難路の災害被害を低減する。				
対象者	市民、住家、避難所、避難道路	対象者数	237	単位あたりコスト	39.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し市が負担金を支払い、そのうち2分の1を地元自治会が地元分担金として負担している。 令和3年度は三河と西岡が事業箇所となっている。※西岡については地元分担金なし 【根拠法令】 急傾斜地の崩壊により災害防止に関する法律（急傾斜地法） 福知山市公共土木事業分担金徴収条例第4条に基づく急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金規定				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	7,453	令和3年度急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	5,664	7,453	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,664	7,453	0	
予算財源内訳	① 一般財源	2,564	3,378	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	600	0	0	
	⑤ その他特財	2,500	4,075	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	5,664	7,453		
	③ 執行額	5,664	7,453		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	2,000	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,664	9,453	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		
	急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	土木費分担金		3,375		8		
	急傾斜地崩壊対策事業（緊急自然災害防止対策）	土木債		700		52	頁	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数	箇所	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標		単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業箇所		箇所	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	
		単位あたりコスト			2832.0	3726.5		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・急傾斜地崩壊対策事業が行われることにより、急傾斜地の崩壊を未然に防ぎ、市民の生命、財産を保護する。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・急傾斜地崩壊対策に係る分担金については、原則、市と地元で半分ずつ負担している。 ・京都府による施行により、効率的かつ速やかに事業が行われている。 ・京都府と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・京都府による施行により、有効的かつ着実に事業が進められている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・現在、2箇所（三河、西岡（北岡））の対策が行われている。 ・対策工事が完成すれば、現在事業箇所となっている17戸の人家などの安全が確保されることとなり、また避難路となっている府道二俣三河線も保全されることから地域の安心安全な生活を確保することになる。 ・現在のところ、三河では、予定されている6か所のうち1か所が整備され、継続して事業が進められており、西岡においても継続して取り組まれている。		
改 善 策	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。 福知山市の財源のみで急傾斜地事業を行える事は困難であり、国や京都府に対して、引き続き予算確保に努めていただくよう要望していく。 対策が必要な地域（避難所、避難路、人家等）が多数あるが、事業を行うにあたっての採択基準は定められており、事業化する箇所は限られてくるが、対策が必要な箇所については、他の事業での実施も含め、検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	由良川改修関連事業							事業コード	550390		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	由良川河川整備計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。 国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ー				
事業概要 （箇条書き）	・由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開や関係団体の活動に参加する。 ・由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 ・由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援を行う。 ・令和2年度より総合的な治水PR事業（550330）を統合。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	50	堤防愛護会清掃謝礼
旅費	257	国道9号等要望活動、用地交渉、治水等事業促進全国大会出席、等
需用費	324	事務用消耗品、街路灯修繕
役務費	55	電話料、郵送料
使用料及び賃借料、他	411	高速道路通行料、各種会員年会費、等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,817	1,956	2,036	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,817	1,956	2,036	
予算財源内訳	① 一般財源	2,667	1,956	2,036	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	150	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 125	0		
	② 配当予算	2,692	1,956		
	③ 執行額	1,656	1,097		
	④ 執行率	61.5%	56.1%		
人件概算工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.48 / 0.00	2.25 / 0.00	2.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	19,840	18,000	18,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,496	19,097	18,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	緊急治水対策における堤防整備率	%	85 / 88	95 / 100	95 / 100	/ 100	100
	緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸	0 / 0	89 / 91	92 / 92	/ 92	92

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	同盟会活動回数	回	11 / 11	10 / 0	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		161.8	165.6	109.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・平成25年から30年度まで6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 ・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 ・令和3年度についても、コロナ禍であったが、国土交通省・地元選出国会議員等への要望活動で東京方面へ行くことができ、治水事業の推進に向けた活動を行うことができた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・会費は会員市町で公平に負担している。 ・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な活動を行っている。 ・国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施されている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望活動を実施することで、緊急治水対策をはじめとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んでいる。 ・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げが着実に進んでおり、いずれも早期の完成を目指している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	これまで国土交通省において、幾度もの浸水被害を発生してきた由良川の治水対策として、『由良川下流部緊急水防災対策』、『由良川緊急治水対策』を実施いただき、国・府・市が連携・協力して、『由良川流域（福知山市域）での総合的な治水対策』を実施してきた。 これらに係る事業推進と予算の確保について要望を続け、由良川水系河川整備計画を大幅に前倒しして治水対策が進められ、当活動の必要性が高いと考えている。 課題をあげるとすれば、コロナ禍による要望活動の実施スタイルが変容しており、柔軟な対応が求められているが、要望活動の実施方法等についても検討が必要になってくると考える。		
改 善 策	オンラインを活用した要望活動についても、他市町等の状況も踏まえて検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	排水機場・樋門管理事業							事業コード	550391		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	―			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	排水ポンプ車運転管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市内の河川管理施設（排水機場、樋門等）を適切に管理・操作し、由良川等の河川の増水から市民の安心・安全な生活を守る。				
対象者	市民（特に由良川沿川住民）	対象者数	37,144	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地元住民ほか				
事業概要（箇条書き）	・国土交通省及び京都府からの委託を受け、排水機場・樋門施設の維持管理及び運転・操作業務等を行う。 ・市直轄管理樋門について施設の維持管理及び運転・操作業務を行う。 ・台風などの豪雨や長雨等の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、施設の操作を行ない河川流域住民の安心・安全な生活を守るもの。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	734	施設作業用物品、施設電気料、公用車燃料費、等
役務費	459	樋門操作員保険加入
委託料	12,176	樋門施設管理業務委託
負担金補助及び交付金	504	排水機場出務に係る上下水道部職員派遣負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,284	14,672	14,662	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,284	14,672	14,662	
予算財源内訳	① 一般財源	0	7,836	7,829	
	② 国支出金	1,284	78	98	
	③ 府支出金	0	6,758	6,735	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	156	0		
	② 配当予算	1,440	14,672		
	③ 執行額	1,439	13,873		
	④ 執行率	99.9%	94.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.38 / 4.00	0.52 / 4.00	0.52 / 4.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,040	14,160	14,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,479	28,033	14,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
排水機場操作（法川・荒河・弘法川）	土木費国庫委託金	512		24	
排水機場操作（新荒河排水機場）	土木費府委託金	6		32	頁
河川施設操作	土木費府委託金	6,439		32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	管理排水機場数	箇所	0 / 0	3 / 3	4 / 4	/ 4	－
	管理樋門数	箇所	0 / 0	29 / 29	30 / 30	/ 30	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	平常時点検（各施設）	回	72 / 72	70 / 70	596 / 596	/ 612	72
	単位あたりコスト		10.5	20.6	23.3		
	排水機場出動時間（延べ）	時間	105 / 1000	752 / －	1248 / ―	/ －	－
	単位あたりコスト		7.2	1.9	11.1		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・近年、とくにここ数年において毎年のように台風や集中豪雨等による自然災害が各地で発生しており、有事に備えて適切な体制、対策を講じることは必要である。 ・国・府・市と地元が連携しての治水対策であり、民間事業者や地元市民だけでは実施することはできない事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫委託金及び府委託金により受託している。 ・費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・直轄管理及び業務の受託により管理すべき施設について、全てを適切に維持管理・運転することを目標としている。 ・維持管理の実績指標として定期点検回数を挙げているが、定められた回数の点検を確実に実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・排水機場施設及び樋門施設を平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際には迅速かつ的確に施設の操作を行なうことで河川流域住民の安心安全な生活を守ることを目的としている。平時の維持管理として、各施設について出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施しているとともに、国・府とも合同点検を行うなどして異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら有事に備えている。 ・当該事業としては出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出動に関する数値目標は設定しない。【定性的評価】 ・排水機場については、出水時の現場出務を建設交通部と上下水道部で分担しているが、機場数が増えたこと、正職員が減少していること等により十分な要員数が確保できず、職員の負担が増加している。 ・樋門施設については、設置されている地域の自治会等へ維持管理及び運転操作を業務委託しているが、住民の高齢化により操作員を確保することが年々難しくなってきている。		
改 善 策	・国交省も国直轄管理の樋門施設で操作員の確保が難しくなっているという同様の問題を抱えており、業者委託の可否についても検討されているとのことなので、随時情報交換しながら今後の体制について検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	内水対策事業							事業コード	550403		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	由良川水系河川整備計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	由良川沿川の内水被害が発生する区域において、被害軽減対策を実施する。			
対象者	市民（特に由良川沿川住民）	対象者数	37,144	単位あたりコスト 14.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等			
事業概要 （箇条書き）	・内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る設計業務を実施した。 ・令和5年の出水期に残り2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設整備に係る工事発注を行う。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	78	河守救急排水ポンプ施設建築確認申請手数料、危険物取扱所設置許可申請手数料（繰越78）
	委託料	49,292	公手川改修事業用地測量業務（現年3,543）、公手川改修事業詳細設計業務（繰越45,749）
	工事請負費	456,143	河守救急排水ポンプ施設整備工事、公手川改修工事（現年287,762 逓次90,000 明許78,381）
	補償、補填及び賠償金	1,212	河守救急排水ポンプ施設整備工事、公手川改修工事に伴う電気設備移転補償（繰越1,212）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	210,000	456,000	335,050	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	189,000	0	
	③ 繰越予算	△ 92,263	△ 133,694	353,694	
	前年度繰越	127,737	220,000	353,694	
	次年度繰越	△ 220,000	△ 353,694	0	
	小計（①～③）	117,737	511,306	688,744	
予算財源内訳	① 一般財源	20,837	30,406	20,844	
	② 国支出金	33,000	167,102	184,898	
	③ 府支出金	0	121,798	160,202	
	④ 地方債	63,900	192,000	322,800	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	10,000	0		
	② 配当予算	127,737	511,306		
	③ 執行額	117,855	506,725		
	④ 執行率	92.3%	99.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.77 / 0.00	1.65 / 0.00	1.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,160	13,200	13,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		124,015	519,925	13,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	内水対策事業（社会資本整備総合交付金）※現年・繰越明許・逓次繰越合計	土木費国庫補助金		167,101			20	
	内水対策事業府負担金 ※現年・逓次繰越合計	土木費府負担金		121,798			24	
	内水対策事業（公共事業等）※繰越明許・逓次繰越合計	土木債		99,000			52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所	0 / 3	3 / 3	/	/	3
	池及びポンプ施設整備	箇所	/	/	0 / 1	/ 1	1

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所	0 / 3	3 / 3	/	/	3
	単位あたりコスト			39285.0			
	池及びポンプ施設整備	箇所	/	/	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・今後自然災害による内水被害を軽減するために必要な事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を活用することで、可能な限りコストを抑えながら効率化を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・自然災害を少しでも軽減することができれば、市民の生活において有効であるといえる。 ・内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与することができる。 令和4年の出水期に1t/sの排水ポンプを稼働、令和5年の出水期には残りの2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設の整備を行うことで災害時の被害軽減を図る。		
改 善 策	概ね5か年で事業を実施するため、関係機関との連携を密に行う必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川改修事業（浸水被害軽減対策）					事業コード	550405		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立			
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課			所属長	川島 奈都代			
会計情報	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料 190・192 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名		R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全を図るとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。			
対象者	市民（特に準用河川流域住民）	対象者数	26,675	単位あたりコスト 1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、藤井不動産鑑定株式会社、土木工事等施工業者等			
事業概要（箇条書き）	・河川改修の経費 ・平成30年7月豪雨等で被害を受けた準用河川がある森垣地域を対象として事業を実施し、浸水被害の軽減を図る。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	4,401	不動産鑑定業務、公共嘱託登記業務
工事請負費	33,646	荒木川改修工事、森垣川改修工事
役務費、公有財産購入費	84	土地売買契約書収入印紙代、土地売買契約
補償、補填及び賠償金	57	荒木川改修工事に伴う電気設備等移転補償

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	80,000	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 51,400	51,400	0	
	前年度繰越	0	51,400	0	
	次年度繰越	△ 51,400	0	0	
	小計（①～③）	28,600	51,400	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	28,600	51,400	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 10,000	0		
	② 配当予算	18,600	51,400		
	③ 執行額	18,600	38,188		
	④ 執行率	100.0%	74.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,000	40,028	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	河川改修事業（浸水被害軽減対策）（緊急自然災害防止対策）（繰越明許分）	土木債	37,900	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	改修河川数	河川	/	2 / 2	2 / 2	/ －	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	河川改修工事	本	/	2 / 2	2 / 2	/ －	2
	単位あたりコスト			0.0	19094.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るため必要な事業である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である緊急自然災害防止対策事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、整備後の維持管理でのコスト削減を意識し適正に河川管理を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め、安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上につながり、市民生活の安全性向上の観点からも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象河川における改修計画に基づいた工事を実施し、市民生活の安心・安全に寄与した。		
改 善 策			

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	排水ポンプ車運転管理事業							事業コード	550196		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	清水 俊行				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210	頁
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	排水機場・樋門管理事業、由良川水系樋門等施設管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	37,144	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・市所有の排水ポンプ車（3号車）を使用し内水を排除することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の軽減を図る。 ・令和3年度より災害対策用機械緊急出動事業（550119）を統合。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	106	排水ポンプ車作業用消耗品購入
	役務費	24	自動車損害共済基金分担金
	委託料	669	排水ポンプ車の定期点検業務及び運転管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,294	5,950	6,714	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 5,030	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,294	920	6,714	
予算財源内訳	① 一般財源	3,294	920	6,714	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,294	920		
	③ 執行額	1,005	799		
	④ 執行率	30.5%	86.8%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,685	3,839	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ －	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成30年以降大雨による出動の機会はないが、出動することは、少なからず浸水被害が想定される状況が考えられ、出動回数がないことは喜ばしいことである。排水ポンプ車の出動については、関係機関、委託事業者等と情報共有を図り、内水被害の軽減に役立てれるよう適切に運用されていると考えている。課題としては、排水ポンプ車の出動に際し、業務を委託できる事業者が少ないことがある。 当該事業としては出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出動に関する数値目標は設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	排水ポンプ車の業務委託事業者については、近隣事業者を第一に検索し、次年度以降の契約可能事業者について、今年度中に調整を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	土木施設災害復旧事業							事業コード	120190		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課				所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	13 災害復旧費	項	02 土木施設災害復旧費	目	01 土木施設災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧していく。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	594	段小笹線設計業務、前田上軍線測量業務
	工事請負費	17,797	福知山停車場奥榎原線災害復旧工事（前払金）、猪野々田和線災害復旧工事（前払金）ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	58,650	0	
	③ 繰越予算	0	△ 40,197	40,197	
	前年度繰越	0		0	
	次年度繰越	0	△ 40,197	0	
	小計（①～③）	0	18,453	40,197	
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 17,739	74	
	② 国支出金	0	14,792	15,223	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	21,400	24,900	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	18,453		
	③ 執行額	0	17,796		
	④ 執行率	0.0%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	8,000	8,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	25,796	8,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		
	土木施設災害復旧事業	災害復旧費国庫負担金		13,171		16		
	土木施設災害復旧事業（現年・補助）	災害復旧債		6,500		54		頁
	土木施設災害復旧事業（現年・単独）	災害復旧債		13,700		54		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	災害復旧工事（査定箇所）	件	/	/	3 / 3	/	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	工事件数	件	/	/	22 / 27	/ －	0
	単位あたりコスト				808.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧を迅速に行い、市民の生命や生活の安心・安全を守る。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・被災状況を速やかに把握するなかで、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。 また、できる限り公共災での復旧を行い補助金を活用していく。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・災害復旧を行うことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自然災害が頻繁に発生し、道路・河川に被害が発生した場合は、必須の事業である。 集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧は迅速に行わなければならないが、被災状況を速やかに把握するなかで、必要性、緊急性等を考慮し、復旧工事を進めていく。		
改 善 策	近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が顕著に発生しており、本市においても甚大な被害が発生している。 市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26、30年のように被災規模が大きい場合、復旧に時間を要することになる。 今後も、温暖化などにより想定を超える集中豪雨などにより、被害が甚大化することも予想され、日常の維持管理も大切になってくると考える。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業							事業コード	530155		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策						施策コード	932		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。				
対象者	大規模自然災害被災者（全壊、半壊、床上浸水）	対象者数	252	単位あたりコスト	7.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	復旧にあたって被災者が対象融資の貸し付けを受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	125	利子補給

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	195	190	190	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	4,500	0	0	
	前年度繰越	4,500	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,695	190	190	
予算財源内訳	① 一般財源	1,500	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,195	190	190	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	4,695	190		
	③ 執行額	4,654	125		
	④ 執行率	99.1%	65.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.25	0.14 / 0.25	0.14 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,745	1,745	1,745	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,399	1,870	1,745	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域再建被災者住宅等支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	125	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	住宅再建戸数（現年度発生災害）	戸	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	－
	住宅再建戸数（前年度発生災害）	戸	27 / 118	0 / 0	0 / 0	/ 0	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助件数（現年度）	件	26 / 117	3 / 3	3 / 3	/ 3	－
	単位あたりコスト		538.8	1551.3	41.7		
	補助件数（繰越分）	件	1 / 1	7 / 7	0 / 0	/ 0	－
	単位あたりコスト		14009.0	664.9			

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、行政施策として優先度は非常に高い。再建費の補助支給は終了し、再建に係る融資の利子補給補助支援を継続して実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧に係る融資の利子補給の実績に応じて支給した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、融資の利子補給の補助金交付を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。 現在、再建融資の利子補給補助のみ、支給期間（5年間）が終了すれば事業も終了。		
改 善 策	H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件のうち1件は融資の繰り上げ償還により今後申請なし、残り2件は融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅費一般管理事業							事業コード	530123		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市営住宅の適正な維持管理、本市の建築工事の実施に関わる建築住宅課受任工事を実施するために必要となる消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理を実施することを目的とする。			
対象者	市民	対象者数		単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ、レンタカーパートナーズ(株)ほか			
事業概要（箇条書き）	市営住宅管理、受任工事に係る消耗品の購入、公用車・電子計算機等の維持管理費 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物損害共済基金に加入			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	2,641	事務用品等消耗品、燃料費、書籍代他
役務費	1,994	建物総合損害共済分担金、自動車損害賠償保険料、郵送料、ペイジー受付手数料他
委託料	2,591	住宅管理システム改修、保守
使用料及び賃借料	3,182	建築設計及び積算システム賃借料、営繕積算システム賃借料、公用車リース他
報酬、旅費、負担金補助及び交付金	80	入居者選考委員報酬他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,975	10,403	11,861	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,975	10,403	11,861	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,975	10,403	11,861	
決算情報	① 流充用額	288	291		
	② 配当予算	10,263	10,694		
	③ 執行額	9,859	10,488		
	④ 執行率	96.1%	98.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.62 / 0.10	2.75 / 0.10	2.75 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	21,210	22,250	22,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,069	32,738	22,250	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
市営住宅使用料（過年度分）	土木使用料	3,305		12	
団地内駐車場使用料（過年度分）	土木使用料	418		12	頁
府営住宅団地貸付収入	財産貸付収入	6,724		32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
システムトラブル	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
システム保守対応件数	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	0
単位あたりコスト		6858.1	4929.5	5244.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市営住宅管理システム、積算システムの維持管理や公用車管理など、市営住宅管理及び受任工事を実施するために最低限必要なものであり、建築住宅課の事業の根幹を成すものとして実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市営住宅管理システム、積算システムの導入により、事務効率の向上が図られており、人件費削減に寄与している。また、長期継続契約ができるものは、価格交渉の上、長期継続契約を締結した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市営住宅使用料の徴収及び設計業務において事務の効率化を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市営住宅管理に係る使用料徴収、入退去管理及び受任工事の設計業務において使用する電子計算機を整備、維持管理しており、適正に維持管理が実施されたことで効率的な事務執行が行えた。		
改 善 策	公用車及び電子計算機のリースについては、リースに係るコストを削減するため、引続き長期継続契約による維持管理を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅保守管理事業							事業コード	530127		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定、敷地内の除草など市営住宅の住環境を良好に維持し提供する。				
対象者	市営住宅入居者	対象者数	1,385	単位あたりコスト	16.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス㈱、㈱日立ビルシステム ほか				
事業概要 （箇条書き）	市営住宅の共用設備（エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等）にかかる法定点検及び保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定、業務管理 新規募集する空家のクリーニング作業 市営住宅敷地内の除草、剪定、樹木伐採 等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	1,358	住宅管理人報酬
	役務費	1,373	ごみ廃棄手数料、害虫駆除作業、アスベスト含有調査業務、ハウスクリーニング他
	委託料	9,438	駐車場管理委託、除草業務、EV点検保守、消防設備点検業務、受水槽清掃業務他
	使用料及び賃借料	243	日吉ケ丘団地駐車場敷地借地料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,271	12,584	13,229	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,271	12,584	13,229	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,271	12,584	13,229	
決算情報	① 流充用額	863	78		
	② 配当予算	14,134	12,662		
	③ 執行額	13,988	12,413		
	④ 執行率	99.0%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.17 / 0.00	1.25 / 0.00	1.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,360	10,000	10,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,348	22,413	10,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	市営住宅使用料（現年度分）	土木使用料	500		12	
	団地内駐車場使用料（現年度分）	土木使用料	6,943		12	頁
	府営住宅団地貸付収入	雑入	4,970		32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	エレベーター故障回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防設備点検保守	団地	16 / 16	16 / 16	16 / 16	/ 16	16/16
	単位あたりコスト		575.2	874.3	775.8		
	エレベータ保守点検	団地	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	0
	単位あたりコスト		4601.4	6994.0	6206.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法定点検の適正な実施と給水設備やエレベーターなどの保守を実施することにより、安心安全な生活環境を提供した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	住宅管理人、駐車場管理人を市営住宅又は所属自治会の住民から選任することにより、地域の自発的な活動が確保され、住宅の環境・衛生の保全において、住民活動による維持・保全及び管理意識の向上によりコストを削減した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	設備を長期に安全に利用するための定期的な保守点検を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検や住宅の保守管理が効果的に実施できた。		
改 善 策	設備自体の老朽化により、メンテナンスだけでは維持できなくなることを予測し、こまめな点検を継続して実施し、必要に応じて改修、更新作業を行う。 樹木の繁茂、立木の腐朽等による不測の事故を防ぐため、計画的に伐採、剪定を行っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅修繕事業							事業コード	530129		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	市営住宅改善事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティーネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。				
対象者	市営住宅入居者	対象者数	1,339	単位あたりコスト	40.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	市営住宅の老朽化に伴う施設、設備の小修繕、空家募集等に伴う空家修繕、畳の表替え、ふすまの貼替等を行い住環境の整備を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	22,158	市営住宅修繕、畳襖修繕他
	役務費	1,158	配管詰まり清掃作業、漏水箇所点検、給湯器点検作業他
	工事請負費	10,316	住宅修繕工事、空家修繕工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	24,800	31,700	28,598	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 3,333	3,333	0	
	前年度繰越	0	3,333	0	
	次年度繰越	△ 3,333	0	0	
	小計（①～③）	21,467	35,033	28,598	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,333	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	21,467	31,700	28,598	
決算情報	① 流充用額	8,752	△ 1,242		
	② 配当予算	30,219	33,791		
	③ 執行額	30,219	33,632		
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	3.05 / 0.00	2.65 / 0.00	2.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	24,400	21,200	21,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		54,619	54,832	21,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市営住宅使用料（現年度分）	土木使用料	31,576	12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	入居がある団地	戸	761 / 1086	740 / 1086	733 / 1025	/ 1025	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設修繕	戸	405 / 650	370 / 650	336 / 650	/ 0	0
	単位あたりコスト		73.8	81.7	100.1		
	空家修繕	戸	6 / 20	6 / 7	12 / 5	/ 0	0
	単位あたりコスト		4981.8	5036.5	2802.7		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住生活の支障となる維持修繕を行うことにより、居住性の維持が図られている。 空家についても、予算に応じた、計画性をもった募集戸数にて実施を行い、市民ニーズに答えている。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	維持修繕においては、不良個所のみの補修を行うなど、コスト削減に努め、住宅使用料を財源にするなど努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適切な維持管理を行うことにより、住環境の維持や建物の長寿命化が図れ、市民満足が得られている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住確保配慮者に対する住宅セーフティネットとして有効であり、老朽化した建物の住環境の維持、向上のために有効である。 修繕を行うことで、住環境の維持はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。		
改 善 策	マネジメントや建替え等で住宅管理戸数の削減や改修、改善工事を行い長寿命化を図り修繕費の削減を行う計画である。 雨漏り等突発的な修繕もあるが、個所数は減少傾向にある。今後も早期に対応し、長寿命化に努めたい。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅改善事業							事業コード	530130		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市公営住宅等長寿命化計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	市営住宅修繕事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。				
対象者	市営住宅入居者	対象者数	1,339	単位あたりコスト	92.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	外壁改修工事 呼出設備改修工事 ガス漏れ警報器取替工事 給湯器更新工事 手摺・階段塗装工事 ほか				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	106,528	東堀、旭が丘団地外壁改修、給湯器更新工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	119,600	158,420	99,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 10,400	△ 48,000	0	
	③ 繰越予算	△ 3,810	3,810	0	
	前年度繰越	0	3,810	0	
	次年度繰越	△ 3,810	0	0	
	小計（①～③）	105,390	114,230	99,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	9,188	0	
	② 国支出金	36,220	40,322	36,000	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	36,200	38,500	36,000	
	⑤ その他特財	32,970	26,220	27,000	
決算情報	① 流充用額	△ 9,746	△ 3,410		
	② 配当予算	95,644	110,820		
	③ 執行額	88,693	106,528		
	④ 執行率	92.7%	96.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.10 / 0.00	2.17 / 0.00	2.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,800	17,360	17,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		105,493	123,888	17,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	社会資本整備総合交付金（現年・繰越）	土木費国庫補助金	33,954		20	
	市営住宅使用料（現年度）	土木使用料	26,220		12	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	バリアフリー化	戸	18 / 20	51 / 51	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	高齢者向改善工事	戸	18 / 20	51 / 51	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		4629.0	1739.1			
	住宅用火災警報器更新工事	戸	186 / 191	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		448.0				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市営住宅の機能性向上改修や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上および建物の長寿命化が図られた。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	複数棟の工事を一括発注することによる経費削減や、ランニングコストも視野にいれた工法選択によりコスト削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のため、改善工事を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市営住宅の長寿命化や住環境の維持を行う上で必要な事業であり、市民サービス、満足度の向上にも繋がっているため計画的に、継続して実施する必要がある。		
改 善 策	何れの改修も入居者の理解、協力が必要であるが、住戸内の改修においては断られる場合がある。 事業の内容や、必要性を十分に説明し理解が得られるよう努めたい。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅明渡し事業					事業コード	530133		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立			
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備				施策コード	931		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課			所属長	中川 博文			
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料 198 頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市営住宅使用料の悪質な滞納や不正同居などを解消し、市営住宅住民の公平性を確保する。				
対象者	市営住宅使用料滞納者	対象者数	100	単位あたりコスト	36.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	市営住宅使用料の悪質な滞納者（支払請求に応じない、納入約束を守らない等）に対して法的措置を行った。 仮処分、明渡訴訟 1件 公正証書締結 1件				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	32	郵送料、印紙代

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,708	1,448	1,440	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,708	1,448	1,440	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,708	1,448	1,440	
決算情報	① 流充用額	△ 146	0		
	② 配当予算	1,562	1,448		
	③ 執行額	195	32		
	④ 執行率	12.5%	2.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.60 / 0.45	0.30 / 0.50	0.30 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,925	3,650	3,650	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,120	3,682	3,650	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	市営住宅使用料（過年度分）	種類	土木使用料	実績金額	32	決算付属資料	12	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	判決、和解件数	件	2 / 2	0 / 4	1 / 2	/ 2	4
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	訴訟件数	件	2 / 2	0 / 4	1 / 2	/ 2	4
	単位あたりコスト		178.0		32.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	納付の公平性が確保できなければ、行政制度への信頼は揺らぎ、市営住宅の管理運営に大きな支障をきたすことは明白である。市営住宅の使用料は、入居者の所得に応じた応能家賃であり、さらに市独自の減額制度や猶予制度を設けているなかで、悪質な滞納者に対して毅然とした態度を示すため、滞納者に応じた法的措置を実施した。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市営住宅使用料は民事債権であるため、自力執行は法により禁じられており、賃貸借契約の解除や明渡し、債権の強制執行は、訴訟等法的措置に拠らなければならない。 従来、顧問弁護士に委託し法的措置を実施していたが、職員による実施によりコスト削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	訴訟にあたっては、督促や催告書等の送達などの事前準備のほか、訴訟費用等、期間・費用を要することや、訴訟の実績を積み重ねることにより他の滞納者に対する抑止力となる効果を考慮している。 職員による実施によりコスト削減を図った上で、強制執行等により債権回収したため、収納率が年々向上している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	獲得した債務名義に基づき、債務不履行者に対し、催告により、自主退去を促し、債権の回収を図った。 悪質滞納者に対する法的措置は、納付の公平性の確保のため必要なものであり、当該滞納者に対する効果以外にも、他の入居者に対して、不正等に対する毅然とした態度を示す必要があるため、時として費用対効果を度外視した法的措置を実施も検討する。		
改 善 策	賃貸借契約の解除を求める場合は、明渡し訴訟による必要があるが、債権保全だけであるなら、支払督促や公正証書等においても債務名義が訴訟に比べ、容易に債務名義が確保できることから積極的な活用を検討していきたい。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（市営住宅）							事業コード	530165		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	用途廃止した市営住宅の解体及び跡地整理、既存不要地等の用地整理を行う。				
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（社）京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、福知山環境センター企業組合ほか				
事業概要 （箇条書き）	猪崎府営住宅跡地ほか、市営住宅用地の用地整理（嘱託登記） 譲渡（中田団地）、換地（府営中村団地住宅用地）に係る不動産鑑定 用途廃止住宅内残置動産処分（門垣） 用途廃止住宅解体工事（門垣）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	2,808	測量設計・施工監理業務等
	工事請負費	4,090	工事請負費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	6,195	2,250	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	6,195	2,250	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	6,195	2,250	
決算情報	① 流充用額	0	873		
	② 配当予算	0	7,068		
	③ 執行額	0	6,898		
	④ 執行率	0.0%	97.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	9,698	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	市営住宅使用料（現年度分）	種類	土木使用料	実績金額	6,898	決算付属資料	12	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	建築物解体	棟	/	/	2 / 2	/ 0	2
	譲渡	戸	/	/	0 / 2	/ 0	2

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	登記業務	箇所	/	/	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト				3449.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	用途廃止され老朽化の著しい市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図る。 また、遊休地となっている市営住宅跡地を整理し、用地販売を促進する。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用地販売による収益が見込めることや、2棟をまとめて工事発注する等コスト削減に配慮を行った。 また、登記業務委託料は、単価契約により毎年見直しが実施されている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老朽化した市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図るとともに、有効な土地利用をはかるため用地販売を促進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	老朽化による危険住宅を解体することにより、周辺環境の改善が図られ、用地整理を行うことにより有効な土地利用と収益が見込まれる。		
改 善 策	用途廃止となり老朽化した危険な市営住宅を解体し、周辺環境の改善を実施する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中村団地建替事業							事業コード	530141		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	府営中村団地の建替事業の完了に伴う用地整理				
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 （箇条書き）	府営中村団地の建替事業の完了に伴う用地整理				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	3,377	測量設計・施工監理業務等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,500	3,382	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,500	3,382	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,500	3,382	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,500	3,382		
	③ 執行額	1,501	3,377		
	④ 執行率	42.9%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	2,800	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,101	6,177	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市営住宅使用料（現年度分）	土木使用料	3,377	12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	登記業務	箇所	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	登記業務	箇所	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/	
	単位あたりコスト				3377.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	遊休地となってい市営住宅跡地を整理し、用地販売を促進する。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用地販売による収益が見込める。また、登記業務委託料は、単価契約により毎年見直しが実施されている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	有効な土地利用をはかるため用地販売を促進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	用地整理を行うことにより、有効な土地利用と収益が見込まれる。		
改 善 策	用地整理の完了により、有効な土地利用と収益を見込み、用地販売等検討する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	つつじが丘・向野団地建替事業							事業コード	530145		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和9年度	関連計画名	つつじが丘・向野団地建替事業基本計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市公営住宅等長寿命化計画、PFI法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	市営住宅修繕事業、市営住宅改善事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を行い、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。				
対象者	つつじが丘・向野団地入居者	対象者数	150	単位あたりコスト	327.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	東レ建設グループ				
事業概要（箇条書き）	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替をPFI手法により実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	90	PFI事業者選定委員報酬
	役務費	10	契約書印紙代
	委託料	24,640	PFI事業に伴うアドバイザリー業務費
	使用料及び賃借料	183	公用車賃借料
	公有財産購入費	18,053	住宅建設用地購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	15,497	46,714	311,589	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	15,497	46,714	311,589	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	12,320	155,210	
	③ 府支出金	900	0	0	
	④ 地方債	0	20,800	155,200	
	⑤ その他特財	14,597	13,594	1,179	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	15,497	46,714		
	③ 執行額	10,693	42,976		
	④ 執行率	69.0%	92.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.75 / 0.00	0.77 / 0.00	0.77 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	6,160	6,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,693	49,136	6,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	市営住宅改善事業（社会資本整備総合交付金）	土木費国庫補助金	12,320		20	
	市営住宅使用料（現年度分）	土木使用料	13,594		12	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	登記（土地）整理	団地	1 / 1	1 / 1	1 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		6275.5	10693.0	42976.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を民間活力導入により行い、コスト削減、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。 令和3年12月に事業契約を締結し、現在設計中であり令和4年度に着工予定。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	民間活力導入による建設等のコスト比較を行い、有効な事業推進ができる。 また、従来方式とPFI方式との比較で経費削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民間活力導入の事業実施により、スムーズで円滑に事業進捗が図れている。 事業工程の確認も随時実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づく建替事業であり、居住水準の向上のためにも重要な事業である。また、PFI手法による発注なので、VFM効果とスムーズな進捗管理等より、民間活力を最大限生かしたい。 現在は、設計や許認可取得に着手しており、適切な業務管理を図っている。		
改 善 策	福知山市で初めてのPFI手法による事業であるが、契約完了後から毎月の定例会議を実施しスムーズな事業進捗を図っている。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅耐震改修事業							事業コード	550110		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	住宅耐震診断事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつなげるため。				
対象者	昭和56年以前の木造建築物（戸数）	対象者数	3,813	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に対して助成を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	400	木造住宅耐震改修等事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,800	1,400	1,400	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,800	1,400	1,400	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	350	
	② 国支出金	1,400	700	700	
	③ 府支出金	700	350	350	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	700	350	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,800	1,400	1,400	
	③ 執行額	0	400		
	④ 執行率	0.0%	28.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,400	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	木造住宅（耐震改修）	消防費国庫補助金	200		20	
	木造住宅（耐震改修）	消防費府補助金	100		28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	目標戸数		1 / 4	0 / 4	1 / 2	/ 2	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	募集に対する実績件数		1 / 4	0 / 4	1 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト		400.0		400.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震改修を推進することにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりの構築を図った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考える。しかし、耐震改修へとつなげたいが、費用面で改修まで至らない場合がある。		
改 善 策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅耐震診断事業							事業コード	550110		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進						施策コード	211		
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	住宅耐震改修事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつながる。				
対象者	昭和56年以前の木造建築物（戸数）	対象者数	3,813	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都府建築士会（京都府木造住宅耐震診断士）				
事業概要 （箇条書き）	地震により倒壊の可能性を回避すべく、診断士の派遣を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	104	木造住宅耐震診断士派遣

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	364	208	208	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	364	208	208	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	52	
	② 国支出金	182	104	104	
	③ 府支出金	91	52	52	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	91	52	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	364	208	208	
	③ 執行額	52	104		
	④ 執行率	14.3%	50.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.43 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,492	2,104	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	木造住宅（耐震診断）	消防費国庫補助金	52		20	
	木造住宅（耐震診断）	消防費府補助金	26		28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	目標戸数		2 / 7	1 / 7	2 / 4	/ 4	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	募集に対する実績件数		2 / 7	1 / 7	2 / 4	/ 4	
	単位あたりコスト		51.0	52.0	52.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震診断を募集するため広報誌に掲載することより、市民の防災意識の向上を図った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	**国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考える。しかし、耐震改修へとつなげたいが、費用面で改修まで至らない場合がある。**		
改 善 策	**耐震診断の応募数を増やすため、各自治会の避難訓練等に参加して直接広報することで耐震の必要性を推進し、市民の防災意識の向上にも努めていきたい。**		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	KTR支援事業							事業コード	110106		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	鉄道事業再構築実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	鉄道利用促進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	京都丹後鉄道宮福線は、福知山市街地と大江地域をつなぐ幹線であり通学や通勤など地域住民の生活移動を支える重要な交通機関として、安全性・運行の継続性を確保する。				
対象者	京都丹後鉄道利用者	対象者数	1,064,877	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	北近畿タンゴ鉄道株式会社				
事業概要（箇条書き）	北近畿タンゴ鉄道株式会社の経営の安定化や、施設の維持管理による安全で安心な公共交通として運行するため、沿線自治体と協調して財政支援を行う。 沿線自治体等とともに協議を重ね、鉄道のレジリエンス強化のための支援や、ポストコロナを見据えた設備投資への支援等を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	112,066	KTR株式会社への経営支援
負担金補助及び交付金（繰越明許費分）	12,796	KTR株式会社への経営支援（繰越明許費分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	124,707	115,605	120,946	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	22,522	6,513	0	
	③ 繰越予算	7,350	12,687	9,835	
	前年度繰越	29,872	22,522	9,835	
	次年度繰越	△ 22,522	△ 9,835	0	
	小計（①～③）	154,579	134,805	130,781	
予算財源内訳	① 一般財源	37,521	2,120	135	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	57,600	42,200	39,500	
	⑤ その他特財	59,458	90,485	91,146	
決算情報	① 流充用額	△ 9,488	0		
	② 配当予算	145,091	134,805		
	③ 執行額	143,784	124,862		
	④ 執行率	99.1%	92.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		147,384	129,262	4,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
KTR支援事業基金繰入（地域振興）	基金繰入金	45,911		38	
KTR支援事業基金繰入（過疎）	基金繰入金	42,553		38	頁
KTR支援事業（過疎対策）	総務債	15,900		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1188 / 1572	640 / 1572	730 / 1572	/ 1188	1572
	丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4326 / 5407	2917 / 5460	3002 / 5460	/ 4326	5460

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助金交付	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		36.7	49.3	124862.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	宮福線では年間約27万人（1日平均740人）、京都丹後鉄道全体では、年間100万人（1日平均3,000人）の人員を輸送しており、沿線地域において、生活移動手段のみならず、観光誘客等の地域振興にも大きく寄与している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成27年3月に、北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線市町が共同で鉄道事業再構築実施計画を策定し、上下分離方式による運行形態を導入したことにより、北近畿タンゴ鉄道株式会社の収支については、5年間計で1,700万円の黒字を確保した。 一方で、WILLER　TRAINS株式会社の収支においては、近年のコロナ禍の影響により集客困難となり、収支悪化の状況が続いている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	沿線地域の人口減少の進行に加えて、コロナ禍による移動自粛により観光利用も減少し、乗客数は減少傾向にあるが、コロナ収束後については、観光利用の回復や沿線市町がそれぞれ連携して利用促進に取り組み、コロナ禍前の水準に戻すことを目標とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都丹後鉄道は、コロナ禍以降利用者は落ち込んでいるが、コロナ前の令和元年度では、宮福線の利用者年間51万人、京都丹後鉄道全体で年間150万人の利用があり、本市にとって、京都丹後鉄道宮福線は、通学・通勤、通院等の生活移動において不可欠の幹線である。 安定した鉄道運行のためには、本事業による計画的・継続性のある設備投資が必要不可欠である。 京都丹後鉄道の安定した運行を維持するため、北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線自治体が共同し「鉄道事業再構築実施計画」を策定し、計画に基づき、一体となって利用促進・増収方策を推進し、持続可能な鉄道への再生を図っているが、コロナ禍の影響により、利用実績は落ち込んでおり、終息後においても、8割程度の回復しか見込めないとの推計もあり、利用回復、収支改善に向けた取組が課題である。		
改 善 策	北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線自治体が連携しながら、利用促進等の取組を進め、利用者の回復を図っていくとともに、増収や効率的な運営等について検討を行っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	鉄道利用促進事業							事業コード	110122		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	KTR支援事業、ICOCA普及拡大事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	団体利用の促進や鉄道を快適に利用できる環境整備を行い、鉄道利用を促進することにより鉄道の維持を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、福知山市鉄道利用増進協議会				
事業概要 （箇条書き）	・福知山市鉄道利用増進協議会に補助金を交付し、鉄道利用団体への助成事業などによる鉄道利用増進を図る。 ・鉄道網整備に係る各種団体に参画し、鉄道事業者や関係省庁への要望活動や意見交換を行い、鉄道網整備の促進を図る。 ・沿線自治体と運行会社：WILLER TRAINS株式会及び基盤保有会社：北近畿タンゴ鉄道株式会社で組織する京都丹後鉄道に係る運営連絡協議会により、京都丹後鉄道の利用促進、ハード整備に関する協議を行う。 ・令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症という突発的な災害により、大きな影響を受けた運行会社：WILLER TRAINS株式会社に対し、沿線自治体で協調支援を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	35	会議等出張費用
	需用費	220	丹鉄関連施設管理費（光熱水費、修繕費等）
	役務費	79	郵送料等、丹鉄関連施設剪定・除草
	委託料	2,970	丹鉄関連施設維持管理業務（改札業務、清掃）
	負担金補助及び交付金	37,558	鉄道利用促進・期成同盟会等負担金、京都丹後鉄道災害等臨時線補助金（コロナ対策）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,289	4,105	24,318	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	28,446	37,236	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	32,735	41,341	24,318	
予算財源内訳	① 一般財源	4,289	4,105	9,318	
	② 国支出金	28,446	22,927	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	15,000	
	⑤ その他特財	0	14,309	0	
決算情報	① 流充用額	△ 97	△ 139		
	② 配当予算	32,638	41,202		
	③ 執行額	32,025	40,862		
	④ 執行率	98.1%	99.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.30 / 0.00	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	4,800	4,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		34,425	45,662	4,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	丹鉄運行事業者収入保障補助金（地方創生臨時交付金）	種類	総務費国庫補助金	実績金額	14,309	決算付属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1188 / 1545	640 / 1550	0 / 1550	/ 1188	1550
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	教育機関補助件数	件	48 / 65	10 / 52	6 / 52	/ 48	52
	単位あたりコスト		110.7	3202.5	6810.3		
	企画旅行補助件数	件	1 / 5	0 / 4	0 / 4	/ 1	4
	単位あたりコスト		5312.4				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大という突発的な災害により、大幅な収益減となった京都丹後鉄道の運営維持のため、沿線自治体で協調し、臨時的な支援を実施し、市民の生活移動手段の維持・確保を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	JR福知山線沿線自治体の協働による活動で、JR福知山線各駅への自動改札導入など設備投資につながった。 利用促進においても、利用促進協議会など沿線市町が協働することにより、一体的な取り組みの中で、それぞれの市町の特色を活かした多様性が生じ、より効果的な誘客・利用促進が可能である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	沿線地域の人口減少の進行に加えて、コロナ禍による移動自粛により観光利用も減少し、乗客数は減少傾向にあるが、コロナ収束後については、観光利用の回復や沿線市町がそれぞれ連携して利用促進に取り組み、コロナ禍前の水準に戻すことを目標とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	JR福知山線沿線自治体の継続した取り組みにより、ICOCAの利用範囲が拡大され、鉄道利用する住民の利便性が向上した。また、京阪神等からの誘客においても、アクセス向上のPRポイントとなる。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鉄道利用者は激減した。コロナ終息後においても、利用客は8割程度しか戻らないとの推計もあり、JRでは、これまで内部補助で維持してきた地方路線の再編を打ち出すなど、鉄道の維持に向け、これまで以上に利用回復・促進に向けた活動が必要となる。		
改 善 策	人の生活様式が変容する中で、従来の利用者の回復とともに、新たな鉄道需要の創出に向けて、鉄道会社、関係自治体一体となって取り組む必要がある。 京都丹後鉄道では、沿線自治体・観光団体・商工団体・地域住民からなる京都丹後鉄道利用促進協議会において、子ども向け広報紙の発行や、中・高校生の団体利用助成等の利用促進の取組に加え、JRのMaasアプリ「WESTER」と連携したデジタルスタンプラリーを企画するなど、観光誘客に取り組む。 JRについては、R3に実施したICOCA普及拡大事業（R4繰越）により、新たな鉄道需要の創出に取り組む。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ICOCA普及拡大事業							事業コード	110123		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	鉄道利用促進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	JR福知山線各駅へのICOCA対応改札設置拡大に伴い、ICOCAの普及拡大を図ることで、新たな鉄道需要を創出し、鉄道利用の回復・拡大を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社日本旅行Tis福知山支店、株式会社西日本JRコミュニケーションズ福知山支店				
事業概要 （箇条書き）	・期間内に福知山市を発着とする鉄道利用が20,000円以上あった市民に対し、5,000人を上限として8,000円分のICOCAを進呈 ・ICOCA決裁端末の導入をした市内業者に対し、機器設置費用を補助 ・期間内に福知山駅を中心に営業キロ200km圏内から福知山までの往復をICOCAで鉄道利用された方に対して、JR往復運賃の20%をICOCAポイントで還元。併せて、福知山城又は佐藤太清記念美術館にICOCAで来館された場合は、地域特産品を抽選でプレゼントする。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	581	チラシ作成（ポイント還元）、キャンペーン用贈答品（特産品セット）
	委託料	9,828	ICOCA普及拡大業務（進呈）、デジタルサイネージ用動画作成業務
	使用料及び賃借料	183	抽選機借上
	負担金補助及び交付金	1,702	ポイント還元キャンペーン負担金、決済機器導入支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	63,418	0	
	③ 繰越予算	0	△ 51,082	51,082	
	前年度繰越	0	0	51,082	
	次年度繰越	0	△ 51,082	0	
	小計（①～③）	0	12,336	51,082	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	39,919	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	12,336	11,163	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	12,336		
	③ 執行額	0	12,294		
	④ 執行率	0.0%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	13,094	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	ICOCA普及拡大事業（きょうと地域連携交付金）	総務費府補助金		5,373		24		
	ICOCA普及拡大事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金		6,921		40		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ICOCA交付件数	件	0 / 0	0 / 0	648 / 0	/ 5000	5000
	ポイント還元件数	件	0 / 0	0 / 0	1369 / 0	/ 10000	10000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ICOCA交付広報回数	回	0 / 0	0 / 0	5 / 5	/ 10	10
	単位あたりコスト				2458.8		
	ポイント還元広報回数		0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大により、公共交通の利用、観光等が落ち込む中で、ICOCA利用範囲の拡大にあわせて、鉄道利用に応じたICOCA交付による新たな鉄道需要の創出、市外からの観光誘客に取り組んだ。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ICOCA進呈にあたっては、鉄道利用後、速やかに申請、交付が完了するよう、受付窓口を福知山駅構内に設けてワンストップとし、事務手続きも簡素化に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、人的移動の抑制が図られた期間が長期化し、鉄道需要・利用意識の喚起が十分にできず、成果目標に対し、実績が乖離した結果となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ICOCA利用範囲の拡大にあわせ、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ鉄道利用の回復のため、新たな鉄道需要の創出を図ったが、令和3年度においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、人的移動の抑制要請期間が長期化した結果、観光やビジネスでの移動に対して、期待された自粛マインドの払拭につながらなかった。 特に、令和4年1月以降は、福知山市内での爆発的な感染者数の増加により、移動を促進する本事業については抑制的にならざるを得ず、利用実績も低水準で推移した。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮しながら、夏休みや行楽シーズン、年末年始等、大きな移動需要が発生する時期に合わせ、広報等の働きかけや、利用者が申請しやすいよう要件緩和や手続等の見直しを行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	乗合タクシー導入モデル事業							事業コード	120107		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共交通維持改善事業、有償運送運行事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	交通空白地、交通不便地等において、地域が主体となる新たな交通モデルとして、乗合タクシーの導入実証実験を実施し、持続可能な生活移動手段の確立を目指す。				
対象者	デマンド型乗合タクシー利用者	対象者数	110	単位あたりコスト	19.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	下豊富北部地域デマンドタクシー運営協議会				
事業概要（箇条書き）	乗合タクシー実証実験運行 ・下豊富北部地域　姫髪タクシー　R3.4～R3.9（利用が継続基準に達しなかったため、事前合意に基づき検証運行取りやめ） ・北陵地域　R4年度の運行に向け、地域及び交通事業者との協議				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	139	デマンド型乗合タクシー運行事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	976	691	1,952	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	976	691	1,952	
予算財源内訳	① 一般財源	488	691	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	488	0	975	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	977	
決算情報	① 流充用額	0	△ 132		
	② 配当予算	976	559		
	③ 執行額	333	139		
	④ 執行率	34.1%	24.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,933	2,139	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新たな移動手段の導入・試行件数	件	2 / 2	9 / 2	10 / 6	/ 6	6
	乗合タクシーの本格運行数	件	/	/	0 / 2	/ 1	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	1便当たり乗車人数	人	1.6 / 1.5	1.1 / 1.5	1.2 / 1.2	/ 1.5	1.5
	単位あたりコスト		189.9	302.7	115.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	モデル事業の導入については、市のガイドラインで定める交通不便地において、地域住民が主体となって組織する団体等と連携している。 また、実施後においても、実証実験の継続要件において、稼働率（稼働便数／設定便数）25%以上を設定し、必要性の計測を行っている。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	乗合タクシーの運行にあたっては、年間の乗合率（利用者数／稼働便数）1.2以上、収支率（収入／経費）30%以上の基準を設定し、基準に満たない場合は、事業継続を行わないこととしている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	乗合タクシーの本格運行に際しての事業継続基準を設けており、基準に達しなかった姫髪タクシーについては、R3.9にて事業中止とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乗合タクシーは、タクシー事業者に運行を委託することにより、既存公共交通事業者との競合を防ぎ、高い水準の安全性や品質の移送サービスが提供でき、交通不便地における生活移動手段の確保を図ることができる。 乗合輸送となるが、バスに比べ、少数の需要に対しても効率的に対応でき、また、ドアツードアサービスにより近いものとなるため、高齢化が進行する状況においても有効性が高い。 交通不便地等は、過疎高齢化等の理由により、移動需要がそもそも少ない場合が多く、乗合をいかに確保していくかが課題となる。		
改 善 策	導入前の需要調査において、正確な実数を把握し、過剰な設定便数とならないよう計画を立てたうえで、地域組織が中心となってニーズをまとめ、乗合のコーディネートを行い、乗合率を確保していく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	有償運送運行事業							事業コード	120108		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画	R4現在の状況	継続中			
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	市バス運行事業、公共交通維持改善事業、乗合タクシー導入モデル事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	自家用有償旅客運送（福祉有償運送及び交通空白地有償運送）の適正な運行を審査し、事業実施団体の運営を支援することにより、タクシー等の公共交通機関が不在である地域又は介助が必要等の理由により十分な輸送サービスが確保されない市民の生活移動手段の確保を図る。				
対象者	自家用有償運送利用者数	対象者数	19,944	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市有償運送運営協議会、各自家用有償運送実施団体				
事業概要（箇条書き）	・有償運送運営協議会の開催 2回 ・福祉有償運送実施団体活動事業補助金の交付 4団体 ・交通空白地域移送サービス事業費補助金の交付 3団体				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	224	有償運送運営協議会委員報酬
	役務費	10	郵送料
	負担金補助及び交付金	6,743	交通空白地域移送サービス事業費補助金、福祉有償運送実施団体活動事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,440	8,002	11,607	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,440	8,002	11,607	
予算財源内訳	① 一般財源	1,363	1,645	2,616	
	② 国支出金	0	3,037	2,283	
	③ 府支出金	0	282	480	
	④ 地方債	0	0	3,700	
	⑤ その他特財	2,077	3,038	2,528	
決算情報	① 流充用額	△ 160	0		
	② 配当予算	3,280	8,002		
	③ 執行額	3,012	6,977		
	④ 執行率	91.8%	87.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,012	10,577	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	有償運送運行事業（地方創生推進交付金）	総務費国庫補助金		2,923		16		
	有償運送運行事業基金繰入（過疎）	基金繰入金		2,924		38		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	福祉有償運送利用者数	人	0 / 0	18353 / 30000	19021 / 30000	/ 20000	30000
	交通空白地有償運送利用者数	人	0 / 0	1463 / 3000	2125 / 3000	/ 3500	3000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助対象事業者数（福祉）	団体	0 / 0	4 / 8	8 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト			753.0	872.1		
	制度利用団体数（空白地）	団体	0 / 0	2 / 2	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト			1506.0	2325.7		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	実施団体が有償の運送を行うための必要な法定手続きとして、有償運送運営協議会で届け出内容の協議を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の支出にあたっては、領収書等の関係書類を精査し、適正な補助金額を算定した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用実績の測定にあたっては、各団体から提出された関係書類を精査し、正確な実数を把握することに努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害等の理由によりバス・タクシーによる移送が困難な方を対象にした福祉有償運送では、8団体で総計18,787回19,021人の輸送を行っている。タクシー等の公共交通が不在地域の交通空白地有償運送では、これまでの2団体（地域）に加え、新たに令和3年7月から大江地域で運行を開始し、3団体合計2,840回2,125人の輸送を行っており、バス・タクシー等の輸送によることができない場合の重要な移動手段として定着しつつある。 自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰や、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響を受けやすい。 また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。		
改 善 策	有償運送実施団体に対し、補助金交付等の支援を継続しつつ、社会情勢の急変等の場合においては、国・府の状況を見ながら、緊急支援を行う。 運行開始や届出内容の変更にあたって開催する運営協議会では、関係者による適正な審査・協議を確実に実施し、適切な運行内容・安全体制の確保を行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市バス運行事業							事業コード	120110		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	敬老乗車券事業、公共交通維持改善事業、有償運送運行事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	交通空白地である三和、夜久野、大江地域において、民間バス廃止代替である市バスを運行し、地域住民の生活移動手段を確保する。
対象者	市バス利用者数　対象者数 26,082　単位あたりコスト 2.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク
事業概要 （箇条書き）	三和地域　4路線2台運行（川合大原線、菟原線、友渕支線、細見線） 夜久野地域　3路線3台運行（直見線、板生・千原線、畑線） 大江地域　7路線2台運行（大江山の家線、二箇下線、鬼楽バス5路線） ※R3.11にダイヤ改正、減便の再編を実施。 ※鬼楽バス5路線＝南山線、橋谷線、小原田線、市原線、北原線 R3.11よりデマンド化。 車両は運行していないスクールバスを使用し、予約があった路線をあらかじめ定められている曜日・時間で1往復運行する。 ※運行委託については、有限会社チームワークと令和4年度～令和6年度の長期継続契約を締結

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費、役務費	2,420	市バス車両の修繕料、バス車庫光熱水費、その他消耗品等、保険料、法定点検手数料、郵送料
	委託料	47,558	市バス運行管理業務、トイレ清掃業務、バス車庫消防設備点検業務
	使用料及び賃借料	90	停留所・回転場等賃借料
	備品購入費	7,810	市バス車両購入
	公課費	131	市バス重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	51,408	58,021	60,755	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	590	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	51,998	58,021	60,755	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	9,971	5,752	5,462	
	④ 地方債	0	7,900	8,800	
	⑤ その他特財	42,027	44,369	46,493	
決算情報	① 流充用額	897	0		
	② 配当予算	52,895	58,021		
	③ 執行額	52,892	58,009		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		56,892	62,009	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	市町村運行確保生活路線維持費補助金		総務費府補助金		6,804		24		
	市バス運行事業基金繰入（過疎）		基金繰入金		38,679		38		
	市バス運行事業（過疎対策）		総務債		7,800		50		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市バス利用者数	人	36838 / 56000	29667 / 56000	26660 / 56000	/ 37000	56000
	平均乗車密度	人	0 / 0	0 / 0	0.26 / 1	/ 1	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	1日当たり市バス運行便数	本	42 / 42	42 / 42	37 / 42	/ 37	42
	単位あたりコスト		1225.4	1259.3	1567.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度においては、三和地域で約17,000人、大江地域で約3,500人、夜久野地域で約5,900人のバス輸送を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	大江地域の一部路線においてデマンド型運行を導入することにより、運行の効率性向上を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	敬老乗車券（敬老乗車券事業）の販売や、京都府のバスエコファミリー事業への参画など、市バスの利用者増に取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	交通空白地である三和、大江、夜久野地域の生活移動手段として、学生や高齢者など自家用車での移動ができない住民にとって、市バスの運行は必要不可欠なものである。 一方で、当該地域では、著しい少子高齢化、過疎化が進行しており、利用者数は減少傾向にあり、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数は大きく減少している。 地域住民の移動手段・利便性を維持しながら、効率性の高いバス運行を目指していく必要がある。		
改 善 策	交通空白地有償運送など、新たな交通モデルの導入等により、地域住民の移動手段の確保を図りながら、乗車率（乗車密度）の低い路線の再編を進めるなど、各地域の状況に応じた交通体系の構築を目指していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共交通維持改善事業							事業コード	120116		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	敬老乗車券事業、市バス運行事業、有償運送運行事業、乗合タクシー導入モデル事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の公共交通のマスタープランである福知山市地域公共交通計画に基づき、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編を進め、持続可能な地域公共交通を構築する。				
対象者	路線バス利用者	対象者数	394,845	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市地域公共交通会議				
事業概要 （箇条書き）	バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と協調しながら財政支援を行った。 公共交通の利用促進を目的に、市内を運行する路線バスと鉄道の路線及び運行時刻等を掲載したバスマップ付時刻表を作成、配布した。 道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行った。 「福知山市地域公共交通網形成計画」の二次計画である「福知山市地域公共交通計画」の策定を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	335	地域公共交通会議委員報酬
	旅費	23	会議旅費
	需用費	507	バスマップ＆時刻表印刷製本費、アンケート用封筒ほか
	役務費、使用料及び賃借料	162	郵送料、高速料金
	負担金補助及び交付金	68,037	地方バス路線運行維持費補助金（自主運行バス、民間バス）、北部地域連携都市圏負担金、地域公共交通計画策定負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,577	5,168	12,531	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	76,701	67,739	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	86,278	72,907	12,531	
予算財源内訳	① 一般財源	72,874	64,201	7,385	
	② 国支出金	0	0	122	
	③ 府支出金	9,128	7,521	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,276	1,185	5,024	
決算情報	① 流充用額	△ 3,365	0		
	② 配当予算	82,913	72,907		
	③ 執行額	82,913	69,064		
	④ 執行率	100.0%	94.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.95 / 0.00	0.95 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	7,600	7,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		87,713	76,664	7,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	市町村運行確保生活路線維持費補助金	総務費府補助金		7,521		24		
	市内バス時刻表広告収入	雑入		24		44		
	広域的地域公共交通計画策定負担金	雑入		1,708		48		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	7.1 / 7	5.5 / 7	5.1 / 7	/ 7	7
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助金額（運行維持費のみ）	千円	65391 / 54762	73508 / 54762	67739 / 54762	/ 61265	54762
	単位あたりコスト		1.0	1.1	1.0		
	時刻表配布冊数	冊	5000 / 5000	5000 / 5000	5000 / 5000	/ 5000	5000
	単位あたりコスト		13.3	16.6	13.8		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市地域公共交通計画の策定にあたっては、市民アンケート及び路線バスの乗降調査、交通事業者・市民団体へのヒアリングを実施し、市民ニーズの実情を反映させている。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	運行事業者と連携しながら、イベントの企画やチラシ配布を行い、バス乗車の利用促進を実施し、収支率の改善に努めている。 また、福知山市地域公共交通再編実施計画に定める各路線バスの評価基準に満たない乗車状況の路線については、再編の検討対象とし、最適化を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標についてはコロナ禍による公共交通の利用減少等を考慮して、令和元年度の実績と同程度の水準に回復することを目標値とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	路線バスの年間乗車人員は、H29年度に60万人まで回復したが、新型コロナウイルス感染症拡大以降は、大幅に利用者が減り、R3年度には40万人を切った。R3年度においては、乗車人員は前年度比-8%（－29,770人）であったが、利用者1人あたりの財政負担額は前年度比ほぼ同額であった。 公共交通は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、既存の公共交通の維持を図りながら、利用実態に応じた再編、新しい取り組みによる効率的な移動手段の確保が必要になる。		
改 善 策	既存の公共交通の維持を図りながら、地域の実情に応じて、有償運送や乗合タクシーの導入を検討し、ラストワンマイルと基幹交通（既存公共交通）との連結を図り、市民の生活移動手段を維持・向上させていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	敬老乗車券事業							事業コード	120168		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	高齢者運転免許証返納推進事業、市バス運行事業、公共交通維持改善事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	75歳以上の高齢者を対象として、生活移動手段について公共交通への転換を促し、乗合交通の利用増、効率的な運行を図る。				
対象者	75歳以上の市民	対象者数	12,390	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券1冊3,000円分を500円で購入できる敬老乗車券（100円券30枚）として販売した。ただし、購入は1人につき同年度内に3冊まで（免許返納者は5冊まで）に制限している。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	233	敬老乗車券印刷製本費、その他消耗品
負担金補助及び交付金	6,250	敬老乗車券負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,862	10,187	11,866	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,862	10,187	11,866	
予算財源内訳	① 一般財源	7,479	6,086	7,483	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,383	4,101	4,383	
決算情報	① 流充用額	△ 4,561	139		
	② 配当予算	7,301	10,326		
	③ 執行額	7,245	6,483		
	④ 執行率	99.2%	62.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,045	10,483	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
敬老乗車券事業基金繰入（過疎）	基金繰入金	1,045	38	
敬老乗車券販売収入（都市・交通課）	雑入	1,071	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
敬老乗車券販売者数	人	1564 / 1500	1216 / 1500	1065 / 1500	/ 1300	1500
市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	7.1 / 7	5.5 / 7	5.1 / 7	/ 7	7

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
敬老乗車券販売冊数	冊	4118 / 4000	3108 / 4000	2714 / 4000	/ 4000	4000
単位あたりコスト		2.7	2.3	2.4		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	バス利用者が、利用先で、敬老乗車券を購入することができるよう市民病院及び大江分院において敬老乗車券の販売日を設け、販売を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	敬老乗車券の作成にあたっては、複数社による見積徴取等の適切な契約事務を行い、経費削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	バス等の交通事業者の営業所内、社内に敬老乗車券の販売にかかるポスターを掲示してもらい、購入者増に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	バス等の乗合交通の利用促進・効率的な運行のためには、以前ほど自家用車を必要としなくなる高齢者に対し、移動手段を公共交通へと転換させていくことが重要であり、その動機付けとして本事業が大きく寄与している。 H25の制度開始以降、販売実績は増加傾向にあり、R1には年間販売4118冊と最高値となったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、R2以降は大きく販売実績が落ち込んだ。 従来からバス等を利用している者だけでなく、新たな利用者を獲得し、バス利用者のすそ野を広げていくことに本事業が寄与できるが課題である。		
改 善 策	交通安全対策事業や高齢者運転免許証返納推進事業とも連携しながら、高齢者の移動手段について、公共交通への転換の啓発を行っていく。 また、高齢者・障害者福祉施策での外出支援、移動支援等の施策について、各施策の果たすべき役割を十分に考慮しながら、全体的な施策展開について検討していく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	高齢者運転免許証返納推進事業							事業コード	120179		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	第11次福知山市交通安全計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	交通安全対策事業、敬老乗車券事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	高齢者が安心して外出したり安全に移動できる交通社会の形成にむけ、自動車等の運転に不安を有する高齢者に対し、移動手段を自家用車から公共交通機関への転換を促すことにより、運転免許証を返納しやすい環境の整備を図る。			
対象者	高齢者運転免許証返納推進事業申請者	対象者数	179	単位あたりコスト 23.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	市内に在住し、運転免許証を自主的に返納した75歳以上の高齢者に対して、敬老乗車券2冊（6,000円分）又はタクシー券（5,000円分）のいずれかを贈呈。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	894	返納特典（タクシークーポン、敬老乗車券）
役務費	82	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,442	1,442	1,323	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,442	1,442	1,323	
予算財源内訳	① 一般財源	1,442	1,442	1,323	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,442	1,442		
	③ 執行額	940	976		
	④ 執行率	65.2%	67.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,540	4,176	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	高齢者の事故件数	件	42 / 65	23 / 65	29 / 65	/ －	65
	75歳以上ドライバー事故発生件数	件	21 / －	11 / －	9 / －	/ 6	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度利用者数	人	298 / 185	199 / 185	179 / 185	/ 230	230
	単位あたりコスト		5.8	4.7	5.5		
	運転免許返納申請者数	人	422 / 200	303 / 200	343 / 200	/ 325	325
	単位あたりコスト		4.1	3.1	2.8		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自動車等の運転に不安を持つ高齢者が、運転免許証の自主返納をしやすい環境を作るために、移動手段について公共交通への転換を促すことにより、高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐことに努めている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	敬老乗車券の一般販売では、1人当たりの年間平均購入冊数は2.5冊であり、自主返納の特典として進呈する敬老乗車券6,000円分（2冊）は、公共交通への転換の促進において、妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業による効果がより直接的に測れるよう、成果目標を京都府警が発表する「京都府内の交通事故」より75歳以上ドライバーによる市区町村別事故発生件数とし、目標値については、第11次交通安全計画期間中（R3～R7）については、前年度比-25%、最終目標を0と設定した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業実施前であるH25年度の免許返納者数が54人であったのに対し、事業開始後のH26年度には178人と大幅に増加し、以後も大幅増を継続して、R1年度には422人となった。新型コロナウイルス感染症の流行以降は、公共交通の利用回避によりやや低調となったものの、R3年中の事故発生件数の減少割合では、全体が-8.5%に対し、75歳以上ドライバーでは-18.2%と、高齢ドライバーの事故防止の一助となっている。 本事業では、免許返納時にバス・京都丹後鉄道で利用可能な敬老乗車券又はタクシーチケットを特典として進呈しているが、以降については、敬老乗車券の年間購入冊数の上限が緩和されるのみであるため、路線バスなどが充実していない交通不便地域においては、返納後の移動手段の転換に本事業が寄与せず、返納が進まないことが考えられる。 また、これまでバス等の公共交通をほとんど利用したことがない人にとっては、高齢となってから新たにバス等の公共交通の利用方法を覚えることが障壁となることも考えられる。		
改 善 策	免許返納後の移動手段の確保・転換に関しては、高齢者施策や障害者施策等における外出支援全体の中で、全体的な枠組みを検討していく必要がある。 また、免許返納する高齢者だけでなく、その前の世代から公共交通の利用方法について周知や機会の創出をするため、チラシや広報誌にバスの乗り方の記事掲載や、親子を対象としたモビリティマネジメントの実施などを行っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	交通安全対策事業							事業コード	560214		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	第11次福知山市交通安全計画										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	高齢者運転免許証返納推進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	真に豊かで活力のある社会の構築にあたっては、市民全員が安心で安全に暮らせる社会の実現が極めて重要である。本事業では、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進することにより、市民の尊い命を交通事故から守り、誰もが安心して歩き、移動することのできるまちを実現する。

対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市交通対策協議会				
事業概要 （箇条書き）	京都府の年間交通安全府民運動実施要綱に基づき、市内32団体で組織する福知山市交通対策協議会として年間の交通安全運動を展開し、交通安全に対する意識の高揚、交通事故の防止、交通マナーの向上に努めた。 交通安全対策会議を主宰し、街頭啓発活動を実施した。 通学路安全推進会議及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全推進会議を主宰し、関係機関と連携して通学路等の危険箇所の合同点検と安全対策を実施した。 交通安全要望に対する道路管理者、警察等との調整対応及び自治会等への対応を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	2,359	交通指導員報酬等
	需用費	633	事務用消耗品等
	役務費	142	郵送料、電話料金等
	使用料及び賃借料	1	市民大会役員用駐車場使用料
	負担金補助及び交付金	818	福知山市交通対策協議会負担金、福知山交通安全協会賛助会費、交通安全母の会活動補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,088	4,313	5,076	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,088	4,313	5,076	
予算財源内訳	① 一般財源	4,088	4,313	5,076	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 275	132		
	② 配当予算	3,813	4,445		
	③ 執行額	3,745	3,953		
	④ 執行率	98.2%	88.9%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,200	7,200	7,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,945	11,153	7,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	交通事故発生件数	件	125 / 180	94 / 180	86 / 180	/ 90	90
	交通事故死者数（年間24時間死者）	人	1 / －	2 / －	2 / －	/ 2	2人以下

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	交通安全街頭啓発活動	回	34 / 20	31 / 20	39 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		106.9	120.8	101.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	交通安全対策の中でも、通学路の安全確保は特に喫緊の課題として社会的関心が高く、通学路安全プログラムに基づき、学校、地域、道路管理者、警察との合同点検を実施し、通学路の安全確保を図っている。 R3年度は、八街市の事故を受け、新たな安全確保の視点を加え、緊急点検を実施した。 また、飲酒運転撲滅の啓発やシルバードライビングスクールなど社会的課題となっている分野の交通安全対策にも取り組んでいる。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	街頭啓発で、啓発物品を配布する際には、啓発メッセージに加え、反射材など直接的に事故防止につながるもので、身に着けやすいものを選択している。 また、新小学1年生には、視認性に優れたランドセルカバーを全生徒分配布している。 啓発活動においては、警察と密接に協調体制をとり、共同での活動だけでなく個別の活動においても双方協力し、より効果的な啓発活動を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	交通事故の発生件数は、交通安全意識の普及と道路環境・自動車性能の向上により減少傾向にある。成果目標は、第10次計画期間（H28～R2）の平均発生件数の60%を目標とした。 交通事故死者（年間24時間死者）数も、減少傾向にあり、近年低水準にあるが、高齢者の割合が高く、高齢化が進行する中で、現状水準以下を目標とする。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	交通安全の推進においては、全市横断的な活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランティア団体、学校、地域など様々な団体・組織と連携して市民の交通安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。 交通指導員による地域、児童、幼児など各年代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現況や傾向を勘案し街頭啓発を行うことにより、第10次交通安全計画期間（H28-R2）の始期と終期では、事故発生件数がほぼ半減した。 新型コロナウイルス感染症の流行時期には、活動内容の多くが制限された。また、ボランティア団体においては、構成員の高齢化が進んでいる。		
改 善 策	次代の人材の確保にあたっては、交通安全にかかる活動の社会的意義をもっと広く市民に理解してもらえるような活動を展開していく必要がある。また、多様な世代が参画できるよう、従来の活動のあり方についても見直しを行っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	駅周辺公共施設管理事業							事業コード	110184		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市自転車等駐車場条例 等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者の利便性を向上させるとともに、不法駐輪及び不法駐車を抑止し、歩行者等の安全確保、良好な都市空間の形成を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売				
事業概要 （箇条書き）	・指定管理業務の発注 場内清掃や利用者への丁寧な応対、精算機等機器故障時の迅速なサービスの提供等、利用者の満足度向上を目指す。 放置自転車の管理や新規利用者の獲得に向けた新入生への案内文の作成など、指定管理者と市及び周辺の学校で連携を図る。 ・駅前ロータリーの道路標示の修繕や、新貨幣導入に伴う精算機部品交換等、駅周辺の公共施設維持管理を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	210	駅南口広場区画線修繕ほか
	役務費	25	建物総合損害共済保険料
	委託料	35,638	指定管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	36,189	36,081	36,115	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	36,189	36,081	36,115	
予算財源内訳	① 一般財源	14,484	13,608	16,323	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	21,705	22,473	19,792	
決算情報	① 流充用額	△ 209	0		
	② 配当予算	35,980	36,081		
	③ 執行額	35,738	35,874		
	④ 執行率	99.3%	99.4%		
人件概算工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		38,538	38,434	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	駅北口駐車場料金	土木使用料	2,860	10	
	駅東駐輪場料金	土木使用料	12,018	10	
	駅西駐輪場料金	土木使用料	1,208	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	実質赤字額（使用料収入額－執行額）	千円	−13026 / 0	−18579 / 0	−17353 / 0	/ 0	0
	駐輪場稼働率	%	83 / 100	79.9 / 100	83.6 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	駐輪場使用料	千円	13935 / 22369	12038 / 22369	13226 / 22369	/ 22369	22,369
	単位あたりコスト		2.9	3.0	2.7		
	駐輪場総利用台数	台	288644 / 356970	285105 / 356970	298452 / 356970	/ 356970	356,970
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の玄関口である福知山駅の利用者及び駅前の商業施設等の利便性向上に必要であり、特に駐輪場については、定期利用されている通勤・通学者に対して必要不可欠となっている。 令和3年度においては、駐輪場利用者に対してアンケート調査を実施することで、駐輪場施設内の環境整備等に役立てた。 福知山駅周辺施設利用者からの要望に基づき修繕業務を実施し、気持ちよく施設を利用していただけるよう努めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者公募時の内容及びその後の第三者評価委員会に基づき指定管理業務を発注しており、コスト削減ができている。 民間事業者のノウハウを用いて駐輪場等の運営を行っており、効率的かつコスト削減を図りながら事業を実施できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	駐輪場・駐車場の利用者増加のため、指定管理業務において草刈やごみ拾いの実施や、学校への定期券制度の案内を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	駅ロータリー内の道路標示修繕や新貨幣への対応に伴う精算機部品交換を行うことで、駅周辺施設の利用者の満足度向上を図ることができた。 このうち、令和3年度においてはロータリー内の道路標示の修繕に代表されるように、クレームが起こってからの事後対応となることが課題となっている。 また、令和3年度においても指定管理者により主要な学校への施設案内を行っており、定期利用者の増加につながっている一方で、駐輪場内での放置自転車の増加による環境悪化・駐輪スペースの占拠の解消が課題となる。		
改 善 策	指定管理者との連携を密にし、利用者の不満がクレームとして顕在化しないうちに対応できるようにする。 また、放置自転車についてはその多くが学生のものであることから、周辺の学校とも連絡を取り合い、指定管理者を含めた放置自転車の引き取りに対する体制づくりを行う。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	都市計画費一般管理事業							事業コード	510201		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
計画期間	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市の地域特性を活かし、まちづくりの基本的な課題の解決を図るため、将来を見据えた都市計画を定めて、秩序ある土地利用を促進するとともに、円滑な都市活動を支える都市施設の整備を推進し、都市計画マスタープランにまちの将来像として掲げる「安心して暮らせる、しなやかで強靭な都市」の実現をめざす。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店、石原自治会 ほか				
事業概要 （箇条書き）	・予算や決算及び議会関連に関する人件費 ・屋外広告物の許可、各種届出等に係る費用 ・区画整理に係る証明等の費用 ・委任工事設計、監督に係る人件費 ・都市計画審議会及び景観審議会開催に係る人件費 ・都市計画図の修正、印刷に係る費用 ・職員の事務作業及び能力向上に係る費用 など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	3,049	都市計画図修正、自転車等駐車場清掃管理業務等
	報酬	1,735	都市計画審議会委員報酬、臨時職員報酬
	需用費	1,337	事務用品等の消耗品購入
	役務費	368	郵送料等
	負担金補助及び交付金ほか	666	都市計画協会等の負担金 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,225	8,669	7,382	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,037	0	0	
	③ 繰越予算	330	0	0	
	前年度繰越	330	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,592	8,669	7,382	
予算財源内訳	① 一般財源	4,520	7,564	6,492	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	98	79	62	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	974	1,026	828	
決算情報	① 流充用額	0	245		
	② 配当予算	5,592	8,914		
	③ 執行額	2,988	7,156		
	④ 執行率	53.4%	80.3%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	6.21 / 0.10	6.47 / 0.15	6.47 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	49,930	52,135	52,135	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		52,918	59,291	52,135	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	屋外広告物許可申請手数料		土木手数料		791		14	
	土地利用規制対策交付金		土木費府補助金		139		28	
	都市計画図書		物品売払収入		78		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	研修参加回数	回	11 / 18	4 / 12	6 / 12	/ 13	
	単位あたりコスト		334.1	747.0	1192.7		
	都市計画審議会開催回数	回	0 / 3	1 / 3	2 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト		ー	2988.0	3578.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。 ・都市計画審議会の開催や関係法令の規定に基づく手続き等の適正な運用を図ることで、環境や地域資源を生かした魅力ある都市空間の形成を推進する。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・都市計画審議会の開催にあたり、委員のオンラインによる会議出席を可能とすることで、開催日の調整期間を短縮した。 ・関係機関等との会議は、ウェブ会議を積極的に活用し事務の効率化に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業の目的・目標を達成するため、職員の積極的な研修参加を推進し、専門性や能力の向上を図る。 ・関係法令の規定に基づく届出や許可等の手続き事務が適切な運用のもと着実に実施されることで計画的な土地利用が推進される。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・都市計画審議会等の経費や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 ・都市計画図の販売は、印刷物の作成に係る費用が高く、在庫を確保することが困難なため、一部の都市計画図について、プリントアウト可能なデータをホームページ公開し多様なニーズに対応することで印刷費を縮減した。 ・限られた予算や時間を有効に活用するため、リモートによる会議や研修を積極的に活用した。今後は、市民サービスの向上をめざし、各種手続きのオンライン申請等に対応する必要がある。		
改 善 策	・都市計画図は、計画的な修正と合わせて、市民のニーズに対応した効果的な情報提供方法を確立するため、販売や在庫の確保・管理方法の見直しを含めた検討を進める。 ・関係法令の規定に基づく届出や許可申請等の手続きのオンライン化に積極的に対応する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	都市計画マスタープラン策定事業							事業コード	510223		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	立地適正化計画			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	都市計画法第18条の2										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	都市計画法第18条の2において「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めるものであり、市民・事業者の理解と協力のもと、福知山市らしいまちづくりを進めるため、その前提となる土地利用と市街地形成、集落環境の改善等について目標を定めるものである。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店				
事業概要 （箇条書き）	・都市計画マスタープラン改定に係る懇話会の意見を聴き、都市計画マスタープラン素案を作成した。 ・都市計画マスタープラン素案について、庁内及び関係機関と協議した。 ・住民意見を反映させるため、説明会やパブリックコメント手続きを実施するとともに、都市計画審議会の意見聴取を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報償費	50	第5回福知山市都市計画マスタープラン改定に係る懇話会
委託料	7,920	福知山市都市計画マスタープラン改定業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,105	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 8,000	8,000	0	
	前年度繰越	0	8,000	0	
	次年度繰越	△ 8,000	0	0	
小計（①～③）		105	8,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	105	8,000	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	105	8,000		
	③ 執行額	93	7,970		
	④ 執行率	0.0%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	3,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,693	11,570	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
定性的評価		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
懇話会の開催	回	2 / 5	2 / 3	1 / 1	/	
単位あたりコスト		334.1	747.0	7970.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト		ー				

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国勢調査等の統計データから課題を抽出し、めざすまちの将来像を設定した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	立地適正化計画を都市計画マスタープランの一部として同時に作成することで効率化を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	あらかじめ実施した庁内検討により、本市の現状を把握し、少子高齢化、市街地の空洞化等の実態に即した課題に対応するため、国の施策等と整合を図りつつ、懇話会の意見を聴き都市計画マスタープランを改定した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市の都市計画に定める土地利用規制や各種事業の都市計画決定、変更の指針となる都市計画マスタープランを改定した。 改定にあたり、事前の庁内検討や懇話会の意見聴取を実施し、外部の意見等を踏まえながら、目指すまちの将来像を位置づけ、実現に向けたまちづくりの方針や課題解決に対応するための取り組みなどの検討を進めた。【定性的評価】		
改 善 策	本事業により改定した都市計画マスタープランに基づき、都市づくりの取り組みを進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業							事業コード	110154		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	石原土地区画整理事業、										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てを行い、鉄道網整備事業及び鉄道網整備に関連する都市計画事業の促進を図る原資とすることを目的とする。また、基金に積み立てて生じる運用利子を得ることで、原資を効率的に増やし、その事業を充実させる。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	商業施設の誘致による事業用定期借地料や普通財産土地売払収入及び法定外公共用財産売払収入などの不動産収入を鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てる。 事業用定期借地料を積み立てた。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	積立金	23,006	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	35,007	30,985	40,224	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	35,007	30,985	40,224	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	35,007	30,985	40,224	
決算情報	① 流充用額	△ 7,975	0		
	② 配当予算	27,032	30,985		
	③ 執行額	24,977	23,006		
	④ 執行率	92.4%	74.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,377	23,406	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	土地貸付収入（都市・交通課）	種類	財産貸付収入	実績金額	23,006	決算付属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	基金積立残高	百万円	357 / 500	380 / 500	323 / 500	/ 500	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	定期借地契約件数	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	0
	単位あたりコスト		24580.0	12488.5	11503.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業の進捗に向けた財源を確保するため、事業用定期借地契約による収入を積み立てた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業用定期借地契約による収入について、一般財源でなく基金への積立を行うことで、効率的に積立額を増額した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	石原土地区画整理事業保留地価格改定に伴う差額分の財源とすることで、積立金を有効に活用した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業用定期借地契約による安定的な収入について、一般財源とするのではなく基金に積み立てて効率的に運用することで、石原土地区画整理事業の早期完了に向け、財源を確保することができた。		
改 善 策	普通財産土地売払収入が減少する見込みの中で、都市基盤整備後の各施設の経年劣化や新たな整備事業に対応できるよう、積み立てに係る不動産収入の確保に努める必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）							事業コード	120332		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市計画法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	篠尾線概成区間から国道9号までの区間（210m）を整備することで、通学路の安全確保のみならず、農免道路を経由した道路網を構築し、国道9号4車線化工事との相乗効果を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱ウエスコ京滋支店 、三丹開発㈱ 、藤井不動産鑑定㈱				
事業概要 （箇条書き）	・都市計画道路事業用地内地権者に対して、土地売買及び建物移転補償契約を締結するとともに、移転の実現に向けて関係機関等を協議を行った。 ・次年度以降の用地買収及び建物移転補償について、該当地権者と協議を行うとともに、必要な設計業務を発注した。 ・工事着手に向け、地元自治会や関係機関と今後の方向性等について協議を行った。 ・事業用地として既に取得した用地については、近隣住民の迷惑とならないよう防草シートを設置することで維持管理を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	10	収入印紙購入費用
	委託料	2,868	用地調査業務、防草シート設置業務、不動産鑑定意見書作成業務
	公有財産購入費	9,239	土地購入費
	補償、補填及び賠償金	35,434	物件移転補償費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	58,000	88,581	86,602	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 55,266	△ 20,000	0	
	③ 繰越予算	0	△ 19,147	19,147	
	前年度繰越	0	0	19,147	
	次年度繰越	0	△ 19,147	0	
	小計（①～③）	2,734	49,434	105,749	
予算財源内訳	① 一般財源	1,708	5,933	18,205	
	② 国支出金	626	25,101	50,444	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	400	18,400	37,100	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,734	49,434		
	③ 執行額	1,745	47,551		
	④ 執行率	63.8%	96.2%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,545	50,351	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	街路事業（篠尾線篠尾工区）（防災・安全交付金）	土木費国庫補助金	25,100	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	都市計画道路進捗率	%	69.49 / 69.49	69.43 / 69.43	69.43 / 69.43	/ 69.43	69.78
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助対象事業費ベースによる進捗率	%	2 / 100	2 / 100	13 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		5852.9	872.5	3657.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元自治会からの要望により、都市計画道路篠尾線の実現に向けて事業を進めており、建物の移転を伴う土地の買収を行うことで、本事業の進捗に努めた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務の発注にあたっては、競争入札により価格競争を行っており、コスト削減を図ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	都市計画道路の工事着手に向けて、建物の移転を伴う土地の買収を行ったほか、事業用地の寄附を受けることで、事業進捗を図ることができた。 これにより、都市計画道路の整備進捗率増加に向けて事業を進めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度においては、事業用地内の地権者と土地売買及び建物移転補償契約を締結し、また次年度以降補償予定の土地・建物について調査等を行った。 都市計画道路の工事着手には至らないものの、事業用地の確保に向けて進めることができており、事業費ベースでの進捗を図ることができた。 令和3年度は都市計画道路本線に係る用地買収等の執行となっており、今後は取付道路も視野に入れて地元同意を得る必要がある。		
改 善 策	地元自治会や関係機関と協議を行い、取り付け道路を含めて地元同意を得る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	街路事業（福知山綾部線）							事業コード	120344		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市計画法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	都市計画道路福知山綾部線は、第2次緊急輸送道路にも指定されている防災上重要な道路であるが、土地内の一部の歩道や、石原土地区画整理事業地内より東側の興・観音寺地内が未整備であるため、京都府と連携しながら道路整備の進捗を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	都市計画道路福知山綾部線の整備に向けて、市実施区間（興工区）と京都府実施区間（土工区）それぞれについて必要経費を支出する。 ・土工区道路整備（京都府実施）にかかる市町村負担金の支出 ・都市計画道路沿線自治会や関係機関との協議の実施（随時）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	2,700	令和3年度京都府施行都市計画事業に係る市町村負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	22,837	30,962	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 4,050	0	
	③ 繰越予算	0	△ 16,000	16,000	
	前年度繰越	0	0	16,000	
	次年度繰越	0	△ 16,000	0	
	小計（①～③）	0	2,787	46,962	
予算財源内訳	① 一般財源	0	387	20,112	
	② 国支出金	0	0	13,750	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	2,400	13,100	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	2,787		
	③ 執行額	0	2,700		
	④ 執行率	0.0%	96.9%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,100	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
都市計画道路進捗率	%	0 / 0	0 / 0	69.43 / 70.34	/ 70.34	70.34
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
補助対象事業費ベースによる進捗率	%	0 / 0	0 / 0	0 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト						
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	都市計画道路沿線自治会より、本都市計画道路の整備を頻繁に要望されていることから、周辺住民の関心は高く、この実現に向けて関係機関等との打合せを重ねることで、事業の進捗に努めることができた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度執行額においては、地方財政法施行令等に基づき、必要な額に対して必要な割合で負担している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	現状の既存道路において、歩道未整備区間や幅員狭小区間があり、歩行者の安全確保が求められていることから、通学路の安全確保を行うことにより課題を解消することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	関係自治会や京都府等と協議を重ねることで、都市計画道路の整備に向けて進捗を図った。 今後は、地元自治会に対して都市計画道路整備後の排水経路といったより詳細な計画を提示し、地元合意を得ていく必要がある。		
改 善 策	概略設計業務に加えて道路詳細設計業務により排水経路を含めた詳細な計画図を作成し、関係自治会や京都府等と協議を進めていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	都市計画事業用地管理事業							事業コード	510116		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	都市計画事業用地として、将来の都市計画道路用地等として活用するために維持管理を行う。				
対象者	管理地内の自治会（興、土師町、長田北、南本堀）	対象者数	1,205	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター 、福知山地方森林組合 、創生建設株式会社				
事業概要 （箇条書き）	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付を行う。 ・都市計画事業用地の除草等維持管理業務の実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	547	除草業務、防草シート設置業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	338	642	1,432	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	338	642	1,432	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	753	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	338	642	679	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	338	642		
	③ 執行額	300	547		
	④ 執行率	88.8%	85.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,500	1,747	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	街路事業用地貸付収入	財産貸付収入	547	32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	貸付面積	㎡	2066.45 / 2066.45	2066.45 / 2066.5	619.38 / 619.38	/ 619.38	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	除草面積	㎡	3346 / 0	6555 / 6555	6891 / 8903	/ 8903	0
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元農区や隣接地権者からの要望をもとに、除草業務等の土地の維持管理に必要な業務を実施することができた。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	委託業務の発注においては価格競争をおこなっており、コストの削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業化の見込が少ない都市計画事業用地について、申出のあった土地については貸付を行った。 除草面積については、当該土地の周辺状況等や雑草の繁茂状況に鑑みて除草を行ったため、当初見込みに対して除草面積が減少した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	都市計画事業用地の貸付により、除草にかかる費用負担の軽減に努めることができた。 除草対象土地の繁茂状況に基づいて適切に除草時期を調整したほか、除草面積についても都度検討しながら、支出金額の抑制に努めた。 都市計画事業用地（公社継承土地等）は、事業化もしくは路線が廃止されない限り売却等の処分ができない性質があるため、維持管理のコストが発生する。		
改 善 策	事業化の優先度が低い都市計画事業用地については普通財産とし、申し出があった箇所については積極的に貸付を行うことで維持管理費用を捻出する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	既設公園管理事業							事業コード	530201		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市公園法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公園施設長寿命化対策支援事業、都市公園等環境整備事業、長田野利活用増進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	都市公園及び三和町の公園を日常的に管理することで、安心・安全な公園を提供する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益財団法人 福知山市都市緑化協会、公益社団法人 シルバー人材センターほか				
事業概要（箇条書き）	都市公園及び植物園の指定管理者制度による日常管理 三和町の公園の維持管理、公園管理に関する一般経費など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費・需用費・役務費・備品	5,647	三和町公園水道代、電気代、電話、ごみ廃棄手数料等
	委託料	170,214	指定管理料、三和町公園清掃業務等
	工事請負費	4,929	各公園改修工事にかかる費用
	負担金補助及び交付金	158	土地改良施設維持管理適正化事業負担金等
	補償・補填及び賠償金	3,658	不可抗力によって発生した費用等の支援（福知山市都市公園）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	230,851	186,606	237,432	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	3,852	3,659	0	
	③ 繰越予算	0	△ 7,300	7,300	
	前年度繰越	0	0	7,300	
	次年度繰越	0	△ 7,300	0	
	小計（①～③）	234,703	182,965	244,732	
予算財源内訳	① 一般財源	222,417	167,444	184,597	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	420	420	420	
	④ 地方債	0	0	40,300	
	⑤ その他特財	11,866	15,101	19,415	
決算情報	① 流充用額	△ 1,406	1,639		
	② 配当予算	233,297	184,604		
	③ 執行額	233,297	184,604		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.25 / 0.90	1.12 / 0.00	1.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,250	8,960	8,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		245,547	193,564	8,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	都市公園占用料		土木使用料		4,638		10		
	自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		9,116		34		
	三段池公園ネーミングライツ料		雑入		1,613		44		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民ボランティア登録者数	人	36 / 43	36 / 50	36 / 50	/ 50	50
	都市公園有料施設利用人数	人	453718 / 449500	285924 / 500000	224644 / 502500	/ 505000	502500

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	都市公園管理箇所	箇所	96 / 96	96 / 96	96 / 96	/ 96	96
	単位あたりコスト		2402.4	2430.2	1923.0		
	管理面積	㎡	1866425 / 1866425	1866425 / 1866425	1866425 / 1866425	/ 1866425	1866425
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公園は、良好な都市環境、災害時の防災拠点、レクリエーションや健康運動、文化活動、地域間の交流・連携の拠点など、さまざまな役割を併せ持つオープンスペースであり、市民活動の場を適切に維持管理することは必要不可欠である。 ・維持管理だけでなく、地元要望による施設整備や改修も適宜行っており、令和3年度においてはフェンス設置工事を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理者公募時の内容及びその後の第三者評価委員会に基づき指定管理業務を発注しており、コスト削減ができている。 ・民間事業者のノウハウを用いて包括的に維持管理や公園運営を行うことで、効率的かつコスト削減を図りながら事業を実施できている。 ・指定管理者制度により、事務にかかる人件費を大幅に削減できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公園の整備や管理を、市民と協働し行うことで、愛着が生まれ、市民ボランティアの増加につながっている。 ・三段池公園において、動態調査や、アンケート調査を実施し、公園利用者のニーズ把握に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・三段池公園内及び長田野公園に設置されている体育施設について、より有効的な活用を図るため、平成30年度に策定された「福知山市スポーツ推進計画」を基に管理運営の整理を行い、別の指定管理事業とした。 ・三段池公園において、飲食物を販売する施設がないことから、正午前後の利用者が少なくなる傾向がある。 ・コロナ感染症拡大により施設の利用者は昨年よりさらに落ち込んでいる。		
改 善 策	・人口減少の中、公園利用者のニーズを把握し、管理運営等を改善していくことにより、公園利用者の増加を図る。 ・キッチンカーの誘致等、飲食機能を確保するための仕組み造りを検討していく。 ・コロナ感染症拡大の状況を鑑みながらではあるが、イベント実施等、利用者回復のための取り組みを検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	都市公園等環境整備事業							事業コード	530209		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	既設公園管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	都市・交通課で管理する都市公園等の公園内樹木が繁茂し見通しが悪くなっていることから、剪定、伐採することで、安心・安全な公園を提供する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	伊東木材㈱ 福知山地方森林組合				
事業概要 （箇条書き）	都市公園等で繁茂及び巨木化している樹木の剪定、伐採				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	6,992	都市公園樹木伐採業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	5,500	8,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	5,500	8,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	5,500	8,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,492		
	② 配当予算	0	6,992		
	③ 執行額	0	6,992		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,520	1,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	8,512	1,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	見通し改善公園数	箇所	/	/	4 / 6	/ 7	22
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	伐採公園数	件	/	/	4 / 6	/ 7	22
	単位あたりコスト				1748.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・樹木の、適切な維持管理は、公園利用者や周辺住民にとって、良好な都市公園の環境を整えるために必要である。 ・地域からの要望を受けて、現地調査を実施し、その緊急度に応じて、優先順位を決めて事業を実施している。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域ごとに取りまとめ発注することで、工期短縮や、スケールメリットによるコスト削減を図っている。 ・指名競争入札による価格競争によりコスト削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・樹勢弱ったの樹木や、大きくなりすぎた樹木を適切に処理することで、台風や豪雨等の影響により、倒木等による被害を回避できる。 ・令和3年度においては、伯耆丸公園全域の法面の伐採を実施し、視距の確保することで防犯性能の向上、また、枯損木の倒木等による被害を未然にふせぐことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・大規模な樹木伐採・剪定が必要な公園は、増加傾向にある		
改 善 策	・歩行者や通行車両の支障となっているもの、民家の敷地内に侵入しているもの、倒木の恐れがあるものなど、緊急性や危険度を総合的に判断し、優先順位を決めて事業を進める必要がある。 ・令和4年度においても、危険度や緊急性の高い公園から優先的に事業を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	未来につなぐ櫻プロジェクト事業							事業コード	530221	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化			
	施 策 名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進						施策コード	822	
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194 頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	既設公園管理事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	未来に向かってサクラを植栽することでまちの魅力を高め、市民の市への愛着と誇りを育むとともに、知名度アップやイメージの向上を図り、市内外からの観光客が訪れる場所を創造していく。				
対象者	市民及び観光等による本市への来客数	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱角木昭五園				
事業概要 （箇条書き）	卒業を迎える市内の6年生と協働し、三段池公園に桜の苗木を植樹する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	479	三段池公園桜苗木植樹業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	600	600	600	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	600	600	600	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	600	600	600	
決算情報	① 流充用額	△ 108	△ 121		
	② 配当予算	492	479		
	③ 執行額	492	479		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		972	1,039	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	未来につなぐ櫻プロジェクト事業基金繰入	基金繰入金	478	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	定性的評価		0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	サクラ苗木植栽本数	本	30 / 30	20 / 30	24 / 30	/ 30	140
	単位あたりコスト		16.0	24.6	20.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三段池公園には、1000本以上の桜が植栽され、春先には多くの公園利用者が花見を楽しんでいる。 ・桜の名所としてのさらに魅力を高めるため、桜の苗木の植樹する。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「郡上桜守の会」から寄贈された桜を植樹することで、苗木代の費用削減に努める。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・数年後には、多くの桜が成長し、桜の名所としての魅力をより高めることができる。 ・小学校6年生が卒業記念として、自ら公園に桜を植樹することで、シビックプライドの育成に繋がる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・苗木の植樹であるため、成長するまでに時間が必要である。		
改 善 策	・令和4年度で事業が終わるが、緑化推進を目的とする団体等が主体となり、事業を引き継いでいくことができないか検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公園灯LED照明化事業							事業コード	530234		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施 策 名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公園施設長寿命化計画			R4現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	既設公園管理事業、街路灯LED照明化事業(道路河川課)										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	公園照明をLED化することにより、電気料金等の財政負担ならびに温室効果ガス排出抑制等の環境負荷の軽減を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 賃貸借契約 ）				
委託先・実施主体等	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社グループ				
事業概要 （箇条書き）	公園照明を水銀灯からLED灯へ交換し、10年間（令和3～12年度）照明の維持をリース契約により実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	使用料及び賃借料	2,702	LED公園照明賃貸借

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,976	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,976	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,976	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,274		
	② 配当予算	0	2,702		
	③ 執行額	0	2,702		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.00 / 0.12	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	300	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,002	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	公園灯LED化	灯	/	/	443 / 394	/	394
	単位あたりコスト				6.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・LED化により電力の省エネルギー化や温室効果ガス（CO2）の排出量削減を図ることができる。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・公募型プロポーザル方式により業者選定を行っている。 ・LED化と照明のリース契約を包括的に行うことによりコスト削減や効率化を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・維持管理を含めたリース方式で契約することにより、維持・修繕等に要する事務手続きを大幅に削減することができている。 ・電気料金の削減を図ることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度で照明のLED化は完了しており、令和4年度以降は、公園灯の維持管理だけとなり、既設公園管理事業に統合した。 ・民間企業の技術力や迅速な対応が期待できる、維持管理を含んだLED照明のリース契約を、長期で締結することにより、事務手続きの効率化と適切な維持管理ならびにコスト削減を図れている。 ・照明灯以外の部分についてはリース契約の範囲外となるため、柱部分などの健全度の把握が必要である。		
改 善 策	・定期的に柱部分等の点検を行い、公園利用者の安全確保に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)							事業コード	530259		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194・196	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市公園法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	既設公園管理事業、都市公園等環境整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	長田野工業団地利活用増進計画に基づき、樹木伐採を計画的に進め、企業の操業環境を確保及び市民が工業団地内の散策を安心安全に行えることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	伊東木材㈱、福知山地方森林組合				
事業概要（箇条書き）	長田野工業団地緩衝緑地等の樹木伐採及び剪定、伐採材処分				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	9,671	緩衝緑地等樹木伐採業務
	積立金	7,476	長田野工業団地公園緑地等事業基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,230	17,476	17,476	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	68,283	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	79,513	17,476	17,476	
予算財源内訳	① 一般財源	60,077	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	19,436	17,476	17,476	
決算情報	① 流充用額	9,542	△ 329		
	② 配当予算	89,055	17,147		
	③ 執行額	89,055	17,147		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.24 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	1,920	1,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		91,215	19,067	1,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	都市公園占用料	土木使用料	7,476		10	
	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)基金繰入	基金繰入金	9,671		40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	伐採延長	m	1300 / 1030	1170 / 1030	1745 / 1030	/ 1030	10300
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	伐採件数	件	7 / 6	6 / 6	15 / 6	/ 6	60
	単位あたりコスト		6623.0	14842.5	1143.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・巨大化した樹木は、工場内に進入し、企業操業の支障となるため、適切な剪定や伐採等の維持管理は、良好な職場環境を整えるために必要である。 ・市の計画だけでなく、企業からの要望を受けて、現地調査を実施し、その緊急度に応じて、優先順位を決めて事業を実施している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・工区ごとに取りまとめ発注することで、工期短縮や、スケールメリットによるコスト削減を図っている。 ・指名競争入札による価格競争によりコスト削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・樹勢弱ったの樹木や、大きくなりすぎた樹木を適切に処理することで、台風や豪雨等の影響により、倒木等による被害を回避できる。 ・令和3年度においては、計画範囲の伐採だけでなく、企業等からの通報を受けての枯損木等の緊急的な伐採等も実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・大規模な樹木伐採・剪定が必要な緑地は、増加傾向にある		
改 善 策	・歩行者や通行車両の支障となっているもの、企業の敷地内に侵入しているもの、倒木の恐れがあるものなど、緊急性や危険度を総合的に判断し、優先順位を決めて事業を進める必要がある。 ・令和4年度においても、危険度や緊急性の高い緑地から優先的に事業を進める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公園施設長寿命化対策支援事業							事業コード	530260		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	05 公園施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市公園施設長寿命化計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市公園法										
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	既設公園管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	公園利用者の安全を確保し、施設のライフサイクルコストの削減と、三段池公園内施設の防災機能を高めることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事請負費 ）				
委託先・実施主体等	日吉電機㈱、森下建設(株)、(有)ヒカワ				
事業概要 （箇条書き）	三段池公園内の老朽化したトイレや園路・広場等の公園施設の長寿命化を図る。 ・その他利用特財…公園施設長寿命化対策支援事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策）（繰越明許費分）[土木債]9,000千円、 公園施設長寿命化対策支援事業（公共事業等）（繰越明許費分）[土木債]2,100千円				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	123,881	三段池公園総合体育館等空調システム更新工事等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	20,000	100,000	108,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	18,000	25,000	0	
	③ 繰越予算	298,962	△ 31	30,000	
	前年度繰越	328,931	29,969	30,000	
	次年度繰越	△ 29,969	△ 30,000	0	
	小計（①～③）	336,962	124,969	138,000	
予算財源内訳	① 一般財源	5,126	2,739	0	
	② 国支出金	167,001	54,465	52,500	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	164,200	61,700	69,400	
	⑤ その他特財	635	6,065	16,100	
決算情報	① 流充用額	△ 40	0		
	② 配当予算	336,922	124,969		
	③ 執行額	334,002	123,881		
	④ 執行率	99.1%	99.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.49 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,920	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		337,922	127,081	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	公園施設長寿命化対策支援事業(防災・安全交付金)	土木費国庫補助金		52,464		20		
	公園施設長寿命化対策支援事業(長寿命化債)	土木債		11,300		52		
	公園施設長寿命化対策支援事業基金繰入	基金繰入金		5,236		40		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	都市公園有料施設利用人数	人	453718 / 449,500	285924 / 500000	224644 / 502500	/ 505000	502500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	長寿命化工事件数	件	4 / 3	9 / 7	3 / 6	/ 5	18
	単位あたりコスト		22085.3	37111.3	41293.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設を長寿命化するための工事や修繕はライフサイクルコスト削減の上で必要不可欠である。 ・予防保全型による維持管理は、利用者の安全を確保するうえで必要である。 ・令和3年度においては、利用者からの要望を受けて老朽化した植物園トイレの改修及び洋式化を実施。 ・ライフサイクルコストの削減を目的とし、総合体育館の外壁改修ならびに児童科学館の空調設備機器の更新を実施。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山市公園施設長寿命化計画に基づき、危険性や重要性が高い順に適宜実施している。 ・国庫補助金等を有効活用し、効率的に事業を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者ニーズに応じた改修を実施することで、利便性の向上ならびに利用者満足度の向上を図っている。 ・計画的に長寿命化対策を実施することによりライフサイクルコストの削減が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・公園施設長寿命化計画により、施設の健全度判定を行っており、改修等の優先順位が示されているが、災害時における防災機能向上や、利用者ニーズも考慮し事業を実施する必要がある ・国庫補助対象外の施設についても対策が必要である。		
改 善 策	・令和4年度においては、多目的グラウンドのトイレの洋式化ならびに円形広場の改修を行い、利便性の向上を図る ・国庫補助対象外の施設については有効な財源を確保するように努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	用地一般管理事業							事業コード	120205		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課				所属長	貴田 直子				
会計情報	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	・道路事業をはじめとする公共事業の促進を図るため、用地買収事務や物件補償事務を適正に執行し、道路等の適切な維持管理を図る。				
対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	6	単位あたりコスト	3,278.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・用地買収や物件補償等を適切に執行するための事務経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	2	用地対策連絡協議会研修会参加等
	需用費	532	事務用品購入・書籍購入・追録図書費用
	役務費	155	郵送料
	負担金補助及び交付金	8	京都府用地対策連絡協議会分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	972	930	921	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	972	930	921	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	972	930	921	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	972	930		
	③ 執行額	709	697		
	④ 執行率	72.9%	74.9%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.55 / 2.18	1.70 / 2.15	1.70 / 2.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,850	18,975	18,975	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,559	19,672	18,975	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	国道9号用地事務費	土木費国庫委託金	697	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	必要面積の取得率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	用地契約筆数	筆	46 / 46	33 / 33	6 / 20	/ 20	
	単位あたりコスト		20.1	21.5	116.2		
	用地取得面積	㎡	26,814.78 / 26,814.78	10,771.14 / 10,771.14	133.76 / 3,000	/ 3,000	
	単位あたりコスト			0.1	5.2		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路改良事業や河川整備事業等の事業実施に伴い、用地整理（所有権調査・境界立会・用地交渉・分筆・所有権移転登記等）を行う必要があるが、これらの事務を速やかに処理すべく、研修参加や事務用品等の購入を行っている。 ・所有者を市とする用地取得や登記事務等であり、個人の財産状況に関することであるとともに、福知山市が権利者であることから市自らにおいて行うことが必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・継続して用地対策連絡協議会との連携及び研修への参加等を行っている。 ・用地対策連絡協議会との連携により周辺自治体と情報共有するとともに、課題について効率的な対応が可能となる。 ・市自ら事務を行う必要がある以上、研修参加等により事務担当者の知識・経験を高めることが効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、事業計画により設定される用地範囲に対する割合として設定している。用地取得率は事業規模及び権利者数等に左右されるが、各年度の成果目標として適切である。 ・年度毎の目標は概ね見込みに沿ったものである。必要な用地取得の結果、ハード事業が計画どおりに実施され、社会インフラの整備に寄与した。 ・用地事務に関しては、費用対効果や事務効率の観点から、直接事務執行を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・用地対象者について、計画どおり契約でき、ハード事業の進捗を図ることができた。 ・用地買収については、事業の必要性を十分理解し、用地買収対象地等を適正に評価した上で交渉を行っていくもので、特に専門性や説明能力等が求められるものである。事業の成否は用地買収に左右されるという点からも、個別の事業における必要な成果は達成できた。		
改 善 策	・用地買収に係る交渉及び契約については専門的な知識が必要で、継続して担当できる職員の配置が重要であるとともに、人材育成のため、研修等に積極的に参加していくことが必要である。 ・用地買収事務については、関係機関及び関係課と連携し、計画的に執行していく。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地籍調査事業							事業コード	510121		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課				所属長	貴田直子				
会計情報	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第7次国土調査事業10箇年計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国土調査法・地籍調査作業規程準則										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	土地に関する基本情報（所在、地番、地目、所有者、境界、面積など）を1筆ごとに調査し、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。				
対象者	調査地区内の土地所有者	対象者数	2,500	単位あたりコスト	35.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）京都イングス福知山営業所、（株）サンワコン京都支店、（株）シードコンサルタント福知山支店、（株）上智京都支店				
事業概要（箇条書き）	・旧福知山町周辺1地区：成果の登記 ・旧福知山町周辺2地区：閲覧資料等整理他 ・旧福知山町周辺3地区：一筆地調査（現地立会） ・上豊1地区：一筆地測量、地籍図・地籍簿案の作成他 ・有仁1地区：地籍図・地籍簿案の作成他 ・有仁2地区：一筆地測量他				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	委託料	27,376	地積図根三角測量ほか業務 2繰3 14,638千円
	報酬	2,304	権利調査等に係る臨時職員賃金
	需用費	1,293	事務用品購入費 2繰3 374千円
	役務費	881	郵送料 2繰3 629千円
	使用料及び賃借料ほか	1,342	地籍調査システム賃借料 公用車賃借料ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	39,839	24,675	32,702	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	30,751	11,349	4,300	
	前年度繰越	46,400	15,649	4,300	
	次年度繰越	△ 15,649	△ 4,300	0	
	小計（①～③）	70,590	36,024	37,002	
予算財源内訳	① 一般財源	19,605	12,347	21,199	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	50,964	23,589	15,705	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	21	88	98	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	70,590	36,024		
	③ 執行額	68,568	33,196		
	④ 執行率	97.1%	92.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	5.33 / 1.36	5.58 / 4.50	5.58 / 4.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	46,040	55,890	55,890	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		114,608	89,086	55,890	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料		
	国土調査費補助金	土木費府補助金	11,598		28	
	国土調査費補助金（繰越分）	土木費府補助金	11,671		28	頁
	地籍調査成果証明手数料	土木手数料	21		14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0.34 / 100	0.37 / 100	0.41 / 100	/ 0	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	地籍調査事業着手面積（累計）	km2	8.07 / 496.4	8.14 / 496.4	8.14 / 496.4	/ 0	496.4
	単位あたりコスト		7839.1	8423.6	4078.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・事業の完了に伴い現地復元性のある地図が法務局に備え付けられ、土地取引・公共用地取得が容易になるなど、事業の必要性は高い。 ・国土強靭化の観点からも、災害に備えるため、速やかな災害復旧に不可欠な道路や河川等との官民境界をはじめとする境界復元が可能な図面を作成している。 ・地籍調査成果の証明等の事務も行っており、令和3年度においては73件の申請があり、その成果証明書の活用により市民（土地所有者）の財産管理や売買等の土地の取引の活性化に寄与した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助事業のうち、1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。 ・事業実施においては、地籍調査作業規程準則や積算基準書に基づき設計積算し、指名競争入札等により公平性を確保した業務委託を行っている。 ・相続人等の権利調査については、課に配置された司法書士経験のある職員の指導のもと、業務委託せずに担当職員が事務を行うことで迅速かつ効率的な事務を図っている。	
有効性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積比率としている。 ・令和3年度の実績は前年度0.37%に対し0.41%と微増であるが、調査対象面積を未実施地区を中心とした市域面積の約9割としていることが理由であり、適切に把握・測定している。 ・令和3年度は、旧福知山町周辺1地区（字天田・0.22k㎡＝22ha）の調査の成果を法務局に送付し、登記が完了したことにより、令和4年度の固定資産税等の課税対象面積や地目に反映され、課税の適正化が図れた。	

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・順次新規地区に取り組み、適切に事業を進めている。 ・調査成果を法務局に登記し、現地復元性のある地図を備え付けることにより、土地の利活用の促進に寄与している。 ・本事業は、最初に法務局の登記資料の調査を行い、相続人調査をはじめとする所有者の特定、境界立会い、不調の場合の再調整の後、測量、数値のデータ化等の各作業工程の積み上げにより成り立っている。 ・このような事業の特性や、できるだけ筆界未定地を減らせるように不調者対応を丁寧に行っており、そのために現状では、1調査地区あたり5年以上の期間を要し、事業が長期に渡っている。 ・課題としては、地権者の土地に関する関心度が低かったり、市外在住地権者の土地が多く存在する等の地区については、連絡調整等に時間を要し、調査期間が長期化する傾向にあることがあげられる。
改善策	・今後の地籍調査の迅速化に向けては、調査地区面積の適正化や、委託工程の見直しのほか、国土調査法の改正により可能となった、遠方居住の方の図面や写真等による調査確認手法の積極的な活用や効率的な測量手法について、他市の先進的事例も参考にする中で、より効率的な事業推進を検討していきたい。 ・但し、筆界未定地の発生をできるだけ少なくするため、不調者等の対応はこれまで通り丁寧に行う。 ・また、令和2年度策定の国の10箇年計画に基づき、「優先度の高い地区」から実施することとし、本市においては、より経済効果の見込める地区を選定しつつ、効率的な進め方を検討していくこととする。一方、財源については、引き続き、近畿ブロック国土調査推進連絡協議会や京都府国土調査推進連絡協議会と連携し補助金の確保に努めていく。

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法定外公共物管理事業							事業コード	510123		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課				所属長	貴田直子				
会計情報	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市法定外公共物管理条例・同施行規則・福知山市法定外公共物の財産管理に関する処理要領・福知山市法定外公共物等改修助成金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	法定外公共物（里道・水路）の占用許可・用途廃止及び売払い等の事務執行を行い、適正な財産管理をすることにより、自治会等の地元に密接した法定外公共物（里道・水路）の適切な維持管理及び有効活用を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店				
事業概要 （箇条書き）	・法定外公共物（里道・水路）の占用許可 ・法定外公共物（里道・水路）の用途廃止及び売払い等 ・法定外公共物（里道・水路）の改修助成及び緊急修繕等				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	429	法定外公共物管理システム保守業務
負担金補助及び交付金	1,443	法定外公共物等の改修工事に対する自治会への助成

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,584	2,554	3,907	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,584	2,554	3,907	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,584	2,554	3,907	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,584	2,554		
	③ 執行額	2,088	1,872		
	④ 執行率	80.8%	73.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.10 / 0.85	1.77 / 0.95	1.77 / 0.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	18,925	16,535	16,535	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,013	18,407	16,535	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
法定外公共物占用料（里道・水路）	財産貸付収入	429	32	
法定外公共物管理事業基金繰入	基金繰入金	1,443	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
売払面積	m2	1,175.59 / －	1,043.75 / －	1,362.01 / －	/ －	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
占用申請に対する許可件数	件	80 / －	73 / －	65 / －	/ －	
単位あたりコスト		20.1	28.6	28.8		
売払件数	件	9 / 9	20 / 20	13 / 10	/ 10	
単位あたりコスト		178.2	104.4	144.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法定外システムの利用により法定外公共物（里道・水路）の所在位置や境界確定情報の管理を行っている。これにより、占用許可・用途廃止及び売払い等の財産管理・処分や自治会が行う改修工事等に要する費用の一部の助成など、市民のニーズをふまえたものである。 ・法定外公共物（里道・水路）の所有権は市であり、財産管理や処分行為に関する意思決定は市で行うべきである。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・実態を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進めることで、効率的な維持管理が可能となる。 ・これらの事業は、法定外公共物占用許可に伴う占用料収入及び法定外公共物売払収入の積立先である公共施設等総合管理基金からの繰入金により、全て賄われており、本事業による収支としてはプラスである。（令和3年度：占用料収入：約275万円・売払収入：約820万円） ・法定外管理システムにより、効率的な管理がなされているとともに、処分等の際も申請者側において書類作成を整えていただくことにより、事務処理の軽減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法定外公共物の占用申請に対する許可件数、売払件数及び売払面積を成果目標としている。 ・収入的観点の把握により、費用対効果の測定が可能となるとともに、占用許可及び売払い等の実施により、財源を確保でき、継続的な法定外公共物の適正な管理に繋がるなどの効用が得られる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・法定外公共物の適正な管理に資するべく、占用許可及び売払い等を適切に実施できている。 ・実態を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進めることで、効率的な維持管理が可能となる。 ・法定外公共物の改修助成については、適正な維持管理に資するべく、平成30年6月に助成制度に関する要綱改正を行い助成対象を拡大した。これにより地元要望に対して、より効果的な対応が可能となった。 ・課題としては、法定外公共物の日常的な維持管理については地元で対応いただいているが、災害時など緊急的な対応を行う際の修繕料の確保が必要である。		
改 善 策	・災害時など緊急性を要する場合については、予算確保に努めていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	未登記用地測量事業							事業コード	120306		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課				所属長	貴田 直子				
会計情報	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186・188	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	道路改良事業・地籍調査事業等										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	・権利上の道路等の適切な維持管理を確保すべく、市道内に未登記用地（個人名義の登記等）の存在が確認された場合に、その権原を取得するものである。				
対象者	未登記用地であることが確認された土地の所有者	対象者数	1	単位あたりコスト	4,493.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 （箇条書き）	・市道境界確定や地籍調査等の際に確認された市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転を行う。 ・その際に分筆登記手続に必要な測量等及び登記手続に必要な作業について業務委託を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
役務費	11	市道和久寺4号線内の底地に付された抵当権抹消に係る事務取扱手数料
委託料	272	公共嘱託登記土地家屋調査士協会業務委託戸田川北線道路内民地整理に伴う分筆等 ※単価契約

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	500	500	500	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	500	500		
	③ 執行額	486	283		
	④ 執行率	97.2%	56.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.70	0.37 / 0.50	0.37 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,030	4,210	4,210	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,516	4,493	4,210	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	法定外公共物占用料（里道・水路）	財産貸付収入	283	32	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	寄附を受けた土地の面積	㎡	1,467.23 / －	3,611.19 / －	1,738.63 / －	/ －	
			/	/	/	/	

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	寄附申出による登記筆数	筆	23 / －	23 / －	24 / －	/ －	
	単位あたりコスト		13.5	18.7	11.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道内にある個人所有地を整理することにより、所有者が権原を取得し、適切な管理につなげている。 ・地積測量図の作成は民間事業者に依頼することもあるが、その権原の取得に際しての事情説明等については、道路管理者かつ将来的な所有権者である市において行うことが必要。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市道内未登記用地の整理を行う際、分筆依頼を必要とする場合がある。その際には専門家である土地家屋調査士への業務委託を行うが、相応の費用が必要。 ・コスト削減や効率化については、案件ごとの事情及び用地整理の必要性等を勘案の上、優先順位を検討するなど、コスト低減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、申出に対するものであることから実測値とすることが妥当である。 ・未登記用地が解消され、権原を取得することで市民満足度の向上とともに、市道改良をはじめとする事業の進捗にも影響する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市道の境界確定や地籍調査において未登記用地が確認される場合のほか、所有者からの申告による場合があるが、いずれの場合においても市道内に存在する個人等名義地については、その権原の取得を要する。 ・現状、寄附申出のあった土地については、分筆等も含めて概ね適正かつ速やかに対応できている。 ・課題としては、現時点において未登記用地の全数が把握しきれないことが挙げられる。		
改 善 策	・今後、境界確定及び地籍調査事業を通じて明らかになるものについて、その都度検討を行い、所有者に説明の上、権原の取得に努める。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業者年金受託事業						事業コード	210149	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局			所属長	谷垣 薫			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料 160 頁
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 業務受託事業 ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	昭和46年から農業者年金基金法（旧法）に基づき、厚生年金に加入していない農業者を対象として2階部分の年金（基礎年金の上乗せ）に係る事業を開始し、農業者の老後生活の安定、農業経営の若返り（経営移譲）、農地保有の合理化（細分化防止）に寄与してきた。 平成13年には、農業者年金事業が抜本的に見直され、賦課方式（加入者が受給者を支える）から積立方式（自ら受給する年金を積立）に変更するとともに、旧制度による年金の支払い業務及び新制度に基づく年金事業（農業者の老後生活の安定、農業者の確保）を行っている。よって、農業者年金は、通常の社会保障の観点だけでなく、農政上の重要な政策課題に対応した目的とそれを踏まえた内容の政策年金として、自主制度ではなく特別の法律に基づき確実に実施されるべき年金制度として措置されている。			
対象者	農家	対象者数	6,578	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	・独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、広報誌や委員活動において制度の普及啓蒙活動を実施した。 ・農業者年金受給者の現況届の案内、指導、回収、年金基金への送付を行った。 ・加入者の相談対応、受給者の死亡届の手続きを行った。 ・年金加入推進委員（農業委員、農地利用最適化推進委員）が個別面談等により加入推進を実施した。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	91	農委だより印刷、書類、事務用品
	役務費	108	郵送料
	使用料及び賃借料	50	複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	228	221	231	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	228	221	231	
予算財源内訳	① 一般財源	12	5	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	216	216	231	
決算情報	① 流充用額	54	28		
	② 配当予算	282	249		
	③ 執行額	282	249		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		922	889	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	加入推進活動	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		115.5	141.0	124.5		
	現況届の受理・報告	件	88 / 98	81 / 88	76 / 81	/ 76	75
	単位あたりコスト		2.6	3.5	3.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業者の年金は国民年金しかなく、その国民年金の上乗せの公的年金である農業者年金は、農業者が安心して豊かな老後を送るための生活支援のためにもメリットが大きい。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農家、地域農業のために現地活動を行う農業委員、農地利用最適化推進委員が、農業者年金への加入推進活動を行うこと。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウィルス禍において、農家との接触頻度及び面談時間の低下は止むを得ず、可能な範囲内で加入推進が図られた。 年金受給者への適正な年金支給が行われた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業者年金業務の円滑な推進、加入促進、普及啓発を行った。農業者年金は、農業者も含め市民の認知度が高いとは言えないが、農業者の老後の生活支援にもメリットは大きく、制度を維持していく事務は必要である。 農業者年金基金からは業務委託料を財源として受け入れた。 （定性的評価） 現状の課題としては加入者が少ないため、加入者の増加を考えていかなければいけない。		
改 善 策	新規就農者に対して、加入要件を満たす農業者に、農業委員、農地利用最適化推進委員等がより積極的に個別訪問を行い、事業のメリットを説明し、年金関係機関と連携を取り、農業者年金の仕組みの周知を図る。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農政活動推進事業						事業コード	210150	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局			所属長	谷垣 薫			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料 160 頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業委員会等に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員（農区長）を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。				
対象者	農家	対象者数	6,578	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・隔月の農地利用最適化推進委員会会議及び月例の農地農政相談の開催。 ・農林関係事業への要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動の実施。 ・農業委員会補助員（農区長）と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心とした、農地を守り有効利用を推進する活動の実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	268	委員活動費実費弁償
	需用費	330	農委だより印刷、書籍、事務用品
	役務費	145	電話代、郵送料
	使用料及び賃借料	56	農地等情報総合管理システム用電算機器賃貸借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,250	1,212	1,167	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,250	1,212	1,167	
予算財源内訳	① 一般財源	1,244	1,206	1,167	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6	6	0	
決算情報	① 流充用額	△ 256	△ 143		
	② 配当予算	994	1,069		
	③ 執行額	932	799		
	④ 執行率	93.8%	74.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,800	8,800	8,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,732	9,599	8,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	担い手の農地の集積	ha	713 / 713	1153 / 713	888 / 713	/ 713	1239
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広報誌「農委だより」の発行	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		493.4	466.0	399.5		
	委員の数	人	48 / 50	48 / 50	50 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		20.6	19.4	16.0		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法改正後、農地利用の最適化の推進（いわゆる“農政活動”）が農業委員会業務の二本柱の一つとなり、農業、農村振興を目指す農業委員会に必要不可欠である。 ・法定業務の一つである「農地利用状況調査」を毎年行い、地域の土地の状況を把握し「守るべき農地」を明確にしなければならない。 ・国が進める「人・農地プラン（京都府：京力農場プラン）」に関連し、農業委員会は市が策定する地域計画（地域農業の在り方、農地の効率的な利用に関する目標など）に必要な地図の素案を作成することが、改正基盤強化法で明記された。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農地利用最適化推進委員一人当たりのカバー面積が、国の基準の100haに一人という基準に比し、約160haとなっており、厳しい条件の中で農業委員会補助員（農区長）などの協力を得て活動している。 ・地域の農地集積、農地の荒廃化防止、新規就農者への支援、農業者等の相談対応等の業務が増加傾向にある中で、現地において、農地の現状把握、今後の取り組み等を同時に行う等、常に効率化を目指して活動している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・担い手等への農地集積は伸びている。 ・耕作条件の整った農地だけでなく、遊休農地でもそれを解消して守っていかなければならない農地もあり、この観点から農地利用の最適化、守るべき農地の明確化は重要である。 ・農業委員会の委員が中心となり、農地利用の最適化、守るべき農地の明確化を話し合うことで、その地域全体で将来の土地利用の在り方を検討する機会となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また、農家への情報提供を行うため、農業委員会の活動の推進事務費等として必要である。 農家にとって、農地の保全を図り、地域農業の情報を知る上で有効性は高い。 他の会議との同日開催等により、質を落とさずコスト削減に努めている。 遊休荒廃地が増えてきており、解消のための担い手農家等に農地集積をより進めていく必要がある。 農地利用最適化推進委員のカバー面積が広大な為、すべての案件を網羅することが難しい。		
改 善 策	高齢化や担い手不足による「あきらめ感」が強く、地域の将来設計図が描けない地域がある。 委員のリーダーシップの有無によって、取り組み状況に差が生じている。改正法の施行によって新たに明記された項目もあり、研修会を行うなど委員自身の意識改革を行っていく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業委員会運営事業						事業コード	510106	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局			所属長	谷垣 薫			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料 160 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業委員会等に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図ることにより、農地の適正な管理を行う。				
対象者	農業委員・推進委員・補助員	対象者数	298	単位あたりコスト	110.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・農業委員会の運営と所掌事務。 ・委員報酬及び補助員報償費。 ・農地法等に基づく農地の権利移動や転用等に関する審議及び許認可、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務など。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	10,716	農業委員・推進委員報酬
	報償費	3,718	農業委員会補助員（農区長）報償
	旅費	345	委員活動費実費弁償、研修等旅費
	負担金補助及び交付金	606	京都府農業会議会費
	需用費・役務費・備品購入費	833	事務用品、公用車燃料費、公用車車検、郵送料、仮想端末用接続機器購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,078	16,166	17,461	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	3,316	0	
	③ 繰越予算	0	△ 3,316	3,316	
	前年度繰越	0	0	3,316	
	次年度繰越	0	△ 3,316	0	
	小計（①～③）	17,078	16,166	20,777	
予算財源内訳	① 一般財源	10,690	9,650	10,803	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	6,349	6,474	9,932	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	39	42	42	
決算情報	① 流充用額	202	116		
	② 配当予算	17,280	16,282		
	③ 執行額	16,877	16,218		
	④ 執行率	97.7%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	2.10 / 0.00	2.10 / 0.00	2.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	16,800	16,800	16,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		33,677	33,018	16,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	農業委員研修回数	回	4 / 4	6 / 4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		3919.8	2812.8	8109.0		
	定例総会	回	12 / 12	13 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1306.6	1298.2	1351.5		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農業委員会等に関する法律によって農業者等を代表する組織として市町村に設置される行政委員会であり、報酬、費用弁償等は関係する法律、条例等で措置されている。また、関係法に基づく農地行政を担い、その業務等は農地法、農業委員会等に関する法律などで定められており、民間事業者等で代行、実施できるものでない。 ・農地の確保（転用の制限）、効率利用（権利移動制限、貸借権の保護、農地の農業上の確保）によって、耕作者（農業者）の地域の安定と国内農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保に資することを農地法は目的としている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・業務量に比して報酬、費用弁償は充分とは言えないなか、必要最低限の費用で担い手農家へ細部に渡っての指導等、最大限の活動を行っている。 ・農地法等は、農地行政は農業委員会を含むその系統組織が担うものとして構成されている。したがって、コストの比較はできない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農地法に基づく許可（転用制限）、担い手農家への農地の利用集積、集約化、新規就農支援による遊休荒廃農地の発生防止と解消によって、農地の有効活用に取り組んだ。 ・農地利用状況調査、京力農場プランの策定に関係し、将来の地域の土地利用について話し合いをリードした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。 毎月の総会において、農地法に係る審査等を実施する法定組織であり有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。 総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。 （定性的評価） 農地法に関する事務や、農地中間管理法への農業委員会の関与の明文化等により、農業委員会に求められる業務が増加の一途を辿っており、委員への負担が増している。		
改 善 策	委員のスキルアップを図るため、定期的に研修会の開催をする。また、引き続き法令業務の適正実施、関連業務への取組みに努め、農業委員会の所掌事務の適切な推進を図る必要がある。 農業委員・推進委員の果たす役割は年々増加しており、委員報酬等、処遇改善を検討する必要がある。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農家基本台帳等整備事業						事業コード	510110	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立			
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831	
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局			所属長	谷垣 薫			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料 162 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名		R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	農地法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農業を推進し、安定した農業経営を行うためには、農家基本台帳整備が必要であり、管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律（平成元年農林水産省局長通知）に基づき推進している。				
対象者	農家	対象者数	6,578	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社				
事業概要 （箇条書き）	・農地法に規定された農家基本台帳を電算化により整備し、それを基に年1回、印刷した世帯別の台帳を各戸配布し、確認、修正等が行われた台帳データの更新を実施している。 ・農地法の規定により、農家基本台帳に記録された農地情報の公開が求められており、国の農地情報公開システム上での管理に向けた業務を実施している。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬・職員手当等	1,328	臨時職員賃金（農地台帳整備等作業）
需用費	175	農地台帳調査等用品
役務費	214	郵送料
委託料	550	農地台帳システム保守業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,327	2,307	2,856	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,327	2,307	2,856	
予算財源内訳	① 一般財源	1,303	1,283	419	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,024	1,024	2,437	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,327	2,307		
	③ 執行額	2,194	2,267		
	④ 執行率	94.3%	98.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.72 / 0.00	0.72 / 0.00	0.72 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,760	5,760	5,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,954	8,027	5,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
農家基本台帳整備	戸	6688 / 6688	6688 / 6688	6578 / 6688	/ 6688	6600
単位あたりコスト		0.4	0.3	0.3		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農地法では、農地台帳による農地、農業者などの情報を一元管理するべくその整備を定めている。 ・改正農地法の施行によって、農地を相続した者はその土地が所在する農業委員会に届け出ることが義務付けられた。世代交代による不在地主が増加する中で、農地情報を一元管理する農家台帳の整備は重要性を増している。 ・農業一般に関する調査、情報提供するうえでも農地台帳は欠くことのできないものとなっている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農家基本台帳は、農家単位の世帯情報、農地の貸借等の権利関係等の独自のデータを整理・管理しており、手作業が基本になる。 ・農家の修正内容等は、自己申告によるもので、その変更内容の確認等を行ったうえで更新することになり、現状を基本に効率的な作業に努める。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法定の台帳整備ができており、農地法の許認可申請の審査、耕作証明、農家証明、納税猶予制度等の農業者へのサービス業務も、適正に処理ができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり、事業の有効性は高い。 パソコンによるソフトシステムの使用、また、農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。 農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。 農地台帳の公表に対応したデータチェック、更新作業の迅速化が課題である。また相続未登記の台帳もあるため、確認の事務負担が増加している。		
改 善 策	今後は、所有者の把握、農地地番の確認を確実に行うため、住民基本台帳、固定資産台帳との突合も図りながながら、台帳整理を行う。 相続登記の義務化も決定しているため、相続の届出に関する周知を行い、事務軽減を目指す。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水洗化促進補助事業							事業コード	540318		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成						施策コード	222		
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課				所属長	間島哲哉				
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市循環型社会形成推進地域計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、福知山市浄化槽維持管理事業補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	浄化槽整備区域内の水洗化を促進することで、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図る。				
対象者	浄化槽整備区域内の居住者等	対象者数	3,623	単位あたりコスト	19.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	浄化槽整備区域において、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するため、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者に対し、浄化槽設置整備事業補助金を交付する。 また、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽を設置し、適正に維持管理している者に対し、浄化槽維持管理事業補助金を交付する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	73	郵送料
	負担金補助及び交付金	4,293	合併処理浄化槽整備事業補助金
	負担金補助及び交付金	42,471	合併処理浄化槽維持管理事業補助金
	負担金補助及び交付金	18,632	浄化槽汚泥処理負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	64,073	64,070	65,730	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	64,073	64,070	65,730	
予算財源内訳	① 一般財源	60,435	60,432	63,474	
	② 国支出金	1,819	1,819	1,128	
	③ 府支出金	1,819	1,819	1,128	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,399		
	② 配当予算	64,073	65,469		
	③ 執行額	63,007	65,469		
	④ 執行率	98.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.60 / 0.10	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,050	5,600	5,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		68,057	71,069	5,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	合併処理浄化槽設置整備事業		衛生費国庫補助金		702		18	
	合併処理浄化槽設置整備事業		衛生費府補助金		1,127		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	水洗化率	%	68.5 / 0	69.0 /	69.2 /	/ 69.7	71.7
	処理人口	人	2631 / 0	2563 /	2506 /	/ 2500	2476

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新規設置数	基	4 / 14	5 / 14	9 / 14	/ 9	9/年
	単位あたりコスト		15832.5	12601.4	7274.3		
	維持管理補助金交付件数	件	1295 / 1301	1292 / 1298	1287 / 1295	/ 1298	1310
	単位あたりコスト		48.9	48.8	50.9		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図るため、浄化槽設置整備事業補助金及び浄化槽維持管理事業補助金を浄化槽設置者に交付し、浄化槽の新規設置及び適正な維持管理を促進するために必要性の高い事業を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付要綱等の中で、規定に沿って行うことにより、適正に効率的に進められる事業である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	浄化槽の新規設置目標は福知山市循環型社会形成推進地域計画により14基とした。また、維持管理目標基数は過去の実績を踏まえ1，295基とした。 浄化槽設置整備事業補助金の活用により、9基の浄化槽を新規設置でき、また浄化槽維持管理事業補助金の活用により、1，287基の浄化槽を適正に維持管理できたことで、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市循環型社会形成推進地域計画における令和元年度から令和3年度までの3か年の設置目標基数42基に対して、新規設置基数は18基（達成率43%）であった。 未達成の原因として、浄化槽整備区域が山間部であり過疎、高齢化が進んでいることや浄化槽の必要性や費用負担等の理由によるものと考えられる。 しかしながら、新規設置の18世帯において、し尿のくみ取りや家庭から雑排水の排出を合併処理浄化槽により水洗化でき、令和3年度時点では1，287基の合併処理浄化槽の適正な維持管理が行われており、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成が図られている。 合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するためにも、設置及び維持管理にかかる補助制度を浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽未設置者に対して周知する必要がある。		
改 善 策	浄化槽整備区域内における合併処理浄化槽未設置者に対し、設置及び維持管理にかかる補助制度を周知する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	と畜場特別会計							事業コード	210601		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	藤澤 稔				
会計情報	款	01 と畜場費	項	01 施設管理費	目	01 一般管理費	会計	04 と畜場	決算付属資料	270	頁
計画期間	開始年度	昭和39年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	と畜場法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ と畜場特別会計への負担金支出 ）										
関連事業	と畜場運営費										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	衛生的で効率的な食肉処理を行う施設として、市民生活の安定に寄与することを目的に「と畜場法」に基づき、平成9年7月に移転開設された福知山市食肉センターの運営・管理を行う。				
対象者	福知山市食肉組合	対象者数	5	単位あたりコスト	768.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社アクアテック				
事業概要（箇条書き）	◇汚水ポンプ槽汚泥吸引 ◇他市食肉組合加入金負担金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	301	電気代、上下水道料
	役務費	76	共済基金分担金、通信料
	委託料	265	衛生管理業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	30,800	700	1,500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	30,800	700	1,500	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	30,800	700	1,500	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	30,800	700		
	③ 執行額	23,209	643		
	④ 執行率	75.4%	91.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.00 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,000	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,209	3,843	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	運営負担金	雑入	643	268	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	総利用頭数	頭	323 / 662	162 / 662	－ / －	/ －	
	本市分利用頭数	頭	20 / 21	23 / 21	－ / －	/ －	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	負担金決算額	百万円	14.6 / 17.8	13.7 / 18.5	－ / －	/ －	
	単位あたりコスト		－	－			
	最終清掃	回	/	/	0 / 1	/ 1	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年3月31日で福知山市食肉センターが休止したことを受け、汚水処理棟の最終清掃及び消毒を行うことで、施設の維持管理を適正に行うことが出来る。また、福知山市食肉センターが休止したことにより、福知山食肉組合の組合員が他市の食肉センターを利用するために必要な他市食肉組合への加入金の補償を行うことにより、円滑にと畜が行えるよう支援を行うため、優先度は非常に高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	最終清掃については、価格交渉を行うことにより、コストの削減に努める。また、加入金の補償については、他市食肉組合の規約に取り定められているため、経費については適正であると考える。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	食肉業界全体の後継者不足等による業者の減少や、新型コロナウィルスの影響により目標値との乖離がある。また、令和3年3月31日で施設を休止したため、令和3年度については、利用頭数及び負担金決算額は0となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	食肉センター休止に伴う最終清掃を行う予定であったが、財産処分の手続きに時間がかかるため、令和4年度に最終清掃を行う。		
改 善 策	財産処分を行い、最終清掃を適切に行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	非農用地造成事業							事業コード	530106		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	01 事業費	項	01 宅地造成費	目	01 宅地造成事業費	会計	07 宅地造成	決算付属資料	274	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	戸田地区計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	戸田地区非農用地造成事業 宅地分譲に関する要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画によりゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	畿北冷熱㈱、戸田自治会、藤井不動産鑑定㈱ ほか				
事業概要 （箇条書き）	○雨水排水ポンプの保守点検業務を実施し、適切な維持管理を行った。 ○戸田分譲地の除草業務を2回／年（7月・9月）実施した。 ○令和3年6月より不動産ポータルサイト（SUUMO）に分譲地の掲載を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	補償、補填及び賠償金	20,122	前年度繰上充用金（前年度歳入歳出不足額の補填）
	需用費	476	戸田地区雨水排水ポンプ場電気代、戸田地区分譲地看板の購入 ほか
	役務費	323	不動産ポータルサイト（SUUMO）情報掲載、郵送料
	工事請負費	257	植栽帯整備工事
	委託料、報償費	448	委託料242、報償費206

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	25,100	23,900	25,300	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	25,100	23,900	25,300	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	25,100	23,900	25,300	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	25,100	23,900		
	③ 執行額	20,924	21,627		
	④ 執行率	83.4%	90.5%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.43 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		24,364	26,027	4,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	土地貸付収入	財産貸付収入	498	272	
	電柱類設置貸付収入	財産貸付収入	11	272	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	分譲地販売数	区画	0 / 2	0 / 2	0 / 2	/ 2	10
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	インターネット広告掲載数（R3～）	筆	0 / 0	0 / 0	7 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		0.0	0.0	3089.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○分譲地と雨水対策機能をもつ調整池の適切な管理及び景観維持のため、地元自治会に除草業務を委託した。 ○戸田地区雨水排水ポンプ場の点検等を実施し、浸水被害対策に備えた。 ○不動産ポータルサイト（SUUMO）等を活用し広くPRする等、戸田地域への移住・定住対策を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○戸田地区雨水排水ポンプ場設備の維持管理業務において、複数の業者から見積を徴取し、コストの削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○不動産ポータルサイト（SUUMO）に掲載するまで分譲地について問合せがなかったが、掲載開始から約1年間で7件の問合せがあった。 ○雨水排水ポンプ場の保守点検（1回／年）及び大雨時の巡回点検（2回程度／年）を実施することにより、戸田地区の浸水被害対策に備えた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○戸田地区雨水排水ポンプ場の維持管理業務を実施することで、浸水被害対策を図った。 ○不動産ポータルサイト（SUUMO）への分譲地の情報掲載や分譲地に立て看板を設置することで、販売促進を図った。 ○令和3年度から不動産ポータルサイト（SUUMO）に分譲地の情報掲載を開始し、問い合わせはあるものの成約に至らなかった。		
改 善 策	○多くの情報誌等に掲載し、積極的に広報活動を行うとともに、関係課と協力し今後の販売方法について検討を行い販売を促進する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設市場特別会計							事業コード	210607		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学				
会計情報	款	01 市場費	項	01 卸売市場費	目	01 一般管理費	会計	09 卸売市場	決算付属資料	279～282	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	改正卸売市場法、福知山市公設地方卸売市場条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	生産農家の稼げる農業の確立を目指し、市民に新鮮かつ安心・安全な農産物等を供給すると共に、農業振興の拠点として、市内の生産者と連携し、地場産野菜の生産・出荷体制作りを支援し、地場産農産物の高付加価値化と地産地消を推進する。				
対象者	市民(2020国勢調査)	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	委託先：中川公認会計士事務所、指定管理者：株式会社丹波松下農園				
事業概要 （箇条書き）	◇公設地方卸売市場は、生産者の地場野菜の出荷先として、また青果物の流通拠点施設として大きな役割を担っている。 ◇平成24年度からは指定管理制度を導入し、効率的な施設機能の維持管理を図りながら、円滑かつ適切な運営に努めている。 ◇現在の指定管理は平成29年度～令和3年度だったが1年間指定管理を延長している、今後、民間事業者が開設者となる民設・民営の地方卸売市場へ移行できるよう調整を行う。 ◇卸売業者は新規取引先の開拓などにより、取扱量を伸ばしている。 ◇令和元年から引き続き公設市場のあり方検討調査を実施している。 ◇あり方検討の結果、市場の機能を存続するため、卸売業者が開設者となり市場の管理・運営を一本化する方向について、市場関係者、議会に説明を実施し、令和4年度中に民設・民営化する方向である。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	4,386	施設・設備修繕費4,163 ほか
	役務費・使用料及び賃借料・旅費	279	通信電話料123、複写機使用料66 ほか
	委託料	990	財務調査
	負担金補助及び交付金	1,018	販売促進対策補助金200、価格安定対策補助金818
	工事請負費	11,090	冷蔵庫・バナナ加工場棟屋上防水改修工事7,490 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,300	25,300	19,874	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	3,595	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,300	28,895	19,874	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,300	28,895	19,874	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	9,300	28,895		
	③ 執行額	6,947	17,763		
	④ 執行率	0.0%	61.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.95 / 0.65	0.95 / 0.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	9,225	9,225	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,947	26,988	9,225	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類							
	一般会計繰入金		他会計繰入金	実績金額	17,763	決算付属資料	280	頁	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市場取引額	千円	758,584 / 0	739,772 / 0	751,249 / 730,000	/ 730,000	740,000
	使用料収入	千円	10,171 / 0	9,648 / 0	9,232 / 9,500	/ 9,500	9,600

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市場取扱高	t	2,571 / 0	2,357 / 0	2,401 / 2,500	/ 2,500	2,600
	単位あたりコスト		4.0	2.9	7.4		
	関連店舗使用面積	㎡	894 / 0	871 / 0	871 / 871	/ 1,067	1,100
	単位あたりコスト		11.6	8.0	20.4		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	◇安心安全な地場産野菜の提供は市民のニーズに合致しているが、直販所や農家と消費者による直接取引など、流通が大きく変化している中、あり方検討の結果を踏まえて、現在の指定管理制度終了後は、卸売業者が開設者となり、民設・民営により管理運営を一本化し市場機能の存続・促進を図る。 ◇開設者が民間事業となり、公設地方卸売市場事業としては廃止となるが、民設・民営の地方卸売市場として市場機能は存続する。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	◇指定管理制度の導入により、施設管理については効率化が図られたが、卸売業務の運営面は卸売業者が運営しているため、開設者（市）の承認案件等は時間がかかる案件がある状況である。今後は卸売業者が開設者となり、市場の管理・運営を一本化することにより一層の効率化を推進する。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	◇青果の取扱量は令和2年度はコロナ禍の影響もあり前年度比較で減少していたが、令和3年度は持ち直して前年度比較で増加している。 ◇関連店舗数が減少したため、施設使用料が減少している。 ◇指定管理者には今後も引き続き空き店舗対策を求める必要がある。 ◇令和3年度は現指定管理の最終年度となっていたが1年延長している。令和4年中に卸売業者が開設者となり民設・民営に移行することにより市場の管理・運営を一本化し市場機能の存続と促進を図る。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	◇コロナ禍ではあるが、一定の取扱量を保ち、市民が安心・安全な生鮮食品の供給を継続して提供することができた。 ◇セリ売りの取扱量は前年度より減少しており、地場産野菜の集荷促進が緊急の課題となっている。 ◇指定管理制度の導入により、効率的な管理ができたが、この間施設の改修費用を市として調達できなかった。 ◇今後は指定管理制度を廃止し、民設民営化し、普通財産を市がそれぞれ直接貸付けることにより、市は改修費用調達を見込む。 ◇卸売業者は開設者となり管理・運営を一本化することにより、市場機能の存続と促進を図る。 ◇指定管理制度を廃止し、民設民営化する予定がまだ済んでいない。		
改 善 策	◇今年度中に指定管理制度廃止、市場の民設民営化を達成する。 ◇また現指定管理者や開設予定者となる卸売業者との協議も進めていく。 ◇取扱量増加のために、生産農家への集荷依頼を行い、取扱量増加につなげる。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計					事業コード	540318 ほか		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	2 産業基盤の整備			
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備				施策コード	922		
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課・下水道課			所属長	間島哲哉・山本英典			
会計情報	款	（複数科目合算）	項	（複数科目合算）	目	（複数科目合算）	会計	12 農集排	決算付属資料	287～294	頁
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市農業集落排水施設事業特別会計条例、福知山市農業集落排水施設条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	福知山市下水道事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	農業用水の水質保全及び農村生活環境の改善に資すること。 なお、総務大臣通知等による令和5年度までに公営企業会計への移行要請があり、令和5年4月(予定)に本事業を地方公営企業法を適用した会計に移行する。			
対象者	市民のうち農業集落排水区域内の地域住民	対象者数	8,218	単位あたりコスト 122.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	処理場等維持管理 ： 株式会社かんとーす、株式会社アクアテック、株式会社石丸浄水センター、株式会社クリア（4業者）使用料徴収 ： メタウォーター・メタウォーターサービス・フューチャーイン共同企業体			
事業概要 （箇条書き）	・農業集落排水施設使用料の適正な賦課徴収 ・農業集落排水施設である処理場、マンホールポンプ、管渠など各施設の適正な維持管理 ・各施設の計画的な更新事業 ・農業集落排水施設事業の地方公営企業法の全部適用（令和5年4月予定）に向けた準備 令和3年度に引き続き、本年度も業務委託により資産調査・評価を実施するとともに、公営企業会計移行に向けた各種業務を実施			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	農業集落排水施設管理事業	433,784	農業集落排水施設全19地区の維持管理等に要する経費
	農業集落排水施設更新事業	6,232	農業集落排水施設の更新に要する経費
	公債費	516,437	農業集落排水施設事業の建設財源である起債償還に伴う元金及び利子

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	951,900	1,046,800	1,063,400	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	41,925	△ 38,090	43,765	
	前年度繰越	47,600	5,675	43,765	
	次年度繰越	△ 5,675	△ 43,765	0	
	小計（①～③）	993,825	1,008,710	1,107,165	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	10,889	7,169	15,063	
	④ 地方債	175,700	214,300	248,400	
	⑤ その他特財	807,236	787,241	843,702	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	993,825	1,008,710		
	③ 執行額	874,016	956,453		
	④ 執行率	87.9%	94.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	5.67 / 0.30	5.67 / 0.30	5.67 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	46,110	46,110	46,110	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		920,126	1,002,563	46,110	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	集落排水使用料		集落排水使用料		189,866		283・284		
	集落排水事業債		集落排水事業債		168,900		286		
	集落排水補助金		集落排水府補助金		5,959		284		

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	排水水質基準適合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100%
	収納率の向上（現年度）	%	99.58 / 99.67	99.29 / 99.67	99.66 / 99.67	/ 99.67	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設点検管理	日/年	242 / 242	242 / 242	242 / 242	242 / 242	365日/年
	単位あたりコスト		3588.2	3611.6	3952.3		
	督促状発行件数の減少	件/年	1193 / 967	1026 / 957	995 / 947	/ 937	0件/年
	単位あたりコスト		727.9	851.9	961.3		

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業集落排水施設事業は農村地域における用排水の水質保全、生活環境の改善を図り、安心・安全で快適な市民生活を持続していくために適切な維持管理を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	下水道事業への統廃合に向けた取組み（下豊西部処理区の公共下水道への統合）を進めるとともに、補助事業を活用した更新事業を進めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果指標は受益者のニーズに沿っており、施設の排水水質基準の適・不適については、物件設置申請等の排出水量・水質協議で確認を行った。また、処理施設の適正な維持管理により、農業集落排水施設の放流基準を遵守できた。	

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	前者の指標について、農村地域における用排水の水質保全、生活環境の改善を図り、安心・安全で快適な市民生活を持続していくためには、施設の適切な維持管理は不可欠である。農業集落排水施設の適正な維持管理が行われているかを確認する手法としては排水水質が基準に適合しているか定期的に検査することにより確認できる。また、指標の達成のためには、日常の適正な点検管理が必要であり、本件成果実績は的確な活動実績によるものと評価できると認識している。 後者の指標については、事業の継続的な実施において主要な財源となるのは施設の使用料であり、適正な賦課と確実な徴収は必要不可欠な要素である。使用料の徴収については、収入の確保と負担の公平性の担保を目的としており、本件の成果実績としては評価できる数字が表われている。 課題としては、農業集落排水区域内において人口減少が加速化するなか農業集落排水施設使用料収入の増加が見込めない状況であることや、将来の施設の老朽化への対応などが挙げられる。
改 善 策	農業集落排水施設使用料収入の増加が見込めない状況であるが、さらなる収納率の向上を推進していく。また、各施設の老朽化は確実に進んできており、施設の最適化構想に基づく補助事業を活用した計画的な更新を行うとともに、実施可能なものについては下水道事業への統廃合を検討し、効率的な運営を図っていく。併せて、汚水処理システムの最適化に向けた検討を行っていく予定である。 総務省より公営企業会計適用拡大に関して通知が発出されており、令和5年度までに地方公営企業法適用事業への移行を行う。

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 （3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	石原土地区画整理事業							事業コード	510352	
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充			
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131	
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	芦田 裕人			
会計情報	款	01 石原土地区画整理事業	項	01 事業費	目	01 事業費	会計	13 石原区画	決算付属資料	298 頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画（第7回）			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	土地区画整理法 ほか									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	鉄道網整備及び都市計画事業基金積立事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。 残保留地の処分を促進することで、石原土地区画整理事業の早期閉鎖を目指す。				
対象者	石原土地区画整理事業地内市民	対象者数	2,308	単位あたりコスト	201.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人シルバー人材センター、㈱リクルート ほか				
事業概要（箇条書き）	石原土地区画整理事業地内保留地の維持管理及び販売促進にかかる経費 ・保留地の除草等維持管理業務の実施 ・保留地の価格改定 ・保留地の販売促進のための広告宣伝（両丹新聞・SUUMO等）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	176	保留地看板購入ほか
	役務費	604	不動産ポータルサイト掲載費用ほか
	委託料	3,111	除草業務ほか
	補償、補填及び賠償金	459,070	前年度繰上充用金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	494,300	478,000	395,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	494,300	478,000	395,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	494,300	478,000	395,000	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	494,300	478,000		
	③ 執行額	468,253	462,961		
	④ 執行率	94.7%	96.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	2,640	2,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		471,053	465,601	2,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		
	一般会計繰入金		他会計繰入金		81,159		295	
	保留地処分金		土地売払収入		31,597		295	頁
	保留地一時使用料		保留地使用料		659		295	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	目標人口	人	2,188 / 4,000	2,248 / 4,000	2,308 / 4,000	/ 4,000	4,000
	事業進捗率（事業費ベース）	%	99.7 / 100	99.7 / 100	99.8 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	残保留地面積	㎡	14,064 / 38,833	13,766 / 38,833	13,224 / 38,833	/ 38,833	0
	単位あたりコスト		34	34	35		
	インターネット公売	回	1 / 1	1 / 1	0 / 1	/ 0	0
	単位あたりコスト		480,871	468,253			

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	保留地の早期売却と特別会計の早期閉鎖については政策提言を受けており、保留地の価格改定と不動産ポータルサイトの利用によりその促進を図った。 販売促進方法については、不動産ポータルサイトによる広告を利用することで、取引意思が比較的高く、ニーズの高い層に限定してアピールすることができ、目標達成に向けて事業を進捗させることができた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	価格改定に伴い保留地設置看板を新たに作成しており、価格競争によりコスト削減を図ることができた。 また、不動産ポータルサイトへの情報掲載は、非農用地造成事業と併せて行うことで、1筆あたりの掲載料を抑えることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	残保留地の売却に向け、不動産ポータルサイトへの情報掲載を行うことで、従来よりも多くの方に保留地の情報を提供したほか、保留地の価格改定等の影響から、令和3年度においては3筆の売却に成功した。 また、実際に不動産業者や公民連携促進会議による金融機関等からの市場分析結果を含めた指摘をいただき、有効的に保留地の販売を進めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	保留地の維持管理を行うとともに、販売促進のため不動産ポータルサイトへの登録を行い、保留地の売却に努めた。 特に令和3年度においては、令和2年度に実施した不動産鑑定評価書をもとに価格改定を行い、保留地の売却を促進することができた。 また、令和3年度より不動産ポータルサイトに継続して情報掲載することから、インターネット公売は実施しないこととした。 不動産ポータルサイトへの情報掲載により、昨年度以前に比べてより多くの方の目に留まるようにはなったが、保留地販売が劇的に進んだとは言い難いことから、更なる販売方法にかかる工夫・方針転換を行う必要がある。		
改 善 策	残保留地の過半数を占める大区画（計34筆）についての販売方法を再検討する。 特に、大区画の分割案について不動産鑑定士等と協議を行い、その是非について検討していく。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	下夜久野地区財産区管理経費							事業コード	210146		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111		
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所				所属長	中島 美香				
会計情報	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	18 下夜久野	決算付属資料	322	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市下夜久野地区財産区管理会条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	地域組織の活性化のため、福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。				
対象者	下夜久野地域住民	対象者数	1,242	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市下夜久野地区財産区管理会委員				
事業概要 （箇条書き）	福知山市下夜久野地区財産区有林の保全管理を実施 ・令和3年度、福知山市下夜久野地区財産区管理会を1回（12月）実施				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	40	管理会委員報酬
需用費	1	事務用品（消耗品費）
役務費	2	通信運搬費（郵送料）
負担金補助及び交付金	4	金尾地区林道整備管理負担金
積立金	4	基金利子積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	177	176	176	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	177	176	176	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	177	176	176	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	177	176		
	③ 執行額	93	51		
	④ 執行率	52.5%	29.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.06 / 0.10	0.06 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	730	730	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,093	781	730	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
基金利子	利子及び配当金	4	320	
下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金	下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金	47	320	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		/	/	/	/	
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
管理会開催回数	回	3 / 4	2 / 4	1 / 4	/ 4	4/4
単位あたりコスト		40.7	46.5	51.0		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ 一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財産区管理会を開催し、決算審査や予算審査を行なうと共に財産区の今後のあり方について検討している。 特別地方公共団体である財産区の管理であり必要である。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度からの財産区管理会委員報酬を8千円から4千円に減額するなど、財産区の管理に必要な最小限の経費である。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍による感染拡大防止の観点から管理会開催1回に留まった。成果指標の達成には至っていないが、必要な議事事項は審議されており、特別地方公共団体である財産区の管理であり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市下夜久野地区財産区については、旧村合併の際に設置された特別地方公共団体であり、適正な管理が必要である。 財産である木材価格が低迷する中、近年は基金を取り崩す一方となっており、基金が枯渇する前に対象地区住民と課題を共有し、今後の方向性を遠くない時期に結論づける必要がある。		
改 善 策	特別地方公共団体である財産区の今後の方向性について計画的に検討を進める。 令和4年度からの委員報酬の見直しを行ったが、今後も引き続い基金の取り崩しを抑えられるよう執行する。		

Ⅵ 二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）